

活動報告 2008

2009 年 3 月 31 日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2008

2009 年 3 月 31 日

目 次

巻頭言	1
2008 年度行事表	2
総合的自己評価	3
(1) 基本理念	4
(2) 概念図	4
(3) 組織運営活動	5
(4) 研究活動	11
(5) 教育活動	20
(6) 社会貢献活動	22
組織運営活動	
(1) 人員配置と業務分担	26
(A) 教員等の配置、研究組織構成状況	26
(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況	27
(C) 専任教員の最終出身大学院	27
(D) 研究支援組織の整備・機能状況	27
(E) 教育研究支援者受け入れ状況	28
(F) 客員教授（海外）受け入れ状況	28
(G) 兼務教員受け入れ状況	33
(H) 非常勤講師受け入れ状況	33
(I) 東北アジア研究センターフェロー	33
(J) その他研究員	34
(K) センター内委員会構成図	35
(L) 委員会名簿	35
(2) 研究資金	39
(A) 経費総額	39
(B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）	40
(C) 科研費の申請・採択状況	40
(D) 外部資金受入状況	41
研究活動	
(1) プロジェクト研究ユニット	46
(A) 2008 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧	46
プロジェクトユニット研究年度報告書	
北アジア戦略データベース構築研究ユニット	47

東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット	49
歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	51
東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	53
前近代における日露交流史料研究ユニット	55
リモートセンシング研究ユニット	57
東アジアにおける移民の比較研究ユニット	59
(2) 共同研究	61
(A) 2008 年度センター共同研究課題一覧	61
共同研究報告書	
中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証	62
旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの 展開と私的所有観生成についての学際的研究	63
数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析	64
西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析	65
旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究	66
二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望	67
北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究	68
白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究	69
シベリアに見られる人類生態と社会技術の相互作用：先住民の生業文化・ 土木システム・環境運動	70
湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究	71
(B) 過去に実施した共同研究一覧	72
(C) プロジェクト・ユニット、共同研究に関する自己評価	74
(3) 研究紹介発表	75
(4) 学術協定とリエゾンオフィス	86
(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化	86
(B) 共同ラボによる国際的研究支援	86
(5) 研究成果公開	88
(A) 既刊の刊行物	88
(B) 2008 年度に実施された公開講演、共同研究会等	93
(C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース	100
教員の研究活動（2008 年度分）	
ロシア・シベリア研究分野	
寺山 恭輔	102
高倉 浩樹	105

塩谷 昌史	111
徳田由佳子	113
モンゴル・中央アジア研究分野	
栗林 均	115
岡 洋樹	117
柳田 賢二	121
中国研究分野	
磯部 彰	124
瀬川 昌久	128
明日香壽川	131
上野 稔弘	134
日本・朝鮮半島研究分野	
平川 新	137
石井 敦	141
地域生態系研究分野	
鹿野 秀一	144
地球化学研究分野	
石渡 明	148
後藤 章夫	152
宮本 毅	155
平野 直人	157
地域計画科学研究分野	
奥村 誠	162
大窪 和明	167
環境情報科学研究分野	
工藤 純一	168
資源環境科学研究分野	
佐藤 源之	171
渡邊 学	179
研究プロジェクト・ユニット、共同研究自己評価シート	
研究プロジェクト・ユニット	
北アジア戦略データベース構築研究ユニット	184
東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット	186
歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	190
東北アジア民族文字・言語情報処理ユニット	195

前近代における日露交流史料研究ユニット	198
リモートセンシング研究ユニット	201
東アジアにおける移民の比較研究ユニット	211
共同研究	
中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証	214
旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの 展開と私的所有観生成についての学際的研究	216
数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析	219
西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析	224
旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究	227
二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望	231
北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究	235
白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究	239
シベリアに見られる人類生態と社会技術の相互作用：先住民の生業文化・ 土木システム・環境運動	243
湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究	246

巻頭言

東北アジア研究センター長

佐藤 源之

数値による評価は客観性をもつように思われますが、研究分野の独自性を無視した統一的な指標を捜すことは極めて難しいと感じています。本センターで活動する研究者の専門分野は実に多様です。まとまった数値による報告だけではなく研究者が言葉で発したメッセージを本報告書ではお伝えしたいと考えています。

本センターに所属する研究者、大学院学生の相互的な情報共有がセンター全体の研究活動の発展のために重要であると捉え、2008年度はセンター内での研究紹介、また学生による発表会など新しい試みを開始しました。また社会情勢に応じた柔軟な研究体制を構築していくために創設された流動組織研究プロジェクトユニットは、それ自身による研究が閉じることなく、より大きな研究を立ち上げるための重要な仕掛けと捉えています。小さく芽生えた新しい研究をセンターが一丸となって支援することで大きく発展させることを目指しています。本センターのような規模の大きくない組織であることのメリットを活かし、小回りのきく活動を展開したいと考えています。

東北アジア研究センターに所属する研究者の活動状況を報告することにより、より多くのご意見、ご批判を外部から賜る事ができれば幸いです。

2008 年度行事表

期 日	行 事
2008 年 4 月 28 日	センター運営会議
2008 年 5 月 26 日	センター運営会議
2008 年 6 月 23 日	センター運営会議
2008 年 7 月 28 日	センター運営会議
2008 年 9 月 22 日	センター運営会議
2008 年 9 月 29 日	センター研究紹介発表会
2008 年 10 月 20 日	センター第 1 回学生研究交流会
2008 年 10 月 27 日	センター運営会議
2008 年 11 月 11 日	部局評価ヒアリング
2008 年 11 月 25 日	センター運営会議
2008 年 12 月 6 日	2008 年度公開講演会「シベリア アフリカトナカイとラクダの遊牧民」
2008 年 12 月 12 日～ 2008 年 12 月 14 日	センター公開イベント「トナカイ！トナカイ！！トナカイ！！！地球で一番寒い場所での人間の暮らし」
2008 年 12 月 22 日	センター運営会議
2008 年 12 月 24 日	外部評価座談会
2009 年 1 月 26 日	センター運営会議、次期センター長選挙
2009 年 2 月 23 日	センター運営会議
2009 年 2 月 28 日	センターシンポジウム「ノマド化する宗教 浮遊する共同性：現代東北アジアにおける「救い」の位相」
2009 年 3 月 23 日	センター運営会議
2009 年 3 月 27 日	センター共同研究・プロジェクト研究報告会

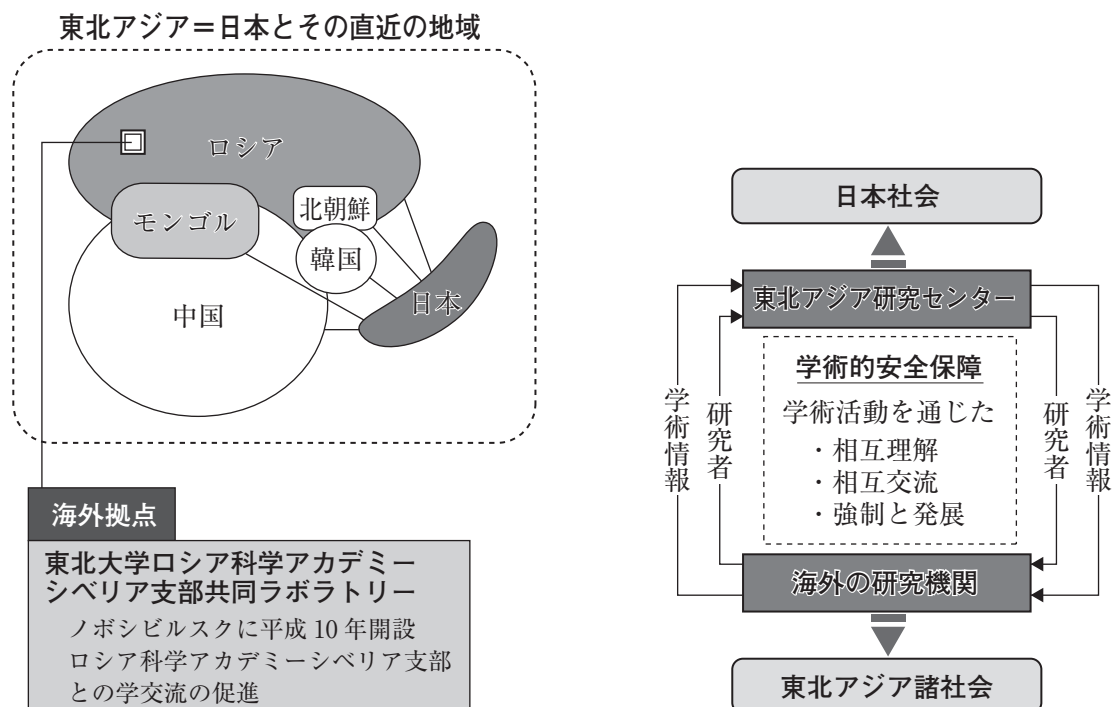
総合的自己評価

(1) 基本理念

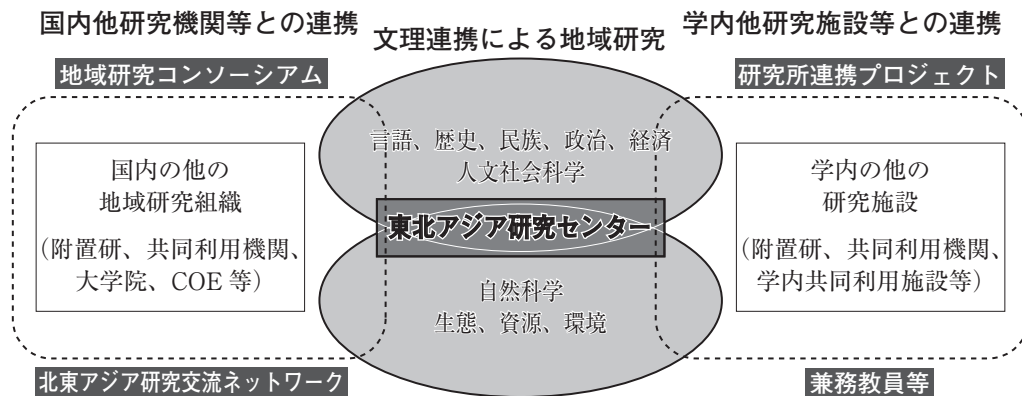
東北アジア研究センターは、東北アジア地域（東アジア・北アジア・日本）の文化・社会・自然・環境などの諸問題を学際的・総合的に研究することを目的とし、研究成果の社会的還元及び地域の共生実現に寄与すること、並びにそのための人材を育成することを使命としている。東北大学の研究所・研究センターの中では唯一人文社会科学系分野を主体としている本センターは、本学の人文社会科学の研究水準をより一層高める重要な任務を負うと同時に、等しく大きな比重を占める理系諸分野と連携し、総合的な地域研究の確立と推進をその主要な目標としている。そして、こうした特色を活かしつつ、東北アジア地域研究において国内はもとより国際的な一大研究拠点となることを目指している。方法論的には、人文社会科学のアプローチに加え、自然科学の方法を有効に連携させた学際的・総合的な研究方法の開発を志向しており、そのために文系・理系双方の研究者が共通の評価を下し得るような領域の研究の推進に努めている。また、その研究成果については、学会報告や学会論文等としてだけではなく、本センターの広報誌や成果刊行物、公開講演会、公開シンポジウム、ホームページによる研究成果・データ公開などを通して広く社会に還元することに努めている。

(2) 概念図

〔東北アジア研究センターの地域研究理念〕



〔東北アジア研究センターの研究戦略〕



(3) 組織運営活動

文系・理系の研究者の連携による東北アジア地域研究を目的とする本センターでは、文理それぞれの研究・教育文化を十全に生かしながら、効果的な研究遂行環境を整備することが極めて重要である。それゆえ本センターでは、平成 19 年度に組織編成の抜本的な検討を実施し、本年度（平成 20 年度）は、その組織を発展的に継承した。以下、本年度のセンターの組織運営について報告を行う。

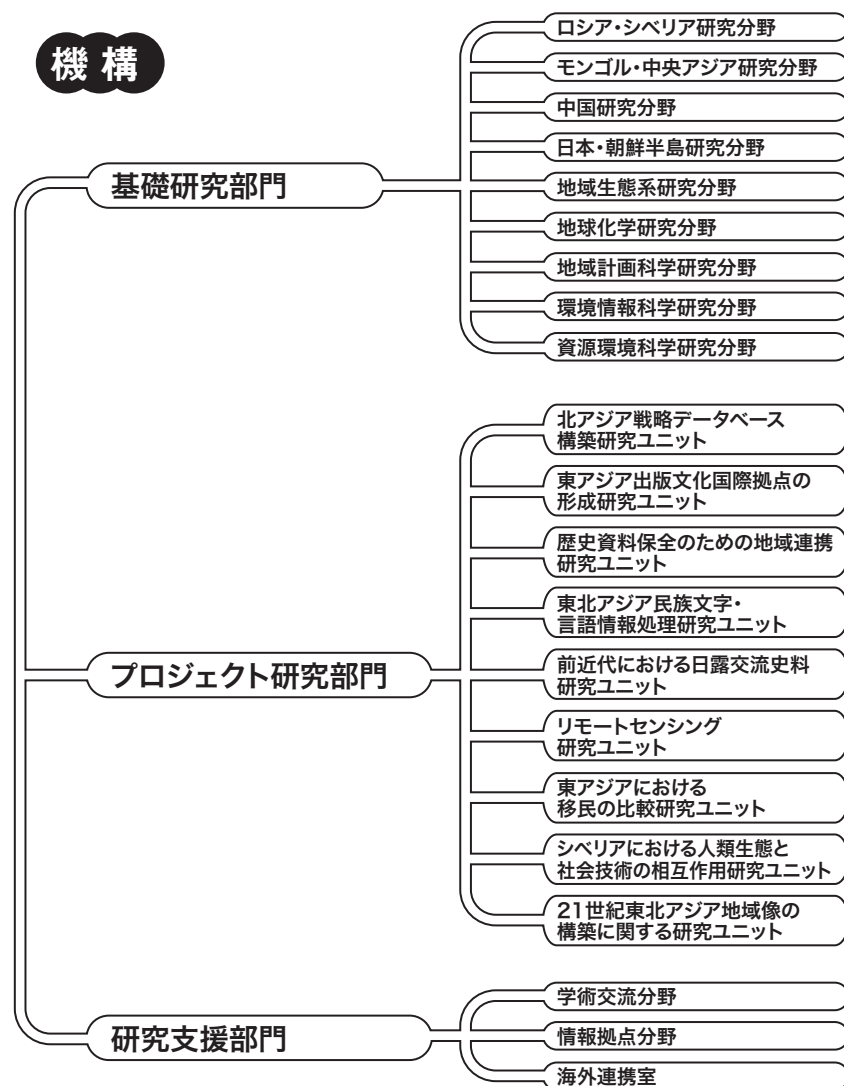
教授、准教授の選考は、センター長を委員長とする選考委員会を設置して選考し、教授・准教授から構成される運営会議に候補者を提案し、可否を決議している。助教・助手については、分野教授からの推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案して可否を決議している。本学中期計第 175 項目「教員選考過程を積極的に開示することにより、教員人事の透明性の確保に努める」に沿って、本センターでは教授、准教授人事については公募制を原則とし、人事選考過程について外部からの開示請求があった場合にも対応できるよう、透明性の確保を心がけている。

平成 19 年度に導入された新職階制度によって、本センターでは教授・准教授・助教・助手が設置されている（助教 5 ポストの内、3 人を任期なし、2 ポストを任期付き）。助手 1 ポストについては、平成 19 年 4 月以降の任用者を任期付き（最初の任用時 2 年、1 年ずつ二回更新可）とし、人事の活性化と人材の高度化を目指した措置が行われている。また教授・准教授にテニユア制度導入も検討している。

本学中期計第 182 項目「職員等の男女の比率を改善し、男女共同参画体制の早期実現のため、任用において、応募者の研究・教育上の能力等を公正に評価するように努める」については、人事採用面での男女共同参画体制実現に向けての取組に引き続き努力している。教授・准教授の選考委員会委員長であるセンター長は、応募者の男女のうち、研究業績が対等であれば女性を優先的に候補とすることを心がけている。また助教・助手の人事は、分野の教授の推薦にもとづいてセンター長が運営会議に提案するが、その選考にあたってセンター長は担当教授に対して、応募者のうち研究業績が対等であれば女

性を優先的に候補とするよう要請している。さらに、本学中期計第 180 項目「教育研究に従事するにふさわしい能力を有する外国人の採用を積極的に行うとともに…」に関連しては、常時 2 名の外国人客員教授を招聘し、国際的レベルの研究水準の確保に勤めており、本年度は 2 か国から 6 人の外国人研究者を客員教授として受け入れた。

本学中期計画第 79 項目「各教育研究組織はその設置主旨の下に、教員の自由な発想と独創性に基づく研究を活発かつ継続的に推進する。…管理運営や施設・設備の整備に努める」に関しては、研究センターの研究目的をより高度に達成し、社会に対する学術的貢献機能を高めるために、平成 18 年度における「将来計画委員会」での検討を踏まえて、センター内組織の大幅な改変案をとりまとめ、平成 19 年 4 月 1 日より実施した。これは、従来の部門・分野組織の在り方が必ずしも地域研究遂行上効率的なものとはなっていないとの反省に立ち、下図のように組織を基礎研究部門・プロジェクト研究部門・研究支援部門の三部門に再編したものである。



基礎研究部門は9分野からなり、文系については研究対象とする地域別に「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の4分野を、理系についてはディシプリン・ベースに「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野をもって構成した。かかる編成をとったのは、文系は専門分野・使用言語などの研究技術・方法が地域に即して共有されているのに対して、理系諸分野はむしろ研究ディシプリンに即した研究室態勢を維持することがより効果的との判断によるものである。

さらにその一方で、分野間の横断的な研究組織の編成を可能とし、かつ大型資金獲得の受け皿とするために、「プロジェクト研究部門」を設置した。これは、従来の共同研究により組織的な裏付けを与えることによって、より大規模な学際的研究の遂行を可能とすることを目指したものである。センターの各スタッフは、基礎研究部門に所属して各学問分野における基礎研究を遂行すると同時に、プロジェクト部門において大型の研究プロジェクトを通じて学際的な研究活動を行う。平成19年度にはプロジェクト研究部門に7研究ユニットが、平成20年度には、下記のような9研究ユニットが設置された。

(1) 北アジア戦略データベース構築研究ユニット (H19-22、2007-2010 工藤純一)

代表：工藤純一 教授

1990年以降の北アジア（シベリア・ロシア、モンゴル）地域の実情・実態の把握、ならびに当該地域と良好な関係を保ちながら持続発展が可能な共同研究・共同作業を推進するために、文理双方の研究分野にとって知識的支援となるデータベースを構築する。

(2) 東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット (H19-21、2007-2009 磯部彰)

代表：磯部彰 教授

東アジア出版文化にかかわる日中韓及び欧米諸国の研究交流を行うことで、この分野に関わる国内外の研究者を巻き込む教育・研究体制の樹立を目指すとともに、東アジア諸国に残るさまざまな出版資料の近世から近現代にみられる構造的特質を明らかにする。

(3) 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット (H19-23、2007-2011 平川新)

代表：平川新 教授

古文書等の歴史資料は個人所蔵のものが多く、地震・津波・台風等の災害時や改築・代替わり時に廃棄・処分されることが少なくない。本プロジェクトでは後世に継承するための歴史資料の保全活動を展開し、東北地方を中心に歴史資料所在目録や古文書目録等のデータベースを整備する。

(4) 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット (H19-21、2007-2009 栗林均)

代表：栗林均 教授

東北アジア諸民族、特にモンゴル族・満洲族・漢族によるコンピューター・インター

ネット上で利用するための技術開発と応用研究を行う。モンゴル文字、満洲文字、漢字、パスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献をコンピューター処理するとともに、研究者・一般の利用推進に資する。

(5) 前近代における日露交流史料研究ユニット (H19-21、2007-2009 寺山恭輔)

代表：寺山恭輔 准教授

鎖国時代の日露関係に関して、これまで発掘されてこなかったロシア語史料をロシア側研究者の協力を得て収集、翻訳し、日本語史料と比較検討することにより、両国の歴史において相手国の存在がもつ意味・影響を新しい視点で再検討する基盤を構築することをめざしている。

(6) リモートセンシング研究ユニット (H19-23、2007-2011 佐藤源之)

代表：佐藤源之 教授

東北アジアを中心とするアジアを主体とした、世界的規模での環境問題に対処するため、リモートセンシング技術の開発並びに現地環境問題への応用を目的とした研究・教育を効率的に行うための拠点を形成することを本ユニットはめざしている。このために大型プログラムの立ち上げを申請し、国際的な研究グループのネットワーク構築を行う。また JAXA との連携を進め、運用中の ALOS など我が国の衛星によるリモートセンシングデータの国際的な利用を促進し、現地での計測、検証実験などを含む継続的な環境計測体制を確立していく。

(7) 東アジアにおける移民の比較研究ユニット (H20-23、2008-2011 瀬川昌久)

代表：瀬川昌久 教授

移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国3ヶ国において調査し、個別ケースや地域ごとの相違を共同で比較することを通して、新たな視点から移民研究の理論構築を目指している。また、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的実践や施策のあり方を模索する試みでもあり、「コンタクトゾーン」における摩擦や協同に至る交渉過程を調査分析している。

(8) シベリアにおける人類生態と社会技術の相互作用研究ユニット (H21-25、2009-2013 高倉浩樹)

代表：高倉浩樹 教授

本研究の目的は、食糧生産・居住・水道設備・輸送システムなどに関わる伝統的な文化およびこの地域に特有な形で近代化された技術システムに着目しながら、ミクロ環境と人間の社会文化的適応との相互作用を理解することである。歴史的背景およびシベリア以外の極北圏／北方圏との地域比較をもふまえながら、人類生態と社会的技術の関係の今日的プロセスを明らかにすると共に、エネルギー開発が人間環境に及ぼす影響をあたえているのか分析を進めていく。

(9) 21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット (H21-27、2009-2015 岡洋樹)

代表：岡洋樹 教授

本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備することにより、当該地域像を研究者コミュニティや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。また東北アジア研究者データベースの構築を目指す。

これらのユニットには、災害発生に備えた資料保全のための地域連携研究ユニットや、北アジアにおけるデータベースの戦略的な構築に関する研究のような、情報発信を通じた社会貢献を明確に視野に入れたプロジェクトが含まれており、専門研究から社会貢献まで多様な研究の企画運営を可能とする組織態勢となっている。一方比較的小規模な研究プロジェクトや、特定の分野に即したプロジェクトに関しては、従来の共同研究の枠組みを活用することとし、研究活動の多様性・機動性を確保することとした。プロジェクト研究部門ユニットのうち、当面の外部資金を持たないものについては、次年度からの大型資金の獲得を目指すこととし、これを支援する目的から助走資金として研究費の傾斜配分を実施した。

また従来の客員研究部門は、研究支援部門に配置して、客員研究員（客員教授）ポスト活用のこれまでの機動性を確保した。また研究支援部門には、学術交流分野、情報拠点分野、そして協定組織であるロシア科学アカデミー・シベリア支部に設置した共同ラボをはじめとする国際的活動を支援するために海外連携室を設置している。

さらに 2009 年 4 月にコラボレーション・オフィスを開設し、研究企画、情報発信機能の充実と共に人文社会系他部局との連携を推進する体制を整えた。これにより、個人ベースの基礎的研究を着実にすすめて、多くの研究者による総合的課題や、実践的・応用的な研究課題にも即時的かつ柔軟に対応できる体制とした。

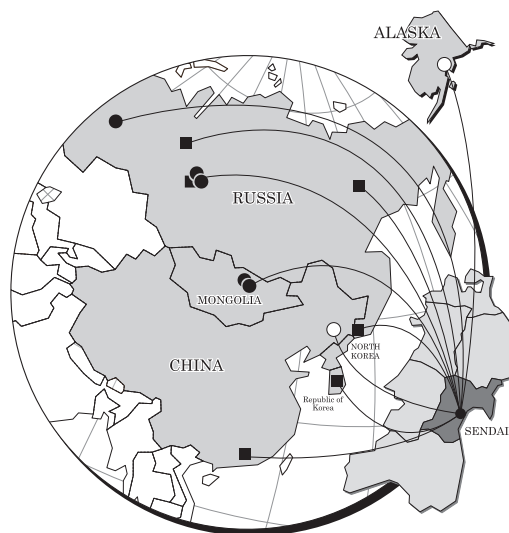
下図のように、地域研究に不可欠な国際的研究交流・連携態勢の整備についても引き続き積極的な展開を行っている。平成 19 年 3 月にはロシア連邦サハ共和国科学アカデミー人文研究所との間に部局間学術交流協定を締結した。また中国内蒙古師範大学蒙古学研究院及び韓国高麗大学との部局間学術交流協定締結の準備を進めている。現在、本センターは、ロシア科学アカデミー・シベリア支部（1992 年 8 月）、モンゴル科学アカデミー（2000 年 8 月）、ノボシビルスク国立大学（2003 年 7 月）、モンゴル科学技術大学（2001 年 11 月）との大学間学術交流協定の世話部局、アメリカ合衆国アラスカ大学、中国吉林大学（世話部局：理学研究科、2001 年 3 月）、タイ・アジア工科大学院（1998 年 11 月）との大学間学術交流協定の協力部局となっている。また部局間協定としては、中国広東省民族研究所（2001 年 6 月）、ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所（2002 年 10 月）、ロシア科学アカデミー・シベリア支部スカチョフ森林研究所（2002 年 10 月）、ロシア

科学アカデミー極東支部経済研究所（2005 年 9 月）、国際技術投資振興財団（IFTI）（2005 年 10 月）及び上記サハ共和国科学アカデミー人文研究所（2007 年 3 月）との間に協定を有することになった。このように、センターが研究対象とするロシア連邦・モンゴル国・中国・韓国との研究交流を可能とする態勢の整備が一層進展している。

大学間協定および部局間協定

協定月日	相手方機関(国名)
2008. 9.22	■ 内蒙古大学蒙古学学院(中国)
2008. 4.25	■ 高麗大学校日本学研究中心(韓国)
2008. 4.25	■ 高麗大学校中国学研究所(韓国)
2008. 4. 1	■ 内蒙古師範大学蒙古学学院(中国)
2007. 3.26	■ ロシア科学アカデミーシベリア支部 人文学・北方民族問題研究所(露)
2005.10.10	■ IFTI(国際技術投資振興財団)(露)
2005. 9. 1	■ ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所(露)
2003. 7. 3	● ノボシビルスク国立大学(露)
2002.10. 1	■ ロシア科学アカデミーシベリア支部 スカチョフ森林研究所(露)
2002.10. 1	■ ユゴラ情報技術研究所(露)
2001.11.16	● モンゴル科学技術大学(モンゴル)
2001. 6.25	■ 広東省民族研究所(中国)
2001. 3. 1	○ 吉林大学(中国)
2000. 8.21	● モンゴル国・科学アカデミー(モンゴル)
1999. 1.12	○ アラスカ大学(アメリカ)
1992. 8.10	● ロシア科学アカデミーシベリア支部(露)

●:センターが世話部局となった大学間協定 ○:センターが協力部局となった大学間協定 ■:部局間協定



センターの研究活動は、広報情報委員会が年四回発行する「東北アジア研究センター・ニューズレター」及び東北アジア学術交流懇話会ニューズレター「うしとら」を通じて発信されている。また、センターのホームページには、共同研究や出版などの活動状況に関する情報が掲載されている。

日常のセンターの運営は、センター長・副センター長・総務委員・事務長・専門員からなる執行会議を中心に行っている。その下に 15 の委員会が組織され、執行会議メンバーを委員長として業務を分担して活動している。これらの委員会の中には、「地域研究コンソーシアム委員会」や「北東アジア研究交流ネットワーク委員会」が含まれる。この両委員会は、学外の地域研究の横断的組織に関わる活動を任務とするものであり、国内の研究者コミュニティとの連携を組織的に進めようとするものである。また、ロシアとの研究交流の展開を進めるために、平成 20 年度からワーキング・グループが設置された。さらに、国内の研究者連携、研究成果の社会還元・啓蒙を目的とした公開講演会やシンポジウムを企画立案するために、平成 20 年度から新たに「公開講演会・シンポジウム企画委員会」の設置が決定されている。このようにセンターの委員会は内部運営のみならず、学外・国外との研究連携・交流を組織的に進めることも視野に入れて

組織されている。

本センターの活発な研究教育活動において、最も大きな制約となっている施設の狭隘さの問題については、施設の有効活用のため、平成 19 年度の「施設利用検討ワーキング・グループ」での空間利用のあり方の再検討を踏まえ、プロジェクト・ユニットへの研究室配分、資料室の拡充整備を行い、組織再編に伴うより合理的な施設利用を実現した。また、学内の入試センター棟に新たなスペース（177 平米）が確保され、平成 20 年 7 月から利用している。

本センターでは、各種ハラスメントの防止対策のために、平成 17 年度よりセンター内に連絡ボックスを設置している。連絡ボックスが設置されてから現在にいたるまで、実際に連絡票が当センターのハラスメント防止対策委員あてに投函されたことはない。とはいえ、センター内の 3 カ所にわたってボックスが設置されていることは、各種ハラスメントの被害が発生した際の相談・連絡支援体制をより効果的にしたと考えられる。また連絡ボックスには各種ハラスメント用であることが明記されており、「ハラスメント」の防止に対する恒常的注意の喚起に貢献していると思われる。

以上、組織運営に関しても、センターはその効率化に向けて最大限の努力をおこなっており、成果を得ている。

(4) 研究活動

東北大学の中期計画第 93 項目「各教育研究組織は、専門領域ごとに研究活動とその成果に関する定期的な自己評価・外部評価を通じて、国内及び国際的水準での成果の把握に努め、結果を公表するとともに、外部からの客観的意見等の把握に努める」に従い、本センターでも定期的自己評価・外部評価に基づいてその水準の維持・向上に努力している。平成 17 年度実施の外部評価においても「他の地域研究センターよりも広い視野で日本の近隣地域を捉えようとしている点は高く評価できる」との評価を受けたが、本年度もこの方向性を維持しつつ、部局自己評価によってさらなる向上を目指しながら、より広域的視野からの地域研究を日本一近隣諸地域の双方向的視点のもとに展開している。

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとしては、本センターの目標とする学際的・総合的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置き、同副センター長が研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務して、国の内外に目配りをした研究を推進する体制をとっている。また将来計画委員会などにおいて将来的な研究展開の在り方に関する検討を行っている。

また、研究推進委員会のもと、プロジェクト・ユニットや共同研究の募集、センター共同研究発表会の開催等が行われている。研究発表会では、従来の共同研究のほかに、新規のプロジェクト・ユニットの研究活動成果と経過について公開により討議している。

共同研究やプロジェクト・ユニットの成果を外部評価してもらうために、大学外の専門家5人に共同研究モニターを委託し、センター共同研究発表会の出席や成果刊行物等による評価を依頼している。またユニットも別個に各3名の審査委員を選定し、審査を受ける。

研究成果は、各分野の学会誌やセンター刊行物で公開している。センターでの刊行物は、東北アジア研究センター叢書・東北アジア研究シリーズ及びセンター紀要『東北アジア研究』がある。平成20年度には、叢書5冊、東北アジア研究シリーズ（和文1冊、外国語1冊）、東北アジア研究アラカルト3冊、及び『東北アジア研究』第13号が刊行されている。

研究推進委員会では、センター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するために、毎月1回1人ずつ（持ち時間20分）、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究機関研究員）の開催前に、センター教員の研究紹介をおこなっている。またセンターが課題とする文理の学際的・連携的研究の一層の進展のために、本年度よりセンターのスタッフによる「東北アジアワークショップ」を開催している。これは、各スタッフが実施している研究内容について報告し、これに文系・理系から一人ずつのコメントをつけてコメントを受け、参加者で議論するものである。これらの活動により、センターのスタッフ間で互いの研究内容について理解を共有することができるようになっていく。

グループ単位、センター単位の研究プロジェクトのトップダウン的推進体制については、平成14～18年度にセンター全体の共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」を実施し、特定分野を超えた東北アジア地域概念の検討と具体的諸問題を総合的に取り上げ、毎年1回のシンポジウムを開催し、成果を世に問うてきた。この共同研究が平成18年度をもって終了したのに伴い、この局面の活動について組織的な検討を行った。その結果新たに「公開講演会・シンポジウム企画委員会」が設置されている。

以上、研究活動に関して本年度は、より一層のアクティビティの維持と増大を目指した組織的再編を実施し、かつ具体的活動を企画立案実施する委員会の設置、スタッフ間の交流を可能とするワークショップ開催などの一連の措置を執っている。13年目に入ろうとする本センターのこれまでの活動によって、「東北アジア地域」は我が国の地域研究の枠組みとして定着しつつあると言える。本センターの文系・理系双方のスタッフと研究実績を有機的に結合しながら、自然・社会文化・歴史の諸局面における当該地域の総合的研究をさらに進めなければならない。次に本年度のセンターにおける具体的な研究活動について、個別地域に関わるものを中心に報告する。

〔東北アジア地域の全体に関わる研究〕

本センターでは、平成14年度から18年度まで共同研究「東北アジア世界の形成と地

域構造」(研究代表山田勝芳)を実施し、既存の研究分野の枠組みを超えた問題設定によるシンポジウムを開催してきた。すなわち、平成13年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座」、平成14年度「東北アジアにおける民族と政治」、平成15年度「『中国研究』の可能性と課題」、平成16年度「開国以前の日露関係」、平成17年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」、平成18年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』——モンゴルと華南の視座から」の各シンポジウムである。本年度は、共同研究としての枠組みはなかったものの、有志によりシンポジウム「帝国の貿易——18～19世紀ユーラシアの流通とキャプタ」を開催した。これまで主として文系の分野において企画されてきたこれらのシンポジウムは、いずれも歴史学(東洋史・西洋史・日本史)、文化人類学、環境研究などの複数の領域にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えている。

大型資金プロジェクトとしては、文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究として「東アジア出版文化の研究」(2000～2005年度)及び「火山爆発にともなう地表面象に対する新研究手法の開発と適用」(2002～2006年度)、同特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」(2008～2012年度)、さらに科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業「地雷探知用ウェアラブル・SAR-GPRの開発」(2002～2006年度)などを実施している。

これらの研究成果は、学術面のみならず社会貢献にも関わっている。電磁波研究を基礎としたモンゴルのウランバートルの地下水計測や紛争地域に必要な人道的地雷探査技術の開発、国内外の火山噴火に対する観測・研究などは国際貢献の一例である。一方、地域の人間と社会を災害から守るための実践的防災学推進をめざして「防災科学研究拠点グループ」を結成し、住民に対する防災意識の啓蒙や災害時の資料保全への対応など幅広い地域活動を展開している。出版文化研究を通じての東アジアでの資料保存事業を実施しているが、これらはセンターの幅広い研究活動成果の社会還元ととらえている。

また、国内の地域研究機関連携組織との連携も積極的に進めている。「地域研究コンソーシアム」では幹事組織として運営に関わっているが、平成19年度は本学において年次集会が開催され、幹事を務めた。その際、その公開企画として京都大学地域研究統合情報センターとの共催でシンポジウム「地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解」を組織開催した。さらに北東アジア研究交流ネットワーク(Neas-net)では、やはり幹事組織として広報を担当し、ニュースレター、年報の刊行作業を分担している。

このように本センターは、東北アジア地域概念構築への努力と、国内の横断的組織を通じたその普及・啓蒙、研究成果報告を積極的に行っている。本年度の活動の成果として、①地域研究コンソーシアムや北東アジア研究交流ネットワークなどの全国的な研究

者組織との連携を一層緊密化し、シンポジウム開催など具体的な企画において主導的な役割を果たせたこと、②「東北アジア地域」概念の学術的構築のための活動、とくに毎年開催してきたシンポジウムを継続開催することができ、さらに新年度にむけてWG設置によるその組織化を実現したことを挙げることでできよう。特に、2008年11月には第29回地球研市民セミナー「厳寒のシベリアに暮らす人々と温暖化」(講演会・セミナー)、2008年12月には「<見る、さわれる、知の旅>トナカイ! トナカイ!! トナカイ!!! 地球で一番寒い場所での人間の暮らし(展示会)」および「シベリア アフリカ、トナカイとラクダの牧畜民(公開講座)」を開催し、多くの見学者を集めた。

〔ロシア研究〕

本センターは、ロシア科学アカデミー・シベリア支部、ノボシビルスク国立大学など、ロシア・アジア地域の主要な研究機関と交流を行ってきた。

報告書「東北アジア研究センターのロシア・シベリア研究——ロシア科学アカデミー・シベリア支部との交流と連絡事務所——」にあるように、これまでの活動においてセンターが関わるロシア関連の論文は膨大な数に上っており、センターのロシア局面での活動が成果を上げている。現在シベリア支部側との間で共同研究プロジェクト実施可能な研究分野を相互に提案し、具体化を模索しているが、すでに、2008年に行った未来産業技術研究振興財団とノボシビルスク州(ロシア)との交流支援や国際科学技術センター(事務局本部:モスクワ)主催Japan workshop開催支援などのように、ロシアとの交流構築を目指す様々な組織のニーズを考慮しつつ、ロシア、特にシベリア・極東地域のポテンシャルおよび需要を調査分析することで対ロシア戦略的データベースの構築が始まっている。

またノボシビルスクの連絡事務所を活用し、日本の書籍市場では入手困難な現地の学術出版物の収集を進めている。これは、小松基金によるロシアの新聞・雑誌の購読と、長期プロジェクトとして実施している「ロシア地方部におけるシベリア地域研究動向にかかわる調査研究と地域研究文献データベースの構築」による書籍収集からなる。

ロシアとの研究交流・共同研究も進展している。

まず文系。

歴史学分野では寺山恭輔准教授を中心にロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史研究所などとの研究交流が進んでいる。寺山教授は、科研費基盤研究(B)「スターリン時代のソ連国境地帯における民族問題と統治政策に関する基礎的研究」により、スターリン体制下のソ連と周辺諸国の関係に関する研究を行う共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア(ソ連)史の課題と展望」を立ち上げた。また日本史と西洋史の学際的プロジェクトである開国以前の日露交流史研究においても中心的な役割を果たしている(後述)。前年度に引き続き、センター内のプロジェクト研究である日露関係に関

して、史料集の第四集「ロシア史料にみる 18-19 世紀の日露関係」の編集・翻訳に携わり、『露米会社史』からの一部の翻訳の編集を行い、『東北アジアアラカルト』に刊行した。

また共同研究「旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究」(研究代表:高倉浩樹准教授)では、文化人類学・宗教学・都市工学などとの協力により、市場経済へ移行する中でのシベリア・モンゴルにおけるマイノリティによるビジネス展開の状況が研究されている。すでに、文献研究を素にした中間報告が 2009 年 2 月 21 日にて発表されており、「シベリアの環境変動と先住民の生態適応」については、2008 年 10 月にロシア連邦サハ共和国ハンガラス郡、ナム群内での(2007 年 11 月)現地調査を行い、温暖化の先住民に与える影響にかかわる民族誌資料を収集した。またこれに関連しては、いくつかの公開講演会やイベントでその成果を社会につとめた。

また、塩谷昌史助教は旧ソ連圏への EU の経済的影響に関する調査を行っている。

柳田賢二准教授は、ウズベキスタンのタシケントとキルギスのビシュケク、カザフスタンのアルマトゥにおいて現地調査を行い、中央アジアの大学生に対するロシア語文法能力に関する筆記試験を用いた調査を実施している。

理系では、まず鹿野秀一准教授が、生態学分野でロシア科学アカデミー・シベリア支部動物分類学生態学研究所と共同研究「西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析」を進めている。

奥村教授は、共同研究「数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析」において、東北アジア地域を複数とりあげ、同一の数理モデルを適用してその地域的差異と自然災害、交通条件、資源の入手可能性との関連性の解明を目指している。

また技術移転に関わっては、前述したように ISTC との協力のほか、IFTI (The International Foundation of Technology and Investment) とも協定を有している。

ロシア研究に関しては、従来の研究協力の継続の確保とともに、①これまでのロシア関連の研究活動を抜本的に再検討・総括し、次の段階の活動方針を策定したこと、②連絡事務所に關して新たに生じた事態に対し、共同ラボの設置により迅速な対応を行い、これまでの研究協力の維持を可能とするばかりでなく、さらに広範な分野における協力について具体的な検討を開始したこと、③学際的な研究プロジェクトの進展が見られたこと、などが平成 19 年度から平成 20 年度の動きとして示すことができる。

〔モンゴル・中央アジア研究〕

モンゴル・中央アジア研究では、モンゴル科学アカデミー、モンゴル科学技術大学との大学間学術交流協定、中国内蒙古師範大学、内蒙古大学との交流が進められている。

栗林均教授を代表とするプロジェクト研究ユニット「東北アジア民族文字・言語情報処

理研究ユニット」が立ち上げられ、清文鑑などのモンゴル文言語資料のデジタル化が進められている。同ユニットでは客員教授として内蒙古師範大学蒙古学学院院长トゥムルバガナ教授を招聘し、同研究院との学術交流協定締結交渉を進めている。また同教授は内蒙古大学蒙古学研究院との交流も進め、院長バヤルメンド氏を客員教授として招聘した。

一方岡洋樹教授を代表とする「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究ユニット」では、モンゴル科学アカデミー歴史研究所と東北アジア研究センター共催でシンポジウム「モンゴル史研究の新動向、当面する課題（17～20世紀初頭）」（2007年9月6～7日）の報告論文集をモンゴル文で編集刊行した。

さらに工藤純一教授を代表とする「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」ではモンゴルの衛星画像データベース構築を進めており、これはセンター・ホームページで公開されている。現在、ロシア極東・シベリアの森林資源に関連し森林火災の重要性を日露双方で再確認すると同時に、これまで行ってきた衛星画像を利用した森林火災の研究を大きく発展するための環境作りを行っている。

モンゴル・中央アジア研究分野の岡洋樹教授は、科学研究費補助金基盤研究(B)「旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴史的伝統の再定義と学術・教育動向に関する研究」による共同研究プロジェクトを進めている。これは旧ソ連圏のモンゴル・ロシア連邦サハ共和国・ウズベキスタン・アゼルバイジャン・グルジアなどを対象として近年の歴史認識の動向を研究するもので、平成20年2月24日にウズベキスタンとモンゴルから研究者各1名を招聘して研究集会を開催した。また、モンゴル国で社会主義体制崩壊後のモンゴルにおける歴史認識の変化の動向に関する文献資料収集を行い、その結果の一部として「モンゴル国の歴史叙述におけるボグド・ハーン制モンゴル国の位置づけについて」題する報告を共同研究会で発表した。

同研究分野の柳田賢二准教授は、中央アジアにおけるロシア語のピジン化と教育による標準ロシア語の回復現象について調査・研究を行っている。

さらに資源環境科学研究分野佐藤源之教授は、モンゴル科学技術大学および科学アカデミーの協力を得ながらウランバートル市においてモンゴルの土壤水分と PALSAR 実験を実施している。

モンゴル・中央アジア研究における今後の方向性として、①協定を活用した現地研究者との研究交流を文系・理系双方から活発に展開すること、②モンゴル・中国と三者による研究協力の組織に着手し、国際的研究協力・交流の一層の展開のために、新たな部局間協定の締結を進めること、③モンゴルからさらに中央アジアへの研究展開が進める、などを挙げることができる。

〔中国研究〕

中国関連では磯部彰教授を代表とする日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成

事業「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」が進行中であり、これにより東北アジア研究センター・プロジェクト研究ユニット「東アジア出版文化国際研究拠点の形成」が立ち上げられた。東アジアの木版出版物に関する研究を進める中、その拠点形成事業も行なっている。このプロジェクトでは、東北大学以外、中国・復旦大学並びに韓国・高麗大学校にも代表者と拠点を置き、3ヶ国でアジア出版文化に関する共同研究、セミナーを、毎年、日中韓交互で行ない、若手研究者の育成を図りつつ、東アジア諸国の出版資料を分析して、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかにしようと努め、国際的な研究ネットワークを構築しつつある。

瀬川昌久教授は、中国南部の社会に関する研究を進め、広東の宗族・宗親会活動や、海南島リー族の民族アイデンティティーの特徴に関する研究を発表した。瀬川教授は共同研究「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ―」を代表し、中国の民族政策を規定する費孝通の理論を民族誌データや歴史資料により検証しようとするものである。その結果、このような王朝時代以来の文化的・社会的理念に立脚した社会統合のプロセスは、改革開放政策以降の現代的文脈において新たに定義し直され、新たな意味を付与されつつも、今日の東南中国の地域社会内部において依然として有効なものであり続けていることが、海南島の事例を用いて具体的に明らかにされている。

上野稔弘准教授は、台湾・国史館所蔵資料調査を行い、民国期中国の新疆やモンゴルの少数民族政策の研究を進め、成果を発表している。とりわけ中華民国南京国民政府の指導者であった蒋介石の辺疆民族問題に対する認識および辺疆民族政策に対する指導の実態を明らかにしている。また同准教授は、寺山恭輔准教授とともに共同研究「二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望」を立ち上げ、中ソの辺境政策の比較研究を始めている。

ロシア科学アカデミー・シベリア支部などとの協力でNOAA画像を用いたデータベース構築を進めている工藤純一教授は、文系研究者も参加したプロジェクト研究部門「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」を組織した。同教授は、シベリアの森林火災解析で開発した衛星画像処理方法を東アジアからの大気汚染抽出に応用し、その結果を地上観測データと照合することで、日本へ直接影響を及ぼすのは主に上海方面からと北京方面からの2系統あり、それが日本海上で合流して東北地方へ直撃している様子を明確に色分けして可視化することに成功した。この成果は新聞紙上やテレビでも報道された。また明日香壽川教授は、地球環境問題および中国の環境エネルギー問題に関して、積極的に論文を執筆した。特に、温暖化問題に関しては、2013年以降の温暖化対策国際協力枠組みに関して具体的な提案を行っている。後藤章夫助教・宮本毅助教とともに中国・北朝鮮国境の白頭山の火山活動に関する研究を進めている。この研究は、プロジェクト研究部門「白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究ユニット」として進め

られているもので、白頭山周辺の自身活動の活発化や山頂地域の隆起、歴史上の噴火に関する記録の研究を文理連携で行っている。本年度は総合学術博物館と共催にて、これまでの白頭山研究の成果を基に博物館展示を行った。この展示内容は次年度以降も全国巡回展となることも決まり、広く一般への成果の普及に貢献できたといえる。

〔日本関連〕

日本関連では、2000～2006年度実施の共同研究「前近代における日露交流資料の研究（重点プロジェクト）」を発展させた寺山恭輔准教授を代表とするプロジェクト研究ユニット「前近代における日露交流史料研究ユニット」が、平川新教授を代表とする科研費（基盤研究(B)）「開国以前の日露関係に関する研究」（平成17～19年度）により立ち上げられた。この研究プロジェクトは、ロシア科学アカデミー東洋学研究所、同アカデミー・シベリア支部歴史研究所の協力を得て、ロシアのアーカイヴ所蔵の日本人漂流民関連の史料を収集、和訳の上刊行して、従来の日本史では利用の困難なロシア史料を日本史研究の学界に提供するものであり、従来の研究分野を超えた企画として注目を集めている。すでにその成果として『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係』と題する史料集3冊を刊行している。

また、平川新教授は、プロジェクト研究部門の「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」と、宮城県内市町村教育委員会・東北歴史博物館・地元の郷土史研究会などと協力して実施している共同研究「近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保全のための調査研究事業」を実施している。本プロジェクトは主に旧仙台藩領の地域を対象に、江戸時代・明治時代以来の旧家を訪問して古文書等の歴史資料を調査し保全する作業を進めている。平成20年度は、岩手宮城内陸地震が6月14日に発生したことから、被災地の栗原市と大崎市を中心に資料レスキューと保全の活動を地元行政や歴史団体などと協力しながら展開した。

この平川教授のプロジェクトは、平成20年度の総長裁量経費「地域社会を災害から守るための防災科学研究拠点の形成と地域連携事業の構築」と発展している。現在、学内の文系・理系の防災に関連する19分野から参加があり、地震津波の観測・予知から、事前の防災対策、災害発生直後の緊急対応や復興対策にいたるまで、ほぼ災害の全過程に対応する研究を可能とするものとなった。そのためマスコミや行政、民間からの注目度は高く、平成20年3月に開催した防災セミナーは盛況であった。この拠点グループを中心に平成22年度の概算要求を進めている。

石井敦准教授は、1982年に合意された商業捕鯨一時停止（いわゆる「モラトリアム」）をめぐる、日本が「モラトリアム」の解除を悲願として捕鯨外交を展開しているという前提に立つ既存の研究に対して、本年度の研究によって、この前提がそもそも間違っていることを、反実仮想の手法によって示し、これが国際捕鯨委員会の公式文書にも掲

載されて国際的に注目された。

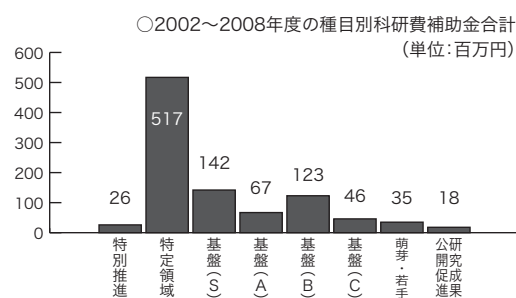
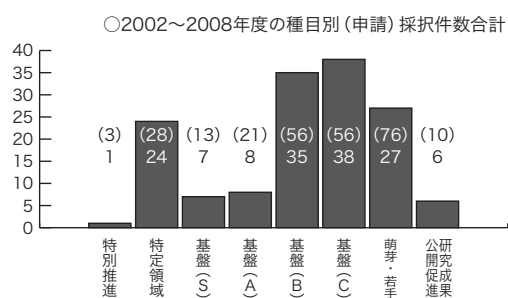
このように、本年度の日本関連の研究では、地域の喫緊の課題を積極的に取り上げ、かつ地域や国際的問題に積極的に関与する研究展開がなされている。

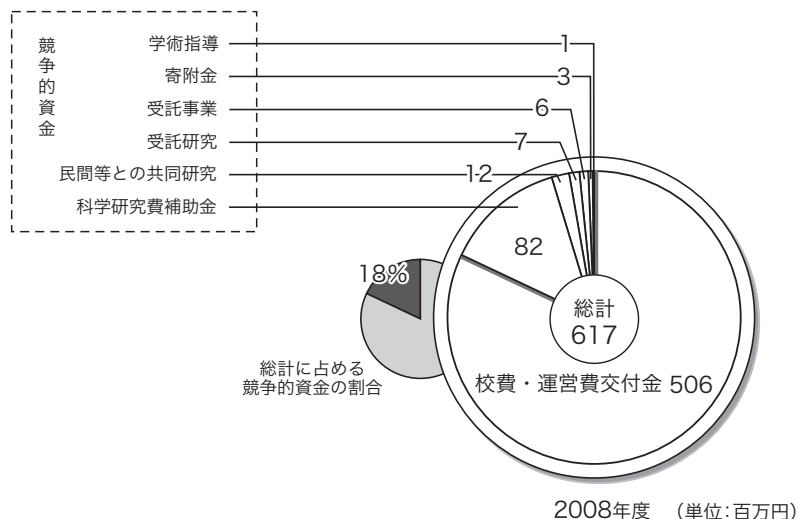
以上のように、東北アジア地域に関して文系・理系双方で活発な研究活動が展開されている。従来から課題となっている文系分野と理系分野の融合的な学際研究プロジェクトは必ずしも所期の展開を遂げているとは言い難いものの、文系・理系それぞれの分野で学際的な研究活動は進展している。以上の動向は、東北アジア地域の自然・社会・文化・歴史などの各局面における総合的理解を獲得するという本センターの設置目的にとっては、進展であると言える。これら個別の研究の進展は、東北アジア地域の学際的研究に高度に学術的な基盤を作るものであり、その延長上に、さらなる分野間協力の可能性を展望することも可能となるはずである。

ただ、一つの問題点として外部資金獲得状況がある（下図参照）。大型プロジェクトの終了や寄付金の減少により、外部資金獲得金額の低下が見られる。研究費の需要、一般的な獲得状況は、文系と理系では大きく異なる。それゆえ、研究費獲得状況の評価は、それぞれの研究遂行上の必要性との関わりにおいて評価されなければならない。

研究 種目	2002 年度		2003 年度		2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進							(1) 1	0			(1) 1	0	(1) 1	26
特定領域	(7) 7	74	(7) 7	199	(7) 7	175	(3) 2	54	(1) 1	15	(3) 0	0		
基盤(S)	(1) 1	29	(2) 1	26	(2) 1	22	(2) 1	9	(4) 1	21	(1) 1	18	(1) 1	17
基盤(A)	(4) 1	15	(2) 1	11	(4) 1	11	(3) 2	9	(5) 1	8	(1) 1	6	(2) 1	7
基盤(B)	(10) 7	21	(8) 5	18	(6) 3	10	(10) 4	13	(5) 4	16	(8) 7	28	(9) 5	17
基盤(C)	(9) 4	5	(6) 3	3	(5) 3	4	(7) 7	9	(7) 6	7	(9) 6	7	(13) 9	11
萌芽・若手	(9) 5	5	(10) 4	6	(10) 2	8	(10) 2	2	(8) 5	5	(14) 4	5	(15) 5	4
研究成果 公開促進					(1) 1	6	(1) 1	2	(3) 3	7	(2) 1	3	(3) 0	0
合 計	(40) 25	149	(35) 21	263	(35) 23	236	(37) 19	98	(33) 21	79	(39) 20	67	(44) 22	82

件数の上段()書きは申請件数





まず文系分野に関してみると、センターの文系専任スタッフ 13 名の内、平成 20 年度において新規・継続含めて科研費を取得しているのは 9 名、10 件、総額 39000 千円、一人平均 3000 千円となる。平成 20 年度に新たに採択された科研費は、文系 4 件である。このように、文系諸分野においては、単年度における科研費はほぼ全員が有していることになる。また受託事業として、2 件 8922 千円を受け入れている。一方理系に関してみると、理系専任スタッフ 9 人の内、同年度における科研費取得者は 6 名、7 件、総額 26800 千円、一人平均 2978 千円である。他に科研費以外の奨学寄付金 2 件 2370 千円、共同研究 1 件 12025 千円、受託研究 3 件 7409 千円（文系 2 件 4549 千円、理系 1 件 2860 千円）、学術指導 1 件 500 千円がある。外部資金を含め研究資金については、文系と理系それぞれでの適正量に注意する必要があるが、専任スタッフ以外の研究員を含め、今後一層の獲得努力が必要である。

(5) 教育活動

本センターは部局として学生定員を有してはおらず、したがって学生の指導に関しては、基本的に本センター教員が協力講座教員として所属している研究科においてそれぞれ行っている。本センターとしてはこれら教員が協力講座教員として受け入れた大学院生ならびに本センターが受け入れた研究生に関して、その教育指導が円滑に行われるよう、最大限の条件整備に努めている。

本学中期計第 44 項目「学部・研究科と研究所等との連携により、教育力の強化を図る」に関して言えば、昨年度までの 6 研究科への協力講座・協力教員としての教育貢献に加え、本年度は工学研究科にも協力講座として参加し、より一層の教育力の強化に貢献している。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、学生の合同研究室担当教員（教務委員長兼務）を 1 名配置するとともに、学生側には各室 1 名の連絡係を設置し、随時

そのニーズが教員側に伝わる体制をとっている。したがって、学生のニーズ把握については万全である。

学生の自主的学習を支援する環境の整備として、本センターでは教員が協力先で指導している大学院生等について、その研究遂行のための居室、設備等をセンター内に確保・提供しており、センターの設備が狭隘である中で、部局として最大限に対応している。具体的には、文系院生居室3室（計100平米相当）、理系各研究分野の実験室・学生研究室を提供している。しかし、既に75名の学生を収容し、スペースが圧倒的に不足している現状では、今後予想される受け入れ学生の増加等によっては、その学習環境の劣悪化をもたらすなどの支障が懸念される。施設、特に利用面積の拡充については、学生からも既に要望が出されており、今後すみやかに全学的な対応をお願いしたい。

大学院生の履修指導や生活相談に関しては、基本的に本センター教員が協力講座教員として所属している各研究科（7研究科）において個別に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入できる体制をとっているため、学習相談も適切におこなわれている。部局全体としての設備面では、身体障害を持つ学生の使用を考慮し、玄関スロープや身障者用トイレ等の設置を行っている。

高度な人材育成機能の一環として、学術振興会特別研究員（DC、PD）の受入れに関しては、引き続き各教員に対し積極的に奨励するとともに、受け入れがより容易な環境を提供すべく、研究スペース、研究設備などについて、部局として可能な限りのバックアップ態勢を取っている。また、研究員に対して本センターの国際シンポジウム、共同研究やセミナーなどに参加する機会を提供することにより、他では得難い研究環境をアピールし、全国的な範囲で優秀なPD、DCが集まる条件を整えつつある。センター内に研究員用の居室として2部屋を提供している。センターの設置基準面積に比してきわめて狭隘な状態にある中で、最大限の努力をしている。今後、関係方面に対して、こうした物理条件の改善をよりいっそう強く働きかけてゆきたい。

外国人大学院生の受け入れと指導体制の整備に関連しては、部局として受け入れている研究所等研究生について、部局間協定などに基づき、研究生の着実な受け入れ実績がある。これらの研究生については、それぞれ受け入れ担当教員を設け、研究対象分野の特性に応じて、個別的に細かい指導を行っている。現状ではこの指導方式が十分に機能しており、特に改善を要する点は認められないが、今後部局全体としての指導体制のさらなる充実を目指し、本年度より国際交流委員会内に留学生担当を置くこととした。

全学教育においても、24コマ（内、語学14コマ）を担当し、学内において応分の負担をしている。特に語学においてロシア語・中国語・モンゴル語の講義を提供しており、東北アジア言語の教育に大きく貢献していると言える。

以上、教育活動に関しては、本センターは独自の学生定員を有さないにもかかわらず、

本務である研究活動との連携を通じ、間接的に果たし得る教育機能を最大限に発揮している。今後は、現状において個々の教員単位で発揮されているこうした教育機能を集約し、東北アジア研究の次世代研究者育成のためのより体系的な方策を考案する必要がある。

(6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元に努めることにより、「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大を実現することこそが、まずもって本センターの第一義的な社会貢献であると考えます。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることが、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、シベリア連絡事務所や大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開している。さらに、こうした学術交流の結果得られた学術情報を、企業等のニーズに応じて提供するサービスにも取り組んでいる。

毎年12月に開催している本センター主催の公開講演会をはじめ、各種研究会講演会を公開して、広く一般市民に対し東北アジア地域への関心の喚起に努めている。また、地域研究コンソーシアムや北東アジア研究交流ネットワークを通じた他の地域研究機関との連携を強化し、共催や協賛等の形態による講演会、シンポジウムを積極的に開催している。さらに、本センターの外部組織である『東北アジア学術交流懇話会』会員に対し、ニューズレター「うしとら」を通じて広くこの地域に関する情報提供を行っている。

また特にシベリアについては、ノボシビルスクの連絡事務所駐在員からの月1回の『シベリア通信』を電子メール等で懇話会会員に配信し、その付属レターではシベリアの科学アカデミー管内の研究所で行われている開発情報の提供なども行っている。さらに、NPO 地域研究応用センターと、技術及投資振興国際財団（IFTI）との学術連携協定により、ロシア科学アカデミーと日本企業との間の技術移転や研究委託仲介する機能を推進しつつある。また、シベリア連絡事務所を経由してシベリアの画像データが本センターへ送信・処理され、モンゴル・アラスカ・中国・朝鮮半島等のエリアに関する画像データがホームページで公開されている。

本センターの社会貢献面での活動として特筆されるのは、文系分野で平川新教授を中心として勧められている災害時の資料保全活動である。この活動は、プロジェクト研究部門の「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」と、宮城県内市町村教育委員会・東北歴史博物館・地元の郷土史研究会などと協力して実施している共同研究「近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保全のための調査研究事業」として実施されている。その成果として、歴史資料所在目録の作成が進められており、報道でも取り上げられるなど、関心を集めている。また同教授は、学内諸部局と連携して、防災科学研究拠点の構築を進めている。具体的には、地域の人間と社会を災害から守るための実践的防災学推

進をめざして「防災科学研究拠点グループ」を結成し、住民に対する防災意識の啓蒙や災害時の資料保全への対応など幅広い地域活動を展開している。

また磯部彰教授を中心とした東アジアの出版文化に関わる研究の一環として、北海道伊達市で東アジア出版文化展「東アジアむかしの本のものがたり展」が開催されている。これも、出版文化研究を通じての東アジアでの資料保存事業であり、これらはセンターの幅広い研究活動成果の社会還元ととらえられる。

理系分野では、佐藤源之教授による人道的地雷除去のための地雷探査技術の開発を特筆することができる。これは2002年度より文部科学省・外務省の支援を受けて地中レーダと金属探知機を組み合わせたハンドヘルド型のセンサ ALIS の開発であり、地雷除去プログラム代表者・国連アドバイザ会議の特別セッションで紹介されたものである。佐藤教授はアフガニスタンやクロアチアで ALIS の評価実験を積み重ねており、現地での評価を得ている。この研究は東北アジア地域ばかりでなく、世界の紛争地域に適用可能な汎用性をもった研究であり、極めて有益な社会貢献であると言える。

このようにセンターは、研究成果や先端的技術の還元を通じた社会貢献を重視しており、本年度も活動に大きな進展が見られた。

組織運営活動

(1) 人員配置と業務分担

(A) 教員等の配置、研究組織構成状況（2009 年 1 月現在）

※太字は現職

部門	分野	職位／在職期間	氏 名	専 門 領 域
基礎研究部門	ロシア・シベリア研究	准教授 1996.12-	寺山 恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		准教授 2000.10-	高倉 浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助 教 1999.2-	塩谷 昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
		助 手 2005.4-	徳田由佳子	科学技術、シベリア地域研究
	モンゴル・中央アジア研究	教 授 1999.10-	栗林 均	言語学・音声学、モンゴル語学
		教 授 2006.4-	岡 洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授 1997.4-	柳田 賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教 授 1996.10-	磯部 彰	中国文学、東アジア文化史
		教 授 1996.5-	瀬川 昌久	文化人類学、華南地域研究
		教 授 2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授 2001.4-	上野 稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	教 授 1996.5-	平川 新	日本近世政治経済史
		准教授 2004.10-	石井 敦	国際関係論、科学技術社会学
	地域生態系研究	教 授 1997.12-	菊地 永祐	生態学
		准教授 1997.4-	鹿野 秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究	教 授 1997.7-2008.3	谷口 宏充	マグマ物性論、火山爆発のダイナミックス
		教 授 2008.4-	石渡 明	岩石学、地質学
		助 教 1999.2-	後藤 章夫	火山物理学、マグマ物性
		助 教 1997.5-	宮本 毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域計画科学研究	助 教 2008.12-	平野 直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
		教 授 2006.4-	奥村 誠	土木計画学、交通計画
	環境情報科学研究	助 教 2006.4-2008.3	坂本麻衣子	土木計画学、水資源計画学、環境防災計画学
		教 授 2001.4-	工藤 純一	環境情報学、デジタル画像理解学
	資源環境科学研究	教 授 1997.4-	佐藤 源之	電磁波応用工学
		助 教 2007.4-	渡邊 学	環境リモートセンシング

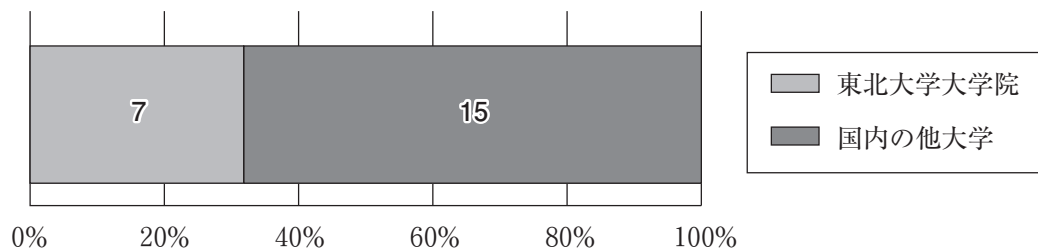
プロジェクト研究	ユニット名	代 表 者	
	北アジア戦略データベース構築研究ユニット	工藤 純一	
	東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット	磯部 彰	
	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	平川 新	
	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林 均	
	前近代における日露交流史料研究ユニット	寺山 恭輔	
	リモートセンシング研究ユニット	佐藤 源之	
	東アジアにおける移民の比較研究ユニット	瀬川 昌久	

部門	分野	職位／在職期間	氏 名	専 門 領 域
研究支援部門	学術交流	教 授 2005.4- 2008.3	坂本 現意	科学技術振興、国際技術移転
		教 授 2008.4-	赤池 伸一	科学技術振興、国際技術移転
		教 授 2005.4- 2008.3	古畑 徹	唐代史、渤海史、新羅史
		教 授 2008.4-	二木 博史	モンゴル学
		教 授 2002.4-	田村 正行	リモートセンシング、環境計測、地理情報システム
		教 授	外国人研究員 (客員教授)	→ 別表参照
	情報拠点 (海外連携室)	国際交流委員長 助 手	佐藤 源之 徳田由佳子	国際的学術交流推進

(B) 現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

区 分	教 授	准 教 授	助教・助手
教員の平均年齢 (2009年3月現在)	53.7 歳	44.2 歳	39.0 歳
教員の平均勤続年数 (〃)	8.1 年	9.6 年	6.4 年
博士号取得者数 (〃)	9 人	3 人	3 人

(C) 専任教員の最終出身大学院



(D) 研究支援組織の整備・機能状況 (2009年1月現在)

所 属	職 名	氏 名
事 務 室	文学部事務長	影山 洋正
	専 門 員	鴫田 敬二
	主 任	伊藤亜紀子
	一 般 職 員	近藤 崇
	事務補佐員	酒井 有香
	事務補佐員	前川 順子
	事務補佐員	及川 二美
図 書 室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口 織江
そ の 他	技術補佐員	岩山 健三

(E) 教育研究支援者受け入れ状況

※太字は現職

氏 名	期 間	受入プロジェクトユニット名	受入教員
佐藤 大介	2007.5.1 ～ 2009.3.31	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット	平川 新
包 聯群	2007.5.1 ～ 2009.3.31	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット	栗林 均
小野寺歌子	2007.5.1 ～ 2009.3.31	前近代における日露交流史料研究ユニット	寺山 恭輔
牧野 友紀	2007.6.1 ～ 2008.3.31	東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット	磯部 彰
アルタンガラグ	2007.6.1 ～ 2008.3.31	北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究ユニット	岡 洋樹
城戸 隆	2008.7.4 ～ 2008.7.31	リモートセンシング研究ユニット	佐藤 源之
Zhao Weijun	2008.9.30 ～ 2009.3.31	〃	〃
渋谷 努	2008.10.1 ～ 2009.3.31	東アジアにおける移民の比較研究ユニット	瀬川 昌久
鈴木健太郎	2008.11.1 ～ 2009.3.31	〃	〃
澤石 知之	2008.11.1 ～ 2009.3.31	〃	〃

(F) 客員教授（海外）受け入れ状況

※太字が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

カザンツェフ, セルゲイ・V. / 1996.10.1 ～ 1996.12.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 経済産業技術研究所副所長

石 昌渝 (セキ ショウユ) / 1997.1.1 ～ 1997.6.30

：中国、中国社会科学院大学院教授

オチル, アユーダイ / 1997.10.1 ～ 1998.3.31

：モンゴル、モンゴル科学アカデミー歴史研究所所長

李 仁遠 (リ インウォン) / 1997.12.1 ～ 1998.3.31

：韓国、韓国弘益大学校都市土木工学科教授

セリベルストフ, ビャチェスラフ / 1998.4.1 ～ 1998.6.30

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部経済・産業管理技術研究所副所長

スミルノワ, タマラ / 1998.5.1 ～ 1998.8.31

：ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所主任研究員

許 志宏 (キョ シコウ) / 1998.8.1 ～ 1998.11.30

：中国、中国科学院冶金研究所 上級教授

ゲレル, オチル／1998.9.1～1998.12.25
 : モンゴル、モンゴル技術大学教授

朴 星來 (パク ソンネ)／1999.1.1～1999.3.31
 : 韓国、韓国外国語大学校人文大学史学科教授

クズネツォフ, フョードル, A.／1999.1.1～1999.3.31
 : ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所長

劉 世徳 (リュウ セトク)／1999.4.10～1999.7.9
 : 中国、中国社会科学院文学研究所教授

イワノフ, ヴィクトル／1999.5.1～1999.8.31
 : ロシア、ロシア科学アカデミー極東支部 火山研究所教授

朝 克 (チョウ コク)／1999.8.1～1999.10.31
 : 中国、中国社会科学院民族研究所教授

セナラス, ユダヤ ガミニ／1999.9.1～1999.11.30
 : スリランカ、モラツワ大学上級講師

鄭 在貞 (チョン ジェジョン)／1999.12.2～2000.3.5
 : 韓国、ソウル市立大学校教授

ブラック, ジョン アンドルー／1999.12.1～2000.3.31
 : オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授

キム・レチュン／2000.4.1～2000.6.30
 : ロシア、ロシア科学アカデミー世界文学研究所主席研究員

モシキン, ミハイル／2000.4.1～2000.7.31
 : ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部 動物分類・生態学研究所教授

李淵昊 (ソ ヨノ)／2000.7.1～2000.9.30
 : 韓国高麗大学教授

イローヒン, ゲナディ／2000.8.1～2000.11.30
 : ロシア、ロシア科学アカデミーシベリア支部

確精扎布 (チョイジンジャブ)／2000.10.1～2001.1.15
 : 中国内蒙古大学教授

高 哲煥 (コー チュルワン)／2000.12.1～2001.2.28
 : 韓国、ソウル大学校海洋学部教授

馬 建釗 (マー チエンチャオ)／2001.2.10～2001.5.31
 : 中国広東省民族研究所所長

劉嘉麒 (リユー ジャーチ)／2001.4.1～2001.6.30
 : 中国科学院地質学地球物理学研究所所長

タマーラ エセノヴァ／2001.6.1～2001.9.15
 ：ロシアカルムイク国立大学

ミカエル エポフ／2001.7.1～2001.10.31
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部地球物理科学研究所副所長

恩和巴図／2001.9.16～2002.2.28
 ：内蒙古大学蒙古語文研

Dendevin Badarch／2001.11.1～2002.2.14
 ：モンゴル科学技術大学学長

Victor Okurgin／2002.2.15～2002.6.14
 ：ロシア科学アカデミー極東支部 火山学研究所

鄭 永振／2002.3.31～2002.8.31
 ：中国延辺大学・渤海史研究所教授

Fan-Niang Kong／2002.6.15～2002.10.14
 ：ノルウエー土木研究所

アレクセイ A. キリチェンコ／2002.9.1～2003.1.10
 ：ロシア科学アカデミー東洋学研究所

ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ／2002.10.15～2003.2.14
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所教授

王満特嘎／2003.1.11～2003.5.14
 ：モンゴル中央民族大学言語学院 蒙古語文学部

Wolfgang-Martin Boerner／2003.2.17～2003.6.14
 ：イリノイ大学シカゴ校教授

ツイムジト プルブエワ ワンチコワ／2003.5.16～2003.9.30
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学チベット学仏教学研究所

金 旭／2003.6.15～2003.10.14
 ：中国吉林大学・地球探測科学興技術学院教授

朴 承憲／2003.10.1～2004.1.31
 ：中国・延辺大学東北亜研究院院長

レオポルド イサク チェルニャフスキー／2003.11.10～2004.2.29
 ：ロシア科学アカデミーシベリア支部 無機化学研究所情報研究部部長

ネリー レシチェンコ／2004.2.2～2004.5.31
 ：ロシア科学アカデミー東洋学研究所・上級研究員

サンドラ ジェロニモ カテーン／2004.3.7～2004.6.30
 ：フィリピン大学国立地質学研究所助教授

- S. V. Rasskazov / 2004.7.1 ~ 2004.10.31
 : イルクーツク州立大学教授
- 尹 豪 / 2004.6.1 ~ 2004.9.30
 : 吉林大学東北亜研究院・副院長
- ミン・ビョンウク / 2004.10.1 ~ 2005.2.10
 : 釜山大学校師範大学国語教育科教授
- ウラジミール ロマノビッチ ベロスロドフ / 2004.11.1 ~ 2005.2.28
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所固体統計熱力学研究部門教授
- フゲジルト / 2005.2.11 ~ 2005.5.31
 : 内蒙古大学教授 兼副学長
- A. Yurlov / 2005.3.1 ~ 2005.6.30
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所主任研究員
- 銭 杭 (チエン・ハン) / 2005.6.1 ~ 2005.9.30
 : 中国 上海社会科学院歴史研究所研究員
- 金 喜俊 / 2005.7.1 ~ 2005.10.31
 : 釜山大学教授
- S. A. Papkov / 2005.10.1 ~ 2006.1.31
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所上級研究員
- 金 亜秋 / 2005.11.1 ~ 2006.2.28
 : 中国 復旦大学教授
- S. Bouterrey / 2006.2.13 ~ 2006.6.30
 : カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長
- N. Yurlova / 2006.3.1 ~ 2006.6.30
 : ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員
- 魏 海泉 / 2006.7.1 ~ 2006.10.31
 : 中国 地震局地質研究所副研究員
- S. Formanek / 2006.7.17 ~ 2006.11.30
 : オーストリア国立学術アカデミーアジア文化・思想史研究所上級研究員
- 劉 財 / 2006.11.3 ~ 2007.2.28
 : 中国 吉林大学教授・地球探測科学与技术学院長、地球物理研究所長
- ダシダワー, チョローン / 2006.12.2 ~ 2007.3.15
 : モンゴル科学アカデミー歴史研究所長
- L. Kondrashov / 2007.3.13 ~ 2007.6.30
 : ロシア ハバロフスク州立自然環境管理訓練所長

ツオルモン, ソドノム / 2007.3.16 ~ 2007.6.30

: モンゴル科学アカデミー歴史研究所 シニア・サイエンティスト

Ignatyeva Vanda / 2007.7.1 ~ 2007.9.30

: ロシア サハ共和国アカデミー人文科学研究所政治学社会学部門部長

Belosludov Vladimir / 2007.7.2 ~ 2007.10.31

: ロシア科学アカデミーシベリア支部無機化学研究所教授

特木爾巴根 / 2007.10.1 ~ 2008.1.15

: 中国 内蒙古師範大学蒙古語文学研究所教授

Voytishek Elena / 2007.11.5 ~ 2008.2.29

: ロシア ノボシビルスク国立大学准教授

Yadrenkina Elena / 2008.1.16 ~ 2008.5.15

: ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所上級研究員

白音門徳 / 2008.3.1 ~ 2008.6.30

: 中国 内蒙古大学蒙古言語研究所教授

Jan Olof Svantesson / 2008.5.19 ~ 2008.8.31

: スウェーデン ルンド大学教授

飯坂 譲二 / 2008.7.1 ~ 2008.10.31

: カナダ ビクトリア大学地理学科教授

布仁巴図 / 2008.9.1 ~ 2009.1.15

: 中国 内蒙古大学蒙古学学院教授

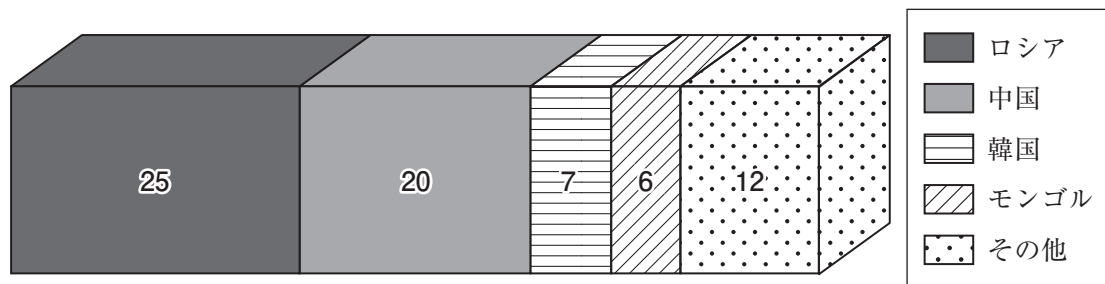
Black John Andrew / 2008.11.1 ~ 2009.3.31

: オーストラリア シドニー大学建築、設計計画学部教授

Stammler Florian / 2009.1.16 ~ 2009.7.15

: フィンランド ラップランド大学北極センター上級研究員

〔客員教授の出身国（1996年度～2008年度）〕



(G) 兼務教員受け入れ状況（2009 年 1 月現在）

阿子島 香	文学研究科 教授（考古学、先史学）
滝澤 克彦	文学研究科 助教（宗教学）
李 仁子	教育学研究科 准教授（文化人類学）
黒田 卓	国際文化研究科 教授（東洋史、イラン近代史）
鈴木 三男	学術資源研究公開センター 教授（植物形態学）
大谷 栄治	理学研究科 教授（実験岩石学、高圧地球物理学）
川村 宏	理学研究科 教授（海洋物理学、衛星海洋学）

(H) 非常勤講師受け入れ状況（2009 年 1 月現在）

藤原 和彦	仙台電波工業高等専門学校（衛星画像処理、リモートセンシング、データベース）
河野 公一	東北工業大学（情報通信工学、データベース）
柳澤 文孝	山形大学理学部（地球化学、環境動態解析）
伊藤 正直	日本ゲームカード(株)（ロシア経済政策）

(I) 東北アジア研究センターフェロー

氏 名	所 属
Fedor A. Kuznetsov	ロシア科学アカデミー正会員、元ロシア科学アカデミー・シベリア支部無機化学研究所長
和田 春樹	東京大学名誉教授
渡辺 之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

(J) その他研究員

客員研究員

※太字は現職

氏 名	期 間	研 究 課 題
劉 四新	2007.7.5 - 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム チョンホ	2007.7.25 - 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包 聯群	2007.4.1 - 2009.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリッド フォウド アブド エルワケール	2007.5.1 - 2009.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ ステムラー ゴスマン	2009.1.16 - 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリエンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究

中国政府派遣研究員

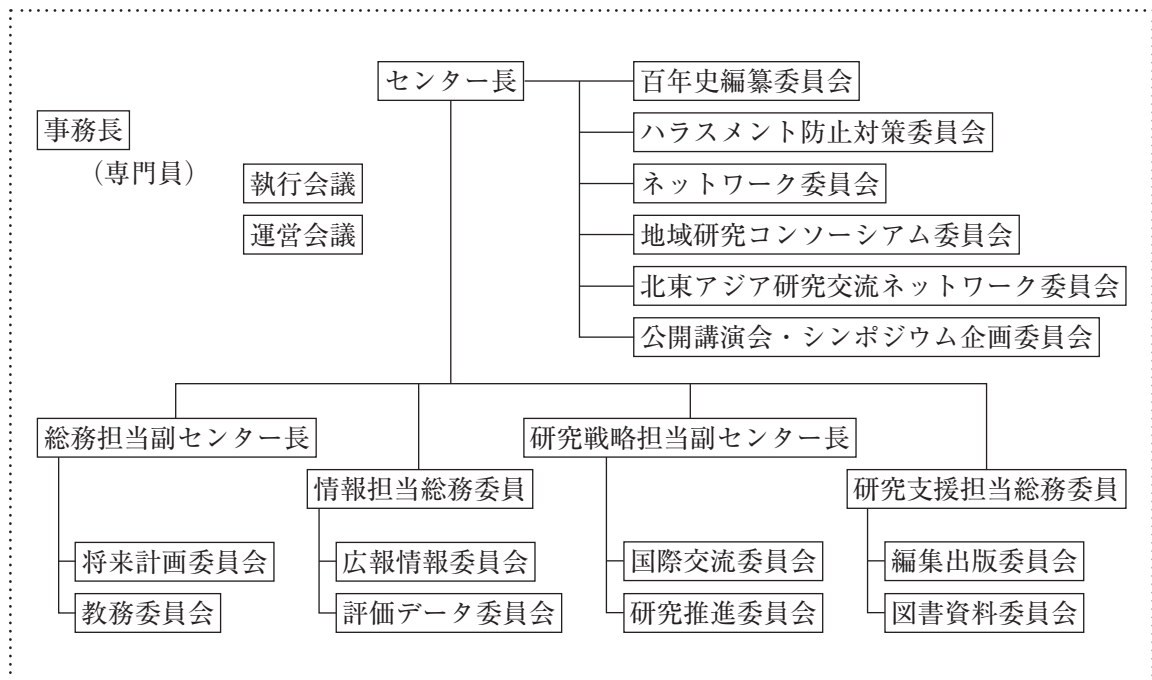
氏 名	期 間	研 究 内 容
青格樂図	2006.10.1 - 2007.9.30	モンゴル語文献資料の電子化利用に関する研究

専門研究員

※太字は現職

氏 名	期 間	専 門 分 野
田淵 陽子	2006.4.1 - 2010.3.31	モンゴル史
高木 茂人	2006.4.1 - 2010.3.31	陸水生態学
吉葉 恭行	2006.7.1 - 2010.3.31	技術史、技術移転論
若林 陵一	2007.4.1 - 2011.3.31	日本中世史
金谷 弦	2007.4.1 - 2009.3.31	動物生態学、生物地球化学
中村 知子	2008.4.1 - 2011.3.31	文化人類学
八島 隆之	2008.4.1 - 2010.3.31	経済哲学
佐藤 憲行	2008.10.1 - 2010.9.30	モンゴル都市史

(K) センター内委員会構成図（2008 年 4 月改正）



(L) 委員会名簿（2008 年度）

< 学内各種委員会 >

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
教育研究評議会	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	評議員
部局長連絡会議	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	部局長
研究所長会議	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	全国研究所長会議
教養教育改革会議	センター長	2007.10.16 ～	
総長特任補佐	岡 洋樹	2008.4.1 ～	
百年史編集委員会	平川 新	2005.4.1 ～	
通史専門委員会	平川 新	任期無し	第 2 部会委員
女性百年刊行委員会	石井 敦	2007.10 ～	
キャンパス将来計画委員会	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
広域交通計画等検討委員会	奥村 誠	2007.1 ～	
研究推進審議会	菊地永祐	2007.4.1 ～ 2009.3.31	教授
研究倫理専門委員会	菊地永祐	2006.6 ～	

評価分析室	工藤純一	2007.4.1 ～ 2010.3.31	
広報連絡員	明日香壽川	2007.4.1 ～	
学生生活協議会	佐藤源之	2008.4.1	協議員
	上野稔弘	～ 2009.3.31	予備協議員
学務審議会	磯部 彰	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
片平・雨宮地区等移転整備専門委員会	鹿野秀一	2008.4.1 ～ 2009.3.31	
片平まつり実行委員会	佐藤源之	2007.4.1 ～ 2009.3.31	5 研究所とアジアの開催
情報シナジー機構情報システム利用連絡会議	工藤純一	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
国際高等研究教育機構運営審議会	センター長	2007.4.1 ～	部局長
学際科学国際高等研究センター運営委員会	奥村 誠	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
附属図書館商議会	栗林 均	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
東北大学出版会評議員会	センター長	2008.4.1 ～ 2009.3.31	部局長
学友会全学協議会	柳田賢二	2008.4.1 ～ 2009.3.31	
情報公開・個人情報開示等委員会	栗林 均	2007.4.1 ～ 2009.3.31	研究所群から 1 人
大学情報データベース委員会	明日香壽川 鹿野秀一 後藤章夫		伊藤亜紀子 (事務室)
研究教育基盤技術センター運営専門委員会	石渡 明	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
埋蔵文化財調査室運営専門委員会	平川 新	2005.7.1 ～	
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会	平川 新	2005.7.1 ～	
研究所連携プロジェクト GL 会議	後藤章夫	2006.4.1 ～	第 2 期プロジェクト
六ヶ所村センター検討委員会	奥村 誠	2008.4.1 ～ 2009.3.31	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	磯部 彰	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
人文社会系推進戦略検討委員会 WG	岡 洋樹	2008.4.1 ～	
川内キャンパス整備委員会	センター長	2008.4.1 ～ 2010.3.31	
川内北キャンパス協議会	センター長	2008.4.1 ～ 2009.3.31	

<センター内各種委員会>

委 員 会 名	委員氏名	任 期	備 考
センター長	瀬川昌久	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
副センター長			
副センター長（総務担当）	岡 洋樹	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
副センター長（研究戦略担当）	佐藤源之	2008.4.1 ～ 2009.3.31	
執行会議	センター長	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
	副センター長 2 名	2007.4.1 ～ 2009.3.31	
	総務委員 2 名		
	事務長		
	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務委員			
研究支援担当総務委員	栗林 均		
情報担当総務委員	明日香壽川		
総務担当副センター長（岡）が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会	栗林 均		総務委員
	工藤純一		
	奥村 誠		
	高倉浩樹		
	鹿野秀一		
教務委員会	栗林 均		
	柳田賢二		
研究戦略担当副センター長（佐藤）が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会	工藤純一		
	高倉浩樹		
	平川 新		
	塩谷昌史		
	徳田由佳子		
研究推進委員会	菊地永祐		
	石渡 明		
	明日香壽川		
	寺山恭輔		
	鹿野秀一		
情報担当総務委員（明日香）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会	奥村 誠		
	寺山恭輔		
	柳田賢二		
	後藤章夫		
	渡邊 学		
	徳田由佳子		

評価データ委員会	岡 洋樹		
	鹿野秀一		
研究支援担当総務委員（栗林）が担当して、委員長を兼任する委員会			
編集出版委員会	石井 敦		
	上野稔弘		
	石渡 明		
	渡邊 学		
図書資料委員会	上野稔弘		
	塩谷昌史		
	高倉浩樹		
	徳田由佳子		
センター長直属の専門委員会			
百年史編纂委員会	磯部 彰		
	平川 新		
ハラスメント防止対策委員会	センター長		
	副センター長 2 名		
	事務長		
ネットワーク委員会	工藤純一		委員長
	宮本 毅		
	渡邊 学		
地域研究コンソーシアム委員会	高倉浩樹		委員長
	奥村 誠		
	上野稔弘		
北東アジア研究交流 ネットワーク委員会	平川 新		委員長
	岡 洋樹		
	石井 敦		
公開講演会・シンポジウム 企画委員会	岡 洋樹		委員長
	明日香壽川		
	高倉浩樹		
文学研究科等安全衛生委員会	柳田賢二		
その他			
ハラスメント相談窓口	石井 敦		
	徳田由佳子		
	伊藤亜紀子		
親睦会担当	高倉浩樹		
	石井 敦		
	渡邊 学		

(2) 研究資金

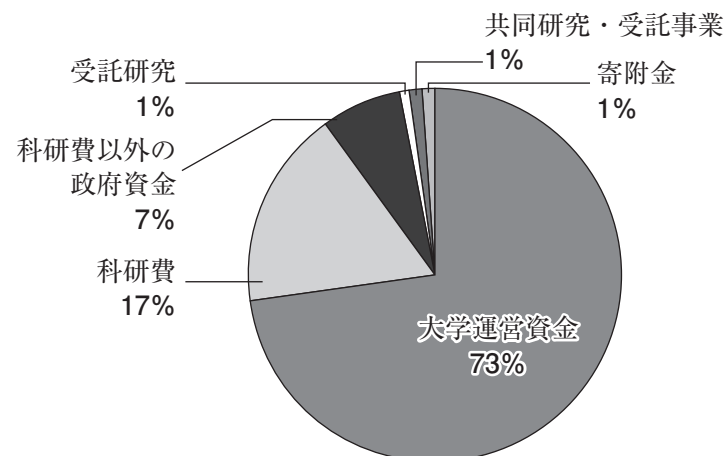
(A) 経費総額

2008 年度は見込額（以下同じ）

（単位：百万円）

区 分		2004	2005	2006	2007	2008
大学運営資金		476	461	499	539	506
競争的資金	科学研究費補助金	236	98	79	67	82
	科学研究費補助金以外の政府資金	121	29	53	50	0
	民間等との共同研究	0	0	0	0	12
	受託研究	4	3	5	4	7
	受託事業	0	0	0	6	6
	寄附金	13	13	9	1	3
	学術指導		1	1	0	1
総 計		850	605	646	667	617
総計に占める競争的資金の割合		44%	24%	23%	19%	18%

研究活動関連経費の構成（2004～2008 年度の平均）



経費総額の推移

（単位：百万円）



(B) 歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）

（単位：百万円）

区 分		2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
人件費	運営費交付金	300	279	326	358	310
物件費	運営費交付金	146	167	164	160	179
	その他	30	15	9	21	17
計		476	461	499	539	506

(C) 科研費の申請・採択状況

<種目別実績>

（単位：百万円）

研究種目	2004 年度		2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進			(1) 0	0			(1) 0	0	(1) 1	26	(3) 1	26
特定領域	(7) 7	175	(3) 2	54	(1) 1	15	(3) 0	0			(14) 10	244
基盤 (S)	(2) 1	22	(2) 1	9	(4) 1	21	(1) 1	18	(1) 1	17	(10) 5	87
基盤 (A)	(4) 1	11	(3) 2	9	(5) 1	8	(1) 1	6	(2) 1	7	(15) 6	41
基盤 (B)	(6) 3	10	(10) 4	13	(5) 4	16	(8) 7	28	(9) 5	17	(38) 23	84
基盤 (C)	(5) 3	4	(7) 7	9	(7) 6	7	(9) 6	7	(13) 9	11	(41) 31	38
萌芽・若手	(10) 7	8	(10) 2	2	(8) 5	5	(14) 4	5	(15) 5	4	(57) 23	24
研究成果 公開促進	(1) 1	6	(1) 1	2	(3) 3	7	(2) 1	3	(3) 0	0	(10) 6	18
計	(35) 23	236	(37) 19	98	(33) 21	79	(39) 20	67	(44) 22	82	(188) 105	562

※件数の上段（ ）書は申請件数、下段は採択件数。金額は採択された金額を表す。

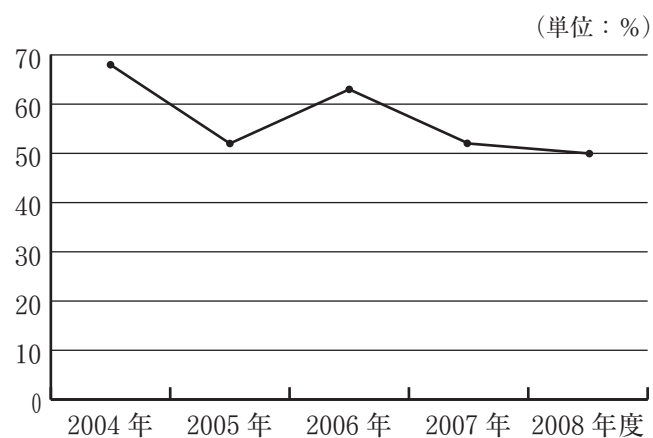
<一人当たりの申請率（申請件数／教員数）>

2004 年度 (教員数 23 名)	2005 年度 (教員数 23 名)	2006 年度 (教員数 25 名)	2007 年度 (教員数 24 名)	2008 年度 (教員数 23 名)	計
1.52	1.61	1.32	1.63	1.91	1.59

<一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）>（単位：百万円）

2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	計
10.26	4.26	3.16	2.79	3.56	4.76

< 科研費採択率実績（2004 年度～ 2008 年度）>



(D) 外部資金受入状況

< 民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況 >

(金額単位：千円)

区 分		2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
民間等との共同研究	件数					1
	金額					12,025
受 託 研 究	件数	2	1	1	2	3
	金額	3,730	3,200	5,000	4,460	7,409
受 託 事 業	件数				1	1
	金額				5,500	5,500
寄 附 金	件数	4	5	9	1	4
	金額	12,950	12,914	9,048	300	3,420
学 術 指 導	件数		2	1		1
	金額		1,200	1,000		500
計	件数	6	8	11	4	10
	金額	16,680	14,434	15,048	10,260	28,854

＜民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ明細＞

(金額単位：千円)

区分	2003 年度		2004 年度		2005 年度	
	金額	受 入 先	金額	受 入 先	金額	受 入 先
共同研究	25,420	東亜建設工業(株)				
受託研究	5,353	科学技術振興事業団	2,730	科学技術振興事業団	3,200	科学技術振興事業団
	2,000	科学技術振興事業団	1,000	科学技術振興事業団		
	650	秋田県				
寄 附 金	13,000	日本鋼管(株)	9,750	日本鋼管(株)	10,000	平和中島財団
	2,500	合同資源産業(株)	2,800	合同資源産業(株)	714	アジア航測(株)
	2,000	日本鋼管(株)	400	齋藤報恩会	400	齋藤報恩会
	1,000	旭硝子財団			1,500	合同資源産業(株)
	600	トヨタ財団			300	ジャパンエナジー
	525	パシフィックコンサルタンツ				
	500	(株)ドーコン				
	500	土木学会				
学術指導					200	クボタ(株)
					1,000	(株)ジャパンエナジー

区分	2006 年度		2007 年度		2008 年度	
	金額	受 入 先	金額	受 入 先	金額	受 入 先
共同研究					12,025	東北電力(株)研究開発センター
受託研究	5,000	科学技術振興事業団	390	科学技術振興機構	2,860	科学技術振興機構
			4,070	科学技術振興機構	2,500	日本学術振興会
					2,049	埼玉大学
受託事業			5,500	日本学術振興会	5,500	日本学術振興会
寄 附 金	2,200	住友財団	300	(財)齋藤報恩会	220	村田学術振興財団
	2,000	合同資源産業(株)			700	日本科学協会
	1,930	平和中島財団			2,150	高速道路関連社会
	1,500	JFE 21 世紀財団				貢献協議会
	1,418	ジャパンエナジー他4件			350	(財)齋藤報恩会
学術指導	1,000	(株)ジャパンエナジー			500	三菱電機特機システム(株)

<補助金間接経費>

区 分		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
補助金間接 経 費	件 数	3	2	15	23
	金 額 (百万円)	6	4	9	12
受入該当費目		基盤研究 S、A	基盤研究 S、A	基盤研究 S、A、B、C	特別推進、 基盤研究 S、A、B、C 若手 B

<その他寄付金>

区 分	現在残額	備 考
小松シベリア学術 交流助成金	48,521 千円 (2009 年 3 月現在)	ロシア科学アカデミーとの学術交流及び シベリア連絡事務所の活動資金等に使用

研究活動

(1) プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成 19 年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の 7 研究ユニットが立ち上げられ、研究活動を開始した。

(A) 2008 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

〔ユニット名／(研究年度・代表者)〕

- 北アジア戦略データベース構築研究ユニット
／(2007 年度～ 2010 年度・工藤純一)
- 東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット
／(2007 年度～ 2009 年度・磯部彰)
- 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット ／(2007 年度～ 2011 年度・平川新)
- 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット
／(2007 年度～ 2009 年度・栗林均)
- 前近代における日露交流史料研究ユニット ／(2007 年度～ 2011 年度・寺山恭輔)
- リモートセンシング研究ユニット ／(2007 年度～ 2011 年度・佐藤源之)
- 東アジアにおける移民の比較研究ユニット ／(2008 年度～ 2011 年度・瀬川昌久)

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 13 日

ユニット名	北アジア戦略データベース構築研究ユニット			
認可期間	2007（平成 19）年度～2010（平成 22）年度（4 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 工藤純一教授	東北アジア研究センター	赤池伸一	文部科学省科学技術学術政策局（東北アジア研究センター客員教授）
	菊地永祐教授	東北アジア研究センター	柳澤文孝	山形大学理学部教授（同上非常勤講師）
	岡 洋樹教授	同上	藤原和彦	仙台電波工業高等専門学校助教（同上）
	奥村 誠教授	同上	河野公一	東北工業大学講師（同上）
	鹿野秀一准教授	同上	伊藤正直	日本ゲームカード(株) 内部監査部長（同上）
	塩谷昌史助教	同上		
	徳田由佳子助手	同上		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 川添良幸 2 S. G. Sedukhin 3 黒岩幸子	東北大学金属材料研究所 教授 会津大学 教授 岩手県立大学 准教授		
研 究 経 費	（研究支援者、RA などの配置）RA 津田和俊 （東北大学大学院情報科学研究科博士後期課程） センター長裁量経費〔金額 800,000〕			
ユニットの 目標・目的	北アジア（シベリア、モンゴル）地域と良好な関係を保ちながら持続発展が行える共同研究を推進するために、その知識的支援となるデータベースを構築する。そのために、次の 3 つのサブテーマについて研究を行う。 (1) 北アジア地域の実情・実態の把握と解明 1990 年以降の北アジア地域の歴史、社会、経済、自然、環境、交通等について、個別に実態を明らかにし、日本への影響についてそれらの関係性を解明する。 (2) データベース構築本研究の成果が現在のにもまた将来的にも活用できるデータベースを構築する。 (3) データベース利用本研究で構築したデータベースを利用して北アジア地域に関して戦略的な事例としてのケーススタディを行う。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本年度は2年目であるため、研究の中核となるデータベースシステムの拡充と個別利用説明によるデータ充実を図ることを目的とした。まず、システム構築は第2バージョンとしてネットワークに接続している通常のパソコンからより簡単に操作できるように専用のサーバ機能を拡充し、システムソフト、マンマシンインターフェース等の関連ソフトの開発を行った。また、データ充実については個別説明指導を行い利用方法の促進を行った。 次に、データベースに登録するデータの整理ならびに初年度から得られた課題を実現するために URL 指定のための方法等の開発を行いシステムに反映した。 データベース自体の充実を図るために研究対象を北アジアに限定せずに東アジアの一部も包括する検討を行った。また、研究組織の拡充を図るために客員教授ならびに非常勤講師からの協力を得た。 平成 20 年度はまだデータ数が十分ではないので、期待するような成果は得られていないが、それでも、特定のキーワード検索を行った場合、通常の検索システムで得られるような非常に多数の無意味な候補の羅列はなく、専門分野に限定されたサイトのみをリストアップするので、目的に到達する効率が高いと感じさせられる。また、いっそうのデータ入力、サイト入力が必要なことも課題として挙げられる。 一方、東アジアの大気汚染に関するデータについては衛星画像の解析結果を中心に充実を図った。その成果は中国大陸から日本へアジアンヘイズが影響する様子を明確に捉えている。
ユニットの 成果を公表 する URL	まだありません。

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 12 日

ユニット名	東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット			
認可期間	2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 磯部 彰 高橋章則 高橋 智 若尾政樹 磯部祐子 五代雄資 大島直行 陳 仲奇	東北アジア研究センター 東北大学・大学院文学研究科 慶應義塾大学・附属研究所 斯道文庫 一橋大学・大学院社会学研究科 富山大学・人文学部 (財)元興寺文化財研究所・研究部 伊達市噴火湾文化研究所・所長 島根県立大学・総合政策学部	章 培恒 黄 霖 黄 毅 石 昌渝 崔 溶澈 スーザン・ブーレイ エレナ・ボイティ シェク 陳 慶浩 他	復旦大学・中国古籍整理研究所 復旦大学・中国語文学研究所 復旦大学・中国古代文学研究センター 中国社会科学院・文学研究所 高麗大学校文科大学・中語中文学科 カンタベリー大学・ 言語文化研究学部 ノボシビルスク国立大学・ 人文学部 フランス国立科学研究センター
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 佐竹保子 2 中川 諭 3 曾根原理 4 鍋島稲子	東北大学大学院文学研究科 大東文化大学文学部 東北大学・学術資源研究公開センター（史料館） 台東区立書道博物館		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) RA 2 名（東北大学大学院生） (研究スペース配分など) 事務用 332 号室 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 5,500,000〕 運営費交付金（個人研究費） その他：日本学術振興会学術システム研究センター研究員費			
ユニットの 目標・目的	東アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、過去に存在した資料は重要な役割を果たす。中でも、10 世紀より 1000 年に及ぶ木版技術を主とした印刷による資料は最も重要なものである。しかし、時代や地域、その伝授の方法によって木版技術を主とする印刷物は、その記述された中身ですら理解のされ方が異なる場合も多い。本拠点形成事業は、日中韓三国及び欧米諸国の相互研究交流を通して、東アジア出版文化をめぐる教育・研究体制を樹立し、東アジア諸国に残る様々な出版資料のもとで、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかにする。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	研究拠点は、日本の東北大学東北アジア研究センター「東アジア出版文化国際研究拠点」研究ユニットを中核として、他に中国の復旦大学古代文学研究中心、韓国の高麗大学校中国学研究所という3機関による研究遂行体制で進められている。その中で、復旦大学の古代研究中心以外に、古籍整理研究所、中国語文学研究所及び中文系が支援部局として参加し、高麗大学校では中国学研究所に加えて日本研究センターが、日本側も台東区立書道博物館及び伊達市噴火湾文化研究所の両公共機関と研究者が協力参加して研究拠点の形成を行っている。拠点事業の一つとして平成20年度のセミナーは7月に明代出版文化をテーマとして仙台で実施し、9月には六朝以降の書物史及び東アジアの出版をテーマに中国上海でも実施した。東アジア研究をより活発に進め、若手研究者の育成を図るために、台湾成功大学文学院、広東省中山大学との間で部局間学術交流協定締結を模索し、相互の大学院博士生の受け入れ事業を企画することになった。そのため、組織的な研究拠点体制は確固とした方向を目指し、更に多様な研究交流による拠点形成事業を進めている。 国際会議・セミナーの成果としては、近世東アジア出版文化史の中での中国小説の展開を焦点に据え、日中韓三ヶ国の共同研究明清小説の出版とその東アジア展開をめぐる、研究発表や情報交換が行われ、1500年代の東アジア出版文化の知見が拓けるとともに、套版や朝鮮版本近世日本の読書状況について研究論考が寄せられた。
ユニットの 成果を公表 する URL	http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009年3月13日

ユニット名	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット			
認可期間	2007（平成 19）年度 ～ 2011（平成 23）年度（5 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 平川 新	東北アジア研究センター 教授	菊池勇夫	宮城学院女子大学人間文化 学部教授
	佐藤大介	東北アジア研究センター 教育研究支援者	菊池慶子	聖和学園短期大学キャリア 開発総合学科教授
			斎藤善之 大藤 修	東北学院大学経済学部教授 東北大学大学院文学研究科 教授
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 千葉正樹 2 菅野正道 3 籠橋俊光	尚絅学院大学 仙台市史編さん室 東北歴史博物館		
研 究 経 費	（研究支援者、RA などの配置）教育研究支援者 1 名 （研究スペース配分など）316 研究室 総長裁量経費〔金額 500 万円のうち一部〕 センター長裁量経費〔金額 100 万円〕 運営費交付金（個人研究費）			
ユニットの 目標・目的	本ユニットの目的は、主に宮城県内に残されている歴史資料（古文書、古美術品、民具及び生活用具など）を、行政および地域住民と協同して、災害やその他の事情による散逸・消滅の危機から保全することである。宮城県では、将来高い確率で宮城県沖地震が発生することが予想されており、防災対策として歴史資料を保全する活動が不可欠である。また多くの歴史資料が個人宅などで未整理のまま保管されているが、これらは災害に加え、所蔵者の事情や社会環境の変化などで瞬時に失われることもある。このような歴史資料を将来にわたって保全するとともに、歴史研究や地域文化の振興に活用できるようなシステム作りを目指している。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	ユニットによる研究の目的は、宮城県内に残されている歴史資料を、行政及び地域住民との協同で、災害その他の消滅の危機から保全するためのシステムを構築することである。そのための調査手法として、①歴史資料所在調査、②「一軒型」資料調査の二つがある。 ①歴史資料所在調査とは、一つの自治体程度の範囲を対象に、歴史資料の所在を網羅的に把握するための調査である。各所蔵者宅を戸別に訪問して、聞き取り調査とデジタルカメラにより歴史資料の記録を作成し、それを基に歴史資料所在データベースを作成する。 ②「一軒型」資料調査は、①の調査成果などもふまえ、個別の所蔵者および組織を対象に、そこで所蔵される資料を保全する活動である。現地調査では資料一点毎のデジタルカメラによる撮影、専用の保存用封筒への収納と整理を行う。その後、画像データを用いて資料目録と写真帳を編集している。 本ユニットでは、NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（宮城資料ネット）の協力を得て、上記の二つの調査方法による宮城県内各地での資料保全活動に取り組んでいる。一つの地域に残された歴史資料の全体を把握し、宮城県沖地震などへの文化財の防災対策を行うという活動は、全国的にも注目を集めている。 本年度の活動の中心は、平成 20 年 6 月 14 日に発生した岩手・宮城内陸地震の被災地域における歴史資料保全活動であった。地震発生当日から宮城資料ネット、栗原市および大崎市の文化財担当部局、両市の郷土史サークルと協同で対応を行い、両市内の 4 地区・39 軒の所蔵者を対象に保全活動を実施した。地震当日に倒壊した土蔵に保管されていた古文書資料を保全したというケースも含め、多くの貴重な歴史資料を保全することが出来た。調査成果は各地区の歴史資料所在調査報告書および『歴史資料写真帳』としてとりまとめた。被災地域は広範囲であるため、次年度も両市で継続して活動に取り組む予定である。
ユニットの 成果を公表 する URL	

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 16 日

ユニット名	東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット			
認可期間	2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 栗林 均	東北アジア研究センター	J.Svantesson	Lund University, Sweden (センター客員教授)
	包 聯群	中国内蒙古大学 (センター客員研究員)	布林巴図	中国内蒙古大学 (センター客員教授)
	白音門徳	中国内蒙古大学 (センター客員教授)	蘇日娜	中国中央民族大学 (センターリサーチフェロー)
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 斎藤純男 2 松川 節	東京学芸大学 大谷大学		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 1 名 (研究スペース配分など) 432 室 センター長裁量経費〔金額 100 万円〕 運営費交付金（個人研究費 70 万円）			
ユニットの 目標・目的	本研究ユニットは、東北アジア地域に居住する諸民族が現代に使用している、そして過去に使用した文字および言語を対象として、言語学、文献学、文字学の観点から研究するとともに、言語情報処理の観点からそれらをコンピュータ、インターネットで利用する技術の開発と応用を研究することを目的としている。東北アジア地域の多くの言語・文字のうち、本研究では、特にモンゴル族、満洲族、漢族が使用してきた文字・文献資料、具体的にはモンゴル文字、満洲文字、漢字、さらにパスパ文字、女真文字、契丹文字等の資料・文献を研究する。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	1. 研究成果刊行物について 本年度の本研究ユニットの研究成果として公刊した『「元朝秘史」モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙』（東北大学東北アジア研究センター、2009年2月、538頁）は、14世紀末に漢字を用いてモンゴル語を表記した文献である。本書は、複雑な漢字表記をすべて電子化して、語彙索引としたもので、斯界では最初の試みとなった基礎資料である。 2. 近世モンゴル語の語彙データベースの構築 18世紀以降のおもに中国清朝の時代に国家的な事業として編纂された「清文鑑」（満洲語辞典）と、それに含まれるモンゴル語の語彙のデータベースの構築を行っている。データベースは、満洲語、モンゴル語、中国語のそれぞれの文字データ、ローマ字転写データ、画像データによって構成される。「御製清文鑑」「増訂清文鑑」「蒙文倒綱」「四体合璧文鑑」等々の文献資料は、いずれも分量が多く、入力・校正・編集の作業には恒常的に労力と時間を当てている。それらの成果は『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」モンゴル語配列対照語彙』（2006）に続いて、『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑」満洲語配列対照語彙』（2008）として公刊している。プロジェクト研究として取り組むのにふさわしい分量の多さとであり、単年度ごと成果よりは、数年かが利でこれがまとまった時の成果は多大なものとなることが期待される。 3. 清文鑑資料との関連で8世紀末の多言語辞書を調査する中で、これまで報告されていなかったオイラート文語の資料を得ることができ、これが同時代の満洲語文字表記モンゴル語会話学習書の原形であることを学界に報告した。
ユニットの 成果を公表 する URL	センターのホームページにおける公開を希望する。

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 16 日

ユニット名	前近代における日露交流史料研究ユニット			
認可期間	2007（平成 18）年度～2011（平成 22）年度（5 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 寺山恭輔	東北アジア研究センター	アレクセイ・ キリチェンコ ユーリー・	ロシア科学アカデミー・ 東洋学研究所 同上
	平川 新	東北アジア研究センター	ゲオルギエフ	
	小野寺歌子 畠山 禎	東北アジア研究センター 名城大学非常勤講師	ナタリア・ チェトウイリナ	モスクワ大学
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 榎森 進 2 生田 美智子 3 阪本 秀昭	東北学院大学 大阪大学 天理大学		
研 究 経 費	（研究支援者、RA などの配置）教育研究支援者 小野寺歌子 （研究スペース配分など）入試センター センター長裁量経費〔金額 100 万円〕			
ユニットの 目標・目的	本共同研究のおもな目的は、いわゆる鎖国体制下にあった 17 世紀から 19 世紀半ばまでの日露交流のあり方に焦点を当て、ロシアに漂流した日本人漂流民の記録や、ロシアの日本接近の過程を示すロシア側の史料等を集中的に調査すること、およびそれら史料の再検討によって前近代の日露交流史を新たな段階に引き上げることにある。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究は、18 世紀から 19 世紀半ばの日露交流史にかんする、ロシア側史料の調査、収集、評価、翻訳、刊行を目的としている。さらにロシア側史料を日本側史料と付き合わせ批判・検討することにより、日露関係史、日本史の新たな歴史像の構築も目指す。今年度は、以下を刊行した。 1. 平川新監修、寺山恭輔・畠山禎・小野寺歌子編『ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係第 4 集』（東北アジア研究叢書第 36 号）、2009 年 3 月、302 頁。仙台藩石巻漂流民の日本送還・日本交易開設計画、クルーゼンシテルン世界一周遠征、イルクーツク日本語学校、レザーノフ日本使節団にかんする史料を収集した史料集。未刊行史料についてはロシア語原文もあわせて収録した。 2. 寺山恭輔編、斉藤由佳・前田ひろみ訳『ロシアの北太平洋進出と日本——「ロシア領アメリカの歴史」から』（東北アジア・アラカルト第 20 号）、2009 年 3 月、235 頁。ロシアにおける米露関係史研究の一到達点として高い評価を得ている N. N. ボルホヴィチノフ編『ロシア領アメリカの歴史——1732 ～ 1867 年』（モスクワ、1997 ～ 1999 年）から、18 ～ 19 世紀初頭の日露関係史に関係する章を選択し、翻訳したもの。 3. 平川新『開国への道』（全集日本の歴史 12）、小学館、2008 年、360 頁。18 世紀後半～ 19 世紀前半を対象にした江戸時代の通史。全 6 章のうち、第 1 章「環太平洋時代の幕開け」、第 2 章「漂流民たちの見た世界」、第 3 章「鎖国泰平国家から国防国家へ」は、本プロジェクト研究が収集・翻訳したロシア史料を活用することによって分析・叙述された。 このほか、モスクワのロシア古文書文書館で 18 世紀末のアンチーピンおよびシャバリン遠征関係文書を調査した。アツケシに到来したロシア人と現地日本人当局との間でなされた、最初の日露通商交渉にかんする史料を多数入手した。
ユニットの 成果を公表 する URL	現在のところ開設されていない。今後の課題とせねばならない。

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 16 日

ユニット名	リモートセンシング研究ユニット			
認可期間	2007（平成 19）年度～ 2011（平成 23）年度（5 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 佐藤源之	教授	城戸 隆 飯坂 譲二	産学官連携研究員 客員教授
	渡辺 学 Zhao Weijun	助教 研究教育支援者		
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 島田正信 2 内田利弘 3 飯倉善和	宇宙航空研究開発機構（JAXA）地球観測センター 産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 物理探査 研究グループ 弘前大学 理工学部 知能機械システム工学科		
研 究 経 費	(研究支援者、RA などの配置) 教育研究支援者 週 28h × 1 名 (研究スペース配分など) 320 号室 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 1660 万円〕基盤研究(S) センター長裁量経費〔金額 100 万円〕 民間の研究助成〔金額 1203 万円〕東北電力との共同研究 その他：JST 戦略的国際科学技術協力推進事業高度化センサー技術			
ユニットの 目標・目的	東北アジアを中心とするアジアを主体とした、世界的規模での環境問題に対処するため、リモートセンシング技術の開発並びに現地環境問題への応用を目的とした研究・教育を効率的に行うための拠点を形成する。 JSPS アジア教育研究拠点、科学研究費補助金特定研究などの大型プログラムを通じた資金の獲得と、研究グループの形成を行う。また JAXA など外部研究機関との強力な連携を進める。更に東北アジア地域のリモートセンシング技術の中核とする国際研究拠点としての活動を進め、国際研究ネットワーク形成を推進し、新たな組織を構成するための研究拠点形成を 5 年以内に実現する。また東北大学および東北地域におけるリモートセンシング研究の拠点形成をめざす。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	研究グループでは地球環境衛星 ALOS を利用する JAXA との共同研究契約、また TerraSAR-X を運用する DLR（ドイツ宇宙航空研究所）とそれぞれ PI（主任研究員）として締結し研究を推進している。今後 10 年間程度の期間、ALOS データを世界に向け発信するための研究拠点を形成する。特に中国、モンゴル、韓国の研究者との連携を密に行う。 また中国、韓国、モンゴルにおいて佐藤らは現地実験を含め、多くの共同研究実績、また集中講義を中心とした教育活動を展開している。吉林大学などでは既に定期的な集中講義を行う予定を立てており、こうした国際的な研究者養成も積極的に国外研究機関と協力して行う。 本年度は ALOS と同期した地表実験、特に GB-SAR（地表設置型合成開口レーダ）を利用した検証実験を精力的に進めた。また、高精度 GPR 計測を利用した遺跡調査、人道的地雷検知試験を実施した。更に、ALOS/PALSAR や TerraSAR-X に搭載されているポーラリメトリク・レーダを有効に利用するため、初心者向けの講習会を企画し、100 名以上の参加者に対する講習を実施した。
ユニットの 成果を公表 する URL	http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/satolab-j.html http://www.igarss11.org/

■ 東北アジア研究センター・プロジェクトユニット研究年度報告書

2009 年 3 月 16 日

ユニット名	東アジアにおける移民の比較研究ユニット			
認可期間	2008（平成 20）年度～2011（平成 23）年度（4 年間）			
組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 瀬川昌久	東北アジア研究センター	陳 天璽 伊地知紀子 キム ヨンス	国立民族学博物館・准教授 愛媛大学人文学科・准教授 韓国西江大学政治外交学 科・教授
	李 仁子	教育学研究科（センター 兼務）	ユ チョリン	韓国済州大学人文学科・教授
	渋谷 努 工藤正子	文学研究科・専門研究員 東京大学総合文化研究科・ 助教	チョン ビョンホ	韓国漢陽大学文化人類学科・ 教授
	王 柳蘭	京都大学 AA 地域研究研 究科・助教	ジョン ウテック	韓国延世大学医学部
研 究 モニター	氏 名	所 属		
	1 中牧弘允 2 嶋陸奥彦 3 高村竜平	国立民族学博物館教授 東北大学文学研究科教授 秋田大学教育文化学部准教授		
研究経費	（研究支援者、RA などの配置）研究支援者 3 名（計 29 時間／週） センター長裁量経費〔金額 1,300,000 円〕			
ユニットの 目標・目的	移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国という東アジアの 3 カ国で調査研究すると同時に、移民や地域ごとの違いを共同で比較分析することを通して、新たな視点から移民研究の理論を練り直すとともに、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的な実践や施策のあり方を模索する。そのために、日中韓 3 カ国における移民政策、移民支援団体の活動等の文献の比較考察を行ったうえで、各フィールドのコンタクト・ゾーンにおける摩擦や協調に関する調査を行い、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的とする。			

研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究の目的は、移民とその受け入れ先との接触や交渉の過程を、日本・中国・韓国という東アジアの3カ国で調査研究すると同時に、移民や地域ごとの違いを共同で比較分析することを通して、新たな視点から移民研究の理論を練り直すとともに、グローバル化の進む日本社会における多文化共生の実現に必要な、具体的な実践や施策のあり方を模索することにある。 これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には起きている両者間の摩擦やせめぎ合い、さらには安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。そこで、本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り返されている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究する。 そのためにまず、日中韓3カ国における移民政策、NGOやNPOなどの移民支援団体の活動、移民たちによる運動などに関する文献資料を用いた比較考察を共同で行い、東アジア地域での移民と受け入れ先とのコンタクト・ゾーンを比較研究するための基礎を共有する。そのうえで、研究協力者が各自のフィールドに赴き、移民たちが受け入れ先社会とのコンタクト・ゾーンにおいて、どのような摩擦を生じさせているか、あるいは協調への交渉をどのように進めているかに関する調査を行う。さらに、その成果を互いに持ち寄り、突き合わせながら、比較分析を共同で行い、理論面での新たな展開を図るとともに、少なくとも日本国内のコンタクト・ゾーンにおける摩擦や軋轢を軽減し、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していく。今年度は研究会2回と関連するフォーラム2回の開催を行い、また立ち上げに先立って実施したプレ研究会での理論的考察の成果をセンター叢書34号として刊行した。
ユニットの 成果を公表 する URL	今後作成の予定。

(2) 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに、従来型の共同研究も展開されている。本年度は、10 件の共同研究が進行中である。

(A) 2008 年度センター共同研究課題一覧

〔課題名／(研究年度・代表者)〕

- 中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証
／(2005 年度～ 2009 年度・瀬川昌久)
- 旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開
と私的所有観生成についての学際的研究 ／(2006 年度～ 2008 年度・高倉浩樹)
- 数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析
／(2006 年度～ 2008 年度・奥村誠)
- 西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析
／(2007 年度～ 2009 年度・鹿野秀一)
- 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究
／(2007 年度～ 2009 年度・岡洋樹)
- 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望
／(2007 年度～ 2010 年度・寺山恭輔)
- 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究
／(2008 年度～ 2011 年度・岡洋樹)
- 白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究
／(2007 年度～ 2009 年度・谷口宏充)
- シベリアに見られる人類生態と社会技術の相互作用：先住民の生業文化・土木シ
ステム・環境運動 ／(2008 年度～ 2012 年度・高倉浩樹)
- 湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究 ／(2008 年度～ 2010 年度・谷口宏充)

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 16 日

研 究 題 目	中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 — 中華民族多元一体構造論を中心に —			
研 究 期 間	2005（平成 17）年度 ～ 2009（平成 21）年度（5 年間）			
研 究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 瀬川昌久 上野稔弘 西澤治彦 塚田誠之 長谷川清	東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 武蔵大学・人文学部 国立民族学博物館 文教大学・文学部	曾 士才 松岡正子 菊池秀明 松本光太郎	法政大学・国際文化学部 愛知大学・現代中国学部 国際基督教大学・教養学部 東京経済大学・コミュニケーション学部
研 究 経 費	科研費基盤(B)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	中国は漢族と 55 の少数民族からなるが、中国の民族学・文化人類学者・費孝通が提唱した「中華民族多元一体構造論」は、こうした多民族国家・中国の歴史的・政治的統合性に、学術的な根拠を付与しようとするものであり、今日の中国の民族政策ならびに学術的民族研究の基本路線を規定している。本共同研究は、同理論に対し、民族誌データならびに歴史資料による実証的な検証を加え、その学術的価値と限界とを客観的に明らかにすることを目的とする。同時に、現在の中国において、この理論の提供する諸民族間関係についての認識枠組みが、どの程度まで現地の行政担当者や地元の知識人によって理解され共有されているかの解明をも目指す。			
成果を 公表する URL	無			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 12 日

研究 題 目	旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究			
研究 期 間	2006（平成 18）年度～2008（平成 20）年度（3 年間）			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 高倉浩樹 塩谷昌史 吉田 睦	東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 千葉大学文学部	滝澤克彦 藤原潤子	東北大学大学院文学 研究科助教 国立民族学博物館外 来研究員
研究 経 費	（配布金額）30 万円（センター長裁量経費） 基盤(B)（代表：吉田睦氏、分担者：高倉）若手研究(B)（高倉・塩谷）			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究は、旧ソ連圏における住民の資本主義適応における社会文化の特徴について、マイノリティ・ビジネスという概念を用いて解明することを目的とする。ここでいうマイノリティ・ビジネスとは、民族的・宗教的・地域的マイノリティなど具体的な少数者に焦点をあて、マジョリティ社会との関係性のなかで、彼らの生業・経済活動の特質を社会文化的側面から明らかにすることである。 3 年目の本年度は研究メンバーがそれぞれの研究成果をまとめるとともに、新たな比較対象として東欧と中央アジア地域に関する知見をえて討論を実施した。研究会は 2 月 19 日にセンター内で実施された。東欧については、「ポスト社会主義ルーマニアにおける土地の利用と意味」杉本敦（東北大学文学研究科博士課程）、中央アジアについては「マイノリティ・ビジネスとしての刺繍—ウズベキスタンのカシュタ事業を事例に」今堀恵美（神奈川県立平塚看護専門学校）である。 今年度の研究活動を通して、シベリア・ロシア北部・中央アジア・モンゴル・東欧におけるマイノリティの生業戦略には二つの性質があることが明らかになった。一つは親族や友人関係など身近な人間関係を資源にビジネスを含めた生業を立ち上げていくあり方である。もう一方は、中央アジアやモンゴルの事例研究において特定の個人が、従来の生産組織の人間関係とは全く別に商売を通じた人的・商業網を開拓していく過程が確認できたことである。こうしたことが出現した背景には、こうしたいわば起業者は社会主義時代の制度を通して管理や経営に関わるスキルを身につけたものであること、しかしながら同時に体制崩壊以降流入する外国からの情報などを主体的に取捨選択し、国家が引き継いだ大ビジネスとは重複しないビジネスのニッチを巧みに見いだしていたことである。こうした点は、社会主義体制崩壊後に出現した新たなコミュニティと生業の結合を示すものであり、従来の研究では見いだされてこなかった。この点の解明が今年度の大きな成果である。			
成果を 公表する URL	URL は特になし			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 16 日

研 究 題 目	数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析			
研 究 期 間	2006（平成 18）年度～2008（平成 20）年度（3 年間）			
研 究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 奥村 誠	東北アジア研究センター	J. A. Black	東北アジア研究センター （外国人客員教授）
	塚井誠人	広島大学大学院	工藤純一	東北アジア研究センター
	坂本麻衣子	長崎大学工学部	佐藤源之 明日香寿川	東北アジア研究センター
研 究 経 費	（配布金額）20 万円（センター長裁量経費）			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究課題は、東北アジア地域を複数とりあげ、同一の数理モデルを適用してその地域的差異と交通条件、資源の入手可能性との関連性を解明しようとするもので、本年度は 3 年間の最終年度にあたる。 2008 年度は、都市間の交通条件と都市の規模との関連性に関する分析を継続し、日本都市計画学会、応用地域学会等での研究論文の発表を行った。さらに 2008 年 11 月～2009 年 3 月にセンター客員教授として滞在中の John Black 教授との連携の下で、同教授が行ってきたアジア諸国の都市構造の分析結果との照合を行い、東北アジアの地域に比較的共通して見られる特徴であることを確認した。の特質を明らかにすることとしている。			
成果を 公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/labs/dsese/			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 12 日

研究 題 目	西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析			
研究 期 間	2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 鹿野秀一 菊地永祐 工藤純一	東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター	溝田智俊 竹原明秀 太田 宏 塩谷昌史	岩手大・農学部 岩手大・人文社会科学部 生命科学研究科 東北アジア研究センター
研究 経 費	（配布金額）300,000 円 科学研究費補助金（基盤研究(B)）平成 19～平成 21 年度			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	西シベリア・チャニー湖沼群において、植物プランクトンや藻類から高次の消費者である魚類や鳥類までの食物網の解析と湖沼群の物理的、化学的特徴を明らかにすることを目的としている。本年度もロシアに 4 名が調査に赴きロシア側の研究者とともに、大チャニー湖の北部と小チャニー湖の流入河川域において生物サンプルの採集調査を行なった。採集した生物体の炭素・窒素安定同位体比を測定して、その値をマーカーとして動物とそのエサの関係を解析した。その結果、コイ科の魚 5 種類のエサ候補が明らかになり、種類によって主要なエサが異なることが分かった。また、チャニー湖は浅い湖であるために、水平方向で水界が独立していて、ローカルな食物網が存在することとローカルな食物網を行き来する魚食性魚の役割が明らかになった。更に、湖水や河川水の硫黄の安定同位体比からチャニー湖周辺やその集水域は他の地域と比べて、非常に特徴的な値を持つことから、その起源についての生物的、化学的、物理的過程が推測できた。 本年度は特に炭素、窒素、硫黄の安定同位体比による解析から、チャニー湖沼群の地域的な特徴が解明されてきた。			
成果を 公表する URL	http://www.cneas.tohoku.ac.jp/labs/ecol/			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009年3月16日

研究題目	旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究			
研究期間	2007（平成19）年度～2009（平成21）年度（3年間）			
研究組織	氏名	所 属	氏名	所 属
	（代表者） 岡 洋樹	東北アジア研究センター	北川誠一 黒田 卓	大学院国際文化研究科 同
	高倉浩樹	同		
研究経費	科学研究費補助金基盤研究(B)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	本研究は、社会主義体制の崩壊後、経済的・政治的移行過程にある旧ソ連圏アジア諸国・地方における近年の民族・歴史認識に関わる変化に伴う民族意識、学術・文化・教育政策の変化の動向を明らかにすることを通じて、各国の対外政策や文化政策の将来の方向性を展望しようとするものである。研究対象地域は、ロシア連邦サハ共和国、アゼルバイジャン共和国、ウズベキスタン共和国、グルジア共和国（コーカサス）及びモンゴル国である。これらの国々では、社会主義体制崩壊後、それまでの唯物史観に基づく歴史観が公式のイデオロギーとしての地位を失った。唯物史観は、単なる歴史研究の方法論であったばかりでなく、その発展史観としての性格から、国家の発展の現状と将来の方向をも規定する理論であったことから、その没落は、諸国の研究・教育における歴史アイデンティティの再構築をも要求したのである。そのような中で、体制崩壊後のこれら諸国がいかなる歴史認識を構築しようとしているのかを、五つの国家・地方の歴史叙述・芸術表象の分析を通じて比較しつつ説明することを目的とする。			
成果を 公表する URL				

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009年3月16日

研究題目	二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望			
研究期間	2007（平成19）年度～2010（平成22）年度（4年間）			
研究組織	氏名	所 属	氏名	所 属
	（代表者） 寺山恭輔	東北アジア研究センター		
	上野稔弘	東北アジア研究センター		
研究経費	（配布金額）33万円			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	共同研究は、20世紀の世界の政治、社会、経済に多大な影響を及ぼしたユーラシア大陸の二大国たる中国及びロシア（ソ連）の歴史について、特に20世紀前半期の両国に関わる未解明の課題に焦点を当て、双方からの研究情報を交換することで新たな知見を生み出すことを目的とする。地域的には両国にまたがる地域や共に隣接する地域、すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなどを主たる対象とする。これらの地域における辺疆・民族問題に対する両国の関与が研究の焦点であり、そこにはこれら地域における対日政策なども含まれる。こうした課題に関連して近年ではロシア及び中国ではアルヒーフ（档案）など一次史料の公開が進んでいるが、共同研究を通じてこうした史料情報を積極的に交換し、分担者各自の研究及び共通する問題への考察に活用することで両国関係の検証と展望、そして東北アジア研究の進展に貢献することを目指す。 平成20年度は、2人が個別に研究を進めた。史料収集のための海外調査として、上野は平成20年5月中旬に台湾・国史館、11月上旬にアメリカ・スタンフォード大を訪問し、寺山は平成21年3月中下旬にロシア・国立社会政治史史料館・ロシア国立連邦史料館・ロシア国立軍事史料館を訪問した。また3月5日に研究会を開催し、1年間の成果について検討した。このほかにも通年で随時、お互いの研究推進について情報交換し、平成21年度の科研費採択に向けて会合を持ち申請を行った。			
成果を 公表する URL				

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 17 日

研究 題 目	北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究			
研究 期 間	2008（平成 20）年度～2011（平成 23）年度			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 岡 洋樹	東北アジア研究センター	田淵陽子 佐藤憲行 中村篤志	東北アジア研究センター 同 山形大学人文学部
	上野稔弘	同		
研究 経 費	（配布金額）15 万円			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	近代東北アジアの歴史を理解する上で前近代における清朝・ロシア・ジュンガルなど北アジアの帝国・国家統治の意義を再評価し、あらたな歴史認識を打ち出すことを目的として研究を進めた。研究遂行に当たって、国内の他大学のモンゴル研究者・協定組織であるモンゴル科学アカデミーの歴史研究所と連携して研究集会・シンポジウムなどによる研究成果・情報の共有を通じた新しい帝国統治理解の導出を目指した。 今年度は、1 月 24 日に研究会を開催し、以下の講演 1 件、研究報告 4 件を得た。 講演：石濱裕美子（早稲田大学）「チベット仏教世界の歴史的展開」 報告： 中村篤志（山形大学）「清代モンゴル史研究の現状とソムをめぐる諸問題」 田淵陽子（東北大学）「『満洲国』期の対モンゴル人教育機関に関する回想録について」 佐藤憲行（東北大学）「19 世紀後期のダムノールチン地区拡大とロシア商人」 岡 洋樹（東北大学）「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」			
成果を 公表する URL				

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 18 日

研究 題 目	白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究			
研究 期 間	2007（平成 19）年度～2009（平成 21）年度（3 年間）			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 谷口宏充 工藤純一 佐藤源之 後藤章夫 宮本 毅	東北アジア研究センター 同上 同上 同上 同上	中川光弘 古畑 徹 小澤 拓 金 旭 魏 海泉 尹 成孝	北海道大学大学院理学研究科 金沢大学文学部 防災科学技術研究所 中国・吉林大学 中国・地震局地質研究所 韓国・釜山大学
研究 経 費	科学研究費補助金（基盤研究(A)海外）			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	中朝国境上に位置する白頭山の活動は、1990 年代以前の静穏な状況から変化し、2002 年以降、群発地震や山頂部分の隆起などの明瞭な火山危機の兆候を示すようになった。このような状況の中、関係国からの要請もあり、従来の 10 世紀噴火に焦点をあてた研究から、その研究を引き継ぎつつ火山危機への対応についても検討する必要性が生じた。 来るべき火山危機に対応するうえで、今後起こりうる火山活動を予測することは大変重要である。これを可能にするための方法の 1 つとして、過去の噴火履歴を知ることが挙げられることから、本年度は白頭山の噴火史について明らかにすることを目的として、次の 4 点について主たる研究を行った。1. 白頭山近傍で採取したボーリングコア解析による 10 世紀以降の噴火史の再検討。2. 古文書の解読による歴史時代の噴火と災害の歴史の解明。3. 日本における湖底ボーリングコアを用いた過去 5000 年間における白頭山巨大噴火史の解明。4. 岩石の化学分析に基づく白頭山地域における過去数千万年間の噴火史とマグマ供給系の解明。1 と 2 は今後最も起こりうる火山活動はどのようなものかを理解するためのもので、古文書解析としては高麗史・李朝実録の記録の解読を昨年から継続して行った。その結果としてこれまで古文書の記述のみにより西暦 1702 年に中規模噴火活動を行ったとされていたが、実際の噴出物解析の結果から 10 世紀噴火以降 1000 年間の白頭山の活動は小規模な噴火のみを繰り返してきたことが明らかとなり、今後の噴火への備えとして重要な知見をあたえうる結果が得られたといえる。4 については昨年までに採取した岩石試料の化学分析に基づきマグマの変遷について議論を行い、公表論文において白頭山下における従来とは異なるマグマ供給変遷モデルを提案した。 今年度はこれまでの白頭山関連の共同研究の成果を基に総合学術博物館・仙台市科学館との主催で一般展示を開催した。さらにこの展示内容は次年度以降に全国の火山系博物館での巡回展とする方向で検討に入っており、広く研究成果の普及に努めている。			
成果を 公表する URL	http://www.museum.tohoku.ac.jp/past_kikaku/paekdusan/index.html			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 3 月 12 日

研究 題 目	シベリアに見られる人類生態と社会技術の相互作用：先住民の生業文化・土木システム・環境運動			
研究 期 間	2008（平成 20）年度～2012（平成 24）年度（6 年間）			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	（代表者） 高倉浩樹 奥村誠 石井敦 イグナチエヴァ, V ボヤコワ, S 井上元 吉田睦	東北アジア研究センター 東北アジア研究センター 東北アジア研究センター サハ共和国人文学研究所 サハ共和国人文学研究所 総合地球環境学研究所 千葉大学文学部	池田透 立澤史郎 中田篤 佐々木史郎 藤原潤子 永山ゆかり 荏原小百合	北海道大学文学研究科 北海道大学文学研究科 北海道立北方民族博物館 国立民族学博物館 国立民族学博物館 東京外国語大学 AA 研 北海道大学文学研究科博士課程
研究 経 費	（配布金額）30 万円（センター長裁量経費） 総合地球環境学研究所プロジェクト予算			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	シベリアの温暖化の影響に関わる人間生活への側面を、生業文化、公共インフラ、環境運動に即して明らかにすることが本共同研究の目的である。このプロジェクトは、人間文化研究機構・総合地球環境学研究所（地球研）と連携しておこなわれるものである。本年度は、研究実施のための準備として位置づけられ、以下の様な活動を行い、成果を得た。 ・研究打ち合わせ・研究会活動 (1) 15 月 9 日、於：東北アジア研究センター 第一回集会 (2) 11 月 22 日、於：地球研第二回集会 (3) 3 月 26 日、於：東北アジア研究センター第三回集会（研究発表：石井敦「地球温暖化の適応概念：レビュー」）・現地調査活動（2009 年度以降の調査のための予備調査） 10 月ヤクーツクおよび周辺 高倉・中田、3 月ヤクーツクおよび周辺奥村・藤原 ・成果 以上の活動によって 2009 年度以降に現地調査を実施する体制、また様々な専門家から構成される際の議論の参照枠組みを構築することができた。また本共同研究の実施にあたっては、三つのグループにわかれて分担し、さらに研究課題の絞り込みを行った。 第一は、レナ川中流域を中心として、氷結水環境の変化の影響に着目する。主な研究課題は、アイスジャム洪水の実態調査、凍結道路の利用変化、永久凍土の融解による上下水道のインフラ問題などである。第二は、トナカイ遊牧パターンの季節・経年変化、トナカイ飼育・生産頭数、罹患、斃死数等の経年変化などの調査により、気温・植生・積雪深・害虫発生などの環境変数との関係を明らかにすることとした。また、電波発信機・衛星によるトナカイの行動を調査することとし、ロシア政府の許可を得た。 第三に、温暖化の影響に対する民族・地域毎の認識の差異、ロシア国内のローカルな言説・運動を国際的文脈で明らかにすることである。特に、環境問題に関する住民の意識や運動、サハの諸民族の環境に関する民俗知識、それらの底流にある諸民族の環境認識と文化など、環境認識・政策に関する研究目標を設定した。 現地のカウンターパートとしては、東北アジア研究センターの部局協定機関であるロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所であり、トナカイの行動については連携先である地球研を通して、シベリア支部ヤクーツク生物研（IBPC）と共同で行うことなどを決定した。またこの共同研究枠組みを実現するために、関係諸機関の間での MOU を締結する予定である。			
成果を 公表する URL	URL は特になし			

■ 東北アジア研究センター・共同研究報告書

2009 年 月 日

研究 題 目	湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究			
研究 期 間	2008（平成 20）年度～2010（平成 22）年度（3 年間）			
研究 組 織	氏 名	所 属	氏 名	所 属
	(代表者) 菊地 永祐	東北アジア研究センター	嶋田 哲郎	宮城県伊豆沼内沼環境 保全財団
	鹿野 秀一	同上	進東 健太郎	同上
研究 経 費	科学研究費 基盤研究(C)			
研究の目的と 本年度の成果 ならびに 研究成果の 重要性の概要	近年、湖の食物網については、餌資源の解析に炭素・窒素安定同位体比を天然のトレーサとして用いた手法を採用することによって、植物プランクトン（懸濁有機物）が基点となる浮遊系の食物連鎖と大型植物や底生微細藻類が基点となる底生（沿岸）系の食物連鎖が存在することが明らかとなりつつある。湖の食物網は、沖帯では浮遊系の食物連鎖が卓越するが、沿岸帯では浮遊系食物連鎖と底生系の食物連鎖が混合して存在する。しかし今まで、沿岸帯の浮遊系と底生系食物連鎖の関係や、高次の消費者への寄与について調べ、明らかにした研究はほとんどない。本研究の目的は、ラムサール条約の登録湿地である伊豆沼を対象として、そこに生息する生物や餌起源物質について、天然のトレーサとなる炭素・窒素同位体比を網羅的に測定することによって、その食物網の全容をとらえることにある。伊豆沼は、水深が最大 1.5m 程度と浅く、湖面全体にハス、アサザ、ガガブタなどの水生植物が粗又は密に繁茂していることから、湖の沿岸食物網を沖帯や深部の食物網の影響がない状態で研究できる沿岸食物網のモデル的調査地となる。また従来、湖において、生産者から魚類などの高次消費者までをも含めた食物網全体を総合的に調べた研究は少ない。その理由の 1 つは、高次の消費者は大型で密度が低く、運動能力が高いため、多くの種のサンプルを得るのが難しいことにあった。伊豆沼では、現在、オオクチバスの除去事業が展開されており、その過程で一般には採集が困難な多くの魚種のサンプルを得ることができるので、高次消費者である魚類までも含めた食物網の総合的な解析が可能となる。			
成果を 公表する URL				

(B) 過去に実施した共同研究一覧

- 中国・モンゴルにおける精神文化と環境の相互作用に関する研究
(1996 年度～ 1997 年度、代表者：瀬川昌久)
- 近代化過程における東北アジア諸地域の変容の諸問題
(1996 年度～ 1998 年度、代表者：吉田忠)
- 東北アジア地域における歴史・文化的背景および経済・技術的変遷からみた環境問題
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：宮本和明)
- 日本における北方交流史料の調査と分析
(1996 年度～ 1999 年度、代表者：入間田宣夫)
- 東北アジアにおける交易拠点の比較研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- 東北アジア研究のためのデータベース構築とシベリア・東北大学衛星ネットワーク利用についての研究
(1997 年度～ 2001 年度、代表者：佐藤源之)
- 東北アジアにおける関帝信仰の歴史的現在的研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：山田勝芳)
- 東アジア出版文化史を通して見る社会変容の研究
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：磯部彰)
- 東アジアの儀礼・芸能における身体と社会の表象
(1997 年度～ 1999 年度、代表者：成澤勝)
- モンゴルの草原に関する総合研究
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：岡洋樹)
- 文化のディスプレイと伝統の再編
(1999 年度～ 2000 年度、代表者：瀬川昌久)
- 古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
(1999 年度～ 2001 年度、代表者：成澤勝)
- ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究
(2000 年度～ 2005 年度、代表者：山田勝芳)
- 中国東北部白頭山の 10 世紀巨大噴火とその歴史効果
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：谷口宏充)
- 東北アジアにおける民族移動と文化の変遷
(2000 年度～ 2001 年度、代表者：徳田昌則)
- 東アジア出版文化の研究
(2000 年度～ 2004 年度、代表者：磯部 彰)
- 日露・日ソ関係に関する史的研究
(2000 年度～ 2002 年度、代表者：平川新)

- 東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：宮本和明)
- 東北アジアにおける民族の跨境生態史の研究
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：柳田賢二)
- 北アジアの環境・文化・歴史に関する総合的研究
(2001 年度～ 2005 年度、代表者：岡洋樹)
- 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
(2001 年度～ 2003 年度、代表者：菊地永佑)
- ポスト社会主義圏における民族・地域社会の構造変動に関する人類学的研究
(2001 年度～ 2002 年度、代表者：高倉浩樹)
- 図們江沿流居民生活誌の通時的共時的研究
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：上野稔弘)
- 海南島の地方文化に関する文化人類学的研究
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：瀬川昌久)
- 現代韓国及び周辺同胞社会に見る伝統構造・社会動態と民族自我
(2002 年度～ 2004 年度、代表者：成澤勝)
- 図們江沿流域居民生活誌の通時的共時的研究
(2002 年度～ 2005 年度、代表者：上野稔弘)
- モンゴル語資料の文献学的研究
(2003 年度～ 2005 年度、代表者：栗林均)
- 白頭山東部における 10 世紀巨大噴火と遼・高麗王朝への歴史的影響
(2004 年度～ 2005 年度、代表者：谷口宏充)
- 江戸東京博物館における東アジア文化展企画研究
(2005 年度～ 2006 年度、代表者：磯部彰)
- 西シベリア塩性湖チャーニー湖沼群の環境と生物群集に関する研究
(2001 年度～ 2006 年度、代表者：菊地永祐)
- 前近代における日露交流資料の研究
(2000 年度～ 2006 年度、代表者：平川新)
- 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)
- 東アジア出版文化の総合研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：磯部彰)
- 近未来の宮城県沖地震に備えた歴史資料保存のための調査研究事業
(2005 年度～ 2007 年度、代表：平川新)

- 東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方
(2005 年度～ 2007 年度、代表：山田勝芳)
- 東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：工藤純一)
- 東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究
(2005 年度～ 2007 年度、代表：岡洋樹)

(C) プロジェクト・ユニット、共同研究に関する自己評価

プロジェクト・ユニット及び共同研究については、各代表者が年度末に研究報告書を提出するとともに、活動の成果に関して自己評価シートを作成した。この自己評価シートは、本活動報告巻末に付録として添付した。

各ユニット及び共同研究は、高い学際性と国際性を示すものが多く、何らかの形で異分野の研究者の参加や国外の研究機関・研究者の参加・協力（研究集会・シンポジウムなどでの報告、調査協力などを含む）を得ている。

(3) 研究紹介発表

東北アジア研究センターでは、センター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するために、毎月 1 回 1 人ずつ（持ち時間 20 分）、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究機関研究員）の開催前にセンター教員による各自の研究紹介をおこなっている。以下は、具体的な講演者、タイトル、概要などである。

2008 年

4 月 28 日

講演者：石渡 明

タイトル：東北アジアの岩石研究：日本と大陸の地質のつながり

概要：日本列島は今から約 1500 万年前に日本海の形成と拡大により大陸の縁が分裂して形成された。従って日本海拡大以前の時代の日本の地層や岩石は対岸の大陸にその延長を見出すことができる。今回はその具体的な例をいくつか紹介する。

5 月 26 日

講演者：後藤章夫

タイトル：高圧ガスを用いた火山爆発模擬実験と、火山観測結果との比較

概要：東北アジア研究センターでは、研究所群の一員として、研究所連携プロジェクトに参加している。今回は、その一環として流体科学研究所と共同で行っている火山爆発模擬実験と、それを火山観測データと比較した結果について紹介する。実験では、高圧容器からガスを噴出させ、容器にかぶせた砂を吹き飛ばすことで火山爆発を模擬し、砂の飛散する様子の高速度ビデオ撮影や、発生する空振（爆風）の計測を行っている。非常に単純な実験ではあるが、そこからは私たちの予想に反する重要な結果が得られている。例えば、一般には爆風が強いほど飛散物の速度は増すと思いがちだが、爆発エネルギーが同じ場合で比較すると、実際には逆の関係が見られた。インドネシア・スメル火山での観測でも、実験と同様に、空振強度と噴出物速度の間に逆の相関が見られることが確かめられた。

6月23日

講演者：明日香壽川

タイトル：温暖化問題を巡る最近の状況：洞爺湖サミット、排出量取引制度、カーボンオフセットを中心に

概要：温暖化問題に関する情報は氾濫しているものの、本質的なポイントというのは十分には理解されていないように思われる。本研究紹介では、洞爺湖サミット、排出量取引制度、カーボンオフセットというトピックを中心に、国内外における科学と政治の表と裏を簡単に紹介する。

7月28日

講演者：センター客員教授 飯坂穰二

タイトル：地球環境問題とリモートセンシング

概要：地球温暖化を中心とする地球規模の環境問題が世界的な大きな問題となっている。その上、エネルギー価格の上昇と同時に食料価格の上昇など資源問題が新たに加わっている。人工衛星を利用した地球観測する技術は過去30年以上にわたって地球環境のモニターリングに大きく寄与してきたが、すでに慣性のついた地球環境劣化を最小限に収めるには地球環境のモニターにとどまらず、いろいろな因果関係を明白にする必要がある。とくに過去20年の間に新しく開発された観測技術はその役割を果たす上で大きな成果が期待されている。その新しい機能を紹介しながら期待される成果について述べる。

9月29日

東北アジア研究センター研究紹介発表会

講演者：寺山恭輔

タイトル：1930 年代後半のソ連極東における鉄道政策

概要：

- ・これまで発表してきたソ連の鉄道、動員政策の一環をなすもので、スターリン体制（1920 年代末～ 1953 年）を動員の観点から考察する。
- ・特に満洲事変と満洲国の建国による対ソ侵攻の懸念から、中東鉄道（1935 年に売却）に依存せずに、単線区間が長距離残存していたシベリア鉄道を大量の囚人労働により複線化し、鉄道員を軍事化して鉄の規律を導入、ロシア中央部と極東（終点にヴラディヴォストーク）を結ぶ唯一の陸上の連絡路たる同線の機能を強化することで、戦争に備えた。
- ・複線の完成まで 1930 年代を通じて極東に輸送すべき貨物量を政治局が定期的に確認していたが、それらの過程を示す史料を 1930 年代前半に続いて 1930 年代後半についても収集した。それらをまとめることが本研究の課題。
- ・『東北アジア研究』13 号に投稿予定。

講演者：高倉浩樹

タイトル：牧畜から狩猟への生業転換とエスニシティ：ヤクーチア北西部の環境と開発

概要：ソ連崩壊後に人類学者によって報告されたのは、シベリア先住民文化の代名詞ともいえるトナカイ飼育業が衰退したという事実だった。西シベリアのネネツ人の例外的事例があるとはいえ、全ロシアの家畜トナカイ総数は 1990 年の 230 万頭から 2006 年には 148 万頭と大幅に減少した。このことは、社会主義体制の崩壊によって国営農場という組織による農業畜産生産体制が維持できなくなったという全ロシア的に共通する現象でもある。と同時に、先住民の固有の現象としての側面ももっている。シベリア先住民社会はロシア国家の農村部しかもいわゆる僻地に存在し、既存の交通輸送網から外れていることが多い。社会主義時代は採算を度外視したヘリコプターによる輸送網が機能していたが、市場経済によってそれが断ち切られると、住民達は計画経済だけでなく、新しい市場経済とも十分つながることなく、生存経済に依存する度合いを高めるようになったからである。

本発表で扱うサハ共和国（ヤクーチア）北西部言い換えれば中央シベリア高原東北部の北極圏に位置するオレニョク郡ジリンダ村もシベリア先住民社会の一般的な文脈で理解できる部分が多く存在する。郡内の雇用を支えていた重要な生産部門であるトナカイ飼育が悪化し、その頭数規模はソ連末期と比べて 6 分の 1 まで縮小したからである。とはいえ、この地域の事例が興味深いのは、牧畜から狩猟への転換が 1990 年代に進行したことである。地域住民の多くは野

生トナカイ狩猟や漁撈などに依存するようになった。しかし調査を行う中でわかったのは、ソ連崩壊前後から、野生トナカイ群れの移動ルートがこの地域を通るようになったという事実であり、それと体制変換がセットになったということである。さらに近年、エヴェンキ民族地区として承認されたという事実が判明した。またこの地域は古くから稀少金属発掘が行われたきたという事実もある。

環境変動・体制変換・開発と民族意識の台頭という四つの現象が相互に関係しているこの地域の事情は、単にポスト社会主義下の先住民社会という以上の地域的な文脈が存在している。本稿の目的は、それを詳らかにしながら、シベリア北極圏先住民社会に見られる一つの特性を明らかにすることである。

講演者：塩谷昌史

タイトル：アジア商人の商業ネットワーク－綿織物市場の観点より－

概要：Ⅰ．はじめに

Ⅱ．アルメニア商人

1. アルメニア商人とロシア
2. ティフリス（ロシア）とタブリーズ（ペルシア）
3. ギリシア商人の台頭とヨーロッパ製品の氾濫

Ⅲ．ブハラ商人

1. ブハラ商人とシベリア
2. ロシアと中央アジア間の貿易
3. ブハラ商品と綿製品

Ⅳ．シベリア商人と山西商人の連携

1. キャフタ貿易の開始
2. 露清貿易
3. 山西商人と茶貿易

Ⅴ．結び

講演者：徳田由佳子

タイトル：シベリアのポテンシャル～ロシア科学アカデミーシベリア支部を中心に

研究目的：BRICsとして世界中の注目を集めているロシアに、漸く日本も視線を注ぐようになってきた。トヨタ自動車がサンクトペテルブルグに進出し、日産やススキもそれに続いてロシア進出を決めた。ロシア国内のみならず欧州への輸出も考慮してのことと思われるが、いずれもサンクトペテルブルグの話である。一方、石油や天然ガス、木材などの豊富な資源エネルギー

に対する興味はあってもシベリア地域に対するアプローチは相変わらず不十分である。しかし、シベリアとの協力なしに持続的発展は困難であることは我が国としても認めざるを得ない。これについては19年6月、当時の安倍総理が提案した方針「極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ」を見ても明らかである。

シベリア領土内にある資源埋蔵量は、原油がロシア全体の65%、ガス85%、石炭75%、森林資源50%以上、潜在的水力発電エネルギー45%とされている。その他、鉄鋼や非鉄金属、ダイヤモンド、貴金属などの大規模埋蔵地もシベリアに集中している。ロシア科学アカデミーシベリア支部(SBRAS)の前身であるソビエト科学アカデミーシベリア支部は、これら天然資源の開発およびシベリア地域の産業振興目的で創設された。創設当初からの基本理念“研究・教育・産業”は現在も継承されており、海外との協力活動の支柱となっている。

SBRASの本拠地であるノボシビルスク州の統計によると同州では海外32カ国へ技術の輸出、17国からの輸入が行われている。輸出された206件の内訳は特許契約1件、技術サポート42件、受託研究154件、その他9件で、国別に見るとアメリカが全体の22.8%。次いでドイツ(13%)、カザフスタン(11.2%)、中国(8.3%)、韓国(6.3%)となっている。

シベリアのポテンシャルに関する情報を収集し、欧米やアジア諸国の動向を観察・分析することで、我が国とシベリア(ロシア)の協力関係の強化に繋がるような基礎データの蓄積を目指すことが本研究の目的である。

講演者：菊地永祐(地域生態系分野)

タイトル：湿地生態系の安定同位体比による食物網の研究

概要：近年、生態系の食物網構造や動物の餌資源の解析において、炭素・窒素安定同位体比を天然のトレーサとして用いる分析方法が一般的となっている。生物体を構成する水素、炭素、窒素、酸素、硫黄などの元素には質量の異なる安定な同位体が存在する。同位体は物理的・化学的性質は極めて似ているが、質量が異なるため、拡散・蒸発などの物理的過程や化学反応において少し異なる応答を示す。食物網解析のトレーサとなる安定同位体比として、炭素・窒素が使われる理由は、食物連鎖の出発点となる高等植物や微小藻類などの生産者は、炭酸取り込みの代謝系の違いや生息場所、無機栄養環境によって、異なる炭素・窒素同位体比をもち、一方、動物の炭素同位体比は餌とほぼ同じ値をとるが、窒素同位体比は餌よりも一定の率で重い同位体が増えるので、動物の炭素・窒素安定同位体比を調べることにより、その餌の起源物質や草食か肉食かのなど

食物連鎖上の位置が推定できることによる。これまで食物網構造の解析には、胃内容分析が使われてきたが、この方法では直接観察するため直前に何を食べたかを知ることはできるが、それが消化・吸収されずに糞として排泄される場合もあり、また消化が進むと餌の判別はできなくなる。安定同位体比分析を用いることで、長い間に実際に吸収、同化した餌を推定できる。

私たちの分野では、いままで河口域干潟生態系、強酸性湖生態系（潟沼）、内陸性塩水湖生態系（西シベリア・チャニー湖）、河川生態系（青葉山溪流など）など、特徴的な湿地生態系を選び、安定同位体比による食物網構造の比較解析を行ってきており、センターの発表会等でその成果について発表してきた。ここでは最近調査を始めた宮城県伊豆沼（浅い富栄養湖生態系）の食物網の研究経過について発表する。

伊豆沼を食物網解析の調査地として選んだ理由

湖では、沿岸帯と沖帯、浅部と深部で、水平的・垂直的に、その食物網が変化すると考えられている。そして、各部位の食物網が複雑に絡み合っていることが、その食物網の解析を難しくしている。伊豆沼は、水深が最大 1.5m 程度と浅く、湖面全体にハス、アサザ、ガガブタなどの水生植物が粗又は密に繁茂していることから、湖の沿岸食物網を沖帯や深部の食物網の影響がない状態で研究できる沿岸食物網のモデル的調査地となる。また従来、湖では、生産者から魚類などの高次消費者までをも含めた食物網全体を総合的に調べた研究は少ない。その理由の 1 つは高次の消費者は大型で密度が低く、運動能力が高いため、多くの種のサンプルを得るのが難しいことにある。伊豆沼では、魚食性のオオクチバスが侵入・増加し、その捕食によって在来の魚類やエビ類が減少し、漁獲量が激減したため、バスの稚魚から成魚まで各成長段階での採集・駆除活動が行われており、その過程で多くの魚類が混獲されるので、高次消費者まで含めた食物網の総合的解析が可能である。さらに、伊豆沼は国内最大のガンの越冬地として、1985 年には国内 2 番目のラムサール条約登録湿地となっているが、水温や水質などの陸水学的な湖沼環境のデータは極めて少ない。本研究では、食物網調査と並行して陸水学的な基礎データも調査するので、伊豆沼生態系の生物群集ばかりでなく、環境のデータをも蓄積できる。

現在まで得られた結果

1. 湖では、植物プランクトン（懸濁有機物）が基点となる浮遊系の食物連鎖と水生植物や底生・付着藻類が基点となる底生（沿岸）系の食物連鎖が見られるが、伊豆沼食物網では底生生物の寄与は小さく、付着藻類の寄与が大きい。
2. オオクチバスは孵化後、成長にともないプランクトン食から栄養効率の良い魚食へ移行するが、当歳魚の多くは冬までに魚食へ移行することができず、

餌の少ない冬を越すことは難しくなる。また、魚食移行後も体サイズの増加にともなって餌の種類が変化する。

3. 底生のオオユスリカ幼虫やカラスガイは極めて特徴的な同位体比をもつ。

講演者：鹿野秀一

タイトル：分子系統解析による微生物群集構造

概要：水界生態系の研究のひとつとして、今回は微生物の種類組成と環境要因の関係を調べるための分子系統解析について紹介します。微生物の中でも特に自然環境中のバクテリアの種類組成や個体数を調べるのには、いくつかの方法があり、方法ごとの特徴と限界があります。

バクテリアを調べるには、従来からある方法として顕微鏡による観察と培養による方法があります。多くのバクテリアの大きさは、 $1/1000\text{mm}$ 程度の球体（球菌）や棒状（桿菌）のため、顕微鏡の観察からでは種類を決めることはできないので、自然環境から分離してバクテリアを培養して性質を調べることによって分類していました。しかしながら、水界や土壌などの自然環境にいるバクテリアは、顕微鏡で数えられる細胞数の $1/100 \sim 1/10000$ しか培養できないことが多いことが、以前から大きな問題でした。

ところが近年、直接環境中のサンプルからバクテリアの DNA を抽出して、ある領域の遺伝子配列を比較することによって、バクテリアの系統的な関係から種類組成を推定する方法が発達してきました。この方法は、培養に頼らないため、今まで全く知られていなかったバクテリアの種類が多く存在することがわかってきました。これらの方法は主に、バクテリアからの DNA の抽出、DNA の特定の領域の増幅、増幅した DNA の種類別の分離、DNA の配列の決定、データベース中とその配列の比較などの過程を踏むことによって、種類を推定でき、環境中のバクテリアの種類組成を調べることができます。

今回は、このような分子系統解析について簡単な解説をした後で、実際の研究として宮城県の大崎市鳴子にある強酸性湖潟沼（かたぬま）の例を挙げます。潟沼は、火口湖で湖底より火山性のガスの供給があるため硫酸酸性で、pH が約 2.2 と強酸性のため、酸性に耐性がある生物しか生息していません。バクテリアの群集構成も、好酸性のアシドフィリウムや硫黄酸化細菌のアシドチオバチルスが優占し、湖水の成層状態によって種類組成が変化することが分子系統解析より明らかになったことを紹介します。

講演者：宮本毅（地球化学研究分野）

タイトル：白頭山、10 世紀巨大噴火以降の噴火史の再検討

概要：中国・北朝鮮国境上に位置する白頭山（中国名：長白山）が10世紀中葉に巨大噴火を行ったことは、日本における火山灰層位からもよく知られている（Machida et al., 1990）。この噴火は歴史時代のものであるにもかかわらず、周辺地域において記録が残されていない。それに対し10世紀以降の史書中には白頭山の噴火活動を示すと考えられうる記述が認められ、中国・北朝鮮の研究者らによる古文書解析により12世紀以降に複数回の噴火活動を行った可能性が指摘されてきた（例えば金・崔、1998）。それら噴火とおぼしき記述に対し、崔ほか（1995）は火山学的な解釈を行い、1668年、1702年、1906年の3つの記述は確かに白頭山の噴火を記録していると結論づけた。しかしながら、このような古文書解析による検討はなされているが、その記述に対応する噴出物については全く報告されていない。本発表では、白頭山山麓で採取した湖底コア試料の観察結果に基づき10世紀巨大噴火以降の噴火活動について検討し、特に古文書の記述から10世紀以降で最も規模が大きかったと推定される1702年噴火の有無について議論を行う。

今回使用したコア試料は、白頭山山頂から真東に約30km離れた湖（円池）において採取された。コア試料の大部分は10世紀噴火噴出物によって占められ、その上位の10世紀巨大噴火以降の堆積物は層厚約55cmであった。10世紀以降の堆積物中には肉眼で識別可能な火山灰層は認められず、深度28cmまでが泥炭層、それ以下が10世紀噴火噴出物の二次堆積であった。この10世紀以降の試料についてかさ密度・炭素・窒素含有量測定・粒径分析、構成粒子観察、XRD分析等を行ったが、いずれも新たな火山噴出物の混入を示す明瞭な証拠は得られなかった。10世紀噴火以降現在までの間、コア採取地点は凹地であり、湖底に堆積した堆積物が流出するとは考えられないことから、この結果は、10世紀噴火以降に火山の東麓30km地点に噴出物をもたらすような噴火は起こっていないことを示しているといえる。一方、コア試料採取地点よりも山体に近い地域（約20km付近）では、10世紀噴火噴出物の上位の土壌層中に厚さ1cm未満の火山灰層が数層認められ、上述の噴火と判断された古文書記録に対応する噴出物である可能性がある。

李朝実録中で噴火を示す可能性が高いと解釈された1702年6月9日の記述では、朝鮮半島の東海岸に位置する清津の周辺域において、灰が約1寸降ったとされている。記述が1地点のみでの情報であるため正確なことを知ることは難しいが、東に伸長したテフラ分布を想定し、その噴火規模を推定すると、噴出量が最低でも約 1km^3 の噴火となる。この規模の噴火の場合、コア採取した円池周辺では約20cmの降灰が期待されるのに対し、10世紀以降のコア試料中では噴火の痕跡を示すものは認められず、記述から推定される噴火が発生した可能

性はきわめて低いといえる。以上のことから崔ほか（1995）が噴火と判断した1702年の記述は、東海岸周辺域における別の自然現象（例えば山火事）を示す可能性が高いと判断される。他の噴火記録についてはその記述から噴火規模を知ることはできず、解釈の是非を評価することはできないが、白頭山東麓における数層の火山灰層との対比を行っていくことが今後の課題であるといえる。これら東麓の火山灰層について、ここでも東に伸長した降灰分布、かつ円池付近では明瞭な堆積物として残されていないと仮定してその噴火規模を推定すると、最低でも 10^6m^3 程度の噴火であったと推定される。従って、10世紀以降に白頭山において $10^6 \sim 10^7 \text{m}^3$ 程度の小規模噴火が発生した可能性があり、今後この程度の噴火を想定した災害対策を講じる必要があると考えられる。

講演者：工藤純一

タイトル：ノア画像から中国越境大気汚染の抽出

概要：日本では、気象庁や環境庁の観測結果から、過去10年間ほどで大気中のオゾンが約2割増えていることが分かっている。原因としては中国や韓国など東アジアの産業活動で発生した窒素酸化物からオゾンが生成され日本に流れてきたとする見方があるものの原状では、はっきり分かっていない。そこでノア画像から大気汚染だけを抽出して色分けすることができれば、衛星画像の非専門家でも容易に汚染源の特定や汚染状況を把握することができるので、観測体制や有効な防止体制の対策を講じることができる。

これまで、衛星画像から雲の分類やエアロゾルの定量解析は行われてきたが、環境省は東アジア酸性雨モニタリングネットワークを構築し、地上データの収集とシミュレーションによる評価が中心であった。

本研究では米国気象衛星ノアから得られる AVHRR データから正規化植生指数、正規化土壌指数、正規化水指数を X, Y, Z の3軸に取り、その空間に出現にする差異から大気汚染に相当するカテゴリだけを抽出する方法を開発した。このカテゴリと地上観測データを照合することで大気汚染が特定できる。

図1は結果の一例である。この場合、北京方面からのもやを赤、上海方面からのもやを青としてコンピュータディスプレイの3原色 R (赤)、G (緑)、B (青) に対応させると、日本海上でマゼンタ（ピンク）に着色され、それが日本全体を覆っていることが明確に解る。これは、日本海上で双方のもやが混合したことを意味している。そして、地上観測、特に蔵王の樹氷に付着した雪と氷の同位体分析から、このもやこそが大気汚染の実態であることが解った。

本報告では、より簡便な処理によりリアルタイムで大気汚染の状況を可視化できる方法も紹介し、今年の観測結果について述べる。

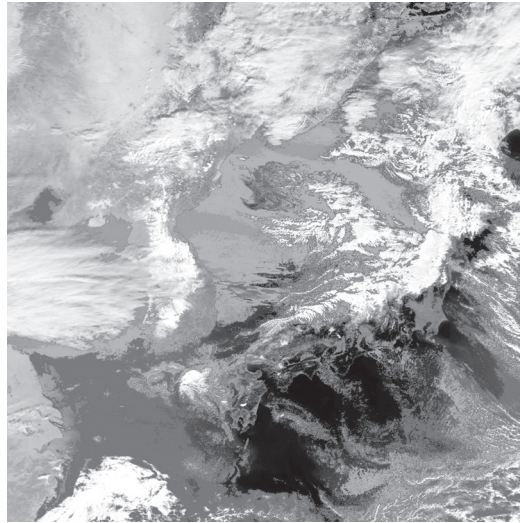


図1 ノア画像処理による解析結果
(2008年1月24日、NOAA-17)

講演者：岡洋樹

タイトル：清代モンゴルの社会構造と清朝統治の性格に関する再検討

概要：清代モンゴル史の研究は、1980年代以降急速な進展を遂げているが、これはモンゴル・中国の文書館などの開放、史料刊行、モンゴルにおける研究を踏まえた新しい研究の出現などが大きく影響している。そのような中で、報告者はモンゴル国立中央アルヒーフ、中国第一歴史档案館所蔵の満洲文・モンゴル文史料を用いて、清代モンゴル政治・社会構造・統治制度などに関する研究を進めてきた。本報告では、これまでの報告者の研究の概要を紹介するとともに、とくに①清代モンゴル社会構造に関する報告者の新見解と、その清によるモンゴル統治構造の特質との関係、②近年研究が現れはじめている草原環境と社会の関係に関して報告者が開始している研究について報告する。

①清朝の帝国統治構造とモンゴル社会

清朝のモンゴル統治に関しては、ながらく清朝の法典である「蒙古例」中の行政規定に基づいた研究がなされてきた。これらの研究では、主として蒙古例が規定する盟・旗・佐領の官職（盟長・ザサグ〔旗長〕・佐領など）設置規定と兵150丁単位とする佐領編成の規定に基き、盟・旗・佐領から成る「盟旗制度」と呼ばれる統治制度が清朝のモンゴル行政の制度的枠組みであり、かつモンゴル社会階層的区分であったと理解されてきた。旗・佐領は満洲八旗の社会編成と同じものであり、この点で清朝への服属は、既存のモンゴル社会構造の廃棄と満洲的編成への再編を意味したと考えられてきたのである。

これに対して報告者は、モンゴル旗現地の文書（档案・档冊）史料の分析か

ら、オトグあるいはバグと呼ばれる、蒙古例に記述の存在しない社会構造の存在を示す史料を発見した。そこで清代外モンゴルの特定旗を事例として詳細に検討した結果、オトグあるいはバグと呼ばれる組織は、旗の貴族身分タイジ層の父系分枝を単位とし、これと統属関係にある属民集団の名称であることが判明した。これにより、清代のモンゴル社会は、清朝が導入した盟・旗・佐領という階層構造と、貴族層との主従関係によって構成されるオトグ・バグ組織が併存したことが明らかになったのである。かかるタイジ身分と属民の支配構造は、清朝服属前のオトグと呼ばれる支配構造と性格を同じくする。このことから、清朝のモンゴル統治は、定説のように服属したモンゴル社会が持っていたオトグ構造を、清朝八旗と同形式の旗・佐領によって代替することによって成立したのではなく、服属前のモンゴルの属民支配構造の組織的原則を維持しながら、一方で軍事的奉仕の遂行を目的とした旗・佐領組織をこれに貼り付けたものであることがわかる。つまり清朝の旗・佐領制度、特に旗内の佐領は、旗社会の下位区分として導入されたものというよりは、軍事的義務の遂行を目的とする限定的目的をもった組織として編成されたものであり、日常の主従関係はオトグ・バグと呼ばれるモンゴル伝来の社会編成によって維持されていたものと考えられる。しかも外モンゴル・ハルハにおけるオトグ・バグと性質を同じくすると思われる社会構造は、内モンゴル東部のノトグやアラシャのバグなどにも見いだされることから、清朝統治下のモンゴル全体において清朝統治に関する再検討が必要であることが判明した。

②清代モンゴル史研究の新しい課題

近年のモンゴル史研究において注目される新しい研究動向として、草原の環境や災害などに着目した歴史研究の出現がある。本報告では、清代モンゴルの災害に関する情報が、清代モンゴル史の研究に有する意義について考察したい。

11月25日

講演者：外国人客員教授 John Andrew Black（オーストラリアシドニー大学教授
（ニューサウスウェールズ大学名誉教授））

タイトル：Some recent research on Urban and Transportation Planning(都市計画、
都市交通計画に関する最近の研究について)

概要：現在、実務指導、研究指導を行っている、5つの都市計画、交通計画に関するプロジェクトを紹介し、今後の東北アジア地域の都市の政策に対する示唆について述べる。

12 月 22 日

瀬川昌久

タイトル：エスニシティー研究と客家－「民族」ではない民族の研究

概要：客家（Hakka、ハッカ）は、漢族の中のサブグループで、客家語と呼ばれる漢語方言話者を中核に、中国南部広域ならびに海外に居住する。古代中華文明の正統な後継者、中国近現代を支える人材を輩出した優秀なグループとして描かれることも多い反面、中国南部の非漢族の子孫という説もある。客家に関する学術的、非学術的言説の変遷をたどりつつ、1950、1980-90 年代の少数民族認定要求、最近の世界遺産登録運動など多角的に客家のエスニシティーを考える。

2009 年

2 月 23 日

講演者：Anna Stammmler-Gossmann

タイトル：Arctic in change: Anthropology of the North

The Arctic today is a region in change. Global environmental change affects the Arctic with particular force. As a geopolitical region the Arctic - commonly viewed as remote periphery of little relevance to mainstream issues - has become a vibrant geopolitical entity. New global mega-cooperations embrace the circumpolar Arctic in a way never seen before: The EU Northern Dimension Initiative, Arctic Council, Northern Forum, and others. These examples show the growing significance of the region in a global context. In my intro-presentation I focus on the main issues of my anthropological research on impacts of these climatic and global changes on northern societies in Fennoscandia and Russia considering national, regional and local scales.

Key words : vulnerability, adaptation, climate change, northern communities, top-down and bottom-up globalisation

3 月 23 日

Florian Stammmler

タイトル：“Industrialisation and sustainable communities in the North:

Interdisciplinary research experience from the Arctic Centre”

University of Lapland, Finland.

In this introductory presentation, I highlight some of the crucial topics that connect the anthropology research team at the Arctic Centre, Finland, with

colleagues from other disciplines in domestic and international cooperation. The topic of industrialisation offers great potential for breaking new ground in interdisciplinary research with applied angles. I show how we approached the study of the consequences of oil & gas development in Siberia from the angles of botany, remote sensing, climate research and anthropology, as well as the community building and population movements during these processes in demography, political economy and anthropology. Finally I introduce some ideas about effective dissemination and ways to 'make research matter' for a wider public.

(4) 学術協定とリエゾンオフィス

(A) 学術協定による海外の学術機関等との連携強化

大学間協定(ロシア科学アカデミーシベリア支部、アジア工科大学院、アラスカ大学、モンゴル科学アカデミー、吉林大学、モンゴル科学技術大学、ノボシビルスク国立大学)に基づく諸活動、部局間協定(広東省民族研究所、ロシア科学アカデミーシベリア支部スカチョフ森林研究所、ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、ロシア連邦 IFTI(国際技術投資振興財団)、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所、内蒙古師範大学蒙古学学院、高麗大学校中国学研究所、高麗大学校日本学研究センター、内蒙古大学蒙古学学院)に基づく諸活動を推進している。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8. 10	★ロシア科学アカデミー・シベリア支部
1999. 11. 9	☆タイアジア工科大学院
2000. 1. 12	☆アメリカアラスカ大学
2000. 8. 21	★モンゴル科学アカデミー
2001. 3. 1	☆中国吉林大学
2001. 6. 25	◆中国広東省民族研究所
2001. 11. 16	★モンゴル科学技術大学
2002. 10. 1	◆ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2002. 10. 1	◆ロシア連邦ユゴラ情報技術研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2005. 10. 10	◆ロシア連邦 IFTI (国際技術投資振興財団)
2007. 3. 26	◆ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2008. 4. 1	◆中国内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4. 25	◆韓国高麗大学校中国学研究所
2008. 4. 25	◆韓国高麗大学校日本学研究センター
2008. 9. 22	◆中国内蒙古大学蒙古学学院

◆部局間協定 ★センターが世話部局となった大学間協定 ☆センターが協力部局となった大学間協定

(B) 共同ラボによる国際的研究支援

本センターは、これまでロシア・ノボシビルスクのシベリア連絡事務所に駐在員を常駐させて、東北アジア研究センターとロシア科学アカデミーシベリア支部との交流、共同研究の支援を行ってきた。しかしロシア側法制度の変更にともない、ロシア側の提案と将来計画委員会におけるこれまでのロシア研究の総括・評価を踏まえて、平成20年度より連絡事務所をロシア科学アカデミーシベリア支部との共同ラボの形態へと移行させ、かつ駐在員の常駐は必要な期間にとどめることとした。

平成20年4月、ロシア科学アカデミー・シベリア支部との間で共同ラボの設置と運営に関する協定を締結、アカデムゴロドク内の展示館と東北アジア研究センター内にラボが開設され、ノボシビルスクにおける拠点機能が再開された。従来から実施してきた現地での文献資料収集や相互の訪問支援などの業務とともに、あらたにノボシビルスク国立大学東洋学部との間で2009年度からの「日本・アジア学講座」実施を合意し、本センターから具体的な打ち合わせのための教員派遣がなされ、現地でセミナーを開催した。共同ラボについては、すでにロシア側がホームページを立ち上げており、日本語版の作成を目指している。

＜シベリア連絡事務所のこれまでの主な活動＞

- ・SB RAS 傘下研究所の研究開発に関する情報を収集し日本企業に提供。
- ・東北大学金濱教授によるオブリーピーハ研究調査のサポート。
- ・ノボシビルスク市立“北海道・シベリア”文化センターの依頼により毎年4月、5月に行われている小学生および大学生の日本語スピーチコンテストへの審査員としての参加。その他、同センターで開催される日本語関係の様々な行事への参加（講演など）。
- ・ノボシビルスク日本語教師会の依頼により勉強会への参加。
- ・国立ノボシビルスク大学東洋学科の依頼により日本語授業への参加その他のサポート。
- ・国立ノボシビルスク大学との協定締結以前はその準備、締結後はノボシビルスク大学の行事への参加など。
- ・国立ノボシビルスク大学国際交流課から寄せられる留学に関する質問への対処。
- ・ロシア人研究者が日本研究者（主に東北大学関係者）の論文を入手するためのサポート。
- ・ロシア人研究者が日本へのビザを取得する際、書類面でトラブルが生じた場合は日本企業に問題点を伝えトラブルを解消するなどのサポート。
- ・ロシア人研究者が日本人へ招聘場を発行する際にトラブルが生じた場合の調整。
- ・室蘭工大から無機化学研究所に派遣されてくる研修生（大学院生）のサポート。
- ・東北アジア学術交流懇話会会員に向けて現地情報のレポートを月刊で提供。
- ・日本製商品の仕様書の翻訳など。

＜平成 20 年度のサポート実績＞

- ・ 共同ラボホームページ開設
- ・ センターホームページの修正
- ・ ロシア科学アカデミーシベリア支部関係者の日本訪問のサポート（5 月、9 月、12 月）
- ・ 事務所の引っ越し（6 月）
- ・ ノボシビルスクにおける書籍の収集（6 月、10 月）
- ・ 日本・アジア学講座に関しノボシビルスク大学との打合せ（11 月）
- ・ ノボシビルスクにおけるセミナー（岡洋樹教授・高倉浩樹准教授）（11 月）
- ・ 2009 年 8 月 1 日～6 日ノボシビルスク開催共同シンポジウムの準備サポート（日本側代表：金属材料研究所 川添良幸教授）
- ・ Russian-Japanese workshop “State of materials research and new trends in material science”（日ロワークショップ“最先端材料研究と材料科学の新潮流”）
- ・ シベリア支部研究所に関し、民間企業への情報提供（4 月、5 月、6 月、9 月、11 月に民間からの照会があり対応した）
- ・ 日本組織のノボシビルスク、極東訪問のサポート（3 月）

(5) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

・『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。

第 1 号（1997）～ 第 12 号（2008）

＜第 13 号（2009）目次＞

〔論文〕

- ・ 岩手・宮城内陸地震（2008）の墓石転倒率分布とその地質学的考察
石渡 明（東北大学東北アジア研究センター）
小栗 尚樹（東北大学大学院理学研究科）
原田 佳和（東北大学理学部）
- ・ 鉄添加により遊離硫化水素を汽水域底泥から除去する実験的手法の検討
金谷 弦（東北大学東北アジア研究センター）
菊池 永祐（東北大学東北アジア研究センター）
- ・ ピジン・クレオール言語とコードスイッチングおよび中央アジアのリングェフランカとしてのロシア語について
柳田 賢二（東北大学東北アジア研究センター）

- ・ 仙台藩の献金百姓と領主・地域社会
佐藤 大介（東北大学東北アジア研究センター）
- ・ 移行期モンゴルにおける宗教言説とヘゲモニー
滝澤 克彦（東北大学大学院文学研究科）
- ・ Cornelius Rahmn and his works on the Kalmuck language
Jan-Olof Svantesson（Department of Linguistics and Phonetics, Lund University）
- ・ 『tanggū meyen（一百条）』のオイラート文語訳について
栗林 均（東北大学東北アジア研究センター）
斯欽巴図（東北大学大学院環境科学研究科博士後期課程）

〔資料紹介〕

- ・ 寄贈ロシア紙幣について
塩谷 昌史（東北大学東北アジア研究センター）

〔投稿規定〕

・『東北アジア研究シリーズ』（和文）

1. 平川新編「シンポジウム 変動するアジアと地域研究の課題」（2001）
2. 成澤勝編「公開シンポジウム 21世紀東北アジアの安定と繁栄に果たす日韓の役割」（2001）
3. 朝 克著 丸山宏・上野稔弘編訳「共同研究 ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証 研究集会発表再構成 ツングースの民族と言語」（2002）
4. 岡洋樹・高倉浩樹編「東北アジア地域論の可能性 歴史学・言語学・人類学・政治経済学からの視座（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2002）
5. 岡洋樹・高倉浩樹・上野稔弘編「東北アジアにおける民族と政治（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2003）
6. 瀬川昌久編「『中国研究』の可能性と課題（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2005）
7. 寺山恭輔編「開国以前の日露関係（東北アジア地域研究シンポジウム報告集）」（2006）
8. 明日香壽川編「地域協力から見えてくる地球温暖化」（2007）
9. 高倉浩樹編 地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解（2007）
10. 岡洋樹編『内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」―モンゴルと華南の視座から―』（2009）

11. 塩谷昌史編「帝国の貿易 18～19世紀におけるユーラシアの流通とキャフタ」(2009)

•『東北アジア研究シリーズ』（英文）

1. 吉田忠、岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相」(1998)
2. 寺山恭輔編「ロシアと日本 ― 歴史研究 ―」(1998)
3. 岡洋樹編「東北アジア諸国の変容の諸相Ⅱ」(1998)
4. 寺山恭輔「高温超伝導：新たな物質とその物性」(1999)
5. 工藤純一・山田勝芳編「地球変化に関する国際ワークショップ：ノアから見たシベリア」(2001)
6. 高倉浩樹編「ヤクーチアにおける民俗生態学的実践と文化の伝統」(2003)
7. 岡洋樹編「モンゴル 歴史と民族の諸問題」(2004)
8. 宮本和明編「東北アジアにおける計量地域研究のための基盤整備」(2005)
9. 岡洋樹、オーホノイ・バトサイハン編「1911年モンゴル民族革命の前提条件と国際情勢（モンゴル語）」(2006)
10. Ch. ダシダワー、岡洋樹編『モンゴル史研究の新動向、当面する課題（17～20世紀初頭）（モンゴル語）』(2009)

•『東北アジア研究センター叢書』

1. 山田勝芳編「東北アジアにおける交易拠点の比較研究」(2001)
2. 田中継根編訳「レザーノフ編『露日辞書・露日会話帳』」(2001)
3. 成澤勝編「環中華の儀礼と芸能 ― 朝鮮を軸に ―」(2001)
4. 栗林均・精扎布編「『元朝秘史』モンゴル語全単語・語尾索引」(2001)
5. K. Litasov, H. Taniguchi, Mantle Evolution beneath the Baikal Rift (2002)
6. 岡洋樹編「モンゴル研究論集 東北大学東北アジア研究センター・モンゴル研究成果報告Ⅰ」(2002)
7. 宮本和明「東アジア3国における自動車保有・利用の実態と社会意識の調査研究 ― 経済成長・自動車利用と環境の調和をめざして ―」(2002)
8. 瀬川昌久編「文化のディスプレイ」(2003)
9. 磯部彰編「東北大学所蔵 豊後佐伯藩『以呂波分書目』の研究」(2003)
10. 栗林均編「『華夷訳語』(甲種本)モンゴル語全単語・語尾索引」(2003)
11. 鄭永振著、成澤勝編「古ツングース諸族墳墓の比較研究」(2003)
12. A.A キリチェンコ編「シベリア抑留死亡者名簿」(2003)
13. 黒田卓、高倉浩樹、塩谷昌史編「中央ユーラシアにおける民族文化と歴史像」(2003)

14. 磯部彰編「明治大正期における根岸町子規庵の風景」(2003)
15. 平川新監修「『ロシア史料にみる 18~19 世紀の日露関係』 第一集」(2004)
16. 谷口宏充編「中国東北部白頭山 10 世紀巨大噴火とその歴史効果」(2004)
17. ニコライ・ツェレンピロフ編、ツィムジト・ワンチコワ監修「ロシア科学アカデミーシベリア支部モンゴル学・チベット学・仏教学研究所モンゴル語写本・版本 MI コレクション注釈付目録」(2004)
18. S. G. Catane, H. Taniguchi, A. Goto, A. P. Givero and A. A. Mandanas, Explosive Volcanism in the Philippines. (2005)
19. 磯部彰編「慶應義塾図書館所蔵閩斎堂刊『新刻増補批評全像西遊記』の研究と資料 (上)」(2006)
20. 栗林均・呼日勒巴特爾編「『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』モンゴル語配列対照語彙」(2006)
21. S. V. Rasskazov and H. Taniguchi, Magmatic Response to the Late Phanerozoic Plate Subduction beneath East Asia (2006)
22. 山田勝芳、工藤純一編「ノア・データの利用による東北アジアの環境変動解析とデータベース作成に関する学際的研究」(2006)
23. 磯部彰編「慶應図書館閩斎堂刊 西遊記の研究と資料 (下)」(2006)
24. N. Tserempilov, "ANOTATED CATALOGUE of the collection of Mongolian manuscripts and xylographs MII of the Institute of Mongolian, Tibetan and Buddhist studies of Siberian Branch of Russian Academy of Sciences", (2006)
25. 瀬川昌久編「海南島の地方文化に関する文化人類学的研究」(2007)
26. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ~ 19 世紀の日露関係 第 2 集」(2007)
27. 岡洋樹編「モンゴルの環境と変容する社会」(2007)
28. L. Kondrashov and J.Kudoh, "Monitoring of Vegetation Fires in Northeast Asia" (2008)
29. 磯部彰編「東北アジア研究センター蔵「新刻京本全像三国志伝 (費守斎刊)」の研究と資料」(2008)
30. 栗林均・呼日勒巴特爾編「『御製滿珠蒙古漢字三合切音清文鑑』満洲語配列対照語彙」(2008)
31. 平川新監修「ロシア史料にみる 18 ~ 19 世紀の日露関係 第 3 集」(2008)
32. 寺山恭輔『1930 年代ソ連の対モンゴル政策 — 満洲事変からノモンハンへ —』(2009)
33. 栗林均編『「元朝秘史」モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙』(2009)
34. 李仁子・金谷美和編『自己言及的民族誌の可能性』(2009)

35. 工藤純一『東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究報告書』（2009）
36. 平川新監修、寺山恭輔・畠山禎・小野寺歌子編『ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係 第 4 集』（2009）

•『東北アジア アラカルト』

- 第 1 号 徳永昌弘・徳田昌則編「ノヴォシビルスクは今」（1999）
- 第 2 号 寺山恭輔編訳「シベリアの過去と未来」（1999）
- 第 3 号 徳永昌弘・徳田昌則編「エリツィン時代のロシアとその後：日露関係の展望」（2000）
- 第 4 号 伊賀上菜穂編「新世紀の東北アジア — 日中露三国をめぐる国際関係の歴史と将来 —」（2001）
- 第 5 号 キム・レチュン講演、柳田賢二編「老子とトルストイ」（2001）
- 第 6 号 寺山恭輔・塩谷昌史編「東北アジアの共生とユートピア」（2002）
- 第 7 号 東北アジア研究センター開設 5 周年記念特刊「新しい地域研究を求めて — 東北アジア研究センターの現在と明日への展望 —」（2002）
- 第 8 号 平川新、A. A. キリチェンコ「日本とロシア — その歴史を振り返る —」（2003）
- 第 9 号 吉田忠・磯部彰「東アジアの本とさし絵」（2004）
- 第 10 号 山田勝芳編「『東北アジア』“Northeast Asia”の現在・未来を考える — 日本における『東北アジア』関係機関の集い —」（2004）
- 第 11 号 磯部彰編「市民フォーラム 2003 明治大正期の根岸町子規庵界限とその後」（2004）
- 第 12 号 徳田由佳子編「シベリア通信 2000 年 — 2004 年」（2004）
- 第 13 号 山田勝芳編「人口・労働問題から見た東北アジアと東南アジア — ASEAN+3 の行方を人口・労働問題から見る —」（2004）
- 第 14 号 徳田由佳子編「新技術開発ダイジェスト 2001 年 — 2004 年」（2005）
- 第 15 号 磯部彰編「東北アジア研究センター共同研究『東アジア出版文化の総合研究』研究成果報告『東アジア出版文化の研究』に係る研究成果等の社会公表」（2006）
- 第 16 号 セルゲイ・パプコフ、寺山恭輔、畠山禎「三人の大統領とソ連・ロシア：ペレストロイカ、ソ連崩壊、再興」（2006）
- 第 17 号 磯部彰編「東シナ海近世現代出版文化研究（「東アジア出版文化の総合研究」報告書Ⅱ）」（2007）
- 第 18 号 山田勝芳編「松本健一「アジア主義と大東亜戦争 — 北一輝・大川周明・

石原莞爾・中野正剛 — (東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会 講演会記録)」(2007)

第 19 号 工藤純一編「東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定締結 15 周年記念シンポジウム報告書」(2008)

第 20 号 斎藤由佳、前田ひろみ翻訳、寺山恭輔編集『ロシアの北太平洋進出と日本 — 『ロシア領アメリカの歴史』 より — 』(2009)

第 21 号 徳田由佳子編『シベリア通信 2 2004 年～ 2008 年』(2009)

第 22 号 徳田由佳子編『新技術開発ダイジェスト 2 2004 年～ 2008 年』(2009)

•『東北アジア研究センター ニュースレター』

第 1 号 (1999) ～ 第 39 号 (2008)

年 4 回、本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニュースレター CNEAS」を出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2008 年度は以下のとおり発行した。

第 36 号／ 2008 年 5 月 15 日発行

第 37 号／ 2008 年 8 月 12 日発行

第 38 号／ 2008 年 12 月 15 日発行

第 39 号／ 2009 年 3 月 15 日発行

(B) 2008 年度に実施された公開講演、共同研究会等

2008 年

4 月 7 日

第 7 回東北アジア研究セミナー

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

発表：奥村誠「交通施設整備は都市の発展につながるか」

コメンテーター：日野正輝・菊池永祐

4 月 11 日

講演会「淡水魚の生態」

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

斉藤憲治（東北区水産研究所）「一時的水域における淡水魚の生活」

エレナ・ヤドレンキナ（ロシア科学アカデミーシベリア支部・動物分類学生態学研究所）

「西シベリアにおける魚類の生物多様性の今日的な諸問題問」

－自然の動物相に対する気候変化、人為的負荷、導入種の影響－

5月19日

第8回東北アジア研究セミナー 「ロシア更紗とアジア市場」

〔東北大学東北アジア研究センター 4階 大会議室〕

発表：塩谷昌史「ロシア更紗とアジア市場」

コメンテーター：黒田卓・奥村誠

6月27日

共同研究「東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方研究会」

（科学研究費交付金基盤研究(B)による研究会）第5回研究会

〔東北大学東北アジア研究センター 334号セミナー室〕

報告：寺山恭輔「ソ連におけるメディアと検閲～ポリシェヴィキの描くユートピア～」

代表：山田勝芳

7月14日

第9回東北アジア研究セミナー 「宇宙からの環境、災害監視」

〔東北大学東北アジア研究センター 4階 大会議室〕

報告：渡邊学「宇宙からの環境、災害監視」

コメンテーター：高倉浩樹・後藤章夫

7月28・29日

第4回東アジア出版文化に関する国際学術会議

7月28日 国際研究集会 「近世東アジアの出版文化と中国小説」

〔仙台国際センター 2階 大会議室〕

研究報告「明末の建陽書坊編輯者の福建ぐらし」

講師：北京大学 潘建国先生（座長：王三慶先生 評論者：竺青先生）

研究報告「文字媒体の変化と学術文化の変容」

講師：中国社会科学院 劉躍進先生（座長：鄔国平先生 評論者：査屏球先生）

パネルディスカッション「中国四大奇書の成立と出版－嘉靖・萬暦の出版活動」

（座長：磯部彰 パネリスト：石昌渝先生、談蓓芳先生・中川論先生・鈴木陽一先生）

研究報告「朝鮮朝における近世中国古典小説の出版」

講師：鮮文大学 朴在淵先生（座長：陳正宏先生 評論者：金鎬先生）

国際学術会議交流会（会場：旧伊達邸 鍾景閣）

7月29日 **分科会**

〔東北大学附属図書館2号館〕

アジア・アフリカ学術基盤形成事業セミナー

テーマ「日本の出版文化研究」

セミナー(A)「日本近世の出版文化と社会」

講師：中央大学 鈴木俊幸先生（座長：高橋智先生 通訳：陳仲奇先生 評論者：若尾政希先生）

セミナー(B)「外国人研究者が見たクールジャパン（日本文化）－出版文化の視点から」

（座長：磯部祐子 パネリスト：スーザン・ブーテレイ（NZ）、龔穎（中）、崔官（韓）、エレナ・ボイティシエク（ロ）各先生）

セミナー(C) 東アジア古典籍研修（中日韓古典籍の世界）

東北大学附属図書館所蔵貴重書実地調査（天平経から明清小説まで）

レセプション（研究者交流会）（会場：アークホテル仙台 1F レストラン Sweet Pole）

9月21日

平成20年度 アジア・アフリカ学術基盤形成事業

「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」

セミナー「東アジア出版文化の研究」

〔復旦大学（中国 上海市）〕

セミナー(I)「中国出版文化」周弼《唐诗三体家法序》辑考

講演：査屏球（座長：黄霖）

セミナー(II)「日中出版文化交流史」日本慶長期（16世紀末～17世紀初）活字出版（古活字版）漢籍の意義－大学・中庸・論語・孟子を例に－

講演：高橋智（座長：高橋章則）

日中韓三国出版文化研究交流提言／提言者：若尾政希・曾根原理・崔溶澈 他

セミナー(III)「朝鮮朝出版文化」(A)《古文真寶》在韓國－以其書の刊刻、接受與研究為中心－

講演：姜贊洙（座長：崔溶澈）

研究報告(I)《明代版本圖録初編》的再認識

発表：復旦大学研究院生 郭立暄（座長：鈴木陽一）

研究報告(II)『道要靈祇神鬼品經』の鬼神分類とその本の特徴について

発表：東北大学大学院生 佐々木聡（座長：磯部彰）

セミナー(IV)「朝鮮朝出版文化」(B) 朝鮮時期對中國類書的接受及其影響 — 以

《事文類聚》を中心

講演：安岡瑠（座長：磯部祐子）

10月19日

東北大学総合学術博物館 公開講演会（センター共催）

〔仙台市青年文化センター2階 エッグホール〕

谷口宏充「日中朝韓が取りまく大活火山 白頭山」

10月20日

東北アジア研究センター 第1回学生研究交流会

〔東北大学川内北キャンパス A 講義棟 101 講義室〕

有元尋史（平川研究室）「近世日本における『伝統文化』の研究」

堀内智司・奥村誠・塚井誠人「公共施設最適配置の世代間の相違」

金艶華（柳田研）「在日コリアンの各世代のコード切り替えの差異について」

高田直樹、奥村誠、塚井誠人「確率的な需要変動を考慮した対事業所サービス業
支社配置のモデル分析」

佐々木聡（磯部研究室）「中国中世の鬼神観について」

佐々木友之・工藤純一「IKONOS 画像を用いた共1次内挿法を伴う最急降下法
による融合処理」

兼城糸絵（瀬川研、D1）「漢族の婚姻儀礼の持続と変化に関する一考察－福建省
福州市の事例から－」

安野翔・千葉友紀・進東健太郎・藤本泰文・嶋田哲郎・鹿野秀一・菊地永祐「炭
素・窒素安定同位体比を用いたオオクチバス当歳魚の餌資源解析」

ゲレルト [Oral]「清末内モンゴル西二盟の官弁開墾に於ける墾務局の構成と役
割について」

松本正芳・佐藤源之「ポーラリメトリック GB-SAR による水田の季節変化のモ
ニタリング」

金本 圭一郎（明日香研、M1）「貿易に伴う CO₂ 排出量の推計と消費ベースのイ
ンベントリ」

小栗尚樹・宮本毅・後藤章夫・谷口宏充（石渡研）「伊豆大島火山 1951 年溶岩流
の表面形態」

〔東北アジア研究センター4階 大会議室〕（ポスター発表）

加藤寛道・木村裕介・奥村誠・塚井誠人「仙台空港発着便における遅れ・欠航の
分析」

安田容子（平川研究室）「川柳にみる江戸時代後期の動物表現に関する研究」

渡戸俊介・奥村誠・徳永幸之「地域公共交通計画のための住民の生活行動に関する研究」

藤岡正裕（平川研究室）「近世における開発と地域づくり」

木村裕介・奥村誠・坂本麻衣子「航空旅客の希望出発時刻分布の逆推定」

一瀬千恵子（平川研究室）「文禄・慶長の役の伝承に関する研究－朝鮮軍記を中心に－」

宮岡幹人、鹿野秀一「森林溪流内における落葉分解の進行に伴う微生物群集構造の変遷」

川口康弘・徳永幸之「タクシーにおける営業戦略が収入及び事故に与える影響」

岡野淳一・菊地永祐「巣材の表面粗さに応答するトビケラの分泌物量」

佐々木和寛・坂本麻衣子・奥村誠「カスピ海石油パイプライン建設における提携構造の分析」

Hamid KIUMARSI (D1, Iran), Motoyuki SATO 「Design and implementation of a Ka band balanced amplifier with six port power divider」

鳴原亮介・奥村誠「都市構造再編による公共交通活用のためのゾーン特性分析」

Khamis MANSOUR (D1, Egypt), Motoyuki SATO 「Simulation of fracture surfaces by power spectrum fractal model」

石山翔・奥村誠「通信技術の発達を考慮した都市間交通流動の経年的分析」

林直樹・佐藤源之「地雷検知用バイスタティックレーダの開発」

Calros Alberto FONSECA (Okumura Lab.) (D2) (Mexico) 「Transprt management in Aobayama Campus」

朝山慎一郎（明日香研、M2）「『客観的』なメディアと科学－日本におけるIPCCの新聞報道の構造－」

Mahmoud GABALLAH (D1, Egypt), Mark GRASMUECK and Motoyuki SATO 「High resolution 3D GPR applied to archaeology for characterizing accurate subsurface structure」

バヤルサイハン ナランバット（明日香研、M1）「廃ペットボトル排出に関する要因分析」

高山卓也・佐藤源之「アレー型指向性ボアホールレーダによるターゲットの三次元位置推定」

委員長：佐藤源之 交流会担当：石渡明

10月25日

ロシア・旧ソビエトにおける電波ばく露基準とロシアにおける環境電磁工学技術
〔仙台国際センター 小会議室1〕

佐藤利三郎（東北大学名誉教授）

多氣昌生教授（首都大学東京大学院）

講演概要

Valentina Nikitina (St.Petersburg State Marine Technical University)

Electromagnetic fields on board ships. Assessment of danger for the crew, hygienic regulation, Russian experience in protection from EMF.

Nikolay Khokhlov (Limited Liability Company NANODIAGNOSTIKA)

Quasistatic electromagnetic tomography methods and its applications developed in the Institute for Radioengineering and Electronics (Moscow, Russia)

Nina Rubtsova (Research Institute of Occupational Health of Russian Academy of Medical Sciences)

Power frequency electromagnetic fields: biological effects, hygienic standardization, methods of control and protection. Experience of Russia

Alexander Worshevsky (ELEMCOM)

EMC standardization in Russia

Nikolay Chubinsky (Moscow Institute of Physics and Technology)

The shaper of high-voltage ultra wideband pulses for an exposition of cellular tissues

12月6日

東北アジア研究センター公開講演会「シベリア アフリカ トナカイとラクダの遊牧民」

〔東北大学片平さくらホール〕

曾我亨（弘前大学）「ラクダ牧畜民ガブラの生業文化と社会」

高倉浩樹「トナカイ牧畜民エヴェンの生業文化と技術」

12月12日～14日

東北アジア研究センター公開イベント「見る、さわれる、知の旅」

トナカイ！トナカイ！！トナカイ！！！ 地球で一番寒い場所での人間の暮らし

〔せんだいメディアテーク 5階ギャラリー b2〕

高倉浩樹

12月20・21日

東アジアにおける移民の比較研究ユニット「比較移民研究会」第2回研究会

〔東北大学教育学部分室（仙台第一生命タワービル 18 階）〕

発表者：浅川晃広（名古屋大学専任講師）、工藤正子（東京大学助教）

園田節子（神戸女子大学准教授）

2009 年

1 月 24 日

北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究 第 5 回研究会

（学内のみに公開）

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

石濱裕美子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）「チベット仏教世界の歴史的展開」

中村篤志（山形大学人文学部講師）「清代モンゴル史研究の現状とソムをめぐる諸問題」

田淵陽子「『満洲国』期の対モンゴル人教育機関に関する回想録について」

佐藤憲行「19 世紀後期のダムノールチン地区拡大とロシア商人」

岡洋樹「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」

1 月 30 日

講演会 北アジア戦略データベース構築研究ユニット

（学内のみに公開）

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

講演者：赤池伸一

2 月 19 日

**旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開
と私的所有観生成についての学際的研究 第 6 回研究会**

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

報告：杉本敦「ポスト社会主義ルーマニアにおける土地の利用と意味」

今堀恵美（神奈川県立平塚看護専門学校）「マイノリティ・ビジネスとしての刺繍－ウズベキスタンのカシュタ事業を事例に－」

2 月 21 日

**東北大学東北アジア研究センター共同研究「旧ソ連圏アジア諸国・地方における
歴史的伝統の再定義と学術・教育動向に関する研究」「旧ソ連圏アジア地域の学術・
教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」第 3 回研究会**

〔東北大学東北アジア研究センター 4 階 大会議室〕

講演：シャヒン・ファルザリエフ氏（アゼルバイジャン科学アカデミー歴史研究所翻訳センター長、兼バクー国立大学教授）「20 世紀におけるアゼルバイ

ジャンの国家史記述－歴史の経験と現状」

ヴァジャ・キクナゼ氏（グルジア・IV. ジャヴァヒシュヴィリ歴史学・民族学研究所長、兼トビリシ国立大学教授）「20世紀初頭におけるロシア宗務院の教会政策とグルジア社会」

報告：岡洋樹・北川誠一・高倉浩樹氏

2月28日

ノマド化する宗教、浮遊する共同性：現代東北アジアにおける「救い」の位相
〔東北大学百周年記念会館萩ホール〕

鈴木岩弓、秀村研二（明星大学）、瀧上恭子（元南山大学南山宗教文化研究所）、
滝澤克彦、島村一平（滋賀県立大学）、渡邊日日（東京大学）、何燕生（郡山女子
大学短期大学部）

(C) センターが作成し公開中または公開予定のデータベース

データベース名	公開方法
* 東北大学ノア画像データベース ・ 日本画像データベース、 ・ シベリア画像データベース ・ モンゴル画像データベース、 ・ アラスカ画像データベース、 ・ 中国画像データベース ・ コレア画像データベース	東北大学東北アジア研究センター HP (http://asiadb.cneas.tohoku.ac.jp/)
* シベリアのテクノパーク採掘プロジェクト	東北アジア学術交流懇話会 HP (http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/)

教員の研究活動

(2008)

寺山 恭輔 TERAYAMA Kyosuke 准教授

生年月日 / 1963 年 07 月 18 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科 1987 年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程 1993 年単位取得満期退学

取得学位

博士（文学）京都大学 1996 年

略歴

1995 年～1996 年 九州大学大学院比較社会文化研究科助手 助手

研究経歴

1992 年～現在 スターリン体制下のソ連
 2000 年～現在 18-19 世紀の日本人漂流民と日露関係
 2002 年～現在 ソ連における日本人抑留者問題
 2002 年～2004 年 ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集
 2003 年～現在 プーチン体制下の新生ロシア
 2007 年～現在 二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア史の課題と展望

所属学会

ロシア史研究会、日本西洋史学会

学会活動

ロシア史研究会 1992 年～現在

西洋史学会 1996 年～現在

専門分野

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

研究キーワード

スターリン体制 日露日ソ関係 ソ連政治史

学外の活動

集中講義 大阪大学 2008 年 8 月 6～8 日、12 月 24～27 日

学内活動 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

2007 年 4 月～2008 年 3 月 学生生活協議会

学位授与数 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

大阪大学 1

担当授業科目 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

(全学教育)

歴史学 2005 年～現在

2009 年度 展開科目：東北アジアの隣人たち：その多様性

(大学院教育)

ユーラシア文化史研究演習 2000 年～現在

ユーラシア文化史特論 2000 年～現在

国内会議発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- ・ 2008 年 8 月 9 日 「20 世紀と日本研究会」(姫路) 発表「1930 年代ソ連の対モンゴル政策」
- ・ 2008 年 11 月 23 日 2008 年度西洋史研究会大会共通論題『現代連邦制の世界史的位相 ― 解体と統合の諸相 ―』 発表：論点開示「ロシア・ソ連の国境と国家」
- ・ 2008 年 12 月 2 日 日本国際問題研究所ロシア研究班 発表「外交からみた現代ロシアにおける政策決定過程」
- ・ 2009 年 3 月 7 日 西日本ロシア・東欧史研究会(神戸大学) 発表：1930 年代後半のソ連極東における動員政策」

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

基盤研究(C) 2007 年 4 月～2010 年 3 月

[スターリン時代のソ連国境地帯における民族問題と統治政策に関する基礎的研究]

基盤研究(B) 海外 2009 年 4 月～2014 年 3 月

「1920-1940 年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」(分担)

著書 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 寺山恭輔編、斉藤由佳・前田ひろみ訳「ロシアの北太平洋進出と日本―「ロシア領アメリカの歴史」から」『東北アジアアラカルト』第 20 号、2009 年 3 月、237 頁
- 2) 監修平川新：編集寺山恭輔、畠山禎、小野寺歌子『ロシア史料にみる 18-19 世紀の日露関係 第四集』『東北アジア研究叢書』第 36 号、2009 年 3 月、285 頁
- 3) 「1930 年代ソ連の対モンゴル政策」『東北アジア研究叢書』第 32 号、2009 年 3 月、128 頁

研究論文（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 1) 「ロシア・東欧・北欧」『史学雑誌：2007 年の歴史学会－回顧と展望－』第 117 編第 5 号、2008 年 6 月、379-384 頁
- 2) 「ソ連における対日戦勝記念日」川島真、貴志俊彦編『資料で読む世界の 8 月 15 日』山川出版社、2008 年 7 月、155-166 頁
- 3) 書評ロイ・メドヴェージェフ『スターリンと日本』『ロシア・ユーラシア経済－研究と資料』2008 年 10 月号、44-48 頁
- 4) 「ソ連におけるメディアと検閲～ポリシェヴィキの描くユートピア～：序論」山田勝芳編『東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合的研究』（科学研究費（基盤 B）「東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合的研究」研究成果報告書）、2009 年 3 月、27-71 頁
- 5) 日本国際問題研究所ロシア研究班報告第 9 章「外交官の回想録に見るソ連の政策決定過程」、2009 年 4 月、87-107 頁

本年度の仕事

- ・前年度に引き続き、センター内のプロジェクト研究である日露関係に関して、史料集の第四集「ロシア史料にみる 18-19 世紀の日露関係」の編集・翻訳に携わり、『露米会社史』からの一部の翻訳の編集を行い、『東北アジアアラカルト』に刊行した。単著として「1930 年代ソ連の対モンゴル政策」をセンター叢書の 1 冊として刊行した。山田勝芳先生主催の「ユートピア研究会」で、ソ連における検閲をテーマに発表し、その内容を科研報告書にまとめた。現代ロシアの政策決定過程の究明を目指す、日本国際問題研究所のロシア研究班で外交を担当し、「外交官の回想録に見るソ連の政策決定過程」と題して発表し、レポートにまとめた。ロイ・メドヴェージェフの著書『スターリンと日本』の問題点を指摘する書評を執筆した。ロシア現代史について、2007 年度に発表された書著作・論文の内容を紹介・検討する文章を『史学雑誌』に掲載した。

高倉 浩樹 TAKAKURA Hiroki 准教授

生年月日 / 1968 年 07 月 20 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科 1992 年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程 1994 年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程 1998 年単位取得満期退学

取得学位

学士（史学）上智大学 1992 年

修士（社会人類学）東京都立大学 1994 年

博士（社会人類学）東京都立大学 1999 年

略歴

1997 年～1998 年 日本学術振興会 特別研究員（DC2）

1998 年～2000 年 東京都立大学人文学部 助手

2000 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授／准教授

2002 年～現在 東北大学文学部 非常勤講師

2002 年～2003 年 東北大学大学院文学研究科 非常勤講師

2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科（協力講座） 助教授／准教授

2003 年～2004 年 ケンブリッジ大学スコット極地研究所 客員研究員

2004 年～2008 年 国立民族学博物館先端人類科学研究部 客員助教授／客員准教授

2009 年～2010 年 年北海道立北方民族博物館 研究協力員

研究経歴

1998 年～2002 年 極北先住民に見られる生業経済と人－動物関係

2000 年～2002 年 1990 年代以降のポスト社会主義圏における人類学研究の展開について

2001 年～2004 年 脱社会主義過程下のヤクーチア先住民社会における家畜預託と土地所有

2002 年～2004 年 ロシアにおけるナショナリズムと先住民運動

2004 年～2006 年 ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって

2006 年～2008 年 シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析

- 2007 年～現在 シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相
2007 年～現在 シベリアの環境変動と先住民の生態適応

所属学会

日本文化人類学会、国際極北社会科学学会、ロシア史研究会、生態人類学会

学会活動

- 北方ユーラシア人類学研究会 世話人 2007 年～現在
日本文化人類学会・第 23 期編集委員 (2008～2010)

所属クラスター

地球・環境クラスター、基礎・萌芽研究クラスター

専門分野

文化人類学 (含民族学・民俗学)、地域研究

研究課題

- シベリア・ヤクーチアにおけるトナカイ飼育民の近代化
シベリア・ヤクーチアにおけるサハ人による馬群再生産過程についての人類的研究
ロシアにおけるエスニック・ナショナリズム研究－サハを中心として
サハ人の馬飼養と食文化の実態についての社会経済的研究
サハ人の土地利用と所有観についての人類的考察
トナカイ飼育における群管理技術に関する民族誌的記述と理論的展望
ロシア人類学史における民族知識人の役割と評価
北アジア生業類型論再考
サハリン先住民をめぐる歴史叙述についての人類的考察

研究キーワード

生業経済論、シベリア、ロシア、北極、先住民と国家関係論、人－動物関係論

学外の社会活動 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- ・第 29 回地球研市民セミナー「厳寒のシベリアに暮らす人々と温暖化」(講演会・セミナー) 2008 年 11 月
- ・＜見る、さわれる、知の旅＞トナカイ！ トナカイ！！ トナカイ!!! 地球で一番寒い場所での人間の暮らし (展示会) 2008 年 12 月
- ・Schamanen Sibériens (展示会) 2008 年 12 月～2009 年 6 月
- ・シベリア アフリカ、トナカイとラクダの牧畜民 (公開講座) 2008 年 12 月

外部機関における活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

地域研究コンソーシアム運営委員 2006 年 4 月～現在

学内活動

東北アジア研究センター「要覧・英文要覧」編集長 2006 年 4 月～2008 年 3 月

学位授与数

- ・東北大学大学院環境科学研究科副査として博士（学術） 2
- ・東京都立大学大学院社会科学研究科副査として博士（社会人類学） 1

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（全学教育）

文化人類学 2006 年～現在

（学部教育）

文化人類学各論 2002 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学研修 2003 年～現在

東北アジア民族誌論 2003 年～現在

東北アジア社会人類学 2003 年～現在

東北アジア歴史人類学 2005 年～現在

（他大学）

人類学 2008 年

国際会議 発表・講演（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

2008 年 10 月 7 日高倉浩樹「3 人の民族知識人とヤクート民族学研究」（ロシア語）、G. クセノフォンツ生誕百年記念国際会議、ロシア・ヤクーツク市（基調講演・招待）

2008 年 8 月 28 日 Takakura Hiroki 2008 “A wise hunter as the image of father among the arctic pastoralists Sakha: Masculine identity, subsistence, and indigenous minority.” 6th International Congress of Arctic Social Sciences, Nuuk: University of Greenland.

（一般）

国内会議 主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

2009 年 2 月 28 日東北アジア研究センターシンポジウム「ノマド化する宗教、浮遊する共同性：現代東北アジアにおける「救い」の位相」の企画・運営

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

2009 年 2 月 21 日高倉浩樹「サハ美術史に関する予備的考察:イメージのなかの過去」、シンポジウム・歴史の再定義 2 - 旧ソ連圏諸国における歴史認識と学術・教育、東北大学 (一般、報告)

2008 年 6 月 1 日高倉浩樹「先住民研究における人類学の領分」日本文化人類学会第 42 回研究大会、京都大学 (パネル・一般)

その他研究活動 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

2008 年 11 月 21 日人間文化機構総合地球環境学研究所第 29 回市民セミナー「厳寒のシベリアに暮らす人々と温暖化」での講演「微妙な寒さを利用する! 極北狩猟牧畜文化における気温の意義」

2008 年 12 月 6 日東北アジア研究センター公開講演会「シベリア アフリカ トナカイとラクダの牧畜民」企画運営と講演(「トナカイ牧畜民エヴェンの生業文化と技術」)

2008 年 12 月 12～14 日東北アジア研究センター公開企画<見る、さわれる、知の旅>トナカイ! トナカイ!! トナカイ!!! 地球で一番寒い場所での人間の暮らし(展示会)」の企画(場所: せんだいメディアテーク)

シベリア先住牧畜民の市場経済適応に関する民俗調査(フィールドワーク) 2008 年

科学研究費補助金獲得実績(文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

若手研究(B) 2006 年 4 月～2009 年 3 月

[再集権化期ロシアにおけるサハ先住民の家畜預託と市場経済化についての人類学的研究]

日本学術振興会国際学会等派遣事業 2008 年 8 月

その他の競争的資金獲得実績 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

東北開発記念財団 平成 20 年度(前期)海外派遣援助 2008 年 7 月

[ポスト社会主義における放牧から狩猟への生業転換]

日本学術振興会国際学会派遣事業平成 20 年度第二期 2008 年 8 月～2008 年 8 月

[第六回国際北極社会科学会議における発表]

著書 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

1) 『ポスト社会主義人類学の射程』(国立民族学博物館、2008 年 12 月)、共編著(第一編者) 査読有

2) 『デジタル写真と人類学-東北アジア研究センター写真ワークショップの記録 2008-2009』(東北大学東北アジア研究センター、2009 年 3 月)、共編著(第二編者)

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)、査読無

- 1) エヴェンキ、トナカイ飼育の崩壊と狩猟への転換 [季刊民族学、(124)、(2008)、8-13] 高倉浩樹、査読無
- 2) 先住民研究における人類学の領分－国際機関・環境主義・社会正義 [日本文化人類学会第 42 回研究大会プログラム・研究発表要旨、(2008)、62-62] 高倉浩樹
- 3) A wise hunter as the image of father among the arctic pastoralists Sakha: Masculine identity, subsistence, and indigenous minority. [Book of Abstracts 6th International Congress of Arctic Social Sciences, (2008), 189-190] Takakura Hiroki
- 4) ポスト社会主義下における牧畜生産の市場経済適応過程とその文化的位相－東シベリア・サハ人の牛馬飼養文化の変容 [ポスト社会主義人類学の射程 (国立民族学博物館調査報告 78)、(2008)、501-534] 高倉浩樹、査読有
- 5) 序 ポスト社会主義人類学の射程と役割 [ポスト社会主義人類学の射程 (国立民族学博物館調査報告 78)、(2008)、1-30] 高倉浩樹、査読有
- 6) 民族誌の書き方 [丸善 文化人類学事典、(2009)] 高倉浩樹、査読無
- 7) The concept of manhood in post-socialist Siberia: The Sakha father as a wise hunter and a pastoralist. [Sibirica, 8(1), (2009 March), 45-67] Takakura, Hiroki、査読有

総説・解説記事 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 市場経済化におけるシベリア先住民アグリビジネスの組織化と経営をめぐる実証的研究 [財) 平和中島財団 国際学術研究助成 研究成果報告書平成 17-19 年度、(2008)] 高倉浩樹
- 2) 新刊紹介 国立民族学博物館調査報告 78 号 ポスト社会主義人類学の射程 [国立民族学博物館民博通信 122 号、(2008)、26-26] 高倉浩樹
- 3) 東北アジア海域史のなかのアイヌ民族とシベリア先住民の交易 [平成 19 年度「普及啓発セミナー報告集」(財・アイヌ文化振興・研究推進機構)、(2008)、23-30] 高倉浩樹
- 4) 民族誌の書き方 [丸善文化人類学事典、(2009)] 高倉浩樹
- 5) 海がつかない社会の形成－「東アジア内海世界の交流史」(書評) [国立民族学博物館 民博通信、(124)、(2009)、24-25] 高倉浩樹
- 6) A wise hunter as the image of father among the arctic pastoralists Sakha: Masculine identity, subsistence, and indigenous minority. [Book of Abstracts 6th International Congress of Arctic Social Sciences, (2008), 189-190] Takakura Hiroki
- 7) 先住民研究における人類学の領分－国際機関・環境主義・社会正義 [日本文化人類学会第 42 回研究大会プログラム・研究発表要旨、(2008)、62-62] 高倉浩樹

- 8) 国立民族学博物館調査報告 78 号 ポスト社会主義人類学の射程 [国立民族学博物館 民博通信 122 号、(2008)、26-26] 高倉浩樹

本年度の研究

2008 年度は、従来継続してきた「シベリア先住民のマイノリティ・ビジネスと社会経済分析」については、これまでの現地調査・文献研究の成果を論文としてまとめた（論文④）。ここでは市場化のなかで伝統的生業が柔軟に対応し新たなビジネスを生成させている点を明らかにし、脱社会主義下のシベリア先住民の間で従来指摘されてきた生業経済移行論とは異なる事態が現れている点を解明した。また論文③において、ジェンダーの問題を扱い、マイノリティとしての社会的位置が伝統的生業維持に重要な役割を果たしていることを突き止めた。またこれらの分野を包括する研究論文集（著書①）のとりまとめを行った。全 500 頁を超えるこの報告書は、旧ソ連圏地域人類学を固有の研究領域として提示しその可能性を提示した。

「シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相」については、文献研究を素にした中間報告を 2009 年 2 月 21 日にて発表した。また「シベリアの環境変動と先住民の生態適応」については、2008 年 10 月にロシア連邦サハ共和国ハンガラス郡、ナム群内での（2007 年 11 月）現地調査を行い、温暖化の先住民に与える影響にかかわる民族誌資料を収集した。またこれに関連しては、いくつかの公開講演会やイベントでその成果を社会につとめた。また関連報告を執筆した（論文①）。その他、人類学の民族誌調査法に関連して、民族誌記述に関わる論考（論文⑥）および映像資料の利用に関わる資料集（著書②）を刊行した。

塩谷 昌史 SHIOTANI Masachika 助教

生年月日 / 1968 年 07 月 03 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科 1993 年卒業

出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程 1999 年単位取得満期退学

取得学位

経済学修士大阪市立大学

略歴

1999 年～2006 年 東北大学助手

2007 年～現在 東北大学助教

所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

専門分野

経済史

研究課題

- ・グローバル・ヒストリーへの試み－アジア綿織物市場の観点より
- ・所有者－経営者－従業員関係から見たロシア企業
- ・ユーラシア大陸におけるアジア商人のネットワーク

研究キーワード

市場、アジア商人、嗜好

国際会議 発表・講演

日独ワークショップ（於グライフスヴァルト大学）で研究報告（2008 年 5 月 2 日）
Japanese-German Workshop on Baltic History, University of Greifswald (May 2, 2008) Masachika SHIOTANI, The Structural Change of Commodity Trade in Nizhegorod Fair in the middle of 19th century

行政機関・企業・NPO 等参加（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- ・外務省欧州局ロシア支援室 企画競争審査員として外部評価を行う（2008 年 7 月 10 日～11 日、2008 年 12 月 5 日）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

萌芽研究「露清貿易の再検討－山西商人の観点より」

その他の競争的資金獲得実績（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

アジア歴史研究助成金 2006 年 12 月～2008 年 11 月

[ユーラシア大陸におけるアジア商人のネットワーク－山西商人を中心に－]

著書（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

塩谷昌史編『帝国の貿易 18～19 世紀ユーラシアの流通とロシア』、東北アジア研究シリーズ 11、2009 年 2 月

研究論文（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

塩谷昌史「寄贈ロシア紙幣について」『東北アジア研究』第 13 号、2009 年 3 月

総説・解説記事（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

塩谷昌史「東北大学東北アジア研究センター・シンポジウム「帝国の貿易」報告」『NEWS LETTER』第 20 号、近現代東北アジア地域史研究会、2008 年 12 月

アピール

2008 年 3 月 7 日に東北アジア研究センターで開催したシンポジウム「帝国の貿易 18-19 世紀ユーラシアの流通とキャフタ」の内容を、2009 年 2 月に報告書として刊行した。これは、キャフタで行なわれた露清貿易を商人と商人の観点から検討したものである。従来、露清貿易はロシア史と中国史の交差領域であるため、焦点が当てられることは少なかったが、その領域を取り上げたのは意義深いと思われる。

シンポジウムには中国史、モンゴル史、ロシア史の研究者を招き、中国における露清貿易史の第一人者にもお越しいただいた。また、内陸史研究の独善に陥らないよう、中国海洋史を研究されている濱下武志先生に基調講演を御願ひした。報告書はシンポジウムの内容をさらに充実したものに仕上がった。今後、この報告書は研究者から注目されるものになり得ると思われる。今後も露清関係史の研究を深めていく予定である。

徳田 由佳子 TOKUDA Yukako 助手

生年月日 / 1969 年 09 月 13 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

愛知学院大学・文学部・歴史学科 1993 年卒業

取得学位

歴史学士愛知学院大学 1993 年

略歴

1997 年～2005 年 東北大学東北アジア研究センター技官

2005 年～現在 東北大学東北アジア研究センター助手

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

研究課題

- ・シベリアのポテンシャルに関する研究

研究キーワード

地域研究（シベリア）、科学技術、経済産業

学外の社会活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

法人シベリア研究所（NPO）（2006 ～）

著書（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 1) 東北アジアアラカルト第 21 号 シベリア通信 2（執筆担当部分）編著 [東北アジア研究センター、2009 年 3 月]
- 2) 東北アジアアラカルト第 22 号 新技術ダイジェスト 2 [東北アジア研究センター、2009 年 3 月]

世界的な景気後退や原油価格下落の影響を受け、ロシア経済も一時の勢いはなくなったが未だに世界経済の動向を握る鍵として注目されている。我が国においてもロシアシベリア地域や北極圏の資源開発への参入が公表されている。2009 年 2 月にサハリンで行われた日ロ首脳会談でも極東・東シベリアにおける協力について確認されていることから、今後これらの地域に関する協力関係の構築と強化が国の焦眉の課題となることは必至である。シベリア・極東側でも地域開発は地域の重要課題であり、

海外との協力によって実現を図る方向で検討されている状況にある。2008年に行った未来産業技術研究振興財団とノボシビルスク州（ロシア）との交流支援や国際科学技術センター（事務局本部：モスクワ）主催 Japan workshop 開催支援などのように、ロシアとの交流構築を目指す様々な組織のニーズを考慮しつつ、ロシア、特にシベリア・極東地域のポテンシャルおよび需要を調査分析することで対ロシア戦略的データベースの構築が期待できる。

栗林 均 KURIBAYASHI Hitoshi 教授

生年月日 / 1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学 1975 年卒業

出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程 1982 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京外国語大学

略歴

1982 年～1983 年 一橋大学助手

1984 年～1987 年 日本学術振興会奨励研究員

1990 年～1993 年 日本大学講師

1993 年～1999 年 日本大学助教授

所属学会

日本言語学会、日本音声学会、国語学会、日本モンゴル学会、日本大学国文学会

専門分野

モンゴル語学、日本語音声学

研究課題

モンゴル系諸言語の研究

現代日本語のアクセントの研究

研究キーワード

モンゴル語

学外の社会活動

社団法人・日本モンゴル協会理事

学内活動

附属図書館商議会委員、情報公開・個人情報開示等委員会委員、

東北アジア研究センター執行会議委員、編集出版委員会委員長、図書委員会委員長

学位授与数

博士 1 (環境科学研究科、副査)

担当授業科目

ジェンダーと人間社会 (全学教育)、内陸アジア文献研究、地域環境・社会システム学修士セミナー、地域環境・社会システム学博士セミナー (以上環境科学研究科)

著書 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

栗林均 『「元朝秘史」モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙』 東北大学東北アジア研究センター、538 頁、2009 年 2 月

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 栗林均・斯欽巴图 「tanggū meyen (一百条) のオイラート文語訳について」 東北大学東北アジア研究センター 『東北アジア研究』 第 13 号、127-168 頁、2009 年 3 月
- 2) 栗林均・斯欽巴图 「『初学指南』と『三合語録』におけるモンゴル語の特徴－満洲文字表記モンゴル語会話学習書の口語的特徴－」 『日本モンゴル学会紀要』 第 39 号、5-17 頁、2009 年 3 月

国際会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

栗林均・斯欽巴图 「《初学指南》和《三合语录》的蒙古语特征－用满文字母转写的蒙古语会话读本的口语特征－」 中国第二届蒙古学国际学术研讨会、2008 年 9 月、呼和浩特

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

斯欽巴图・栗林均 「『三合語録』におけるモンゴル語の言語的特徴について－満洲文字表記モンゴル語会話学習書の口語的特徴－」 日本モンゴル学会春季大会、2008 年 5 月、早稲田大学

岡 洋樹 OKA Hiroki 教授

生年月日 / 1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科 1984 年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程 1991 年単位取得満期退学

取得学位

修士（文学）早稲田大学 1986 年

博士（文学）早稲田大学 2005 年

略歴

1990 年～1992 年 早稲田大学文学部 助手
 1992 年～1993 年 群馬大学教育学部 非常勤講師
 1992 年～1996 年 早稲田大学第二文学部 非常勤講師
 1993 年～1996 年 日本学術振興会 特別研究員（PD）
 1996 年～1996 年 日本国外務省研修所 講師
 1996 年～1996 年 日本大学法学部 非常勤講師
 1996 年～1996 年 東京外国語大学 非常勤講師
 1996 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助教授
 1997 年～現在 東北大学大学院国際文化研究科 助教授
 2000 年～2001 年 東北学院大学文学部 非常勤講師
 2003 年～2006 年 東北大学大学院環境科学研究科 助教授
 2005 年～現在 尚絅学院大学総合人間科学部 非常勤講師
 2006 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授
 2006 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科 教授

研究経歴

1997 年～1999 年 「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける交易拠点の研究
 1997 年～2000 年 モンゴルにおける関帝信仰の研究
 1999 年～2001 年 清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究

2001 年～ 2002 年 戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究
2002 年～現在 モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究

所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、
東北大学国際文化学会、満族史研究会

専門分野

モンゴル史

研究課題

- ・清代モンゴルの行政制度
- ・前近代モンゴルの社会構造の研究
- ・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究
- ・モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究

研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

担当授業科目（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

（全学教育）

モンゴル語Ⅱ 2002 年～現在

（学部教育）

モンゴル語Ⅰ 2002 年～現在

（大学院教育）

内陸アジア地域史論 2003 年～現在

内陸アジア文献研究 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

（他大学）

尚絅学院大学（日本とアジアの近代史）2005 年～ 2008 年

国際会議 発表・講演（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

- ・ノヴォシビルスク国立大学と共同で開催されたワークショップにおいて「Japan's Contribution to the Historical Study of Inner Asia —— Focusing on the school

of Tokyo University ——」と題する報告を行った。

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- ・「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」
(共同研究「東北アジア地域史におけるモンゴルの歴史的位相に関する研究」第五回研究会、2009 年 1 月 24 日、東北大学東北アジア研究センター)
- ・「モンゴル国の歴史叙述におけるボグド・ハーン制モンゴル国の位置づけについて」
(共同研究「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」第二回研究会「歴史の再定義—旧ソ連諸国における歴史認識と学術・教育—」2008 年 2 月 21 日、東北大学東北アジア研究センター)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

基盤研究(B) 2007 年 4 月～2009 年 3 月

[旧ソ連圏アジア諸国・地方における歴史的伝統の再定義と学術・教育動向に関する研究]

論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」『東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合的研究』山田勝芳編、87-109 頁
- 2) 「モンゴルセッションへのコメント」『東北大学東北アジア研究センター・シンポジウム、内なる他者＝周辺民族の自己意識のなかの「中国」』東北アジア研究シリーズ 10、2009 年 3 月、129-137 頁
- 3) 「満洲時代のザサグ・ノヤンについて」(モンゴル文)『モンゴル史研究の新動向、当面する課題 (17-20 世紀初頭)』(モンゴル文) Northeast Asian Study Series 10, 2009. pp.49-57 頁

編著

- 1) 岡洋樹編『東北大学東北アジア研究センター・シンポジウム 内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」——モンゴルと華南の視座から——』東北アジア研究シリーズ⑩、東北大学東北アジア研究センター、仙台、2009 年 5 月 7 日
- 2) Монголын түүхийн судалгааны шинэ хандлага, тулгамдсан асуудал (XVII-XX зууны эхэн). Эмхэтгэсэн Чулууны Дашдаваа, Ока Хироки, Northeast Asian Study Series 10, Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University, Sendai, 2009. (チョローン・ダシダワー、岡洋樹編『モンゴル史研究の新動向、当面する課題 (17-20 世紀初頭)』)

本年度の活動

本年度は、以下の研究を行った。

- ① 1920年代半ばのモンゴル人民革命期における地方行政改革の過程で、地方住民会議の組織と運営の実態を、モンゴル国立歴史アルヒーフ所蔵の住民会議議事録を用いて研究し、論文を作成した。
- ② 科研費基盤研究(B)により、モンゴル国で社会主義体制崩壊後のモンゴルにおける歴史認識の変化の動向に関する文献資料収集を行い、その結果の一部として「モンゴル国の歴史叙述におけるボグド・ハーン制モンゴル国の位置づけについて」題する報告を共同研究会で発表した。
- ③ 東北アジア研究センターシンポジウム「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」－モンゴルと華南の視座から－」（2007年3月開催）の報告論文集を刊行した。
- ④ モンゴル科学アカデミー歴史研究所と東北アジア研究センター共催でシンポジウム「モンゴル史研究の新動向、当面する課題（17～20世紀初頭）」（2007年9月6～7日）の報告論文集をモンゴル文で編集刊行した。

柳田 賢二 YANAGIDA Kenji 准教授

生年月日 / 1960 年 08 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシア語学科 1983 年その他

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学博士課程 1989 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京大学 1986 年

略歴

1992 年～1993 年 東北大学教養部講師
 1993 年～1995 年 東北大学言語文化部講師
 1995 年～1997 年 東北大学言語文化部助教授
 1997 年～2007 年 東北大学東北アジア研究センター助教授
 2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

研究経歴

2001 年～2002 年 科研費（基盤研究(C)(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者
 2005 年～2006 年 科研費（基盤研究(C)）「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者
 2007 ～2009 年 科研費補助金（基盤研究(C)）「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者

所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会、東亜人文学会

専門分野

言語学・音声学、社会言語学

研究課題

- ・現代ロシア語の音韻論的研究
- ・多言語使用と言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触、中央アジア、ロシア語、クレオール、音韻論、音声学

学内活動

学務審議会外国語委員会ロシア語教科部会長

全学男女共同参画委員（2009.4～）

学位授与数

2008年度はなし

担当授業科目（2008年4月～2009年3月）

（全学教育）

基礎ロシア語Ⅰ・Ⅱ 2002年～現在

展開ロシア語Ⅰ 2003年～現在

展開ロシア語Ⅱ 2003年～現在

展開ロシア語Ⅲ 2009年4月～現在

展開ロシア語Ⅳ 2009年10月～（予定）

（注：今回加筆した2科目は2009年度から学部3年次対象の全学教育科目として前期に「展開ロシア語Ⅲ」を、また後期に「展開ロシア語Ⅳ」を新規開講し、前期の授業を現在開始したことについて記したものである。）

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2004年～現在

東北アジア対照音韻論（隔年開講）2004年～2006年（注：2008年4月から下記「言語システム論」に科目名変更。）

言語システム論（隔年開講）2008年～

地域環境・社会システム学博士セミナー 2006年～現在

その他研究活動（2008年4月～2009年3月）

ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスにおける民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク（2007年9月～現在）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008年4月～2009年3月）

基盤研究(C) 2007年4月～2010年3月

「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」

研究論文（2008年4月～2009年3月）

1) ピジン・クレオール言語とコードスイッチングおよび中央アジアのリンゲアフラ

ンカとしてのロシア語について〔東北アジア研究、(13)、(2009年3月)、29-56〕(査読有)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新発見

2007年度、2008年度ともに9月にウズベキスタンのタシケントとキルギスのビシュケク、また12月にはカザフスタンのアルマトゥにおいて現地調査を行い、中央アジアの大学生に対するロシア語文法能力に関する筆記試験を用いた調査を実施すると同時に、現地諸民族の日常会話におけるロシア語を観察してその特徴を記録した。2008年12月下旬のカザフスタンにおける調査では初年度に協力してくれた国立民族教育大学の教員がその直前に急遽大学を退職したことにより同大学における学生のロシア語文法能力調査が不可能となったが、幸い国立カザフ民族大学(ソ連時代の国立アルマタ総合大学)の日本学講座の協力を得ることが可能になったため、同大学東洋学部の学生を対象にロシア語文法能力測定のための筆記試験を課すことができた。このような経緯で今回の調査において初めて国立カザフ民族大学との交流の端緒を持つに至ったのだが、その結果、同じくカザフスタンの旧首都に位置してソ連時代から存在し続けている国立大学であっても国立民族教育大学ではほとんどの授業をロシア語で行っている(それゆえ同大の学生はカザフ人であってもロシア語学校出身者が多い)のに対し、国立民族大学ではほとんどの授業をカザフ語で行っている(それゆえ同大の学生のほとんどがカザフ語学校出身者である)という差異が存在することが明らかになった。また、それゆえに、同じアルマトゥ在住のカザフ人学生であっても後者にはロシア語の能力がかなり低い学生が在学しており、民族間共通語としてのロシア語の保存という観点から見るとカザフスタンにおいてもウズベキスタン同様の衰退現象が起こる兆しがあることを知ることができた。

磯部 彰 ISOBE Akira 教授

生年月日 / 1950 年 08 月 07 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京学芸大学・教育学部・中等教員養成課程社会科 1973 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・中国学博士課程 1981 年単位取得退学

取得学位

文学博士東北大学 1995 年

文学修士東北大学

略歴

1981 年～1984 年 富山大学人文学部専任講師
 1982 年～1983 年 福井大学教育学部（非常勤）
 1984 年～1993 年 富山大学人文学部助教授
 1987 年 東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター（非常勤）
 1993 年～1996 年 富山大学人文学部教授
 1994 年 東北大学文学部（非常勤）
 1995 年 福井大学教育学部（非常勤）
 1996 年 信州大学人文学部（非常勤）
 1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授
 2001 年～2001 年 琉球大学法文学部（非常勤）

研究経歴

1975 年～現在 西遊記の成立とその東アジアにおける展開の研究
 1977 年～1978 年 三春藩秋田家文書の研究
 1981 年～1986 年 大聖寺藩の漢学と漢籍の研究
 1985 年～現在 中国の宗教文学と地域文化に関する研究
 1987 年～1990 年 中国地方劇の成立と現況についての研究
 1993 年～現在 富山藩の漢学の研究
 1996 年～現在 上山藩藩校明新館の研究
 1997 年～2003 年 朝鮮版文選の版本研究
 1998 年～現在 東アジア出版文化の研究

2000 年～現在	明代宝卷に関する研究
2002 年～2005 年	明治大正文学者芸術家関係資料の研究・編集
2007 年～現在	東アジア出版文化国際研究拠点形成
2008 年～現在	清朝宮廷演劇文化の研究

所属学会

日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、東北中国学会

学会活動

日本道教学会 理事 2003 年～現在

東方学会 評議員 2005 年～現在

専門分野

近世中国の演劇と小説、明代の出版業、日本伝存漢籍及び漢学研究

研究課題

- ・西遊記の東アジア展開研究
- ・富山藩及び上山藩旧蔵漢籍漢学の研究
- ・清代内府演劇のアジア世界における展開と役割
- ・東アジア出版文化の研究
- ・明代嘉靖年間の出版と文学活動
- ・東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業
- ・清朝宮廷演劇文化の研究

研究キーワード

東アジア、出版文化、中国小説、絵本、絵画史、儒仏道三教、西遊記、内府演劇

学外の社会活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

東アジア出版文化の展示会（その他）2000 年 12 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

中国社会科学院（その他）中国古代小説研究編集委員会 編委 2004 年 9 月～現在

高麗大学校中国学研究所編集委員 2008 年 5 月～現在

日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員 2008 年 4 月～2009 年 3 月

学内活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

学務審議会委員 2008 年 4 月～2010 年 3 月

全学教育科目委員会 2008 年 4 月～2010 年 3 月

学術資源研究公開センター運営専門委員会委員 2008 年 4 月～2010 年 3 月

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（全学教育）

歴史学 2008 年～現在

（大学院教育）

比較文化史学課題研究 2000 年～現在

ユーラシア文化史特論 2004 年～現在

ユーラシア文化史研究演習 2004 年～現在

国際会議 主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- ・日本学術振興会国際研究集会「第 4 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」（2008 年 7 月 28～29 日、仙台市）[主催] 主催者代表
- ・日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」セミナー「日本の出版文化研究」（2008 年 7 月 29 日、仙台市）[主催] 主催者代表
- ・日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」セミナー「東アジア出版文化の研究」（2008 年 9 月 21 日、上海市）[上海復旦大学との共催・運営]

国内会議 主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 第 1 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2008 年 7 月 27 日、仙台市）
- 第 2 回特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」研究会（2008 年 12 月 18 日、東京）

その他研究活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 富山藩漢学・漢籍及び藩学校の資料調査と研究（その他）1982 年～現在
- 東アジア絵画の研究（その他）1996 年～現在
- 東アジア出版文化の調査研究（その他）1999 年～現在
- 清朝宮廷演劇の調査研究（その他）2008 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究(C)（一般）「明代教派系宝卷形成の研究－嘉靖萬暦の宗教故事の摂取を焦点に－」2007 年 4 月～2008 年 6 月
- 文部科学省 科学研究費補助金 特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」2008 年 6 月～現在

その他の競争的資金獲得実績（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」2007 年 4 月～現在

東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・研究ユニット「東アジア出版文化
国際研究拠点の形成」研究ユニット 2007 年～現在

著書 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

ものがたり東北大学の至宝 (共著 執筆担当部分) [『東北大学の至宝』編集委員会編
東北大学出版会、2009 年 1 月]

国際会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- ・パネルディスカッション「中国四大奇書の成立と出版－嘉靖・萬暦の出版活動」座
長 (「第 4 回東アジア出版文化に関する国際学術会議」、2008 年 7 月 28 日、仙台市)
- ・「東アジア出版文化史から進める日本研究」の必要性 (高麗大学校日本研究センター
「2008 年度国際学術シンポジウム」、2008 年 12 月、ソウル市)

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見などについて

東アジアの典籍研究と東アジア出版文化国際研究拠点の形成

－変幻自在に情報を保存する器の物性を考える－

東アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、過去に存在した資料は重要な役割を
果たす。中でも、10 世紀より 1000 年に及ぶ木版印刷による資料は、最も重要なもの
である。東アジアの木版出版物に関する研究を進める中、その拠点形成事業を行なっ
ている。このプロジェクトでは、東北大学以外、中国・復旦大学並びに韓国・高麗大
学校にも代表者と拠点を置き、三ヶ国でアジア出版文化に関する共同研究、セミナー
を、毎年、日中韓交互で行ない、若手研究者の育成を図りつつ、東アジア諸国の出版
資料を分析して、近世から近現代の東アジア世界の構造を明らかにしようと努め、国
際的な研究ネットワークを構築しつつある。国際学会を日本と中国で開催し、日中韓
の若手研究者に木版を主とする出版文化の特色を広くアピールしている。

瀬川 昌久 SEGAWA Masahisa 教授

生年月日 / 1957 年 09 月 10 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究研究分野

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学 1981 年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程 1983 年修了

東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程 1986 年中退

取得学位

教養学士東京大学 1981 年

社会学修士東京大学 1983 年

学術博士東京大学 1989 年

略歴

1986 年～1989 年 国立民族学博物館助手

1989 年～1993 年 東北大学教養部助教授

1993 年～1996 年 東北大学文学部助教授

1993 年～1996 年 東北大学大学院国際文化研究科助教授

1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

1996 年～2003 年 東北大学大学院国際文化研究科教授

2003 年～現在 東北大学大学院環境科学研究科教授

2007 年～2009 年 東北大学東北アジア研究センター長

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）

所属クラスター

21 世紀人間・社会クラスター

専門分野

文化人類学

研究課題

- ・宗族組織の人類学的研究
- ・華南漢族のエスニシティー

- ・中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族、エスニシティー、華南、地方文化

学外の社会活動（2008年4月～2009年3月）

地域研究コンソーシアム理事 2007年4月～現在

日本文化人類学会理事・評議員 2006年4月～現在

同学会誌編集委員書評主任 2006年4月～2008年3月

同学会賞選考委員 2008年4月～現在

国立大学附置研究所・センター長会議 2007年4月～2009年3月

学内活動（2008年4月～2009年3月）

部局長（センター長）2007年4月～2009年3月

教養教育改革ワーキンググループ 2007年7月～10月

教養教育改革会議 2007年4月～2009年3月

キャンパス将来計画委員会 2007年4月～2009年3月

施設整備運用委員会 2007年4月～2009年3月

東北大学出版会評議員会 2007年4月～2009年3月

川内キャンパス整備委員会 2007年4月～2009年3月

川内北キャンパス協議会 2007年4月～2009年3月

国際高等研究教育機構運営審議会 2007年4月～2009年3月

担当授業科目（2008年4月～2009年3月）

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003年～現在

博士インターンシップ研修 2004年～現在

地域環境・社会システム学コースセミナー 2007年～2009年

東北アジア民族誌論 2004年～現在

東北アジア比較社会組織論 2004年～現在

東北アジア歴史人類学 2005年～現在

（他大学）

岩手大学（文化人類学）1996年～現在（隔年）

東北文化学園大学（文化人類学）1999年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008年4月～2009年3月）

基盤研究(B) 2007年4月～2010年3月 [中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証－中華民族多元一体構造論を中心に－]

基盤研究(C) 2008年4月～2011年3月 [中国南部少数民族の族譜に関する文化人類学的研究]

研究論文（2008年4月～2009年3月）

1) 海南島黎族の事例－清末から現在に至るリー族と漢族諸集団の相互関係 [東北アジア研究シリーズ⑩・東北アジア研究センターシンポジウム「内なる他者」] 瀬川昌久

総説・解説記事（2008年4月～2009年3月）

文化人類学事典・第17章「学ぶ」責任編集、執筆 [日本文化人類学会編、丸善]
瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

宗譜の編纂事業を通じて多様なエスニック・グループを統合し、中国の国家史の中に結びつけようとする試みは、王朝時代に周辺異民族出身の土司が自らの系譜を中原の望族に策連し、中国の一員であることを主張しようとした営みと軌を一にするものである。それは、王朝国家が生み出した極めて巧妙な周辺住民の同化・内地化のメカニズムであり、それを通じて「外」の存在は文化的属性や行政上の地位ばかりでなく、その出自のレベルにおいても中国の中に内在化されて行くことになる。このような王朝時代以来の文化的・社会的理念に立脚した社会統合のプロセスは、改革開放政策以降の現代的文脈において新たに定義し直され、新たな意味を付与されつつも、今日の東南中国の地域社会内部において依然として有効なものであり続けていることを、海南島の事例を用いて具体的に明らかにした。

明日香 壽川（張 壽川） ASUKA Jusen（CHO Jusen） 教授

生年月日 / 1959 年 10 月 26 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究研究分野

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学 1984 年その他

出身大学院

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程 1996 年単位取得満期退学

取得学位

農学修士東京大学 1986 年

経営学修士欧州経営大学院 1990 年

学術博士東京大学 2000 年

略歴

1987 年～ 1988 年 スイス実験外科医学研究所 研究員

1990 年～ 1992 年 ファルマシア・バイオシステムズ(株)日本支社 企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー

1996 年～ 1997 年 電力中央研究所

2002 年～ 2003 年 京都大学経済研究所 客員助教授

所属学会

環境経済・政策学会、環境社会学会、国際アジア共同体学会、アジア政経学会、日本科学史学会、計画行政学会、国際開発学会

専門分野

環境安全保障、環境政策、アジアの環境エネルギー問題

研究キーワード

国際エネルギー環境協力

学外の社会活動

環境省：国内排出量取引制度検討会委員（2009 年～）

環境省：J-VER 認証運営委員会委員（2008 年～）

環境省：国内排出量取引検討会委員（2008 年～）

外務省：G8 洞爺湖サミットでのカーボン・オフセット実施事業に関する有識者による検討会（委員長）（2008 年）

環境省：カーボン・オフセットに係る課題別ワークショップ委員（2008 年～）

環境省：VER の認証基準に関する検討会委員（2008 年～）

外務省：東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(NEAT) 環境作業部会温暖化問題研究会委員（2008 年）

環境省：「日本における里山・里海のサブグローバル評価」国レベル・ワーキング・グループ調整役代表執筆者（2008 年～）

日本郵便：カーボン・オフセット年賀寄附金審査委員（2007 年～）

環境省：JI/CDM プロジェクト支援委員会委員（2007 年～）

環境省：カーボン・オフセットのあり方検討委員会委員（2007 年～2008 年）

環境省：自主参加型排出量取引制度 CA 委員会（委員長）（2006 年～）

研究論文（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 1) 明日香壽川、2008「排出量取引制度：根拠乏しい批判の背景に企業の本音」『エネルギー・レビュー』、2008 年 8 月号、p.12-13、エネルギー・レビューセンター
- 2) 明日香壽川、2008 年 9 月「新興国及び発展途上国と地球温暖化対策の国際枠組み」生活と環境、Vol.53 No.9、p.21-24、財団法人日本環境衛生センター
- 3) 明日香壽川、2008 年 11 月「急がれる中国の温暖化対策～持続可能な社会に向けた日中協働とは～」、SAFE vol.74、p.5-9
- 4) 明日香壽川、2008「中国の温暖化対策国際枠組み「参加」問題を考える」『季刊環境研究』No.150、p.26-3、日立環境財団
- 5) 明日香壽川、2008「温暖化交渉サミットの成果と今後の展望：セクター別アプローチをめぐる混乱を超えて」『世界』2008 年 9 月号、p.82-94、岩波書店
- 6) 明日香壽川、2008「地球温暖化対策さらに今なにを：ポスト 2012 年の国際枠組み」『経済セミナー』2008 年 6 月号、No.638、p.35-39、日本評論社
- 7) 明日香壽川、2008「温暖化対策の国際的枠組みと日本」『生活経済政策』2008 年 6 月号、No.137、p.3-6、生活経済政策研究所
- 8) 明日香壽川、2008「クリーン開発メカニズムの現状と課題」『科学』、Vol.78、No.5、p.557-561、岩波書店
- 9) 明日香壽川、2008「越境するアジアの環境問題」高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究 I：越境』第 5 章、p.77-99、アジア政経学会監修、慶應義塾大学出版社

本年度は、地球環境問題および中国の環境エネルギー問題に関して積極的に執筆した。特に、地球温暖化問題に関しては、国内外の排出量取引制度などに関する分析を行うと同時に、2013 年以降の温暖化対策国際協力枠組みに関して、中国の動向や日

本の中期目標のあり方などについて具体的な提案を行った。さらに、地球温暖化懐疑論に対して具体的な反論ペーパーをまとめた。

上野 稔弘 UENO Toshihiro 准教授

生年月日 / 1965 年 09 月 11 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究研究分野

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学 1988 年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程 1997 年単位取得満期退学

取得学位

文学士筑波大学 1988 年

文学修士筑波大学 1990 年

略歴

1997 年～1998 年 千葉大学非常勤講師

1997 年～2001 年 文部省初等中等教育局 教科書調査官心得

1998 年～2001 年 東京女学館短期大学非常勤講師

所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

研究課題

- ・中国現代史における民族問題
- ・公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

学内活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員 2001 年 4 月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長 2006 年 4 月～現在

外国語委員会学習環境専門部会委員 2001 年 4 月～現在

学友会全学協議会予備協議員 2007 年 4 月～2008 年 3 月

学位授与数（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

3 件（MC2 件、DC1 件：いずれも副査）

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ（工学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅰ（理学部対象）2005 年～現在

展開中国語Ⅰ（経済学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅰ（工学部 1-5 組対象）2008 年～現在

基礎中国語Ⅱ（工学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅱ（理学部対象）2005 年～現在

基礎中国語Ⅱ（工学部 6-10 組対象）2008 年～現在

展開中国語Ⅱ（経済学部対象）2005 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー 2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修 2003 年～現在

東北アジア比較社会組織論（隔年で 6 回分担当）2004 年～現在

東北アジア社会人類学 2005 年～現在

東北アジア歴史人類学 2005 年～現在

その他研究活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

台湾における民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）2003 年～現在

米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）

2008 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

基盤研究(B) 2007 年 4 月～現在（研究分担者）

[中国の民族理論と民族間関係の動態－文化人類学的視点からの検証]

その他の競争的資金獲得実績（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

共同研究費 2002 年～現在

[東北アジア世界の形成と地域構造]

共同研究費 2007 年～現在

[民族文化資源の生成と変貌－華南地域を中心とした人類学・歴史学研究－]

共同研究費 2008 年 1 月～現在

[二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望]

総説・解説記事（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

- 1) 台湾・国史館所蔵の边疆民族関係史料について．[東北アジア研究、12、(2008)、143-154] 上野稔弘

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は台湾及び米国で中国边疆民族問題に関する史料収集を行った。台湾では特に、国史館所蔵の蒋介石文書のうち、蒋介石と国民党幹部間でやり取りされた边疆民族政策に関連する電報類を検索・閲覧した。米国では特に、スタンフォード大学フーヴァー研究所が所蔵し、逐次公開を進めている『蒋介石日記』を閲覧した。今年度の渡航調査を通じて、これら資料が 20 世紀前半の中国の边疆民族問題の分析、とりわけ中華民国南京国民政府の指導者であった蒋介石の边疆民族問題に対する認識および边疆民族政策に対する指導の実態を把握する上で、極めて重要な価値を持っており、またこれまでのこの方面の研究に対して新たな知見を提供する可能性を確認した。今年度は調査期間がいずれも短く、また初期調査として資料の全体像把握を優先したために、史料収集が不十分な段階であり、年度内の成果発表までには至らなかったが、次年度以降の継続調査を踏まえて早期に発表の機会を持つ予定である。

平川 新 HIRAKAWA Arata 教授

生年月日 / 1950 年 10 月 22 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

法政大学・文学部・史学科 1976 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・国史学専攻修士課程 1980 年修了

取得学位

文学修士東北大学 1980 年

博士（文学）東北大学 1995 年

略歴

1981 年～1983 年 東北大学文学部 助手

1983 年～1985 年 宮城学院女子大大学 講師、助教授

1985 年～1993 年 東北大学教養部 助教授

1993 年～1996 年 東北大学文学部 助教授

1996 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

2005 年～2007 年 東北アジア研究センター長

研究経歴

1981 年～現在 日本近世交通史・流通史の研究

1985 年～現在 伝説・伝承の研究

1989 年～現在 日本近世の官僚論・地域社会論

1998 年～現在 日露関係史の研究

所属学会

歴史学研究会、日本史研究会、歴史科学協議会、東北史学会、交通史研究会、史学会、
地方史研究協議会

学会活動

交通史研究会委員 1983 年～

東北史学会評議員 1985 年～

専門分野

日本近世史

研究課題

日本近世史、日口関係史、歴史資料保全

研究キーワード

日本近世史、日口関係史、漂流民

行政機関・企業・NPO 等参加（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

仙台市史編集専門委員会

NPO 地域研究応用センター（NPO）理事

NPO 宮城歴史資料保全ネットワーク理事長

くりはら田園鉄道の利活用に関する検討委員会委員長

仙台市仙台城跡調査指導委員会委員

人間文化研究機構人間文化研究総合推進検討委員会委員

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（全学教育）

歴史論

（大学院教育）

アジア社会論演習

地域環境・社会システム学修士研修

博士インターンシップ研修

地域環境・社会システム学研修

地域環境・社会システム学博士研修

日本社会史論 2003 年

地域環境・社会システム学セミナー

国内会議 発表・講演（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- 1) 仙台市老人福祉施設協議会総会講演、2008 年 4 月 23 日、秋保：ホテルニュー水戸屋、論題「石巻若宮丸のロシア漂流と異国体験」
- 2) 仙台メディア防災研究会 2008 年 6 月 4 日 東北大学工学部、論題「東北大学の防科学研究の体制／文化財の防災について」
- 3) せんだい豊齢学園公開講座 仙台市シルバーセンター、2008 年 7 月 4 日、論題「伊達政宗と仙台城下町の成り立ち」
- 4) 「岩手宮城内陸地震に関するシンポジウム」2008 年 7 月 14 日 東北大学工学部青葉記念会館大研修室、論題「地震災害から文化財を守る」
- 5) 東北経済倶楽部例会講演、2008 年 7 月 23 日、仙台ホテル、論題「若宮丸のロシア漂流と異国体験」

- 6) せんだい豊齢学園講座 仙台市シルバーセンター、2008年10月3日、論題「伊達騒動」
- 7) 仙台市宮城地区郷土史探訪会 2008年11月18日 広瀬文化センター、論題「若宮丸のロシア漂流と異国体験」
- 8) 文化遺産防災フォーラム in 東京、2009年3月6日、東北芸術工科大学東京サテライトキャンパス、論題「三度目の地震はいつ来るのかー岩手宮城内陸地震の経験から」

その他の競争的資金獲得実績 (2008年4月～2009年3月)

寄附金 2008年度

斎藤報恩会学術助成「宮城地震に伴う歴史資料の保全活動と資料所在調査」

著書 (2008年4月～2009年3月)

- 1) 『開国への道』(全集日本の歴史第13巻)、全358頁、小学館、2009年11月
- 2) 『歴史探訪 関山街道を歩く』(高橋陽一と共著)、全126頁、社団法人東北建設協会、2009年3月

研究論文 (2008年4月～2009年3月)

- 1) 「渡部斧松のユートピア」、山田勝芳編『東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合研究』(科学研究費基盤(B)研究成果報告書)、110-122頁、2009年3月

総説・解説記事 (2008年4月～2009年3月)

- 1) 「緊急報告 岩手・宮城内陸地震と歴史資料の保全活動」『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報』83号、2008年10月、23-23頁
- 2) 「若宮丸のロシア漂流と異国体験」『ナジェージュダ』8-21、石巻若宮丸漂流民の会、2-4頁、2009年1月
- 3) 「自著を語る 小学館『開国への道』と若宮丸漂流民」『ナジェージュダ』8-21、石巻若宮丸漂流民の会、19-21頁、2009年1月
- 4) 「江戸時代の日本は『帝国』だった」、北東アジア研究交流ネットワーク「ニューズレター」第6号、1-2頁、2009年3月

平成20年度の活動の特色

1. プロジェクト研究ユニット「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」

江戸時代や明治時代の歴史資料は、公的機関ではなく個人宅に所蔵されていることが多い。蔵の中で長年眠り続けてきたこれらの歴史資料は、農村の過疎化の進行による家の消滅や代替わり、家の新改築等を契機に処分されることが少なくない。また地震津波等の災害によって消滅することもある。そこで本プロジェクトは主に

旧仙台藩領の地域を対象に、江戸時代・明治時代以来の旧家を訪問して古文書等の歴史資料を調査し保全する作業を進めている。

平成 20 年度は、岩手宮城内陸地震が 6 月 14 日に発生したことから、被災地の栗原市と大崎市を中心に資料レスキューと保全の活動を地元行政や歴史団体などと協力しながら展開した。

2. 東北大学防災科学研究拠点の構築と地域連携の活動

平成 20 年度の総長裁量経費「地域社会を災害から守るための防災科学研究拠点の形成と地域連携事業の構築」では、学内の文系・理系の防災に関連する 19 分野から参加があり、地震津波の観測・予知から、事前の防災対策、災害発生直後の緊急対応や復興対策にいたるまで、ほぼ災害の全過程に対応する研究を可能とするものとなった。そのためマスコミや行政、民間からの注目度は高く、平成 20 年 3 月に開催した防災セミナーは盛況であった。この拠点グループを中心に平成 22 年度の概算要求を進めている。

石井 敦 ISHII Atsushi 准教授

生年月日 / 1974 年 09 月 25 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科 1997 年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程 2001 年中退

取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学 1999 年

略歴

2001 年～2004 年 独立行政法人国立環境研究所 アシスタントフェロー

2004 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 准教授

研究経歴

1997 年～現在 地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事

1997 年～2001 年 温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究
に従事

2000 年～現在 国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事

2003 年～現在 捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事

2004 年～現在 炭素隔離技術に関する政策研究に従事

2005 年～現在 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

2008 年～現在 地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会、科学技術社会論学会、日本国際政治学会、環境科学会、
International Studies Association

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

国際関係論、科学技術社会学、環境政策論

研究課題

- ・日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究

- ・ 国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
- ・ 日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
- ・ 地球温暖化の科学を報道するマスメディアに関する社会構築主義的研究
- ・ 炭素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究
- ・ 地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事

研究キーワード

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、北朝鮮の環境問題、炭素隔離技術、マスメディア

学内活動（2008年4月～2009年3月）

東北アジア研究センター編集出版委員会 2004年10月～現在

東北大学東北アジア研究センター ハラスメント等相談員 2005年4月～現在

東北大学東北アジア研究センター 北東アジア研究交流ネットワーク委員会 2006年4月～現在

百周年記念国際シンポジウム「女性百年」刊行委員会 2007年11月～2009年3月

担当授業科目（2008年4月～2009年3月）

（全学教育）

自然論 2005年～現在

（大学院教育）

科学技術論特論Ⅱ

地域環境・社会システム学修士研修 2005年～現在

（他大学の全学教育）

地球環境問題と国際合意形成 2008年11月6日

国際会議 発表・講演（2008年4月～2009年3月）

- ・ Institutional Interaction, Domestic Politics, and Policy Integration [2nd Global International Studies Conference “What keeps us apart, what keeps us together? International Order, Justice, Values”] (2008年7月23～26日、スロベニア) 口頭 (一般)
- ・ Refining the Epistemic Community Approach: The need for a micro and macro analysis of epistemic community formation and its influence [British International Studies Association Annual Conference 2008] (2008年12月15～17日、イギリス) パネル (指名)
- ・ Path-dependence and paradigm-shift: How cetacean scientists learned to develop scientific management procedures surviving the controversial whaling regime

(1974-1994) [International Studies Association 50th Annual Convention 2009]
(2009 年 2 月 15 ～ 18 日、アメリカ) パネル (指名)

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 日本の捕鯨外交を問い直す: 商業捕鯨モラトリアム以降の外交目的と実態の乖離 [環境経済・政策学会 2008 年大会] (2008 年 9 月 27 ～ 28 日、豊中市) 口頭 (一般)
- 科学アセスメントの学習プロセス－経路依存性、パラダイム転換、境界構築 [第 7 回 (2008 年度) 科学技術社会論学会年次研究大会] (2008 年 11 月 8 ～ 9 日、豊中市) 口頭 (一般)
- 地球温暖化と科学－日本における IPCC の新聞報道の構造 [第 7 回 (2008 年度) 科学技術社会論学会年次研究大会] (2008 年 11 月 8 ～ 9 日、豊中市) 口頭 (一般)

国際会議 主催・運営 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

International Studies Association 50th Annual Convention 2009 (2009 年 2 月 17 日、アメリカ、ニューヨーク) [運営] セッションオーガナイザー

国内会議 主催・運営 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

環境経済・政策学会 2008 年大会 (2008 年 9 月 27 日、豊中市) [運営] 「貿易と環境」セッション座長

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

基盤研究(B) 2008 年 6 月～2011 年 3 月 [地球温暖化とオゾン層破壊問題との政策的相互関連に関する分野横断的研究]

若手研究(B) 2008 年 6 月～2010 年 3 月 [炭素隔離技術に関する国際的技術アセスメントの有効性評価とその要因分析に関する研究]

総説・解説記事 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 調査捕鯨における「科学」の欠如は漁業資源交渉に悪影響を及ぼしかねない [岩波書店『科学』78 巻 7 号] (査読無) 石井敦

鹿野 秀一 SHIKANO Shuichi 准教授

生年月日 / 1954 年 01 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東北大学・理学部・生物学 1977 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程 1982 年修了

取得学位

理学博士東北大学 1982 年

略歴

1982 年～1986 年 東北大学理学部 教務系技官
 1986 年～1995 年 東北大学理学部 助手
 1995 年～1997 年 東北大学大学院理学研究科 助手
 1997 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教授

所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会、米国陸水海洋学会

専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

研究課題

- ・湖沼の群集と環境
- ・マイクロコズムにおける環境変化に対する相互作用の影響
- ・細菌群集の系統的多様性

研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

学外の社会活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（行政機関）

宮城県・伊豆沼・内沼自然再生協議会委員 2008 年 4 月～2011 年 3 月

学位授与数

修士（生命科学）1 名

担当授業科目 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

(学部教育)

生物学へのアプローチ II

環境生物学

生物学演習 I

動物生態学実習

(大学院教育)

地域生態学特論

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

- 安野翔[○]、鹿野秀一、村岡歩、嶋田哲郎、原浩太、佐藤洋介、菊地永祐 オオユスリカ幼虫へのメタン食物連鎖の寄与の季節変化 日本陸水学会第 73 回大会 (北海道大学) 2008 年 10 月 10 日～ 13 日 (ポスター)
- 鹿野秀一[○]、菊地永祐、嶋田哲郎、進東健太郎 伊豆沼・内沼のハス群集の生育拡大状況 日本陸水学会第 73 回大会 (北海道大学) 2008 年 10 月 10 日～ 13 日 (口頭発表)
- 安野翔、千葉友紀、進東健太郎、藤本泰文、嶋田哲郎、鹿野秀一、菊地永祐[○] 炭素・窒素安定同位体比を用いた浅い富栄養湖伊豆沼の食物網解析 日本陸水学会第 73 回大会 (北海道大学) 2008 年 10 月 10 日～ 13 日 (口頭発表 10/13)
- 村岡歩[○]、鹿野秀一 マイクロコズムを用いた有機物起源の硫酸還元細菌群集に対する影響 第 24 回日本微生物生態学会大会 (北海道大学) 2008 年 11 月 25 日～ 29 日 (ポスター)
- 金谷弦、E. Yadrenkina、E. Zuykova、菊地永祐、鹿野秀一[○] 西シベリア・チャニー湖における生産者から魚食魚までの食物網構造解析 第 56 回日本生態学会大会 (岩手県立大学) 2009 年 3 月 17 日～ 21 日 (口頭発表)
- 安野翔、鹿野秀一、嶋田哲郎、進東健太郎、菊地永祐[○] 炭素・窒素安定同位体比を用いた浅い富栄養湖伊豆沼の底生動物の餌資源解析 第 56 回日本生態学会大会 (岩手県立大学) 2009 年 3 月 17 日～ 21 日 (口頭発表)
- 安野翔[○]、山中寿朗、鹿野秀一、菊地永祐 炭素安定同位体比の異なるオオユスリカ幼虫個体間の脂肪酸組成の違い 第 56 回日本生態学会大会 (岩手県立大学) 2009 年 3 月 17 日～ 21 日 (ポスター)
- 村岡歩[○]、金谷弦、鹿野秀一 汽水域底土における硫酸還元細菌群集構造の実験的解析 第 56 回日本生態学会大会 (岩手県立大学) 2009 年 3 月 17 日～ 21 日 (ポスター)

その他研究活動 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

酸性湖の陸水的・生態学的研究 (フィールドワーク) 1997 年～現在

西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査（フィールドワーク）2001年～現在

伊豆沼の陸水的・生態学的研究（フィールドワーク）2006年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008年4月～2009年3月）

基盤研究(B) 代表者、2007年4月～2010年3月

[西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析]

基盤研究(C) 代表者、2008年4月～2011年3月

[浅い湖沼におけるメタンの底生生物食物連鎖への寄与]]

その他の競争的資金獲得実績（2008年4月～2009年3月）

共同研究費 2007年～2010年

[西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析]

研究論文（2008年4月～2009年3月）

1) Parasite-induced changes in nitrogen isotope signatures of host tissues. J. Parasitol. 94, (2008) 292-295. 査読有

Doi H, Yurlova NI, Vodyanitskaya SN, Kikuchi E, Shikano S, Yadrenkina EN, and Zuykova EI.

2) Stable isotope characterization of fluids from the Lake Chany complex, western Siberia, Russian Federation Applied Geochemistry 24, (2009), 319-327. 査読有
Mizota C, Doi H, Kikuchi E, Shikano S, Kakegawa T, Yurlova N, Yurlov AK.

3) Contribution of organic matter sources to cyprinid fishes in the Chany Lake-Kargat River estuary, western Siberia. Marine and Freshwater Research (2009, in press) 査読有

Kanaya G, Yadrenkina EN, Zuykova EI, Kikuchi E, Doi H, Shikano S, Mizota C, Yurlova NI.

本年度の研究成果の意義等

ロシアの西シベリア・チャニー湖沼群において、植物プランクトンや藻類から高次の消費者である魚類や鳥類までの食物網の調査を行った。採集した生物体の炭素・窒素安定同位体比を測定して、その値をマーカーとして動物とそのエサの関係を解析した。その結果、コイ科の魚5種類のエサ候補が明らかになり、種類によって主要なエサが異なることが分かった。また、チャニー湖は浅い湖であるために、水平方向で水界が独立していて、ローカルな食物網が存在することとローカルな食物網を行き来する魚食性魚の役割が明らかになった。

宮城県伊豆沼において、湖底の堆積物中に生息するオオユスリカについてその餌資

源をさぐるために、炭素・窒素安定同位体の解析を行った結果、湖底で生成されるメタン由来と考えられる食物連鎖が重要である時期が存在することが明らかになった。これは、伊豆沼のような浅い湖では、初めての報告となる。

石渡 明 ISHIWATARI Akira 教授

生年月日 / 1953 年 04 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

横浜国立大学教育学部地学科 1975 年卒業

出身大学院

金沢大学大学院理学研究科地学専攻 1978 年修了

東京大学大学院理学系研究科地質学専攻 1981 年修了

取得学位

理学博士東京大学 1981 年

略歴

1981 年～1982 年 東京都立明正高等学校教諭

1982 年～1985 年 キュリー夫妻（パリ第 6）大学構造地質学会客員主任助手

1986 年～1988 年 金沢大学理学部助手

1988 年～1992 年 金沢大学理学部講師

1992 年～2003 年 金沢大学理学部助教授

2003 年～2008 年 金沢大学理学部教授

2008 年～現在 東北大学東北アジア研究センター教授

研究経歴

日本及びロシア極東のオフィオライトと緑色岩の岩石学的・地質学的研究が主な研究テーマであるが、それらに関連する日本や中国の変成岩（特に高圧・超高压変成岩）、伊豆マリアナ前弧地域の海底のオフィオライト岩類、北陸地域の火山岩、そして根上隕石なども研究してきた。最近は日本における被害地震の頻発に対応し、地域貢献として強震動分布の調査も行っており、本年度は岩手・宮城内陸地震の墓石転倒率分布調査を行い、調査結果を論文として発表した。

所属学会

日本地質学会、日本鉱物科学会、日本火山学会、日本地学教育学会、東京地学協会、地学団体研究会、米国地質学会、米国地球物理連合

学会活動

日本地質学会理事・英文誌編集顧問、日本鉱物科学会評議員・和文誌編集委員、

米国地質学会 GSA Bulletin 編集委員

所属クラスター

基礎研究部門地球化学分野

専門分野

岩石学・地質学

研究課題

造山帯のオフィオライト及びそれに関連する岩石の研究

研究キーワード

オフィオライト、造山帯、変成岩、深成岩、火山岩、緑色岩

学外の社会活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

石川県白山自然保護調査会会員

学内活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

東北大学研究教育基盤技術センター運営専門委員会委員

次期「設備整備マスタープラン」ワーキンググループ委員（同プラン策定に参画）

東北アジア研究センター研究推進委員会委員（特に第 1 回学生研究交流会を担当）

学位授与数（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

主任指導 なし（本学及び東京大学で博士論文審査員を務めた）

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

[理学部] 岩石地質学、地球の科学（分担）、地球物質科学（分担）

夏季フィールドセミナー（分担）

[理学研究科] 変成岩特論 I、変成岩特論 II

国際会議主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

米国地球物理連合秋季大会（AGU Fall Meeting）（San Francisco, 2008.12）で

巨大火成岩区（LIP）に関するセッションの co-convener

国内会議主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

日本地質学会・日本鉱物科学会共催の秋田大会（2008.9）で「岩石・鉱物・鉱床学一般」

セッション世話人

その他研究活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

統合国際深海掘削計画（IODP）科学立案評価パネル（SSEP）共同議長

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

基盤研究 C 一般 「中部・東北日本の第三紀島弧火山岩によるマントル・プローブ」
（本年度は直接経費 1,500,000 円、間接経費 450,000 円、平成 22 年度まで継続）

その他の競争的資金獲得実績（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

日本学術振興会の平成 21 年度二国間交流事業 ロシアとの共同研究(RFBR)に「アジア北東端のオフィオライトと随伴岩類：北極圏東部の岩石、構造、広域地質対比」の課題で応募し、採用された。

著書（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

日本地質学会編(2009)日本地方地質誌「近畿地方」(石渡執筆分:大浦複合岩体、大浦層、夜久野塩基性岩類、北但層群の火山岩類) 朝倉書店

研究論文（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

Ichiyama, Y., Ishiwatari, A., Koizumi, K. (2008) Petrogenesis of the greenstones from the Mino-Tamba belt, SW Japan: evidence for an accreted Permian oceanic plateau. *Lithos (LIP Special Issue)*, 100, 127-146 (査読有)

石渡 明・小栗尚樹・原田佳和 (2009) 岩手・宮城内陸地震 (2008) の墓石転倒率分布とその地震学的考察。東北アジア研究、vol. 13、1-16 (査読有)

総説・解説記事（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

市山祐司・石渡 明 (2009) 日本の露頭 根尾谷のピクライト岩床。地球科学、63(2)、62(2) (口絵)

石渡 明 (2009) 紹介：科学倫理検討委員会編「科学を志す人びとへ 不正を起こさないために（化学同人）。Geo-Flash、No. 58 (2009 年 3 月 3 日) 記事 No. 4 および日本地質学会ニュー、12 (3)、7-8

石渡 明 (2009) 紹介：丸山茂徳著「火星の生命と大地 46 億年」。日本地質学会 News、12 (2)、3

石渡 明 (2008) コラム：手動式ポイントカウンターとエクセルの計数マクロの紹介。Geo-Flash、No. 47 (2008 年 11 月 4 日)、記事 No. 2 (記事本文詳細)

石渡 明 (2008) 第 33 回万国地質学会議 IGC (オスロ) 報告 (附：太田昌秀「北極探検家、ナンセンから学んだこと」紹介文)。日本地質学会 News、11 (9)、7-8

石渡 明 (2008) 紹介：「プレートテクトニクスの拒絶と受容 戦後日本の地球科学史：泊 次郎著」。Geo-Flash No. 37 (2008 年 8 月 5 日) 記事 No. 5-2

石渡 明・小栗尚樹・原田佳和 (2008) 岩手・宮城内陸地震墓石転倒率分布調査 (2008 年 6 月 30 日現在) 日本地質学会 HP

石渡 明 (2008) 書評：英語の会議に出る前に読む本。Geo-Flash No. 32 (2008 年 6

月 18 日)、記事 No. 3

平松良浩・石渡 明・守屋和佳・河野芳輝・神谷隆宏・加藤道雄 (2008) 能登半島の地形・地質構造と能登半島地震の断層運動。「過疎・超高齢化地域での震災に関する総合的調査研究」(金沢大学平成 19 年度能登半島地震学術調査報告書) p.11-20。金沢大学能登半島地震学術調査部会

石渡 明 (2008) カタカナ英語本の紹介。Geo-Flash、No. 23 (2008 年 3 月 4 日)、記事 No. 4

石渡 明 (2008) 論文紹介：中国の大別蘇魯衝突帯の東方延長に新説。日本地質学会 News、11 (1)、14。(Geo-Flash、No. 19 (2008 年 1 月 8 日)、記事 No. 4 にも掲載)
注：「Geo-Flash」は日本地質学会のメールマガジン

アピール

本年度は従来行ってきた北陸の付加体緑色岩や第三紀火山岩に関する研究及びロシア極東のオフィオライトに関する研究の成果を、アジア・オセアニア地球科学会議 (AOGS、韓国ソウル、6 月)、万国地質学会議 (IGC、ノルウェー・オスロ、8 月)、米国地球物理連合 (AGU) 秋季大会 (サンフランシスコ、12 月、LIP セッション co-convener) において発表し、付加体緑色岩に関する元指導学生との共著論文を国際誌に発表した。また、6 月に発生した岩手・宮城内陸地震の強震動分布を明らかにするために学生とともに墓石転倒率分布調査を行い、その成果を学生と共著で日本地質学会の講演や本センターの「東北アジア研究」に発表した。本年度から統合国際深海掘削計画 (IODP) 科学立案評価パネル (SSEP) の共同議長に任命され、日本 (+アジア・大洋州)・米国・欧州の委員とともに同計画の推進に努めた。日本地質学会理事、日本鉱物科学会評議員として地質学・岩石学分野の振興に努めた。

後藤 章夫 GOTO Akio 助教

生年月日 / 1966 年 06 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理 1990 年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程 1997 年修了

取得学位

博士（理学）北海道大学

略歴

1999 年～2006 年 東北大学東北アジア研究センター 助手

2007 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教（職階名変更による）

研究経歴

1990 年～現在 マグマレオロジーの実験的研究

1999 年～現在 爆発的火山噴火の実験的研究

2006 年～現在 爆発的火山噴火の観測

所属学会

日本火山学会、日本地震学会、日本鉱物科学会

所属クラスター

物質・材料クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

火山学

研究課題

マグマのレオロジー

火山爆発

研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山

担当授業科目 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

(全学教育)

転換教育 地球の科学 1999 年～現在

自然科学総合実験 2004 年～現在

(学部教育)

火山物理化学演習 2001 年～現在

生命起源地球科学実習 2006 年～現在

(大学院教育)

地球惑星物質科学特別講義Ⅱ 2007 年～

GCOE 特別演習 2008 年～現在

国際会議 発表・講演 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

1. Goto, A., Ripepe, M. and Lacanna, G. Synchronized analysis of high-rate-sampled acoustic waves and video images on Stromboli volcano. IAVCEI 2008 General Assembly, August 17-22, 2008. Reykjavik, Iceland.

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

1. 小栗尚樹、宮本毅、後藤章夫、谷口宏充。伊豆大島火山 1951 年溶岩流の表面形態。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、千葉、2008 年 5 月 25-30 日
2. 後藤章夫、Ripepe, M.、Lacanna, G. ストロンボリ火山の噴火映像と高速度収録された空振波形の解析。日本火山学会秋季大会、岩手、2008 年 10 月 11-14 日

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2008 年 4 月～ 2009 年 3 月)

基盤研究(B) (一般)

[火山探査ロボットシステム構築のための MOVE 野外走行・観測実験]

基盤研究(C) (一般)

[今まで見落とされがちだった圧力解放過程に着目した、火山爆発室内模擬実験]

著書

井田喜明、谷口宏充 (編) 火山爆発に迫る (東京大学出版会)

研究論文

- 1) Fujita, E., Hidaka, M., Goto, A. and Umino, S. Simulations of measures to control lava flows. Bull. Volcanol., online. (査読有)
- 2) Ichihara, M., Ripepe, M., Goto, A., Oshima, H., Aoyama, H., Iguchi, M., Tanaka, K. and Taniguchi, H. Airwaves generated by an underwater explosion: Implications to volcanic infrasound. J. Geophys. Res., 114, B03210,

doi:10.1029/2008JB005792, 26 March 2009. (査読有)

3) 後藤章夫: Goto (1997) の粘性計算法の再評価。北海道大学地球物理学研究報告、72 (March 2009)、159-175 (査読無)

研究成果の研究史上の意義・新知見など

火山の噴火頻度は一般に低いため、短い間隔で噴火する火山は貴重で、そこでの観測データが噴火モデルに直結することが多い。そのような火山である、イタリア・ストロンボリ火山の映像と空振を解析したところ、従来のモデルと異なる解釈が得られた。

ストロンボリ式噴火はマグマ表面での大きな単一気泡の破裂で生じるとされ、発生する空振は大振幅で低周波の振動が1-2周期続いたあとに、高周波数の弱い波が続くとされていた。しかし実際の噴火には多様性があり、溶岩を継続的に（数秒から数十秒）噴出するタイプと、ガスが主体の継続的な噴火では、大振幅の低周波振動だけでなく、短周期の強い波が多数見られた。これらの波形を時間的に拡大すると、正圧側に偏り、かつ鋭い立ち上がりと緩やかな減圧が特徴的な、衝撃波に似た波が多数発生していた。このことから、噴火は大気泡の破裂で始まるものの、その後も小さな高圧気泡が次々と破裂していたと推定される。

宮本 毅 MIYAMOTO Tsuyoshi 助教

生年月日 / 1970 年 07 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二 1993 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程 1997 年中退

取得学位

修士（理学）東北大学 1995 年

略歴

1997 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助手

所属学会

日本火山学会、日本岩石鉱物鉱床学会

所属クラスター

数物系科学

専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

研究課題

- ・霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
- ・白頭山巨大噴火の火山学的研究
- ・中国・白頭山における火山伝承に関する研究

研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験 2004 年～現在

（学部教育）

野外調査演習 1997 年～現在

岩石学実習 I・地殻岩石学実習 I 2007 年～現在

地学実験 2007 年～現在

夏季フィールドセミナー 2008 年

フィールドセミナー II 2008 年

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

地球惑星科学連合大会 (2008 年 5 月 25 ～ 29 日、日本国) ポスター (一般)

日本地質学会秋季大会 (2008 年 9 月 20 ～ 22 日、日本国) 口頭 (招待)

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

若手研究(B) 2007 年 4 月～2009 年 3 月

[東北アジア白頭山地域における中世末の大規模森林破壊に関する総合研究]

研究論文 (2007 年 4 月～2008 年 3 月)

1) Kuritani, T., Kimura, J.-I., Miyamoto, T., Wei, H., Shimano, T., Maeno, F., Jin, X., Taniguchi, H. (2009) Intraplate magmatism related to deceleration of upwelling asthenospheric mantle: implications from the Changbaishan shield basalts, northeast China. *Lithos*, in press

中国・白頭山の山麓で採取したボーリングコア試料解析を行い、10 世紀以降の火山活動史について検討を行った。これまで 10 世紀以降の火山活動の復元は主に古文書解析からなされ、18 世紀に比較的規模の大きな噴火を行ったことが指摘されていたが、物証は示されていない。今回の物質科学的な検討からは古文書記録から類推されるような規模の噴火活動を示す証拠はなく、10 世紀巨大噴火以降は、山体近傍にのみ噴出物をもたらす小規模噴火を複数回行っていたことが判明した。現在、白頭山では地震の増加など活動の活発化を指摘されていることから、この結果は、きたるべき噴火に対する対応として重要な知見を与えることができると考えられる。また、本年は総合学術博物館と共催にてこれまでの白頭山研究の成果を基に博物館展示を行った。この展示内容は次年度以降も全国巡回展となることも決まり、広く一般への成果の普及に貢献できたといえる。

平野 直人 HIRANO Naoto 助教

生年月日 / 1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

山形大学理学部地球科学科 1996 年卒業

出身大学院

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科 2001 年修了

取得学位

博士（理学）

略歴

2001 年～2002 年 東京大学海洋研究所
 2002 年～2004 年 東京大学地震研究所
 2002 年～2006 年 東京工業大学理学部・理工学研究科
 2006 年～2007 年 カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所
 2007 年～2008 年 東京大学理学部地殻化学実験施設
 2008 年～2008 年 金沢大学フロンティアサイエンス機構
 2008 年～現在 東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

2001 年～現在 新種の火山・ブチスポットの成因
 2000 年～現在 環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
 2002 年～現在 西太平洋プレート上の海山群の年代学
 1996 年～2003 年 房総半島南部嶺岡帯の玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
 1995 年～2002 年 マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序

所属学会

日本鉱物科学会、日本地球化学会、American Geophysical Union、日本地質学会

学会活動

2008 年 9 月 18 日 2008 年度日本地球化学会 奨励賞

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

テクトニクス、海洋底科学、地球化学、地質学

研究課題

太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山

研究キーワード

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

国際会議 発表・講演

- 1) Naoto Hirano, New type of volcano, petit-spot, in response to the plate flexure. 2008 IAVCEI General Assembly, 19 August 2008, University of Iceland, Reykjavík.
- 2) Shiki Machida, Naoto Hirano & Jun-Ichi Kimura, Petit-spot, A Unique Window for Viewing Earth Recycling. 2008 Fall Meeting, American Geophysical Union, December 2008, Moscow Center, San Francisco, California.
- 3) Azusa Shito, Hiroko Sugioka, Aki Ito, Kiyoshi Baba, Natsue Abe, Naoto Hirano, Hajime Shiobara, Toshihiko Kanazawa, & KR07-06/YK08-09 On-board Scientists, Seismic properties in the asthenosphere beneath the petit-spot region inferred from BBOBS data. 2008 Fall Meeting, American Geophysical Union, December 2008, Moscow Center, San Francisco, California.
- 4) Natsue Abe, Kiyoshi Baba, Naoto Hirano, Toshiya Fujiwara, Azusa Shito, Hiroko, Sugioka, Hideki Hamamoto, Shiki Machida, Junji Yamamoto, Aki Ito, Ayu Takahashi & Yuki Koike, Petrochemistry and geophysics of the petit-spot volcanism. AGU Chapman Conference on Shallow Mantle Composition and Dynamics Fifth International Orogenic Lherzolite Conference, September 22-26, 2008, Mount Shasta Resort, Mount Shasta, California.
- 5) Natsue Abe, Shoji Arai, Junji Yamamoto & Naoto Hirano, A xenolith-inferred structure of an old oceanic plate: Implications from petit-spot studies in the Cretaceous Pacific Plate. AOGS2008, 16-20 June 2008, Busan, Korea.
- 6) Keiko Sato, Hidenori Kumagai, Hajimu Tamura, Naoto Hirano & T. Danhara, K-Ar, Ar-Ar, FT ages and degassing process of two type of andesitic magma. European Geosciences Union General Assembly 2008, Geophysical Research Abstracts, Vol. 10, EGU2008-A-11618, 13-18th April 2008, Vienna, Austria.

国内会議 発表・講演

- 1) 平野直人、沈み込む海洋プレート上の新タイプ火山活動の発見とメカニズムの解明。日本地球化学会 2008 年度年会、2008 年 9 月 18 日、東京大学駒場キャンパス、

目黒

- 2) 平野直人・山本順司・阿部なつ江、プレート屈曲に関わるプチスポットマグマの分化過程。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 25 ～ 30 日、幕張メッセ、千葉
- 3) 平野直人・Anthony A. P. Koppers・高橋亜夕・富士原敏也・中西正男、海山、海丘、プチスポット単成火山の海底地形。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 25 ～ 30 日、幕張メッセ、千葉
- 4) 平野直人・石井輝秋・渡辺一樹。西太平洋海山群の形成史、日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 25 ～ 30 日、幕張メッセ、千葉
- 5) 高橋栄一・平野直人・竹原直希・Paras Bhalla、アセノスフェアの正体：古い太平洋プレート上に噴出したアルカリ玄武岩からの考察。2008 年度日本地球化学会第 55 回年会、2008 年 9 月 17 日、東京大学駒場キャンパス、目黒
- 6) 小川勇二郎・黒澤正紀・平野直人・森良太、Supra-subduction zone ophiolite または forearc ophiolite の実体：嶺岡帯および伊豆島弧からの制約。2008 年度日本地球化学会第 55 回年会、2008 年 9 月 19 日、東京大学駒場キャンパス、目黒
- 7) 富士原敏也・平野直人・阿部なつ江・中西正男・馬場聖至・小川勇二郎、日本海溝海側斜面アウターライズ付近の地磁気異常と磁化構造。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 26 日、幕張メッセ、千葉
- 8) 中西正男・磯部太祐・平野直人・小川勇二郎・阿部なつ江・富士原敏也・馬場聖至、プチスポット火山周辺海域の海底地形・地殻構造。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 26 日、幕張メッセ、千葉
- 9) 濱元栄起・山野誠・馬場聖至・阿部なつ江・平野直人・高橋亜夕、古い海洋プレートに対するプチスポット火成活動の熱的影響。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、幕張メッセ、千葉
- 10) 阿部なつ江・荒井章司・山本順司・平野直人・高橋亜夕、プチスポット火山のマフィック～超マフィック捕獲岩から読み取る海洋リソスフェリック・マンタルの深部構造。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、幕張メッセ、千葉
- 11) 高橋栄一・竹原直希・Bhalla Paras・平野直人、太平洋海底火山のマグマは本当にアセノスフィアから来たのか？。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、幕張メッセ、千葉
- 12) 町田嗣樹・平野直人・木村純一、プルームに関連しない太平洋上部マントル中に小規模リサイクル物質が存在する証拠。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、幕張メッセ、千葉
- 13) 高橋亜夕・平野直人・町田嗣樹・岩森光、プチスポットマグマ生成における地球化学的数値シミュレーション。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、

幕張メッセ、千葉

14) 馬場聖至・市來雅啓・阿部なつ江・平野直人、電気伝導度はプチスポット海域における上部マントルの組成的不均質を支持する。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 27 日、幕張メッセ、千葉

15) 中西正男・吉田貴洋・平野直人・小川勇二郎・阿部なつ江・富士原敏也・馬場聖至、北西太平洋における海底地形構造。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 26 日、幕張メッセ、千葉

16) 小池悠己・富士原敏也・阿部なつ江・平野直人・馬場聖至・中西正男・小川勇二郎、北西太平洋における詳細海底地形調査と同海域の海山に関する地形および地球物理学的研究。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 26 日、幕張メッセ、千葉

17) 阿部なつ江・藤本博己・平野直人・馬場聖至・Kirby Stephen・日野亮太・木戸元之・長田幸仁・対馬弘晃・小池悠己・富士原敏也、日本海溝アウターライズ上での新たなプチスポット火山活動域「チョコチップ海丘群」の発見とその意義。日本地球惑星科学連合 2008 年大会、2008 年 5 月 26 日、幕張メッセ、千葉

国内会議主催・運営

日本地球惑星科学連合 2008 年大会・コンビナー「古い北西太平洋プレートで展開する新しい地球科学」セッション J244

その他研究活動

海洋研究開発機構調査船「みらい」南太平洋調査航海乗船（2 月 6 日タヒチ～3 月 14 日チリ）

研究論文

1) Naoto Hirano, Anthony A. P. Koppers, Ayu Takahashi, Toshiya Fujiwara & Masao Nakanishi (2008) Seamounts, knolls and petit spot monogenetic volcanoes on the subducting Pacific Plate. *Basin Research*, 20, 543-553. DOI: 10.1111/j.1365-2117.2008.00363.x 査読あり

2) Shiki Machida, Naoto Hirano & Jun-Ichi Kimura (2009) Evidence for recycled plate material in Pacific upper mantle unrelated to plumes. *Geochimica et Cosmochimica Acta*, 73, 3028-3037. DOI: 10.1016/j.gca.2009.01.026 査読あり

アピール

日本海溝に沈み込むプレート上で活動する火山群が発見され、これまで地球では認識されていなかった成因の火山（プチスポット火山）と結論付けた（Hirano et al., 2006, *Science*）。この火山の形成モデルに基づき、米国の海洋研究所などから公表されている世界の海底音響探査データの解析から火山が存在する可能性がある海底を

ピックアップし、査読付き国際誌から論文を発表した (Hirano et al., 2008, *Basin Research*)。そしてそのデータを元に海洋研究開発機構の調査船「みらい」による南米チリ沖の海底調査を行った。この海域はやはりプレートがチリ海溝に沈み込んでおり、Hirano et al.(2006) で提唱されたプレート屈曲場における火山活動の存在の可能性が高い場所である。岩石は採取され、今後の解析が期待される。地球科学における火山形成の新しい理解が深まって行くであろう。

奥村 誠 OKUMURA Makoto 教授

生年月日 / 1962 年 01 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

出身学校

京都大学・工学部・交通土木工学科 1984 年卒業

出身大学院

京都大学・工学研究科・交通土木工学専攻修士課程 1986 年修了

取得学位

工学士 京都大学 1984 年

工学修士 京都大学 1986 年

博士（工学） 京都大学 1991 年

略歴

1987 年～ 1992 年 京都大学工学部 助手

1992 年～ 1995 年 京都大学工学部 講師

1992 年～ 1993 年 ボストン大学 エネルギー環境研究所 研究員

1995 年～ 2001 年 広島大学工学部 助教授

2001 年～ 2006 年 広島大学大学院工学研究科 助教授

2001 年～ 2002 年 ブラジリア大学都市交通人材開発センター 国際協力事業団専門家

2006 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

土木学会、応用地域学会、日本都市計画学会、Eastern Asia Society for Transportation Studies、国際地域学会、交通工学研究会、日本計画行政学会

学会活動

土木学会土木計画学研究委員会学術小委員会委員、応用地域学研究編集委員長

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

交通工学・国土計画、社会システム工学・安全システム

研究課題

・都市の階層性のモデル化

- ・ 公共施設配置と都市構造の利便性に関する研究
- ・ 都市間交通サービスの欠航・遅延リスクの研究

研究キーワード

土木計画学、交通計画、地域計画、土地利用

学外の社会活動（2008年4月～2009年3月）

仙台塩釜港湾シンポジウム（パネリスト）2008年7月

国土交通省北海道運輸局（講演）2009年1月

学内活動（2008年4月～2009年3月）

運輸交通専門委員会委員、同駐車場問題検討WG委員

学都仙台広域交通計画等協議会専門委員

学際科学国際高等教育研究センター運営委員

六ヶ所村センター検討委員会委員

学位授与数

博士（学術） 副査2

修士（工学） 主査3 副査1

修士（情報科学） 主査0 副査3

担当授業科目（2008年4月～2009年3月）

（学部教育：工学部）

交通計画(A) 2006年～現在

創造工学研修 2007年～2008年

都市と交通のシステム 2008年～現在

建築・社会環境工学演習 2008年～現在

応用確率統計学 2008年

都市システム計画研修 A、B 2006年～現在

（大学院教育：工学研究科）

地域計量分析 2007年～2008年

土木工学修士研修 2006年～現在

土木工学博士研修 2006年～現在

国際会議発表・講演

（一般発表）

- 1) Okumura, M. and Tsukai, M. : Business Service Production Responsive to the Spatially Dispersed Stochastic Demands -Optimal Stock Location Model

Approach-, (20.5.16 Uddevalla Symposium (地域計画に関する国際会議)、京都市国際交流会館)

2) Okumura, M.: Travel Demand Analysis for Urban Transportation planning, (20.9.23 都市交通計画に関する国際セミナー、ベトナム国立交通通信大学ホーチミン校)

3) Okumura, M.: Siberian winter roads on the frozen river and ponds, as public goods depending on the local environment, (21.2.28 旧ソビエトにおける自然と社会基盤に関する国際シンポジウム、総合地球環境学研究所)

4) Okumura, M.: City, Transport and Infrastructure Planning and Management Research in Tohoku University, (21.3.16 土木工学と環境工学の学術交流に関する共同シンポジウム、タイ・アジア工科大学院大学)

国内会議発表・講演

(一般発表) 3 編 (土木計画学研究発表会 2、応用地域学会 1)

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

1) 木村裕介・加藤寛道・奥村誠・塚井誠人：航空便の欠航・遅延の短期予知と情報提供の可能性、2008.6、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.37、No.55 査読無

2) 井上真一・塚井誠人・桑野将司・奥村誠・吉村充功：広島空港における連続観測断面交通量に基づく非日常交通特性の分析、2008.6、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.37、No.54. 査読無

3) 奥村誠・フォンセカ カルロス ナバ：交通安全のための路線バス、建設車両の運行コーディネーション：東北大学青葉山キャンパスの事例、2008.6、土木計画学研究・講演集 (CD-ROM)、Vol.37、No.177 査読無

4) 奥村誠・塚井誠人：観光圏形成に向けた観光資源の地域間連携に関する分析、2008.10、土木計画学研究・論文集、Vol.25、No.2、pp.349-355 査読有

5) 木村裕介・奥村誠・坂本麻衣子：航空旅客の希望出発時刻分布の逆推定、2008.10、土木計画学研究・論文集、Vol.25、No.3、pp.633-639 査読有

6) 奥村誠・塚井誠人・カルロス ナバ フォンセカ・吉村充功：空港退出自動車交通量に関する混合ハザードモデルの EM 推定、2008.10、土木計画学研究・論文集、Vol.25、No.3、pp.693-700 査読有

7) 加藤寛道・木村裕介・奥村誠・塚井誠人：仙台空港発着便における遅れ・欠航の分析、2008.10、土木計画学研究・論文集、Vol.25、No.3、pp.723-729 査読有

8) 堀内智司・奥村誠・塚井誠人：公共施設最適配置の世代間の相違、2008、10、都市計画論文集、Vol.43(3)、pp.31-36 査読有

9) 高田直樹・奥村誠・塚井誠人：確率的な需要変動を考慮した対事業所サービス業

- 支社配置のモデル分析、2008.10、都市計画論文集、Vol.43(3)、pp.913-918 査読有
- 10) 塚井誠人・井上真一・奥村誠：データマイニングによる広島空港流入車両の時間分布パターンの分析、2008.10、交通工学研究発表会論文報告集、No.28、pp.269-272 査読有
- 11) 佐々木和寛・坂本麻衣子・奥村誠：社会基盤施設整備の提携構造分析に対するネットワーク型ゲームの適用、2008.10、環境システム研究論文集、Vol.36、pp.141-147 査読有
- 12) 奥村誠・堀内智司：大規模地震被災者搬送のための道路・医療施設耐震化計画モデル、2008.11、土木計画学研究・講演集（CD-ROM）、Vol.38、No.118 査読無
- 13) 奥村誠・塚井誠人：ユニバーサルサービス制約がサービス業立地に与える影響－在庫配置モデルによる分析、2008.11、第16回応用地域学会研究発表会（釧路公立大学）、査読無
- 14) 木村裕介・石山翔・奥村誠・塚井誠人：近年の都市間経路集合の変化とサービスレベルの比較、2008.12、第15回鉄道技術連合シンポジウム講演論文集、pp.423-426 査読無
- 15) 加藤寛道・鳴原亮介・奥村誠・塚井誠人：利用者属性や利用時刻に基づく都市内鉄道駅ゾーンの分類（仙台PTとICAを利用して）、2008.12、第15回鉄道技術連合シンポジウム講演論文集、pp.645-648 査読無
- 16) Okumura, M. and Tsukai, M.: Business Service Production Responsive to the Spatially Dispersed Stochastic Demands -Optimal Stock Location Model Approach-, 2008.12, Irene Bernhard (ed.). Uddevalla Symposium 2008: Spatial Dispersed Production and Network Governance, Revised papers presented at the 11th Uddevalla Symposium, 15-17 May, 2008, Kyoto, Japan. University West, Trollhättan, Sweden, pp.553-570 査読有

総説・解説記事（2008年4月～2009年3月）

- 1) 奥村誠・関満博・政所利子・泉田十太郎・田中淳：（座談会）地域づくりの実践から見えてきた「新たな公」：土木学会誌、Vol.93、No.9、pp.20-25、2008年
- 2) 奥村誠：東北らしさを生かす地域づくりと交通戦略：運輸と経済、Vol.67、No.2、pp.16-24、2009

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見

重要な進展は2点に集約できる。すなわち、(1) 交通需要の時間的な変化に着目し、時間的な分布特性の異なる部分に分解する統計手法を開発し、具体的な問題への応用を切り開いたこと、(2) 空間上の離散的な施設の配置に関する数理計画モデルの適用条件の拡大を図り、特に多都市に展開する企業の業務ネットワーク形成を分析手法を

確立したことである。より具体的には、以下のような成果が得られた。

- (1) 空港ターミナル施設に出入りする自動車交通量を連続観測した結果から、分布形状が独立する成分を抽出する方法を示し（文献2、10）異なる航空便に対応する車両に分解するモデルを開発した（文献5、6）。また航空便の遅れ時間の決定要素を分解し、早い時刻の航空便の実際の遅れからその後の航空便の遅れ時間を予知する方法を考察した（文献1、7）。立地ゲーム理論を援用して、1日の中の航空旅客の希望出発時刻の分布を逆推定した（文献8）。同様の統計手法は、都市内の交通問題の解析と対策効果の把握のために活用できることを示した（文献3、15）。以上の研究により、これまで調査が困難で十分な検討が行われてこなかった交通需要の時間分布に関する分析手法を進展させることができた。
- (2) 広域に分布する利用者を踏まえて利便性の高い公共施設を計画する問題（文献8、11）に対して、最適施設配置モデルと呼ばれる数理計画モデルの応用を進めるために、現実的な条件に合わせた定式化と効率的な開放の考察を進めた。例えば複数の被害パターンが想定される場合に、そのうちの最悪の状況を想定して防災施設を計画する問題は、若干の工夫により一般的な解法が確立している数理計画問題に変換できる（文献12）。さらに応用面では、多都市に展開する企業の業務ネットワーク形成モデルの研究を進めた（文献9、13、16）。

大窪 和明 OKUBO Kazuaki 助教

生年月日 / 1982 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域計画科学研究分野

出身学校

東北大学工学部土木工学科 2005 年卒業

出身大学院

東北大学大学院情報科学研究科 2009 年修了

取得学位

2009 年 3 月 東北大学博士（学術）取得

略歴

2009 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 助教

所属学会

土木学会、日本経済学会、環境経済政策学会

専門分野

地域計画学、物流計画、静脈物流

研究課題

リサイクル産業の在庫と市場の変動メカニズムの解析
都市間輸送と企業の立地行動の解析

研究キーワード

企業立地、静脈物流、都市間物流

担当授業科目

※ 2009 年度より

都市システム計画演習Ⅰ・Ⅱ

都市システム計画コース研修 A・B

土木工学修士研修

を担当予定

工藤 純一 KUDOH Jun-ichi 教授

生年月日 / 1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程 1987 年修了

取得学位

工学修士秋田大学 1982 年

工学博士東北大学 1987 年

略歴

1986 年～1987 年 東北大学選鉱製錬研究所 助手

1991 年～1996 年 東北大学大型計算機センター 助手

1996 年～2001 年 東北大学大型計算機センター 助教授

2001 年～現在 東北大学東北アジア研究センター 教授

所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、計測自動制御学会、画像電子学会

学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員 2004 年～現在

専門分野

情報システム学（画像処理）、環境動態解析

研究課題

- ・シベリア画像データベースシステム
- ・東アジア地域の大气汚染解析
- ・シベリア森林火災検出システムの構築
- ・リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム

研究キーワード

ノア、画像、リモートセンシング、シベリア、森林火災

行政機関・企業・NPO 等参加（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

NPO 法人シベリア研究所（NPO） 理事長 2006 年 2 月～現在
 国連世界食糧農業機関（その他） 2006 年 5 月～現在

学内活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

評価分析室員 2004 年 4 月～現在
 ネットワーク委員会委員長 2004 年 4 月～2009 年 3 月

学位授与数（2008 年 3 月）

学位（称号）区分 修士（情報科学） 学生氏名 吉田 陽介
 論文題目「ノア画像を用いた大気汚染抽出に関する研究」
 学位（称号）授与年月 2008 年 3 月 指導区分 主査

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（大学院教育）

画像理解学 2001 年～現在
 情報基礎科学ゼミナール 2001 年～現在
 情報基礎科学研修 A 2001 年～現在
 情報基礎科学 B 2001 年～現在
 博士基盤研修 2001 年～現在
 博士専門研修 A 2001 年～現在
 博士専門研修 B 2001 年～現在
 博士ゼミナール 2001 年～現在

（全学教育）

展開科目（総合科目） “水” から見た文理融合の東北アジア地域学（分担）

国際会議 発表・講演（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- ・ロシア極東森林火災調査について、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、
2008 年 10 月 17 日

国内会議 発表・講演（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

- ・森林火災対策とリモートセンシング、日本木材総合情報センター、2009 年 2 月 3 日

その他研究活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

2007 年度に開始したプロジェクト研究「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」を継続した。構築したデータベースシステムの改善を行い、参加している研究者からデータの入力を行っている。参加者には文系の研究者も多いことから、システムの利用方法を更に改善しながらデータベース構築を行っている。

著書 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 工藤純一編、東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究成果報告書、東北アジア研究センター叢書、第 35 号、2009 年 2 月

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) Subbotin O., Belosludov V., Adamova T., Belosludov R., Kawazoe Y., Kudoh J., Competition between intermolecular interaction and configuration entropy as the structure-determining factor for inclusion compounds, Proceedings of the 6th International Conference on Gas Hydrates (ICGH 2008), Vancouver, British Columbia, CANADA, July 6-10, 2008, C.1- 5.

本年度の研究成果・新知見など

本年度投稿した研究論文は採録までの審査期間が長く引き続き挑戦中である。昨年度から衛星画像を利用した東アジアからの大気汚染問題に取り組んでおり、その研究資金の獲得に環境省でも関心を寄せたが未だ研究環境は整っていない。

一方、ロシア極東・シベリアの森林資源に関連し森林火災の重要性を日露双方で再確認した。これまで行ってきた衛星画像を利用した森林火災の研究を大きく発展できるチャンスでもあるので、国際的に取り組むための環境作りを開始した。

ロシア科学アカデミーとの共同研究推進について根本から見直す機会を得た。西澤潤一元総長の提唱したシベリア研究から既に 17 年経った現状とのギャップについて、本学だけの問題ではなく社会貢献としての研究成果の期待にどのように応えるかを含め、その体制のあり方を論議する場を設けて頂いた。本センターのこれまでの活動を評価し、その上で本学の新体制を組織する提案が盛り込まれている。

佐藤 源之 SATO Motoyuki 教授

生年月日 / 1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東北大学・工学部・通信工学 1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・情報工学博士課程 1985 年修了

取得学位

工学博士東北大学

工学修士東北大学

略歴

1985 年～1989 年 東北大学 助手（工学部）
 1989 年～1990 年 東北大学 講師（工学部）
 1990 年～1997 年 東北大学 助教授（工学部）
 1997 年～現在 東北大学 教授（東北アジア研究センター）
 2008 年 東北大学 ディスティングイッシュト プロフェッサー

研究経歴

1985 年～1990 年 地熱開発のための地下計測技術
 1990 年～現在 地中レーダ（GPR）の開発
 1997 年～現在 合成開口レーダ（SAR）の応用
 2002 年～現在 人道的地雷除去技術に関する研究と現場応用

所属学会

電子情報通信学会、The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)、
 物理探査学会、日本地熱学会、資源・素材学会、Society of Exploration Geophysicists
 (SEG)、European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE)、Applied
 Computational Electromagnetic Society、日本文化財探査学会、石油検層学会
 (SPWLA)

学会活動

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society 学会本部幹事 (AdCom member)
 2006 年～2010 年
 IEEE Geoscience and Remote Sensing Society Tokyo Chapter 支部長 2006 年～

2007 年

所属クラスター

情報・通信クラスター、地球・環境クラスター

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

- ・ 地中レーダ
- ・ ボアホールレーダ
- ・ リモートセンシング
- ・ 人道的地雷検知除去
- ・ 合成開口レーダ

研究キーワード

地中レーダ、地下計測、リモートセンシング、人道的地雷検知

学外の社会活動（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

- ・ 資源・素材学会地下計測部門委員会幹事（その他）1989 年 4 月～現在
- ・ 金属鉱業事業団 鉱物資源探査に係る研究会委員（その他）1995 年 2 月～現在
- ・ 電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員（その他）1996 年 10 月～現在
- ・ 資源・素材学会地下計測部門委員会委員長（その他）1998 年 4 月～現在
- ・ Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications（その他）1999 年 7 月～現在
- ・ 宮城県自然環境保全審議会委員（その他）2000 年 10 月～現在
- ・ 物理探査学会理事（その他）2004 年 5 月～現在
- ・ 出前授業（小中高との連携）2004 年 11 月～現在
- ・ 夏休み大学探検（小中高との連携）2008 年 8 月

学内活動（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

学友会陸上競技部部長 2004 年 4 月～現在

学位授与数（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

博士 1 人

修士 0 人

学士 1 人

論文博士 0 人

担当授業科目（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

（学部教育）

電磁気学Ⅰ 1991 年～現在

電磁気学Ⅱ 2005 年～現在

機械知能・航空研修Ⅰ 2004 年～現在

機械知能・航空研修Ⅱ 2004 年～現在

卒業研究 2004 年～現在

（大学院教育）

環境リモートセンシング学 2002 年～現在

地球環境計測学特論 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学修士研修 2003 年～現在

修士インターンシップ 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学概論 2003 年～現在

博士インターンシップ研修 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士セミナー 2003 年～現在

地球システム・エネルギー学博士研修 2003 年～現在

（他大学）

石巻専修大学（電磁波工学）1998 年～現在

国際会議 主催・運営（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

・ GPR 2008

（2008 年 6 月、イギリス、バーミンガム）[運営] Advisory Comitee Member

・ EUSAR 2008

（2008 年 6 月、ドイツ、フリードリッヒスハーフェン）[運営] Technical Comitee Member

・ Internaional Conference on UWB

（2008 年 9 月、ドイツ、ハノーファー）[運営] Technical Comitee Member

その他研究活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

東北アジアにおける電磁波地下計測（フィールドワーク）1997 年～現在

地中レーダによるウランバートルの地下水計測（フィールドワーク）1999 年～現在

ALIS の実地雷原における長期評価試験（フィールドワーク）2007 年～2008 年

地中レーダによる地下水、遺跡調査（フィールドワーク）2008 年

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

基盤研究(S) 2006 年 4 月～ 2011 年 3 月

[人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用]

その他の競争的資金獲得実績（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

共同研究費 1995 年～現在

[地中レーダによる地下埋設管検知]

JST 戦略的創造研究推進事業 2002 年 7 月～ 2008 年 10 月

[地雷探知用ウェアラブル・SAR-GPR の開発]

一般受託研究 2003 年 4 月～現在

[地中レーダによる土壤汚染のモニタリング]

JST 戦略的国際科学技術協力推進事業 2008 年 1 月～ 2011 年 12 月

[地中レーダ（GPR）による高精度地下 3 次元可視化]

著書（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

1) 最近の物理探査適用事例集（執筆担当部分）人道的地雷除去のための地雷検知ならびに不発弾検知技術 325-330、GPR による遺跡調査 341-345. [物理探査学会、(2008) 10 月] 佐藤 源之

研究論文（2008 年 4 月～ 2009 年 3 月）

1) Inversion Approaches in Cross-Hole Borehole Radar, Geophysical Research Abstracts. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato, K. Takahashi and H. Zhou

2) Development and Evaluation of Directional Borehole Radar with Passive Receiver Units. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato and T. Takayama

3) Three-Dimensional Stereo Reconstruction of Buildings Using Polarimetric SAR Images Acquired in Opposite Directions. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 5 (2), (2008), 236-240] Eryan Dai, Ya-Qiu Jin, Tadashi Hamasaki, Motoyuki Sato

4) Experimental implementation and assessment of two polarimetric calibration approaches applied for a fully polarimetric borehole radar. [JOURNAL OF GEOPHYSICS AND ENGINEERING, 5, (2008), 232-243] Jian-Guo Zhao and Motoyuki Sato

5) FDTD Analysis of a Cylindrical Slotted Antenna for Polarimetric Borehole Radar Application. [信学技報, EMT-08-93, (2008)] Gilberto GRAZZINI and Motoyuki SATO

- 6) 人道的地雷除去のためのデュアルセンサ ALIS とクロアチアでの実用化試験 . [物理探査学会第 118 回学術講演会 , (2008)] 佐藤源之
- 7) Experimental approaches to understanding scattering behavior by Polarimetric GPR. [Proceeding of the 118th SEGJ Conference (The Society of Exploration Geophysics Japan), (2008)] Khuut Tseedulam and Motoyuki Sato
- 8) GPR Target Signal Compression by Wiener Filtering. [Proceeding of the 118th SEGJ Conference (The Society of Exploration Geophysics Japan), (2008)] Mahmoud Gaballah and Motoyuki Sato
- 9) Cross-calibration of Ground-Based SAR by using ALOS/PALSAR and a retrieval of soil moisture. [Proceedings of 7th European Conference on Synthetic Aperture Radar, (2008), 475-476] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Motoyuki Sato
- 10) 3D subsurface SAR for humanitarian demining. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Motoyuki Sato, Xuan Feng, and Kazunori Takahashi
- 11) Bistatic 3D subsurface radar imaging. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Naoki Hayashi, Motoyuki Sato
- 12) Calibration of Ground-Based SAR by using ALOS/PALSAR and a retrieval of soil moisture. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Manabu Watanabe, Motoyuki Sato, Masayoshi Matsumoto
- 13) Dual sensor for Humanitarian demining sensor ALIS and its evaluation in mine affected countries. [Proc. 12th Int. Conf. on GPR 2008, (2008)] Motoyuki Sato
- 14) ω -k Filter Design to Suppress Direct Wave for Bistatic Radar. [Proc. 12th Int. Conf. on GPR 2008, (2008)] Naoki HAYASHI and Motoyuki SATO
- 15) レーダ・ポーラリメトリの現状と将来 . [日本地球惑星科学連合 2008 年大会、(2008)] 佐藤源之
- 16) Polarimetric SAR Approaches to Integrated Field Sciences. [6th International Symposium on Integrated Field Science, (2008)] Motoyuki SATO
- 17) Dual Sensor ALIS for Humanitarian Demining and its Evaluation Test in Mine Fields in Croatia. [IGRASS2008, (2008)] Motoyuki Sato
- 18) SIMULTANEOUS FIELD EXPERIMENTS WITH PALSAR OBSERVATIONS FOR SOIL MOISTURE ESTIMATION. [Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium, (2008)] Manabu Watanabe, Gaku Kadosaki, Masami Fukuda, Motoyuki Sato
- 19) GB-SAR/PiSAR simultaneous experiment for a trial of food area detection. [Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium,

- (2008)] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Masanobu Shimada, Motoyuki Sato
- 20) Observation of Double Bounce Scattering from Trees by GB-SAR. [6th International Symposium on Integrated Field Science, (2008)] Masayoshi MATSUMOTO, Motoyuki SATO
- 21) GPR (Ground Penetrating Radar) into Real World. [URSI General Assembly, Tutorial Lecture, (2008)] Motoyuki Sato, Alexander Yarovoy
- 22) 電波計測技術の農業農村工学分野への応用。[水土の知、76 (9)、(2008)、791-794] 佐藤源之
- 23) 共振周波数可変型ダイポールアンテナアレーによる指向性ボアホールレーダの広帯域化。[信学技報、(2008)] 高山卓也、佐藤源之
- 24) Development of Ground penetrating Radar in the Geo-Center Hannover, Germany - a Review. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Rudolf Thierbach, Dieter Eisenburger and Motoyuki Sato
- 25) A Fundamental Study of Bistatic UWB Radar for Detection of Buried Objects. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Naoki Hayashi, Motoyuki Sato
- 26) Hand-held GPR Dual Sensor ALIS and its Evaluation Tests. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi
- 27) ALIS Development for Humanitarian Demining and its Evaluation Tests. [The 5th European Radar Conference, (2008)] Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi
- 28) High Resolution 3D GPR Applied to Archaeology for Characterizing Accurate Subsurface Structure. [Processing of the 119th SEGJ Conference, The Society of Exploration Geophysics Japan, (2008)] Mahmoud Gaballah, Mark Grasmueck, and Motoyuki Sato
- 29) A novel error compensation method with the dispersion relation equation for the CIP method. [IEICE Electronics Express (ELEX), 5 (22), (2008), 936-942] Jun Sonoda, Masanori Koga, Motoyuki Sato
- 30) 一次元フラクタル媒質における電磁波の透過および共振特性の解析。[電子情報通信学会論文誌 B、J91-B (11)、(2008)、1450-1458] 園田 潤、海野啓明、佐藤源之
- 31) ポーラリメトリック GB-SAR を用いた水稻の偏波散乱解析。[信学技報、(2008)] 松本正芳 佐藤源之
- 32) PALSAR ポーラリメトリモードとモンゴル土壤水分同期観測。[第44回日本リモートセンシング学会予稿集、(2008)、57-58] 渡邊学、佐藤源之

- 33) PALSAR / Single & Full polarimetry observations of the Iwate-Miyagi Nairiku earthquake in 2008. [リモートセンシング学会、(2008)] 渡辺学・朴チェウ・米澤千夏・飯坂譲二・佐藤源之
- 34) CMP antenna array GPR and signal-to-clutter ratio improvement. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 6 (1), (2009), 23-27] Xuan Feng, Motoyuki Sato, Yan Zhang, Cai Liu, Fusheng Shi and Yonghui Zhao
- 35) Evaluation of Trihedral Corner Reflector for SAR Polarimetric Calibration. [IEICE Transactions on Electronics, E92-C (1), (2009), 112-115] Shunichi Kusano, Motoyuki Sato
- 36) Evaluation of Van Khan Tooril's Castle: An archaeological site in Mongolia by GPR. [Exploration Geophysics, 40, (2009), 69-76] Tseedulam Khuut, Motoyuki Sato
- 37) (2) A new approach in enhancement of Ground Penetrating radar target signal by pulse compression. [Exploration Geophysics, 40, (2009), 77-84] Mahmoud Gaballah, Motoyuki Sato

総説・解説記事 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

- 1) 人道的地雷除去のための地雷検知技術の開発。[渋沢栄一記念財団青淵、(714)、(2008)] 佐藤源之
- 2) 地中計測技術。[電子情報通信学会電子情報通信学会知識ベース、(2008)] 佐藤源之
- 3) 地中レーダ (GPR) 技術と人道的地雷検知への応用。[CQ 出版社 RF ワールド、4、(2008)、54-63]

本年度の研究成果

2002 年度より文科省、外務省の支援を受け人道的地雷除去のためのハンドヘルド型センサ ALIS は地中レーダと金属探知機を組み合わせた次世代型センサである。これまでアフガニスタンをはじめとする地雷被災国での評価試験を繰り返し、改良を重ねてきた。2007 年 10 月にクロアチアで ALIS の評価試験が行われた。クロアチア地雷除去機関 (CROMAC) は ALIS の有効性を認識し、2007 年 12 月から 2008 年 5 月まで半年間にわたるクロアチア国内での ALIS の実地雷原でのテスト評価を外務省、JST などの協力により現地試験が実施された。ALIS は初めて実地雷原で使用された。更に 2009 年 2 月にカンボジア地雷除去機関 (CMAC) と ALIS の利用に関する合意を結び、2009 年 2 月から 3 月にかけてカンボジア・シェムリアップのテストサイトで ALIS 評価試験が行われ、実地雷原で使用する許可を得た。これを受けて 2009 年 4 月より実地雷原での試験が開始される運びとなった。

一方、センターにリモートセンシング研究ユニットを結成した。本ユニットでは我が国が運用する地球環境衛星 ALOS を利用して宇宙からの地球環境観測をしたり、地中レーダを利用して地下環境計測を行うための研究を中国、韓国などと協力して推進するための国際的な環境観測研究拠点形成をめざした活動を行った。

渡邊 学 WATANABE Manabu 助教

生年月日 / 1968 年 09 月 02 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

信州大学・理学部・物理学科 1991 年卒業

出身大学院

名古屋大学・理学研究科・素粒子宇宙物理学 博士課程 2000 年修了

取得学位

理学博士 名古屋大学 2000 年

略歴

1991 年～1994 年 松商学園高等学校 理科実習助手

2000 年～2002 年 宇宙科学研究所 研究員

2002 年～2006 年 宇宙航空研究開発機構 研究員

所属学会

日本リモートセンシング学会、IEEE、物理探査学会、電子情報通信学会

学会活動

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society Japan Chapter Secretary 2008 年～
2009 年

所属クラスター

地球・環境クラスター

専門分野

環境計測

研究課題

- ・合成開口レーダを用いた森林&災害監視、樹木量&土壌水分推定

研究キーワード

SAR、森林、土壌、災害

学外の社会活動（2008 年 4 月～2009 年 3 月）

サイエンスカフェミニ（講演会・セミナー）2009 年 3 月

国際会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

Soil moisture estimation by PALSAR in Sendai[6th International symposium on Integrated Field Science] (2008 年 7 月 26～28 日、日本国、Sendai) 口頭 (一般)

Bare soil observations with the PALSAR/polarimetry mode [JFY 2008 IARC-JAXA Research Report Meeting] (2009 年 2 月 5 日、アメリカ合衆国、Fairbanks) 口頭 (一般)

国内会議 発表・講演 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

PALSAR/Polarimetry 観測と、地表面粗さ推定モデルによる評価 [SAR Workshop 2008] (2008 年 9 月 25 日、日本国、東京) 口頭 (一般)

Daily change of L-band Sigma-naught for a tree. [ALOS Kyoto & Carbon Initiative Science team meeting] (2009 年 1 月 13～16 日、日本国、Tsukuba) 口頭 (一般)

その他研究活動 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

アラスカ永久凍土計測と PALSAR 実験 (フィールドワーク) 2008 年

科学研究費補助金獲得実績 (文科省・学振) (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

基盤研究(S) 2006 年 4 月～2011 年 3 月

[人道的地雷除去のためのレーダ技術とその発展的応用]

その他の競争的資金獲得実績 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

一般受託研究 2007 年 4 月～2010 年 3 月

[情報システム及び衛星データ等を利用した北極圏研究]

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

1) 地球観測衛星「だいち」とそのデータ利用。[地文台によるサイエンスシンポジウム論文集、(2008)] 渡辺学

2) Cross-calibration of Ground-Based SAR by using ALOS/PALSAR and a retrieval of soil moisture. [Proceedings of 7th European Conference on Synthetic Aperture Radar, (2008), 475-476] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Motoyuki Sato

3) PALSAR ポーラリメトリモードとモンゴル土壤水分同期観測。[第 44 回日本リモートセンシング学会予稿集、(2008)、57-58] 渡邊学、佐藤源之

4) SIMULTANEOUS FIELD EXPERIMENTS WITH PALSAR OBSERVATIONS FOR SOIL MOISTURE ESTIMATION. [Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium, (2008)] Manabu Watanabe, Gaku Kadosaki, Masami Fukuda, Motoyuki Sato

5) GB-SAR/PiSAR simultaneous experiment for a trial of AFood area detection.

[Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium, (2008)] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Masanobu Shimada, Motoyuki Sato

6) PALSAR/ 単偏波庵多偏波モードによる 2008 年岩手・宮城内陸地震観測。[第 45 回 (平成 20 年度秋季) リモートセンシング学会予稿集、北海道／江別市北海道情報大学、(2008)] 渡辺学、朴チェウ、米澤千夏、飯坂譲二、佐藤源之

7) PALSAR の森林解。[日本森林学会大会学術講演集、(2009)] 渡辺学、佐藤源之

研究プロジェクト・ユニット
共同研究
自己評価シート

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	北アジア戦略データベース構築研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	工藤 純一
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 研究対象地域を北アジア（シベリアとモンゴル）、一部東アジアに限定している。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください ロシア（シベリア）、モンゴル、中国の一部の情報を効率的に検索できるシステムを目指しているので、東北アジアの地域研究のツールとして活用する意義は大きい。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 1990 年以降の北アジアに特化したデータベースはこれまで存在しなかった。		
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 情報科学、生命科学、工学、モンゴル学、ロシア研究 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 情報科学、生命科学、工学、ロシア研究		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 情報科学 〈内容〉 実践的なデータベース構築と応用		
国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部 ロシア・ロシア科学アカデミー極東支部 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ロシア科学アカデミーシベリア支部・情報の提供 ロシア科学アカデミー極東支部・情報の提供 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 大学間協定 ロシア科学アカデミー・シベリア支部 部局間協定 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所 外国語による成果公表の有無〔無〕		

教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院情報科学研究科 〈学生による成果発表〉 まだありません。 ポスドクの活用の有無〔無〕 教育上の効果についてアピールしてください 学生の研究教育の実践の場として効果がある。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 北アジア地域と協力関係を行う場合の情報源としての役割 社会への成果還元の有無〔無〕 〈還元の形態〉 まだありません
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 大学院理学研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 山形大学、仙台電波工業高等専門学校、東北工業大学 〈連携の形態〉 非常勤講師 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0回〕 公開の会議・シンポジウム〔1回〕 国際会議〔0回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（0）件 〔学会発表〕計（0）件 〔図 書〕計（0）件 〔その他の公表〕計（0）件
共同研究の全般的成果のアピール	まだありません。
第三者による評価・受賞・報道など	まだありません。

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	東アジア出版文化国際研究拠点の形成 研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	磯部 彰
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 東北アジアでも文化史の中心である東アジアの日本・中国・韓国3国を基軸とし、チベット・モンゴル・ベトナム地域を含む形で位置づけている。そして、ロシア・アメリカ・ヨーロッパ・オセアニアでの東アジア研究成果も視野に入れ、東アジアの文化・社会を出版という切り口で分析している。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 ・日本 ・ベトナム ・中国 ・チベット、モンゴル仏教文化圏 ・大韓半島 ・台湾 ・ロシアシベリア南部のアジア文化圏 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東北アジア地域は近代以前は、国家体制というよりは、民族文化単位で捉えるほうが適切であった地域である。東アジアの出版文化研究では、木版出版を中心に据え、その文化伝播を研究するものであるため、中国や朝鮮・日本はもとより、南はベトナム、西は仏教文化と印刷においてチベットとインド文化の一部、東北は遼や金帝国が成立した北東ステップ地域まで対象とし、今日の民族文化形成との関連を視野に収める点に特徴がある。唐代と元代の紙文化もしくは印刷文化は、遠くアラビアや中央アジア・ロシア方面にも及ぶもので、東アジア文化研究と重なる点、もしくはその枠内で捉える点が多い。とりわけ、本年度では、清朝文化と出版に関するプロジェクトの立ち上げにこぎつけた点が、地域研究を進展させることになるので、本拠点形成事業が果たす役割は一定の評価を得よう。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 東アジアの文化及び周辺北東エリアや東南アジアを木版印刷文化圏で捉え、更に出版に基づいた表象芸術・文化の研究に発展させる点に新規性がある。近年、出版文化や木版などの語句が定着しつつある。		
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 中国文学・思想、日本思想史、情報学、東洋史、科学技術史、図書館学・書誌学、日本文化史、保存科学、美術史 文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕 〈参加した専門分野〉 平成 20 年度は、情報学及び文化財科学からの参加がなかった。		

専 門 性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 〈内容〉 従来の図書館学や書誌学、情報工学などとは全く別の融合領域である。本拠点は、文化財科学などを含む文系中心の融合型出版文化学という新ジャンルの設定によって、東アジア研究に新しい方法論を導入し、研究領域を設定したと言える。
国 際 性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ニュージーランド・カンタベリー大学ロシア・ノボシビスク大学 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 中国復旦大学、中国社会科学院・共同研究招へい 韓国高麗大学校、鮮文大学校・共同研究招へい ニュージーランドカンタベリー大学・共同研究招へい ロシアノボシビスク大学・共同研究招へい アメリカプリンストン大学・研究者交流招へい 韓国聖潔大学校・研究者交流招へい 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 平成20年度、高麗大学校中国学研究所及び日本研究センターと部局間学術交流協定を結んだ。 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉中国語
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 東北大学、一橋大学、復旦大学、二松学舎大学、早稲田大学、東京大学、金沢大学、高麗大学校、鮮文大学校 〈学生による成果発表〉 あり（東北大学、復旦大学、高麗大学校） ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉RA 教育上の効果についてアピールしてください 日本国内での研究会、国際会議及び中国でのセミナーなどの機会を通し、本事業参加の若手研究者・院生に研究発表の場を設けるとともに、他研究プロジェクトに参加することを支援した。また、所属機関の枠を越えて、如上の研究会等への参加を呼びかけ、仙台での国際会議及びセミナー、上海でのセミナーでは日本・中国・韓国の院生や留学生に東アジア出版文化研究の重要性を認識するように努め、研究資料や論文集などを配布した。とりわけ、研究会前後に、国内外の著名な研究者と若手研究者・院生が交流を持てる場をセッティングした。

社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 日本で開催した研究会やセミナーは新聞誌上に案内を出してすべて一般公開とし、希望者はすべて参加できるようにした。(財)仙台観光コンベンション協会の支援を受けて共同で進めた他、東北大学附属図書館の協力も得て、東アジア古典籍の研修を兼ねた展示会を実施した。他方、国外から参加した研究者に仙台、或は上海の土地柄を紹介することにもなり、地域と研究者が結びつく契機を設けた。 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 ・市民向けの講演会 ・市民学生などへの東アジア古典籍研修の実施 ・東アジア善本シリーズの出版による資料公開と保存
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 文学研究科史料館国際文化研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジア出版文化国際研究拠点形成及びアジア研究者育成事業」 日本学術振興会国際研究集会「第4回東アジア出版文化に関する国際学術会議」 文部科学省科学研究費補助金特別推進研究「清朝宮廷演劇文化の研究」 財団法人仙台観光コンベンション協会コンベンション開催助成金 財団法人東北大学研究教育振興財団助成金 〈連携の形態〉 共催 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 慶應義塾大学、一橋大学、台東区立書道博物館、島根県立大学、富山大学、早稲田大学、京都女子大学
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0回〕 公開の会議・シンポジウム〔2回〕 国際会議〔1回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（0）件 〔学会発表〕計（0）件 〔図 書〕計（0）件 〔その他の公表〕計（2）件 「第4回東アジア出版文化に関する国際学術会議予稿集」磯部彰編、2008年7月28日「東亜出版文化研究討論会論文集」、黄霖編、2008年9月21日

共同研究の全般的 成果のアピール	平成 20 年度はセミナーを中心に充実した研究会や交流事業を進めることが出来、参加者から東アジア出版文化上の重要な講演や論文を得ることが出来た。年度内に研究論文集の編集がむずかしいこともあって、本ユニットの成果論文集は平成 21 年度の活動に組み込み、共同研究の成果を加えた形で公表することとした。交流事業を通して、中国や韓国から留学生の受け入れについての要望も出て来た。当面、受け入れ方法としては、客員研究員などの資格で短期的に受け入れて若手研究者育成に努めることとし、今後、日中及び日韓で学術交流協定を一層推進させ、相互に留学生を派遣できるように推進していくこととした。本事業は平成 21 年度で終了するが、日中韓三国の連携が進展し、このままの形で終止するのは惜しいという意見もあり、今後、学術の研究交流などをどのような形で進めるのかが大きな解決すべき課題として現われている。本研究ユニットの活動から、平成 20 年度に特別推進研究プロジェクトが生まれた。特別推進研究では研究面に重点が置かれるが、協力機関として中国復旦大学・社会科学院（北京）、韓国高麗大学校が参加し、AAP で培った組織・体制がより有意義に活用される。
第三者による 評価・受賞・報道など	

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	歴史資料保全のための地域連携研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	平川 新
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 本事業においては、近い将来に高確率で発生が予測されている宮城県沖地震などの災害に備えて、主に宮城県内の資料を保全するための活動を実施している。また本年度は岩手・宮城内陸地震への対応も行っている。宮城県内の歴史資料は、多くが個人宅で未整理のまま保存されていることもあり、今後予期せぬ災害から地域の歴史資料を保全するためのシステム作りを進めることが喫緊の課題である。 また、当地域は、特に 16 世紀から現代にかけて、ロシアや朝鮮半島・中国大陆など東アジア地域との政治・経済・社会的関係が特に密接な地域であった。したがって、宮城県内の地方文書を調査することは、当該時期の日本の地域史を明らかにするだけにとどまらず、同時期の日・日中関係を初めとする対外関係に関する新資料を発見する可能性もあり、東北アジア地域の歴史を日本の一地域から考えていく重要なアプローチとして位置づけている。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 本事業で対象としているのは旧仙台藩領（宮城県、岩手県南）が中心である。仙台藩は 19 世紀初頭の蝦夷地をめぐる政治情勢の中でロシアとの接触を最初に行った地域の一つであり、この地域の歴史資料を分析することによって、その地域と関わりがあった日本以外の地域史が明らかにされる可能性がある。このほか、中近世から近現代にかけての在地の資料には、19 世紀末から 20 世紀中頃における日本の庶民地政策や人々の植民地への移住および引き上げなど、東北アジア地域との関わりを示す資料も多く確認されている。これらの資料を対象とする本研究は、東北アジア研究の一環として位置づけることが出来る。 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 本事業では、主に宮城県内における歴史資料を調査することによって、災害などに備えた資料保全活動を展開している。宮城県では 30 年以内に 99 パーセントの確率で発生すると言われている宮城県沖地震を念頭に置いて各種の活動がおこなわれているが、それは地震などの災害が頻発する日本各地においても必要な文化財の防災対策である。さらに、昨年発生した四川大地震などをふまえば、今後は東北アジア地域においても同様の対応が必要となってくると考えられる。 本ユニットの活動の中心は宮城県内であるが、これまで行ってきた活動の内容は、個別のケースに応じて多様な対応をとっており、各種の経験を蓄積するとともに、普遍的な原則に基づく調査モデルを提示することで議論の活性化をうながしているところである。 また、特に 18 世紀後半以降の宮城県の地域史は、ロシアや朝鮮、中国大陆などとの密接な関わりの中で展開していた。19 世紀初頭の蝦夷地情勢をめぐるロシアとの接触、日清・日露戦争への地域住民の従軍と、		

	戦後植民地経営への資金・労働力を通じた関わり、20世紀初頭からの北洋漁業の展開、1930年代以降の大陸経営と移民、1945年以降の引き揚げ者をめぐる問題など多面的な問題を含んでいる。これらの問題について考察しうるような歴史資料の所在について、本年度の活動でもいくつか確認することができている。これらの資料は、中近世から近現代にかけて、日本と深い関わりを有した東北アジア地域の歴史を考える上で新たな視点を提起する可能性があるものであり、その点からも本ユニットによる活動は重要な作業といえる。
新規性	新規性新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 震災などの状況における歴史資料の保全活動は、阪神・淡路大震災以降、全国的におこなわれるようになってきている。ただし、本事業のように将来的な災害を予期し、一地域の歴史資料全てを対象にしておこなう調査活動は、世界的に見ても新規性を有しており、各方面からの注目を集めている。
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 建築学、文化財修復学、博物館学 これまでの緊急レスキューを中心とした活動においては、日本史（文献史学）のほか、考古、美術などの専門分野からの参加が主なものであった。一方で、歴史資料の所蔵者宅は、母屋や土蔵などが伝統的建築である場合が多く、それ自体歴史的価値を有しており、本年度からは建築学分野と連携することで、より包括的な資料保全を行った。また、保全した歴史資料の中には保存状況に問題があるため破損しているものも含まれており、緊急対応的な修復の方法について、文化財修復学分野との交流を進めている。 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 建築学、文化財修復学、博物館学 資料の保全活動を通してさまざまな資料を取り扱う関係から、上記の分野などとの学際的な協力関係を維持しているほか、歴史資料そのものを研究対象とする資料管理学（アーカイブズ）や博物館学などといった関連領域との連携も重視している。
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 歴史学（日本史学） 〈内容〉 歴史資料を保全する行為は、歴史資料を後世に残すという、最重要かつ基本的な意義を有している。そのほか、日本史などの歴史学において重視されるようになってきている資料論や史蹟論に対する組織的なアプローチを実践している。 また、事業を通じて確認された資料の多くは、従来の研究者や行政による調査では未確認・未整理であったものも多く、これらの分析により新たな歴史像を提示することが可能になると考えられる点からも、大きな意義があるといえる。

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕 国外の研究者の参加の有無〔無〕 学術交流協定活用の有無〔無〕 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉英語 “On the Preservation Activities of Historic Properties in Miyagi Prefecture”
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院環境科学研究科 東北大学大学院文学研究科 東北学院大学大学院歴史学科 宮城学院女子大学 など 〈学生による成果発表〉 各種の報告書作成などに従事することによって成果の発表をおこなっている。 ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 教育研究支援者1名（平成20年4月～21年3月） 旅費や日当などを支給して各種の資料保全活動に際しての関係者への事前調整、本調査時の諸準備および現場での指揮を分担してもらい、資料の写真撮影や目録作成のほか訪問調査などをおこなうことで、将来の災害時における資料保全活動について貴重な経験を積むことができた。 教育上の効果についてアピールしてください さまざまな資料保全活動に参加することによって、資料の取り扱いや写真撮影の方法、資料目録の作成などの基礎的なトレーニングを積むことができる。また、資料を現地で調査し、その所蔵状況を記録しながら保全措置を施すことによって、歴史資料の存在形態や保存する意味などについて考察する機会が得られる。さらに、地元の方々と協力して地域の歴史遺産を保全する活動に携わることによって、その意義を体感し、社会貢献意識を醸成する契機となり得ると思われる。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 歴史資料を保全することは、その資料を生み出した地域の歴史を残すことと考えられる。すなわち、資料を保全する活動は、それ自体が地域社会に対する重要な貢献である。 また、本事業では、地域の自治体や郷土史研究会などと協力して調査をおこなっている。活動を支援してもらうだけでなく、将来的な資料の保全や活用に関する理解や協力を得られるよう努めている。 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 ①調査成果の還元 調査活動によって得られた資料目録や資料写真などのデータを編集して調査報告書を作成し、地域の歴史研究や歴史教育に活用できるように提供している。

	②調査手法の還元 本事業の実施に当たっては、地元の関係者と共同で作業を行い、本事業がこれまで蓄積してきた調査技術を、地域側に普及している。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 附属図書館、文学研究科、工学研究科、防災科学研究拠点 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 文学研究科、工学研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 東北歴史博物館 仙台市博物館 東北芸術工科大学文化財保存修復研究センター 神戸大学文学部地域連携センター 新潟大学人文学部地域文化連携センター 〈連携の形態〉 資料保全活動の共同実施および情報交換など 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 東北学院大学経済学部 宮城学院女子大学人間文化学部 聖和学園短期大学キャリア開発総合学科 尚絅学院大学総合人間学部
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 回〕 国際会議〔 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（2）件 〔学会発表〕計（2）件 〔図 書〕計（ ）件 〔その他の公表〕計（ ）件 〔雑誌論文〕 ・HIRAKAWA Arata, “On the Preservation Activities of Historic Properties in Miyagi Prefecture” ・佐藤大介「岩手・宮城内陸地震での歴史資料保全活動－「二度目の震災」にどう対応したか－」『記録と資料』第3号、2009年（平成21年）3月刊行 〔学会発表〕計（4）件 ・平川新「東北大学の防科学研究の体制／文化財の防災について」（仙台メディア防災研究会、2008年6月4日東北大学工学部）

	・平川新「地震災害から文化財を守る」(「岩手宮城内陸地震に関するシンポジウム」、2008年7月14日東北大学工学部青葉記念会館大研修室) ・佐藤大介「岩手・宮城内陸地震での歴史資料保全活動－「二度目の震災」にどう対応したか－」(シンポジウム「震災資料と復興・市民参加」)(主催:新潟大学災害復興科学センターアーカイブズ分野)報告、2008年12月6日、於新潟大学総合教育研究棟D棟1F大会議室) ・平川新「三度目の地震はいつ来るのか－岩手宮城内陸地震の経験から」(文化遺産防災フォーラム in 東京、2009年3月6日、東北芸術工科大学東京サテライトキャンパス)
共同研究の全般的 成果のアピール	本年度は、岩手・宮城内陸地震という予期せぬ災害が発生し、被災地域である栗原市および大崎市で事業を実施し、消失や散逸の危機にあった多くの歴史資料を保全することができた。関係機関や地域住民との協同により迅速に歴史資料の保全を進めることが出来たことは、本ユニットがこれまでの事業で蓄積してきた資料保全についての方法論の有効性を図らずも証明した形となった。 また、本事業の推進に際しては、大学院生・学生の協力を受けている。今回の震災に際しては、これまでの事業に参加した大学院生などから積極的な協力を得る一方、経験者から初心者 of 学生に調査技法が伝えられ、活動の裾野を広げることも出来た。今後、本事業が宮城県沖地震などの災害対策としての活動を進める上で、貴重な体験となった。事業は地元の方との共同作業として行っており、地域の人々との交流により、歴史学およびその基礎となる歴史資料の保全を通じて、地域社会に貢献する自覚を養うことが期待される。 また、今回の地震に際しての活動を通じて、地域住民の歴史資料に関する関心を喚起することができた。そのことは資料を後世に保存していくための重要なポイントであり、最大の防災対策とも言える。また、共同作業を行った地元の方々や、報道などで紹介された活動を目にした方から、新たな歴史資料の情報が多く寄せられた。本事業に対する社会的関心の高さを示すものであり、次年度以降も被災地域も含めた宮城県内での資料保全を進める予定である。
第三者による 評価・受賞・報道など	・産経新聞 2008年6月23日「岩手宮城内陸地震 歴史資料を捨てないで」 ・毎日新聞 2008年6月27日「岩手宮城内陸地震 被災地の歴史資料保存へ」 ・河北新報 2008年6月30日「民家の古文書調査」 ・NHK 2008年11月6日、「てれまさむね」(午後6時20分)及び「ニュースみやぎ845」(午後8時45分)で放映「貴重な古文書を守れ」

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	東北アジア民族文字・言語情報処理ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	栗林 均
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 「東北アジア民族」は、中国・モンゴル・ロシアをカバーする地域に分布している諸民族を指しており、まさに東北アジア地域そのものを研究の対象としている。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 現在の国家としては、中国・モンゴル・ロシアの 3 国にまたがる。歴史的にはモンゴル帝国の版図およびそれを継承する地域を研究の対象としている。 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東北アジア地域には歴史的に多くの民族が居住し、自らの言語を様々な文字で記録してきた。それらの文献資料を言語資料あるいは歴史史料として扱う際には、それぞれの言語の特徴・特殊性に合わせた処理の仕方とそれに基づいた研究が必要である。本研究では、民族文字資料を言語資料として利用する際の問題点を明らかにし、それらの解決を図りながら、同時にそれによって言語学・文字学、特殊言語の情報処理一般の問題解決に貢献することをめざしている。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 これまで計算機処理のおよばなかった、東北アジアの様々な民族文字・言語の資料をコンピュータによって処理することにより、入力した大量のデータを正確かつ高速に処理できること。同時に関連する複数のテキストデータ間のリンク、画像データとのリンク、動画データとのリンクを行なうことにより、それらを統合した研究であること。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 情報処理科学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 言語学、モンゴル学 〈内容〉 コンピュータの処理能力を最大限に生かしたデータの活用、具体的には大量データの高速処理により、正確な出力が可能となる。歴史学、民族学、文化人類学等、他の分野においても、民族文字資料における自由な検索が可能となる。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院 中国・内蒙古大学蒙古学研究院 中国・中央民族大学 Lund University 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 中国・内蒙古師範大学蒙古学研究院・客員教授 中国・内蒙古大学蒙古学研究院・客員教授 中国・中央民族大学・リサーチフェロー Sweden, Lund University, ・客員教授 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 1. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古師範大学蒙古学研究院間における部局間協力協定（2008年4月1日） 2. 東北大学東北アジア研究センター、中国内蒙古大学蒙古学学院間における部局間協力協定（2008年9月22日） 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉中国語 18の成果発表を参照。
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉大学院環境科学研究科 〈学生による成果発表〉学会発表2件、学術論文2件（18の成果発表参照）。 ポスドクの活用の有無〔無〕 教育上の効果についてアピールしてください 研究の成果として作成した電子辞書「満洲語辞典」「モンゴル文語辞典」「モンゴル語・中国語辞典」および「五体清文鑑データベース」は、学生の語学学習、研究に利用されている。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉文字資料データベースの応用 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 横浜ユーラシア文化館における「オロンスム文書データベース」構築に対する協力 http://www.eurasia.city.yokohama.jp/olonsume/ にて公開中。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0回〕 公開の会議・シンポジウム〔0回〕 国際会議〔0回〕

成果発表	論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（2）件 ・栗林均・斯欽巴図「『初学指南』と『三合語録』におけるモンゴル語の特徴－満洲文字表記モンゴル語会話学習書の口語的特徴－」『日本モンゴル学会紀要』第39号、2009年3月、1-13頁 ・栗林均・斯欽巴図「tanggū meyen（一百条）のオイラート文語訳について」東北大学東北アジア研究センター『東北アジア研究』第13号、2009年3月、127-168頁 〔学会発表〕計（2）件 ・斯欽巴図・栗林均「『三合語録』におけるモンゴル語の言語的特徴について－満洲文字表記モンゴル語会話学習書の口語的特徴－」日本モンゴル学会春季大会、早稲田大学、2008年5月 ・栗林均・斯欽巴図「《初学指南》和《三合语录》的蒙古语特征－用满文字母转写的蒙古语会话读本的口语特征－」中国第二届蒙古学国际学术研讨会、2008年9月、香格里拉大酒店（呼和浩特） 〔図 書〕計（1）件 ・栗林均編『「元朝秘史」モンゴル語漢字音訳・傍訳漢語対照語彙』東北大学東北アジア研究センター、2009年2月、538頁 〔その他の公表〕計（ ）件
共同研究の全般的成果のアピール	本研究は、東北アジア研究センターの中期目標に示された、研究の方向性と合致して、つぎのような特色を持っている。 ・東北アジアの地域性に密着した研究であること。 ・言語学・文献学と情報処理の分野の連携を実現する学際的な研究であること ・中国、モンゴルから受け入れている研究者との共同研究を通して国際的な研究交流を推進するものであること。
第三者による評価・受賞・報道など	特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	前近代における日露交流史料研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	寺山 恭輔
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 本共同研究は、日本がいわゆる鎖国体制下にあった 17 世紀から 19 世紀半ばまでの、日露間に国交がない中での両国の接触について、ロシアに漂流した日本人漂流民の記録や、日本との接触を試みるロシア側の意向を示す記録を集中的に調査し、それら史料を再検討することにより、この時代の日露交流史を新たな段階に引き上げることを目的にしている。その際、その交流の舞台となった東北アジア地域、とくに極東、北太平洋地域の歴史の解明をも視野に入れている。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 ・ロシア、日本を中心とする極東、北太平洋地域 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 「東北アジア」という地域を現状の国家的区分（日本、朝鮮半島、ロシア、中国、モンゴル）から遡るならば、ロシアが極東地域に参入して、今日の大まかな国境が形成された 19 世紀の半ばに一つの起源を求めることができよう。このロシアが東北アジア地域に参入してくるまでの前史の一部をなす日露交流史を検討することは、新規参入者たるその後のロシアの動向、今日に至るまでの日露関係を理解するためには不可欠なテーマである。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 わが国において、これまで日露交流史およびこれと密接な関係にある極東、北太平洋地域の歴史研究があまり進展しなかった要因として、日本史とロシア史の研究者の間での問題意識の共有や共同研究の欠如があげられる。本共同研究は、東北アジア研究センターという研究環境を生かして、日本近世史研究者とロシア・ソ連史研究者がチームを組むことでこの問題点を克服し、日露交流史史料の研究に取り組んでいる。ロシア側の史料を集中的に調査・検討した結果、東北アジア地域の歴史プロセスにかんする多くの新事実が明らかとなっている。それらは、文系・理系の枠を越えた東北アジアの学際的地域研究を行ううえで基礎資料となるものである。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕		

専 門 性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉日本史、ロシア史、北太平洋史 〈内容〉 本共同研究により、ロシア各地の史料館、図書館、博物館などに所蔵されている日露関係史、北太平洋史研究関連の史料が調査・収集され、その翻訳文が公開されることで、当該研究領域の基礎資料として学会、社会の共有財産となった。
国 際 性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア連邦ロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史学研究所 ロシア連邦ロシア科学アカデミー東洋学研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ロシア連邦ロシア科学アカデミー・シベリア支部歴史学研究所 ロシア連邦ロシア科学アカデミー東洋学研究所 ロシア連邦国立モスクワ大学 モスクワ、サンクトペテルブルグなどロシア各地の史料館等に所蔵されている史料の調査・収集 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 東北大学とロシア科学アカデミー・シベリア支部との間での学術交流協定 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉ロシア語 『ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係 第 4 集』では、未刊行史料のロシア語原文も掲載した。
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉北海道大学、ミネソタ大学 〈学生による成果発表〉史料集への翻訳文の掲載 ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉収集したロシア語史料の翻訳 教育上の効果についてアピールしてください ロシア語史料の翻訳は、本共同研究の主要な作業の一つである。この作業を、ロシア学を専攻した全国の若手研究者に依頼している。翻訳作業への参加をつうじて、若手研究者はロシア語能力とくに 18、19 世紀ロシア語史料を読解する能力を向上させ、近世ロシア社会の理解を深めている。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 研究成果は、翻訳史料集『ロシア史料にみる 18～19 世紀の日露関係』シリーズ（東北アジア研究センター叢書）や日露関係史翻訳書（東北アジア研究センター・アラカルト）として刊行している。これらを研究成果文献として全国の公的図書館、国公私立大学の図書館その他に寄贈し、翻訳史料の活用を促進している。また、ロシア史料を分析した研究成果等は、論文やシンポジウムのほか、諸種の市民講座等を通して、分かりやすく社会に還元している。

	社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の状態〉 史料集などの刊行、論文発表、シンポジウム、講演会など
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0回〕 公開の会議・シンポジウム〔0回〕 国際会議〔0回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（0）件 〔学会発表〕計（0）件 〔図 書〕計（3）件 〔その他の公表〕計（0）件 1. 平川新監修、寺山恭輔・畠山禎・小野寺歌子編『ロシア史料にみる18～19世紀の日露関係 第4集』（東北アジア研究叢書第36号）、2009年3月、302頁 2. 寺山恭輔編、齊藤由佳・前田ひろみ訳『ロシアの北太平洋進出と日本 ―「ロシア領アメリカの歴史」から』（東北アジア・アラカルト第20号）、2009年3月、235頁 3. 平川新『開国への道』（全集日本の歴史12）、小学館、2008年、360頁
共同研究の全般的成果のアピール	前近代における極東、北太平洋地域の歴史は、近年までヨーロッパや中国などに対象地域が偏重していたわが国の歴史研究において、いまだ空白の地域であるといえる。一方、近世の日本史を環太平洋史に位置づけ、従来の歴史観を見直す作業も大いに要請されている。 本共同研究によって、ロシアの史料館や図書館などに所蔵されている日露関係史料の相当数が収録されている。その翻訳文が刊行されることで、日露関係史の基礎史料として学会や社会の共同財産となり、研究や日本におけるロシアの理解が格段に進展することは疑いない。本年度刊行した史料集第4集では、その内容がロシアの研究者の間で十分知られていない未刊行史料もロシア語原文付で収録した。わが国のみならず、ロシアにおいても史料集が活用され、日露交流史研究の進展に寄与するものと期待される。 本共同研究は、ロシア科学アカデミー・歴史学研究所や東洋学研究所との国際共同研究であり、とくにロシア史料の収集には大きな効果をあげてきた。一方、ロシア史料の日本語への翻訳は、ロシア学を専攻した若手研究者を全国的に確保して依頼しており、国の内外が連携した史料集編纂事業として大いに注目されている。
第三者による評価・受賞・報道など	総じて、日本史、ロシア史の研究者から高い評価を得ている。平川新『開国への道』（全集 日本の歴史12）、小学館、2008年については、早くも新聞各紙などで好意的な書評を得ることができた。

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	リモートセンシング研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008年度	代表者名	佐藤 源之
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔いいえ〕 〈位置づけの内容〉 対象としてアジアを考えるが、地域研究に当てはまるか否かは状況や具体的なテーマや問題設定に依存する。本プロジェクトの研究の本質は工学上の新しい手法開発に重きを置く。 具体的なアジアにおけるテーマとしては 森林、草原、土壌のモニタリング 都市開発 など東北アジアの地域に根ざす内容ならびへそこへの貢献を視野に入れている。 東北アジア地域を対象とする研究か〔ある程度そうである〕 〈対象とした国・地域など〉 環境計測に関する問題を見つけ出す地域を中国、モンゴル、韓国に設定している。 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください リモートセンシングの立場から広域的な環境計測と、精密な計測を目的とする現地計測の融合的な利用を行っている。現地計測の回数、経験は非常に多い。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 定量的計測へのレーダ技術の応用		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 〈参加した専門分野〉 森林、土壌など他分野との連携を行うが、文系にテーマを見いだすことができれば連携を考える。 文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉電波応用計測 〈内容〉レーダ技術による環境計測技術		
国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 中国：吉林大学、復旦大学 韓国：KIGAM モンゴル：モンゴル科学技術大学、科学アカデミー 米国：マイアミ大学 ドイツ：Geocenter, Hannover		

	国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 地実験への参加 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 大学間協定（吉林大学、モンゴル科学技術大学、モンゴル科学アカデミー） 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉 原則として対外的な発表は英語で行っている。
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 環境科学研究科 〈学生による成果発表〉 2008 年度 国内発表 5 国外発表 2 論文公表（学生がファーストオーサ） 3 ポスドクの活用の有無〔有 無〕〈活用形態〉 産学官研究員、研究教育支援者による実験遂行、データ信号処理、学生の指導 教育上の効果についてアピールしてください 指導する学生が リモートセンシングフォーラム最優秀発表賞 電磁界理論研究会 学生優秀発表賞 の 2 件（2 名の学生がそれぞれ）受賞 佐藤が物理探査学会技術講習会における技術者を対象とした GPR の集中講義を実施（受講者 60 名） 佐藤、飯坂がポーラリメトリック SAR の利用に関する講習会の企画と実施 100 名 指導する研究室においてすべての教育を基本的に英語で行っている。 修士以上の学生はすべて英語によるプレゼンテーションを行うことができる。 指導する学生が学振特別研究員に採用される。（新規 1 名、継続 1 名）
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 （人道的地雷除去活動） 科研費、JST 資金を元に 2002 年来継続している地雷除去技術を地雷被災国へ供与した。クロアチアへは ALIS 2 台を半年間、またカンボジアにも同様の技術供与をしている。またこれに伴う技術指導のため、クロアチア、カンボジアに数回訪問している。 （国際会議の主催準備） 2011 年、佐藤源之が実行委員長として開催する IEEE 国際会議 IGARSS 2011 は総予算規模約 1 億円の事業である。本シンポジウムを通じ、東北大学、東北アジア研究センターがリモートセンシング研究の重要な拠点であることを内外に示す。シンポジウムの運営が東北大学東北アジア研究センター主体で行われることを明示するためにも事務局を本センター内に設置するため、プロジェクト用に 1 室を利用した。

(レーダポーラリメトリに関する講習会)

更に、ALOS/PALSAR や TerraSAR-X に搭載されているポーラリメトリック・レーダを有効に利用するため、初心者向けの講習会を企画し、100 名以上の参加者に対する講習を実施した。

レーダポーラリメトリ (Radar Polarimetry) は電波の偏波の性質を積極的に利用するレーダ技術です。単一偏波を利用した従来のレーダに比べ、ポーラリメトリックレーダは装置が複雑になる反面、情報量は飛躍的に増えます。2006 年我が国が打ち上げた陸域観測技術衛星 ALOS に搭載されている合成開口レーダ PALSAR は民生用として世界で初めてフル・ポーラリメトリックレーダ機能を有し、常時観測を行うリモートセンシングセンサです。ALOS に続きフル・ポーラリメトリック SAR として TerraSAR (ドイツ)、RADARSAT-2 (カナダ) が運用を始めるなど、レーダポーラリメトリは世界的にも新しいリモートセンシング技術として注目を集めています。更に一部衛星の商用化もあって、データ入手が究めて容易になってきました。一方レーダポーラリメトリは航空機搭載 SAR、気象レーダ、海洋レーダ、地中レーダなど各種レーダセンサでも応用が進められています。

佐藤源之ならびに本センター客員教授飯坂譲二らは IEEE GRSS などの学会、研究活動を通じて国内外多くのレーダポーラリメトリに関する研究者との交流を培ってきました。ESA (European Space Agency) では、レーダポーラリメトリ技術の広い普及のため、パブリックドメインでの研究、啓蒙活動を積極的に行ってきました。その成果の一つがレーダポーラリメトリ解析用のフリーウェア POLSARPro <http://earth.esa.int/polsarpro/default.html> です。本ソフトは豊富なチュートリアル教材を含んでおり、独習用に最適であるが、はじめてレーダポーラリメトリのデータに触れようとする方には、やや専門的であり敷居が高いように思われました。そこで、教材の一部を日本語化すること、ならびにレーダポーラリメトリの理解に必要な最小限の基礎知識の講義とソフトウェアを実際に利用した演習を組み合わせた初心者向けの講習会を企画しました。

本講座では、電波の基礎と物体からの反射、散乱現象を説明した後、電波の偏波の定義、またそれに伴う電波の諸現象を説明しました。その上で、ポーラリメトリックレーダによる計測原理を解説しました。次に、衛星・航空機 SAR など取得され、我々が手に入れることのできるデータの構造と性質を説明した後、ポーラリメトリック解析のために現在使われている手法を数学的な基礎から説明しました。レーダポーラリメトリでは電磁波の物体からの散乱メカニズムを理解するために、データに共分散行列や固有値解析などを適用し、物理的な意味を明らかにする手法が利用されています。こうした数学的处理が実際に有効なことを説明しました。

衛星 SAR を利用したインターフェロメトリ技術による精密な地盤変位計測は地震・火山など防災分野で既に広く実用化されています。レーダポーラリメトリは優れた特徴を有するにもかかわらず、インターフェロメトリに比較して専門家以外理解が難しいなどの理由で、一般に広く知られた技術に成熟していません。本講座はレーダポーラリメトリをできるだけ多くの方に利用していただくことを目的として開講しました。一人でも多くの方がポーラリメトリデータに直に触れ、

	これを利用して、多くのデータからその有用性を提示していくことを期待しました。今回、東京会場には 75 名、仙台会場には 35 名の参加者がありました。 現在、我が国では次期 SAR 衛星の計画段階を迎えています。これまで蓄積されたレーダポーラリメトリの技術が、今後、より普遍的かつ実用的に利用されていくことを切に願っています。また ALOS/PALSAR で世界的に広まってきた我が国のリモートセンシングによる環境計測技術の優秀性を更に世界にアピールしていく上で、絶好のタイミングでと考えています。 本講座に関するお問い合わせは佐藤源之 (sato@cneas.tohoku.ac.jp) あてにお願いいたします。また講義の詳細は以下でもご覧いただけます。: http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html 日時：2008 年 9 月 24 日 - 26 日 会場：東北大学 東京分室 主催：東北大学東北アジア研究センター 協賛：IEEE GRSS Japan Chapter、日本写真測量学会、日本リモートセンシング学 会参加 75 名 日時：2008 年 10 月 10 日、14、15 日 会場：東北大学 環境科学研究科 主催：東北大学東北アジア研究センター 協賛：IEEE GRSS Japan Chapter、日本写真測量学会、日本リモートセンシング学会参加 35 名 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の状態〉 クロアチア政府機関への機器供与、技術供与
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 環境科学研究科 共同プロジェクト申請 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有 無〕 〈参加教員の所属〉 大学院学生研究テーマに関する討論
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 JAXA 共同研究によるデータ相互供与農業工学研究所 ボアホールレーダ を利用する土壌水分計測に関する共同実験 〈連携の形態〉 受託研究、共同研究 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕

成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔2回〕 EMC 研究会、電波による安全・安心センシング 公開の会議・シンポジウム〔2回〕 SAR 講習会、電波による安全・安心セミナー（2回） 国際会議〔0回〕 「ロシアにおける電磁波規制と関連技術」に関する講演会 電磁波は携帯電話やテレビ放送など我々の生活に無くてはならない存在です。一方、パソコン、テレビ、電子レンジだけでなく、自動車のエンジンなど電気・電子工学技術を利用するあらゆる機器は電磁波を放射しています。電子機器から放射される電磁波が他の電子機器に対して予期せぬ影響を与えることが危惧されます。このような問題を解決するのが環境電磁工学（Electromagnetic Compatibility: EMC）です。また電磁波が生体に影響を与えることの評価もこうした研究の一部です。日本の EMC 研究の中心となっている電子情報通信学会 EMCJ 研究会は昭和 52 年（1977 年）に東北大学研究グループが中核となり設立され、東北大学における EMC の研究の歴史も「EMC 仙台ゼミナール」を中心に 30 年がたちました。日本における EMC 研究は今日の我が国における電子通信機器産業の発展に大きな役割を果たしてきましたが、EMC の国際的な研究では旧ソビエトの電波ばく露基準が、欧米や日本における基準に比べ大変厳しかったことが良く知られています。しかし 1990 年代以前、旧ソビエトの研究者との交流は少なく、またソビエトの規則がどのように作られてきたかなどを知ることはできませんでした。そこでロシアから電磁波の人体への影響などについて長く研究に携わってきたロシア人研究者を招聘し 3 回の連続した研究会を東北アジア研究センターが開催いたしました。 http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/EMC-ISTC.htm 10 月 22 日(水) 東北大学東京分室 参加者 46 名 主催 ISTC 協賛 東北大学 東北アジア研究センター 「第 45 回ロシア先端科学技術に関する ISTC Japan Workshop：ロシアにおける電磁波規制と関連技術」 ロシアの電波ばく露基準に関する技術的解説していただくと共に、現在のロシアにおける環境電磁工学技術の紹介、研究活動、企業化などの現状を紹介していただきました。 主 催 者 ISTC (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/technology/istc_1.html) は旧ソ連の研究者と日米欧の研究者、企業との共同研究を推進しています。今回も企業からの多くの参加者があり共同研究などへ結びつけるための情報交換を行いました。 Valentina Nikitina (St.Petersburg State Marine Technical University) Electromagnetic fields on board ships. Assessment of danger for the crew, hygienic regulation, Russian experience in protection from EMF”. Nikolay Khokhlov (Limited Liability Company NANODIAGNOSTIKA) Quasistatic electromagnetic tomography methods and its applications developed in the Institute for Radioengineering and Electronics (Moscow, Russia)
-------------	---

成果発表

Nina Rubtsova (Research Institute of Occupational Health of Russian Academy of Medical Sciences)

EMF Hygienic standardization in the Russian Federation and prospects of its harmonization with international Alexander Worshevsky (ELEMCOM)

EMC Standardization and activities in Russia Nikolay Chubinsky (Moscow Institute of Physics and Technology)

The electromagnetic field probe for registration of ultra wideband pulses

10 月 24 日(金) 米沢 (山形大学)

環境電磁工学研究会 (EMCJ)・マイクロ波研究会 (MW)

共催 電子情報通信学会 マイクロ波研究会、環境電磁工学研究会 (EMCJ)、IEEEEMCS 仙台チャプタ

本研究会では招聘ロシア研究者に招待講演をお願いし、大学等の研究者との交流を深めました。

10 月 25 日(土) 仙台国際センター 参加者 28 名

共催 東北大学東北アジア研究センター、ISTC、仙台 EMC 研究センター推進部会

「ロシア・旧ソビエトにおける電波ばく露基準とロシアにおける環境電磁工学技術」

本講演会では旧ソビエトと現在のロシアにおける電波ばく露基準に関する技術的、歴史的背景を解説していただくと共に、日本での考え方についても紹介をいただきました。本講演会では仙台 EMC 研究センター推進部会や EMC 仙台ゼミナールの協力をいただき、仙台を中心に EMC 研究に関わる企業、大学からの研究者にお集まりいただきました。

開会挨拶

東北大学名誉教授 佐藤 利三郎

首都大学東京大学院 多氣 昌生教授

電磁界曝露に関する日本の防護指針と ICNIRP ガイドライン

Japanese guidelines on human exposure to EMF and ICNIRP guidelines

Valentina Nikitina (St.Petersburg State Marine Technical University)

Electromagnetic fields on board ships. Assessment of danger for the crew, hygienic regulation, Russian experience in protection from EMF”.

Nikolay Khokhlov (Limited Liability Company NANODIAGNOSTIKA)

Quasistatic electromagnetic tomography methods and its applications developed in the Institute for Radioengineering and Electronics (Moscow, Russia)

Nina Rubtsova (Research Institute of Occupational Health of Russian Academy of Medical Sciences)

Power frequency electromagnetic fields: biological effects, hygienic standardization, methods of control and protection.

Experience of Russia

Alexander Worshevsky (ELEMCOM)

成果発表

EMC standardization in Russia

Nikolay Chubinsky (Moscow Institute of Physics and Technology)

The shaper of high-voltage ultra wideband pulses for an exposition of cellular tissues

安全・安心セミナー「電磁波で拓く安全・安心のためのセンシング技術」－東北大学研究チームの活動紹介－（JST 戦略的国際科学技術協力推進事業）

<http://cobalt.cneas.tohoku.ac.jp/users/sato/index-j.html>

周波数が異なる電磁波は物質への浸透・透過性や散乱・反射特性が大きく異なり、それぞれの特長を活かしたセンシング技術が開発されています。本セミナーでは電磁波技術を利用し、安全・安心な社会をめざした新しい研究に東北大学の研究チームが取り組んできた成果を報告いたします。

参加費無料。

準備の都合上、ご参加を予定される方はできる限り事前に（sato@cneas.tohoku.ac.jp）あてご連絡願います。

2009 年 3 月 26 日(木) 13:00-15:00

東北大学 東北アジア研究センター 4 階 会議室

<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/access.html>

- (1) 電磁誘導法による埋設金属物体の検知と災害救助への応用
石田奨¹、佐藤源之²（¹東北大学工学部、²東北大学東北アジア研究センター）
- (2) センサ位置追跡精度と VHF 帯地中レーダ解像度の改善
渡邊学、佐藤源之（東北大学東北アジア研究センター）
- (3) マイクロ波合成開口レーダを利用する埋設物の検知－地雷検知への応用
佐藤源之（東北大学 東北アジア研究センター）
- (4) ミリ波によるイメージング技術（仮題）
佐藤弘康、水野皓司（東北大学 電気通信研究所）
- (5) テラヘルツ波を用いた郵便物中の禁止薬物検査装置の開発
保科宏道¹、林朱¹、佐々木芳彰¹、川瀬晃道^{1,2}、大谷知行^{1,3}
¹理化学研究所テラヘルツ光研究グループ、²名古屋大学 エコトピア科学研究所、³東北大学大学院 理学研究科

論文・著書

以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。

〔雑誌論文〕計（8）件

〔学会発表〕計（17）件

〔図 書〕計（2）件

〔その他の公表〕計（4）件

著書

1. 最近の物理探査適用事例集（執筆担当部分）人道的地雷除去のための地雷検知ならびに不発弾検知技術 325-330, [物理探査学会, (2008) 10 月] 佐藤源之
2. 最近の物理探査適用事例集（執筆担当部分）GPR による遺跡調査 341-345. [物理探査学会, (2008) 10 月] 佐藤源之

研究論文 (2008 年 4 月～2009 年 3 月)

学術雑誌

1. Three-Dimensional Stereo Reconstruction of Buildings Using Polarimetric SAR Images Acquired in Opposite Directions. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 5 (2), (2008), 236-240] Eryan Dai, Ya-Qiu Jin, Tadashi Hamasaki, Motoyuki Sato
2. Experimental implementation and assessment of two polarimetric calibration approaches applied for a fully polarimetric borehole radar. [JOURNAL OF GEOPHYSICS AND ENGINEERING, 5, (2008), 232-243] Jian-Guo Zhao and Motoyuki Sato
3. A novel error compensation method with the dispersion relation equation for the CIP method. [IEICE Electronics Express (ELEX), 5 (22), (2008), 936-942] Jun Sonoda, Masanori Koga, Motoyuki Sato
4. 一次元フラクタル媒質における電磁波の透過および共振特性の解析 . [電子情報通信学会論文誌 B, J91-B (11), (2008), 1450-1458] 園田潤、海野啓明、佐藤源之
5. CMP antenna array GPR and signal-to-clutter ratio improvement. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Letters, 6 (1), (2009), 23-27] Xuan Feng, Motoyuki Sato, Yan Zhang, Cai Liu, Fusheng Shi and Yonghui Zhao
6. Evaluation of Trihedral Corner Reflector for SAR Polarimetric Calibration. [IEICE Transactions on Electronics, E92-C (1), (2009), 112-115] Shunichi Kusano, Motoyuki Sato
7. Evaluation of Van Khan Tooril's Castle: An archaeological site in Mongolia by GPR. [Exploration Geophysics, 40, (2009), 69-76] Tseedulam Khuut, Motoyuki Sato
8. A new approach in enhancement of Ground Penetrating radar target signal by pulse compression. [Exploration Geophysics, 40, (2009), 77-84] Mahmoud Gaballah, Motoyuki Sato

学会発表 (査読有り)

1. Inversion Approaches in Cross-Hole Borehole Radar, Geophysical Research Abstracts. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato, K. Takahashi and H. Zhou
2. Development and Evaluation of Directional Borehole Radar with Passive Receiver Units. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato and T. Takayama

学会発表 (査読有り)

1. Inversion Approaches in Cross-Hole Borehole Radar, Geophysical Research Abstracts. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato, K. Takahashi and H. Zhou
2. Development and Evaluation of Directional Borehole Radar with Passive Receiver Units. [EGU General Assembly, Vol. 10, (2008)] M. Sato and T. Takayama
3. Cross-calibration of Ground-Based SAR by using ALOS/PALSAR and a retrieval of soil moisture. [Proceedings of 7th European Conference on Synthetic Aperture Radar, (2008), 475-476] Manabu

- Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Motoyuki Sato
4. 3D subsurface SAR for humanitarian demining. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Motoyuki Sato, Xuan Feng, and Kazunori Takahashi
 5. Bistatic 3D subsurface radar imaging. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Naoki Hayashi, Motoyuki Sato
 6. Calibration of Ground-Based SAR by using ALOS/PALSAR and a retrieval of soil moisture. [Proc., European SAR Conference, (2008)] Manabu Watanabe, Motoyuki Sato, Masayoshi Matsumoto
 7. Dual sensor for Humanitarian demining sensor ALIS and its evaluation in mine affected countries. [Proc. 12th Int. Conf. on GPR 2008, (2008)] Motoyuki Sato
 8. ω -k Filter Design to Suppress Direct Wave for Bistatic Radar. [Proc. 12th Int. Conf. on GPR 2008, (2008)] Naoki HAYASHI and Motoyuki SATO
 9. Dual Sensor ALIS for Humanitarian Demining and its Evaluation Test in Mine Fields in Croatia. [IGRASS2008, (2008)] Motoyuki Sato
 10. SIMULTANEOUS FIELD EXPERIMENTS WITH PALSAR OBSERVATIONS FOR SOIL MOISTURE ESTIMATION. [Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium, (2008)] Manabu Watanabe, Gaku Kadosaki, Masami Fukuda, Motoyuki Sato
 11. GB-SAR/PiSAR simultaneous experiment for a trial of food area detection. [Proceedings of 2008 IEEE International Geoscience & Remote Sensing Symposium, (2008)] Manabu Watanabe, Masayoshi Matsumoto, Masanobu Shimada, Motoyuki Sato
 12. Observation of Double Bounce Scattering from Trees by GB-SAR. [6th International Symposium on Integrated Field Science, (2008)] Masayoshi MATSUMOTO, Motoyuki SATO
 13. GPR (Ground Penetrating Radar) into Real World. [URSI General Assembly, Tutorial Lecture, (2008)] Motoyuki Sato, Alexander Yarovoy
 14. Development of Ground penetrating Radar in the Geo-Center Hannover, Germany ■ a Review. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Rudolf Thierbach, Dieter Eisenburger and Motoyuki Sato
 15. A Fundamental Study of Bistatic UWB Radar for Detection of Buried Objects. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Naoki Hayashi, Motoyuki Sato
 16. Hand-held GPR Dual Sensor ALIS and its Evaluation Tests. [Proc. IEEE International Conference on Ultra-Wideband, (2008)] Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi
 17. ALIS Development for Humanitarian Demining and its Evaluation Tests. [The 5th European Radar Conference, (2008)] Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi

学会発表 (査読なし)

1. FDTD Analysis of a Cylindrical Slotted Antenna for Polarimetric

成果発表	Borehole Radar Application. [信学技報, EMT-08-93, (2008)] Gilberto GRAZZINI and Motoyuki SATO 2. 人道的地雷除去のためのデュアルセンサ ALIS とクロアチアでの実用化試験。[物理探査学会第 118 回学術講演会、(2008)] 佐藤源之 3. Experimental approaches to understanding scattering behavior by Polarimetric GPR. [Proceeding of the 118th SEGJ Conference (The Society of Exploration Geophysics Japan), (2008)] Khuut Tseedulam and Motoyuki Sato 4. GPR Target Signal Compression by Wiener Filtering. [Proceeding of the 118th SEGJ Conference (The Society of Exploration Geophysics Japan), (2008)] Mahmoud Gaballah and Motoyuki Sato 5. レーダ・ポーラリメトリの現状と将来。[日本地球惑星科学連合 2008 年大会、(2008)] 佐藤源之 6. Polarimetric SAR Approaches to Integrated Field Sciences. [6th International Symposium on Integrated Field Science, (2008)] Motoyuki SATO 7. 共振周波数可変型ダイポールアンテナアレーによる指向性ボアホールレーダの広帯域化。[信学技報、(2008)] 高山卓也、佐藤源之 8. High Resolution 3D GPR Applied to Archaeology for Characterizing Accurate Subsurface Structure. [Processing of the 119th SEGJ Conference, The Society of Exploration Geophysics Japan, (2008)] Mahmoud Gaballah, Mark Grasmueck, and Motoyuki Sato 9. ポーラリメトリック GB-SAR を用いた水稻の偏波散乱解析。[信学技報、(2008)] 松本正芳 佐藤源之 10. PALSAR ポーラリメトリモードとモンゴル土壤水分同期観測。[第 44 回日本リモートセンシング学会予稿集、(2008)、57-58] 渡邊学、佐藤源之 11. PALSAR/Single & Full polarimetry observations of the Iwate-Miyagi Nairiku earthquake in 2008. [リモートセンシング学会、(2008)] 渡辺学・朴チェウ ■米澤千夏 ■飯坂譲二 ■佐藤源之 総説・解説記事 (2008 年 4 月～2009 年 3 月) 1. 電波計測技術の農業農村工学分野への応用。[水土の知、76 (9)、(2008)、791-794] 佐藤源之 2. 人道的地雷除去のための地雷検知技術の開発。[渋沢栄一記念財団青淵、(714)、(2008)] 佐藤源之 3. 地中計測技術。[電子情報通信学会電子情報通信学会知識ベース、(2008)] 佐藤源之 4. 地中レーダ (GPR) 技術と人道的地雷検知への応用。[CQ 出版社 RF ワールド、4、(2008)、54-63] 佐藤源之
共同研究の全般的成果のアピール	科研費基盤(S) JST 戦略的国際的共同研究 (米国) などへの採択実績があり、積極的な共同研究を主として海外で展開している。
第三者による評価・受賞・報道など	

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	東アジアにおける移民の比較研究ユニット 〔 研究プロジェクト 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	瀬川 昌久
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 東北アジアの中でも経済的先進地域である日中韓の間の人口移動を、移民者自身の生活経験次元から調査分析し、摩擦や葛藤、適応や定着の過程として分析しようとするものであり、東北アジアの経済的コアにおける人の移動の実態を解明する研究である。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 日本、中国、韓国 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東アジアの主要国家である日中韓の間の人口移動をテーマとしたものであり、東北アジアの中でも経済的先進地域であるこれらの地域に生じている最もホットな社会の動きを、その現場に身を置いて解明しようとする研究である。これは、東北アジア地域全体の現在と未来を考察する上で必要欠くべからざる研究である。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には起きている両者間の摩擦やせめぎ合い、さらには安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究しようとしている点に新規性がある。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 〈参加した専門分野〉 主に文化人類学、社会学、教育学の専門研究者からなる。 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 文化人類学、社会学、教育学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉文化人類学、社会学等における移民研究 〈内容〉 これまでの移民研究では、移民側または受け入れ先社会のどちらかに重点を置いた研究が多かったため、現実には起きている両者間の摩擦やせめぎ合い、さらには安定や協同に至る交渉過程といった動きを取り上げたものはほとんどなかった。そこで、本研究では、移民と受け入れ先との動的な関係に注目し、両者間のせめぎ合いや交渉がまさに繰り広げられている教育現場や職場、あるいは宗教活動の場といった「コンタクト・ゾーン」を重点的に調査研究する。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 韓国西江大学、済州大学、漢陽大学、延世大学医学部 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 同上・当面メール等での情報交換、外部資金獲得後は共同研究会への招聘などの予定。 学術交流協定活用の有無〔無〕 外国語による成果公表の有無〔無〕
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉教育学研究科 〈学生による成果発表〉無 ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 教育研究支援者として雇用、研究会の企画・連絡への参加。 教育上の効果についてアピールしてください 実際に移民が定着しようと葛藤しているコンタクト・ゾーンでの調査研究は、社会学、教育学、文化人類学の学生にとって実践的な緩急の場を提供することになる。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 少なくとも日本国内のコンタクト・ゾーンにおける摩擦や軋轢を軽減し、多文化共生を推し進めるための実践的な方策を見出していくことを目的の一部としている。 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 多文化共生を推し進めるための実践的な方策を提起することを通じて、重要な社会問題である移民の定着、ホスト社会との協調実現に貢献し得る性格のものであり、仙台と東京で開催したフォーラムでは参加した移民たちや NPO 等支援団体との直接的な意見交換ができた。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 教育学研究科 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 教育学研究科、文学研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 京都大学 AA 地域研究研究科、国立民族学博物館、愛媛大学人文学科

成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔2回〕 公開の会議・シンポジウム〔2回〕（フォーラム） 国際会議〔0回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（ ）件 〔学会発表〕計（ ）件 〔図 書〕計（1）件 李仁子・金谷美和編『自己言及的民族誌の可能性』東北アジア研究センター叢書34号、2009年3月1日 〔その他の公表〕計（ ）件
共同研究の全般的成果のアピール	フォーラム等を通じて社会的な関心も集めている。特に、韓国などからの移民自身との直接対話を実践しており、移民研究の先端理論的研究であると同時に、極めて実践的関心の強い研究プロジェクトである。外部資金獲得の努力については、現在李仁子准教授を代表者とする科研費基盤Sがヒアリング段階まで行っている。
第三者による評価・受賞・報道など	無

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ― 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	瀬川 昌久
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 中国は東北アジアの人口上の重心であり、その民族問題は地域全体の歴史的形成過程並びに今後の将来像を考える上で不可欠の重要性をもつ。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉中国 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 中国は東北アジアの人口上の重心であり、その民族問題は地域全体の歴史的形成過程並びに今後の将来像を考える上で不可欠の重要性をもつ。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 中国の民族理論である「多元一体論」を地域社会の現実の中から再考する視点は、これまでに無い試みである。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉文化人類学、歴史学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉文化人類学 〈内容〉 歴史的に長期にわたる社会の持続と豊富な文献資料に特長づけられる中国社会において、その中で形成された民族観と、その後の社会主義化、市場経済導入等による諸要因の中で、民族についての言説と実態、政策と意識がどのように揺れ動いているかをフィールドワークを踏まえて示すことは、文化人類学の重要な柱であるエスニシティー研究にとって貴重な研究材料を提供することにつながる。		
国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 中国・広東省民族研究所 中国・中山大学 国外の研究者の参加の有無〔無〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ただし、最終年度に招聘の計画あり。 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 中国・広東省民族研究所との部局間学術交流協定 外国語による成果公表の有無〔無〕		
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔無〕 ポスドクの活用の有無〔無〕		

社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 〈内容〉 政治的な問題を含む故に、あえて「実践的」有用性は意識しない。理論的な分析に終始することを目的とする。 社会への成果還元の有無〔無〕
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 武蔵大学・人文学部 国立民族学博物館 文教大学・文学部 法政大学・国際文化学部 愛知大学・現代中国学部 国際基督教大学・教養学部 東京経済大学・コミュニケーション学部
資金	〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 2,900,000 円〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 センター長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔0 回〕 国際会議〔0 回〕 ※計画上、本年度は現地調査のみを実施。成果公表は最終年度にとりまとめた後に行う予定。中間での公表は行わない。 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（0）件 〔学会発表〕 計（0）件 〔図 書〕 計（0）件 〔その他の公表〕 計（0）件 ※計画上、本年度は現地調査のみを実施。成果公表は最終年度にとりまとめた後に行う予定。中間での公表は行わない。
共同研究の全般的成果のアピール	※計画上、本年度は現地調査のみを実施。成果公表は最終年度にとりまとめた後に行う予定。中間での公表は行わない。
第三者による評価・受賞・報道など	無

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	高倉 浩樹
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 旧ソ連圏全体を視野に入れ、そのなかでシベリア、モンゴルの地域事情の解明を目的とした。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 シベリア、モンゴル、ヨーロッパロシア 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東北アジアは国境や経済によって分断される地域ではないが、本共同研究はシベリアとモンゴルに問題関心を置き、それがヨーロッパロシアや東欧、中央アジアとも連動する現象であることを明らかにした。ヨーロッパ研究、中央アジア研究、ロシア研究という形で個別に実施される状況を貫く形で比較の軸を打ち立てたのは大きな特徴であるといえる。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 旧ソ連圏の経済体制変更の社会状況については経済学・人類学において知見が蓄積されてきた。しかしながら経済学はロシアを特徴付ける多民族性に着眼せず、また人類学は経済学の知見をほぼ無視してきた。この両者をつなごうとする点に新規性がある。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 文化人類学、宗教学、経済史		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉文化人類学 〈内容〉 ポスト社会主義圏における取り組みとしては、我が国ではこのような取り組みははじめてである。おそらくインドや東南アジアなど他の地域のマイノリティビジネスと比較すれば良かったと思われる。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 2007年度のセンター客員教授であるイグナティエヴァ、ヴァンダ氏に2007年度中に開催した研究会で講演してもらった。 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 部局間協定 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉 英語
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院文学研究科、東北大学国際文化研究科、京都大学大学院人間・環境学研究科 〈学生による成果発表〉 なし ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 共同研究員としてプロジェクトに参加 教育上の効果についてアピールしてください ポスドクとして参加した一人の滝澤克彦氏は2008年度より東北大学大学院文学研究科助教として採用され、それに伴い現在東北アジア研究センター兼務教員としても活動してもらっている。 大学院生については文学研究科、環境科学研究科の院生が、研究会の際に多数参加した。そのことで研究上の刺激を与え、また本共同研究には他大学の教員も含まれており、大学間・部局間をこえた研究交流を促進した。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 東北アジア研究センター懇話会に研究会情報を通知。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 大学院文学研究科 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 大学院文学研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 千葉大学文学部 国立民族学博物館 〈連携の形態〉 共同研究員 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 千葉大学文学部 国立民族学博物館

資 金	〔平成 20 年度〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 260 万円〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔平成 20 年度〕 センター長裁量経費〔金額 30 万円〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1 回〕 ※東北アジア研究センター HP に掲載済み 公開の会議・シンポジウム〔0 回〕 国際会議〔0 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、 著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（4）件 〔学会発表〕 計（3）件 〔図 書〕 計（0）件 〔その他の公表〕 計（ ）件 本年度の研究成果として出版されたのはまだ一部であるが、以下の通りである。 〔雑誌論文〕 Takakura, H. 2009 The concept of manhood in post-socialist Siberia: The Sakha father as a wise hunter and a pastoralist. Sibirica, 8(1),45-67 滝澤克彦 2009「移行期モンゴルにおける宗教言説とヘゲモニー」『東北アジア研究』13 号 高倉浩樹 2008「ポスト社会主義下における牧畜生産の市場経済適応過程とその文化的位相－東シベリア・サハ人の牛馬飼養文化の変容」『国立民族学博物館調査報告』78：501-534 滝澤克彦 2008「社会主義と宗教の記憶－モンゴルにおける家庭内祭祀の持続と変容を中心に」『国立民族学博物館調査報告』78：429-450 頁 〔学会発表〕 ・ 滝澤克彦「モンゴルのキリスト教」、東アジア宗教文化学会創立記念国際学術大会、釜山（韓国）：東義大学校、2008 年 8 月 2 日 ・ Takakura Hiroki “A wise hunter as the image of father among the arctic pastoralists Sakha: Masculine identity, subsistence, and indigenous minority.” 6th International Congress of Arctic Social Sciences, 27 Aug. 2008 ・ 滝澤克彦「現代モンゴルの福音派教会における祈りのかたち」、日本宗教学会第 67 回学術大会、つくば：筑波大学、2008 年 9 月 15 日
共同研究の全般的成果のアピール	シベリア、モンゴル、（ヨーロッパ）ロシア、東欧、中央アジアなど従来、個別に行われてきた地域別の研究を幅広い形で包摂する形で実施した。また経済学と人類学、そして宗教学の間の学際的対話を実践した。
第三者による評価・受賞・報道など	特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	奥村 誠
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔 はい 〕 〈位置づけの内容〉 地域の土地利用や都市の形態の中に数理的な法則性が見られることが知られている。本研究は、東北アジア地域諸国の土地利用、人口・経済活動立地にかかわるデータを統一的に収集するとともに、東北アジア地域における土地利用や都市の形態の類似性と相違点を明らかにしようとするものである。 東北アジア地域を対象とする研究か〔 はい 〕 〈対象とした国・地域など〉 モデルは特定の国に限定しない形で定式化した上で、日本を中心に分析し、中国の都市構造のデータへの当てはめも試みた。 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東北アジア地域は、乾燥や寒冷といった厳しい自然環境をもち、人々の活動空間としての都市空間の形成に当たっても、自然災害の危険性や水資源をはじめとする自然資源の入手・運搬の可能性に強く制約されている。地域の土地利用や都市の形態に見られる法則性も、他の地域とは異なった様相を持っていると考えられる。例えば、乾燥地域では地下水の賦存の影響が、寒冷地域では冬季に通行可能な交通路への距離抵抗が、それぞれ支配的な影響を有しており、このような資源や交通費用の影響力が強い数値モデルが当てはまる可能性が大きい。 本研究では、東北アジア地域を複数とりあげ、同一の数理モデルを適用してその地域的差異を解明することを目的とした。データの入手可能性、特に交通網、交通条件のデータの入手が限定されたため、実証的な分析は日本にとどまっているが、今後本研究を踏まえて各国の分析を展開することにより、東北アジア地域の特色を解明することに寄与すると考える。		
新規性	新規性の有無〔 有 〕 〈新規性の内容〉 都市人口と都市の順位の間には対数線形のスケール則と呼ばれる関係が見られ、異なる地域や国のデータを当てはめる試みは数多くなされている。しかし、このような法則性を、企業や土地利用者の合理的な行動に遡って理解しようとする研究はまだまだ進展していない。本研究は、このようなマクロな法則性に対してミクロな行動論からの基礎付けを行うおうとしている点で、新規性がある。 さらに、都市内の各地区の人口分布についても、同様の数理的な法則性が見られることを指摘し、その背景として公共施設の最適配置会との関連性を検討しており、新規性がある。		

学 際 性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 地域経済学、地理学、資源工学、情報工学 テーマ自体が社会的現象への数理的な分析を行うものであり、文理の融合領域に位置する研究である。 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 地域経済学、地理学、資源工学、情報工学 テーマ自体が社会的現象への数理的な分析を行うものであり、文理の融合領域に位置する研究である。
専 門 性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 地理学 〈内容〉 地理学での数理的アプローチとしては、データに一定の法則性を統計的に当てはめる記述的な研究にとどまることが多く、その法則性がなぜ発生しているのか、今後の産業技術などの変化によってどのように変わっていくのかという考察は十分とはいえない。本研究は、このようなマクロな法則性に対してミクロな行動論からの基礎付けを行う事を通して、長期的な法則の安定性や変化の方向性の議論を可能にするものである。
国 際 性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 オーストラリア・シカゴ大学、ニューサウスウェールズ大学 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 オーストラリア・シカゴ大学、ニューサウスウェールズ大学の John A.Black 教授を本センターの客員教授として招聘し、滞在期間を活用して共同研究にかかわる議論を行った。 学術交流協定活用の有無〔無〕 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉 英語 Okumura, M. and Tsukai, M. : Business Service Production Responsive to the Spatially Dispersed Stochastic Demands-Optimal Stock Location Model Approach-, 2008.12, Irene Bernhard (ed.). Uddevalla Symposium 2008: Spatial Dispersed Production and Network Governance, Revised papers presented at the 11th Uddevalla Symposium, 15-17 May, 2008, Kyoto, Japan. University West, Trollhättan, Sweden, pp.553-570.

教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 大学院工学研究科 〈学生による成果発表〉 国内学会論文発表（査読付）：高田直樹・奥村誠・塚井誠人：確率的な需要変動を考慮した対事業所サービス業支社配置のモデル分析、2008,10、都市計画論文集、Vol.43（3）、pp.913-918. 堀内智司・奥村誠・塚井誠人：公共施設最適配置の世代間の相違、2008、10、都市計画論文集、Vol.43（3）、pp.31-36. ポスドクの活用の有無〔無〕 教育上の効果についてアピールしてください 大学院工学研究科の博士課程前期学生の修士研究として展開し、成果を査読付論文としてまとめるとともに、学会において口頭発表した。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 社会への成果還元の有無〔無〕
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 大学院理学研究科地学専攻 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 広島大学長崎大学
資金	〔 〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 〕 〔○〕 総長裁量経費〔金額 20 万円〕 〔 〕 センター長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔3回〕 公開の会議・シンポジウム〔1回〕 年度末の忙しい時期ですが、奮ってご参加いただきますよう、お願い申し上げます。 東北大学・都市システム研究フロンティア・プロジェクト 第2回 TOD：公共交通指向型都市開発を考える 趣旨：東北大学の都市システム計画コースでは、土木計画学の中心的研究テーマの一つである“都市と交通のシステム”を、解析的かつ体系的に分析・理解することを目的とした研究プログラムを推進しております。その一環として、下記のとおり、「TOD：公共交通指向型都市開発を考える」と題する研究会を企画いたしました。

	今回は、現在東北大学東北アジア研究センターの外国人客員教授として滞在中の John Andrew Black シドニー大学教授の講演を中心に、仙台市における実務的な取り組み、関連する最新の研究の紹介を予定しております。 年度末の忙しい時期ではございますが、お誘いあわせの上、奮ってご参加ください。 日時：平成 21 年 3 月 24 日(火) 9：40-12：00 場所：東北大学青葉山キャンパス人間環境系 A 棟 1F 大会議室（105 号室） 交通アクセス http://www.eng.tohoku.ac.jp/map/?menu=access 参加費：無料 スケジュール： 9:40-9:55 宮城俊彦（東北大学）「TBA」 9:55-10:55 J.A.Black（シドニー大学）「TOD project linked with CDM」（10 分休憩） 11:05-11:25 TBA(仙台市都市計画課)「仙台市の機能集約型都市へのとりくみ」 11:25-11:45 奥村誠（東北大学）「施設配置から見た TOD 政策の意義」 11:45-12:00 総合討論 国際会議〔 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（2）件 高田直樹・奥村誠・塚井誠人：確率的な需要変動を考慮した対事業所サービス業支社配置のモデル分析、2008,10、都市計画論文集、Vol.43（3）、pp.913-918. 堀内智司・奥村誠・塚井誠人：公共施設最適配置の世代間の相違、2008,10、都市計画論文集、Vol.43（3）、pp.31-36. 〔学会発表〕計（2）件 Okumura, M. and Tsukai, M. : Business Service Production Responsive to the Spatially Dispersed Stochastic Demands-Optimal Stock Location Model Approach-, 2008.12, Irene Bernhard (ed.). Uddevalla Symposium 2008: Spatial Dispersed Production and Network Governance, Revised papers presented at the 11th Uddevalla Symposium, 15-17 May,2008, Kyoto, Japan. University West, Trollhättan, Sweden, pp.553-570. 奥村誠・塚井誠人：ユニバーサルサービス制約がサービス業立地に与える影響－在庫配置モデルによる分析、2008.11、第 16 回応用地域学会研究発表会（釧路公立大学） 〔図 書〕計（ ）件 〔その他の公表〕計（ ）件
共同研究の全般的成果のアピール	本研究は、東北アジア地域を複数とりあげ、同一の数値モデルを適用してその地域的差異と交通条件、資源の入手可能性との関連性を解明しようと企画した。2006 年度は基礎データの取得が容易な都市人口分布に着目し、Rank-Size ルールの当てはまりについて検討した。 2007 年度は、都市間の交通条件と都市の規模との関連性をモデル化する研究を行い、査読論文 2 編を発表した。さらに工学部卒業研究として最適在庫モデルを軸として日本のサービス業の従業者分布を分析する試みを進めた。ロシアシベリア地域へのモデルの適用を検討したが、季節のより

	交通条件が大きく異なることや、社会体制の違いを反映したサービス業の内容の違いにより、直接的なモデルの適用が困難であることがわかった。2008 年度は、都市間の交通条件と都市の規模との関連性に関する分析を継続し、国内外での発表を行った。ただし、特に交通条件にかかわるデータ入手の可能性の制約が大きく、実証分析が日本に限られ手しまったことは残念である。本共同研究は今年度で終了するが、ここで提案したモデルを適用するためのデータの収集は継続し、近い将来複数の国（又は時点）への適用を行いたい。
第三者による 評価・受賞・報道など	無

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	西シベリア塩性湖チャニー湖における高次消費者を中心とした生態系解析 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	鹿野 秀一
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 研究対象のチャニー湖は、ロシア西シベリアの中央に位置する、東西約 80km、南北約 65km に達する湖で、平均水深が 2-2.5m と非常に浅い水体をなす内陸湖である。水深が浅いため水塊が水平方向で空間的に分離しているため、食物網の空間構造とその生態系としての特徴を明らかにするのに適している。また、内陸湖であるため、湖内において塩分濃度の勾配がみられ、生物、化学的作用の違いが考えられる。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉ロシア連邦・西シベリア 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 東北アジア地域研究の対象地域の内、ロシア連邦西シベリア地区における日本による研究は多くないため、この地域において 1991 年から 8 年間の長期にわたって、生態系、食物網の研究や自然環境の特徴を調べる研究をすることは意義がある。 ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の研究者と共同研究から、生態学、地球化学、環境科学、寄生虫学の分野で 10 報の国際紙へ雑誌論文を発表してきた。また、数多くの国際学会や国内学会での発表がある。更に、動物分類学生態学研究所の所長や研究者の長年の交流から 4 名の客員教授を招へいすることもできた。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 西シベリア・チャニー湖における研究で、炭素、窒素、硫黄の安定同位体比による解析方法を導入し、食物網構造や湖水の生物的、化学的、物理的起源を明らかにしたところは、新規性が高いといえよう。		
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 システム生態学 動物生態学 環境情報学 土壌化学 植物生態学 ロシア経済学 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 システム生態学 動物生態学 環境情報学 土壌化学 植物生態学 ロシア経済学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉生態学 〈内容〉 浅く広大な湖沼において、水平的な水界が水質の面だけでなく、食物連鎖や食物網の観点からも独立してローカルな食物網が形成されていることが、安定同位体比をもちいて解析から明らかになった。更に、移動性の高い魚は、ローカルな食物網をリンクする機能があることも判明した。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア連邦・ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所・現地調査および食物網解析 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 大学間協定・ロシア連邦・ロシア科学アカデミーシベリア支部 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉 英語
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 生命科学研究科（平成 19 年度） 〈学生による成果発表〉 なし ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 センター専門研究員の現地調査参加および食物網解析 教育上の効果についてアピールしてください 海外において実際に現地調査に参加できることは、将来の研究において貴重な経験となる。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 一般社会人への講演（平成 19 年度） 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 センター公開講演会（平成 19 年度）
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔有〕 〈連携部局名〉 生命科学研究科 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 生命科学研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 岩手大学農学部 岩手大学人文社会科学部 〈連携の形態〉 現地調査に参加 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 岩手大学農学部 岩手大学人文社会科学部

資 金	☐ 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,200,000 円〕 ☐ 総長裁量経費〔金額 〕 ☐ センター長裁量経費〔金額 300,000 円〕 ☐ 民間の研究助成〔金額 〕 ☐ 運営費交付金（個人研究費） ☐ 寄附など〔金額 〕 ☐ その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数 （プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔0 回〕 国際会議〔0 回〕本年度はなし。 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計（2）件 〔学会発表〕計（1）件 〔図 書〕計（0）件 〔その他の公表〕計（0）件 Mizota C, Doi H, Kikuchi E, Shikano S, Kakegawa T, Yurlova N, Yurlov AK. 2009. Stable isotope characterization of fluids from the Lake Chany complex, western Siberia, Russian Federation. Applied Geochemistry 24: 319-327. Kanaya G, Yadrenkina EN, Zuykova EI, Kikuchi E, Doi H, Shikano S, Mizota C, Yurlova NI. 2009. Contribution of organic matter sources to cyprinid fishes in the Chany Lake-Kargat River estuary, western Siberia. Marine and Freshwater Research (in press) 金谷弦、Yadrenkina E、Zuykova E、菊地永祐、鹿野秀一 西シベリア・チャニー湖における生産者から魚食魚までの食物網解析 日本生態学会第 56 回大会（岩手県立大学）2009 年 3 月 17 日～ 21 日
共同研究の全般的 成果のアピール	本共同研究は、西シベリア・チャニー湖における共同研究の第 3 弾で（第 1 弾は 2001 ～ 2003 年度、第 2 弾は 2004 ～ 2006 年度、第 3 弾は 2007 ～ 2009 年度）、その 2 年目に当たる。そのため、チャニー湖の環境や生物相に関する今までの知見やサンプルの持ち出し許可の所得方法などの情報の蓄積があり、シベリアの広大な調査地域やロシアの各種手続きの煩雑さにもかかわらず、近年効率的な調査が可能になってきた。それによって、本年度はこの共同研究の目的の多くの部分について成果をあげることができた。
第三者による 評価・受賞・報道など	なし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	岡 洋樹
東北アジア 地域研究 としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 東北アジアを構成する国の内ロシア連邦のシベリア地域とモンゴルにおける歴史認識・学術教育動向を解明するためには、同じソ連圏に属していたソ連構成共和国の状況との比較を行うことが有益である。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 ロシア（サハ共和国）、モンゴル、グルジア、アゼルバイジャン、ウズベキスタン 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 近代東北アジアを規定したものにソ連圏社会主義体制がある。1990年代初めの体制崩壊は、ソ連の支配の歴史を共有した地域における歴史理解においても共通した課題を提起したといえる。その意味で、旧ソ連圏は同じ社会主義体制ではあっても中国・北朝鮮とは異なる独自の問題圏を構成している。本研究は、旧ソ連圏に属したモンゴル、ロシア連邦シベリア地域のサハ、中央アジア、グルジア諸国を研究対象として、近年の歴史認識と教育動向を比較検討しつつ、体制崩壊後の変化の実態を明らかにしようとするものである。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 ソ連支配体制の崩壊後、旧ソ連圏構成諸国・地方における思想動向においては、民族主義的傾向が強調される。しかし、70年にわたり極めて集権的な体制下にあったこれらの諸国の現状は、かつて共有した体制から受け継いだ継続面と、断絶面を比較することを必須とする。特に社会主義は唯物史観という歴史的発展理論を自己の正当性の根拠としており、体制崩壊は新たな国家の歴史的正当化を要求する。しかし90年代以降の諸国の動向に関しては、その民族主義的傾向のみが強調される傾向がある。本研究は、近年の動向について、旧体制下における歴史認識の諸特質に関する理解を踏まえた理解が必要なことを主張するものである。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 歴史学（モンゴル史・中央アジア史・イラン史・グルジア史） ・社会人類学		

専 門 性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉〈内容〉 旧ソ連圏の歴史認識の研究は、モンゴル・中央アジアを含む内陸アジア史研究において現地の歴史理解・評価の在り方を研究史上に位置づけることを可能とする点で意義がある。従来我が国の内陸アジア史においては、個別のテーマに即して現地研究者の研究成果が利用されてきたに過ぎず、それらが共有する社会主義体制下での研究の方法上の特徴や思想的背景を総合的に踏まえたものではない。体制崩壊後に現れつつある研究についても、その研究史上の意義を把握するためには、旧体制下における歴史研究・認識との歴史的連関において把握する必要がある。その意味で、旧ソ連圏アジア諸国の歴史認識の総合的比較検討を行う本研究プロジェクトは、研究史把握の総合性を確保する上で有意義と言える。
国 際 性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア連邦：サハ共和国人文学研究所 モンゴル国：モンゴル科学アカデミー歴史研究所 ウズベキスタン：タシケント国立文化大学 アゼルバイジャン共和国：アゼルバイジャン科学アカデミー歴史研究所 グルジア共和国：Iv. ジャヴァヒシュヴィリ歴史学・民族学研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 アゼルバイジャン共和国：アゼルバイジャン科学アカデミー歴史研究所、研究会での講演 グルジア共和国：Iv. ジャヴァヒシュヴィリ歴史学・民族学研究所、研究会での講演 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 モンゴル科学アカデミー（大学間学術交流協定） ロシア科学アカデミーシベリア支部（大学間学術交流協定） サハ共和国人文学研究所（部局間協定） 外国語による成果公表の有無〔無〕
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 大学院国際文化研究科 〈学生による成果発表〉 なし ポスドクの活用の有無〔無〕 教育上の効果についてアピールしてください 今年度は学生の発表はなかったが、現地研究者との交流や、講演の通訳の経験の機会を提供した。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 社会への成果還元の有無〔無〕

学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 大学院国際文化研究科
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕
資金	〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 460 万円〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 センター長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 回〕 国際会議〔 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（ ）件 〔学会発表〕 計（6）件 〔図 書〕 計（ ）件 〔その他の公表〕 計（ ）件 研究会（平成 21 年 2 月 21 日開催） 講演 シャヒン・ファルザリエフ氏 （アゼルバイジャン科学アカデミー歴史研究所翻訳センター長、兼バクー国立大学教授） 「20 世紀におけるアゼルバイジャンの国家史記述 ― 歴史の経験と現状」 （通訳付き） Prof. Shahin F. Farzaliyev （Chief of Center of Translators of Institute of History, The Azerbaijan National Academy of Sciences, Prof. at the Azerbaijan State University） The XX-th century Azerbaijan national historiography : historical experience and contemporary situation ヴァジャ・キクナゼ氏 （グルジア・Iv. ジャヴァヒシュヴィリ歴史学・民族学研究所長、兼トビリシ国立大学教授） 「20 世紀初頭におけるロシア宗務院の教会政策とグルジア社会」 （通訳付き） Prof. Vazha Kiknadze （Director of the Institute of History and Ethnology, Georgia, Prof. at Tbilisi State University）

	The Russian Synod's Ecclesiastical Policy and the Georgian Society at the Beginning of the 20th Century 報 告 岡 洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授） 「モンゴル国の歴史叙述におけるボグド・ハーン制モンゴル国の位置づけについて」 北川誠一（東北大学大学院国際文化研究科教授）「アルメニア共和国のロシア語事情」 黒田 卓（東北大学大学院国際文化研究科教授）「イラン社会主義ソヴィエト共和国（ギーラン共和国）におけるコムニスト政変：アゼルバイジャン共産党（ボ）機関紙「コムニスト」記事をめぐって」 高倉浩樹（東北大学東北アジア研究センター准教授）「サハ美術史に関する予備的考察：イメージのなかの過去」
共同研究の全般的成果のアピール	研究期間3年の内、本年は第二年目であったが、昨年度のモンゴル・ウズベキスタン、本年度のアゼルバイジャン・グルジアと、計四カ国の歴史研究者からレクチャーを受けたことによって、これらの国々における現今の歴史認識・学術教育動向に関する情報を現地研究者から直接獲得することができた。また現地調査によって、刊行物資料の収集もすすみ、これを用いた研究の進行状況について各研究分担者から報告を得た。
第三者による評価・受賞・報道など	特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	二十世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	寺山 恭輔
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 ・本共同研究は東北アジアにおいて重要な位置を占める中国とロシア（ソ連）を対象とし、東北アジアの今日的課題でもある民族問題について歴史的側面から検証を加えるものである。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 ・ロシア（ソ連）と中国、及びその日本との関係など 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 本共同研究課題は、東北アジアの今日問題でもある民族問題に関連し、中国・ロシア（ソ連）双方の辺疆民族政策の展開及びその相互的影響の実態を、一次史料の掘り起こしを通じて歴史的側面から解明するものである。本研究課題の東北アジア地域研究としての意義・特徴は以下の数点に集約される。 ①本研究の研究対象は東北アジア地域のかなりの部分を占めるロシア（ソ連）及び中国であり、また取り扱う時代は両国が黒龍江（アムール川）下流域からシベリア・モンゴル・中央アジアにわたる長大な境界域において領有権（ないし宗主権）をめぐる争いを展開した時代であり、両国はそれぞれ領土・勢力圏の消長に見舞われる中で多民族国家としての統合を模索した。こうした歴史的経緯が今日の東北アジアにおける国家間情勢や民族問題に多大な影響を与えており、その研究・分析は東北アジア地域に対する理解を深める上で重要な役割を有している。 ②本研究課題はロシア（ソ連）史・中国史という枠組みを打破し、史料・研究情報の交流を通じて互いに新たな研究視角を提示することを目指している。特に両国間の辺疆民族問題における個別的背景や相互的影響に関する情報を研究分担者間で共有することにより、地域研究に厚みを加えることが期待される。 ③本研究課題の大きな特徴として、近年急速に公開が進む 20 世紀前半を中心とするロシア（ソ連）・中国関連の一次史料を積極的に収集し、研究分析に活用する点が挙げられる。こうした状況は冷戦の終結や社会主義体制の解体・変容といった国際情勢を背景としており、これまで困難であった一次史料に基づく実証的が可能になるとともに、イデオロギー的公式見解とは異なる新たな知見をもたらさう。特に辺疆民族問題に関する一次史料はかなりの部分がこれまで非公開であったことから、その掘り起こしはこの方面の研究を一層推進させることが期待される。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 ・中国、ロシアの公文書館（史料館）における一次史料の収集		

学 際 性	文理融合型の研究か〔 いいえ 〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔 無 〕 〈参加した専門分野〉 ・現在のところ、歴史分野に特化している。
専 門 性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉ロシア・ソ連史 〈内容〉 これまで不明であったソ連の対外政策の実態を、政治局史料を中心に、一次史料に基づいて明らかにした。 〈専門分野名〉中国史 〈内容〉 これまでイデオロギー的解釈の傾向が強かった中華民国期の辺疆民族政策について、一次史料に基づいてその実態を解明するとともに、今日の中国における民族問題の歴史的要因の一端を明らかにする。
国 際 性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔 有 〕 〈国名・研究機関名〉 ・ロシア・ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史研究所 ・ロシア・ロシア科学アカデミー東方学研究所 ・中国関係については今後の研究活動進展に伴い、史料閲覧で利用する諸機関との研究交流を深めてゆく予定である。 国外の研究者の参加の有無〔 無 〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 ・今後、関係拡大を念頭に活動する。 学術交流協定活用の有無〔 無 〕 外国語による成果公表の有無〔 無 〕 〈言語〉 ・本年度に関してはなし。
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔 無 〕 〈参加学生の所属〉 ・本年度に関してはなし。 〈学生による成果発表〉 ・本年度に関してはなし。 ポスドクの活用の有無〔 無 〕 〈活用形態〉 ・本年度に関してはなし。 教育上の効果についてアピールしてください ・一次史料所蔵機関の利用方法や所蔵資料に関する情報を公表することで、今後学生がこれらの資料を利用して研究を進めてゆく上での便宜を提供することができる。

社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 一般社会にも関心の高いソ連、中国の現代史に関する史料、研究を公表する。同時代を生き、現場の目撃者、参加者でもある日本人に、研究成果の公表により、新たな情報を提供できる。 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 著作をセンター内の叢書で出版し、研究成果を刊行した。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 〈連携部局名〉 ・本年度に関してはなし。
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 〈連携組織名〉〈連携の形態〉 ・本年度に関してはなし。 国内の研究機関の研究への参加の有無〔無〕 〈参加研究者の所属〉 ・本年度に関してはなし。 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕 〈参加教員の所属〉 ・本年度に関してはなし。
資金	〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 30 万円〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔○〕 センター長裁量経費〔金額 33 万円〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔○〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1 回〕 2009 年 3 月 5 日センター内研究会 ・寺山恭輔発表「1930 年代後半のソ連極東における動員政策」 ・上野稔弘報告「2008 年度の研究状況について」 公開の会議・シンポジウム〔4 回〕 ・寺山恭輔発表「1930 年代ソ連の対モンゴル政策」(2008 年 8 月 9 日「20 世紀と日本研究会」(代表：中西寛京都大学法学部教授、姫路プラザホテル) ・寺山恭輔発表「ロシア・ソ連の国境と国家：対モンゴル、フィンランド政策の場合」2008 年 11 月 23 日 2008 年度西洋史研究会大会共通論題『現代連邦制の世界史的位相—解体と統合の諸相—』論点開示「ロシア・ソ連の国境と国家」 ・寺山恭輔発表「外交からみた現代ロシアにおける政策決定過程」(2008 年 12 月 2 日日本国際問題研究所ロシア研究班) ・寺山恭輔発表「1930 年代後半のソ連極東における鉄道政策」(2009 年 3 月 7 日「西日本ロシア・東欧研究会」(神戸大学文学部)) 国際会議〔0 回〕

	論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計 (0) 件 〔学会発表〕 計 (0) 件 〔図 書〕 計 (3) 件 〔その他の公表〕 計 (3) 件 1. 寺山恭輔「ロシア・東欧・北欧」『史学雑誌：2007年の歴史学会 ―回顧と展望―』第117編第5号、2008年6月、379-384頁 2. 寺山恭輔「ソ連における対日戦勝記念日」川島真、貴志俊彦編『資料で読む世界の8月15日』山川出版社、2008年7月、155-166頁 3. 寺山恭輔：書評ロイ・メドヴェージェフ『スターリンと日本』『ロシア・ユーラシア経済－研究と資料』2008年10月号、44-48頁 4. 寺山恭輔：「社会主義時代の極東・シベリア」境田清隆他編集『アジアⅡ東北アジア』立川武蔵・安田喜憲監修『新世界地理』第二卷（近代の東北アジア、第二部第二章）、?-?頁（2009年3月予定） 5. 寺山恭輔「1930年代ソ連の対モンゴル政策」『東北アジア研究叢書』第32号、2009年3月、150頁 6. 寺山恭輔「ソ連におけるメディアと検閲～ボリシェヴィキの描くユートピア～：序論」（代表：山田勝芳、2009年3月）
共同研究の全般的成果のアピール	ソ連に関しては、以下の「主要な研究成果」で述べるとおり、寺山が研究成果を叢書としてまとめた。中国に関しては、上野が台湾およびアメリカにおいて関係機関の所蔵する一次史料を閲覧し、その重要性および継続的検索・閲覧・収集の必要性を確認した。
第三者による評価・受賞・報道など	・特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	岡 洋樹
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 20 世紀東北アジアの歴史展開を考える時、その出発点となった 1911 年に滅亡した清朝の帝国統治の特質の理解が不可欠である。清朝の複合的統治構造が、内地（中国プロパー）と外藩、八旗の三部分からなっており、相互に異なる行政統治構造と国家論的位置づけを持っていたことにより、清朝滅亡以後の歴史過程は、この三部分の解体・変容過程として信仰した。本共同研究は、東北アジア地域史における清朝統治の歴史的意義を検討することを目的としている。 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 モンゴル、中国 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 清朝の帝国支配を、中国史中心の既存の歴史理解とは異なる八旗・外販の統治構造の特質を踏まえて理解することにより、20 世紀東北アジアの歴史展開を新たな側面から理解することが可能となる。東北アジア地域の文化的多様性は、前近代における広大な帝国統治の特質に淵源するところが多い。帝国統治が遺産として残したかかる文化的多様性は、20 世紀における民族問題やこれを利用した日本・ロシアの進出の背景ともなった。それゆえ、本研究は、20 世紀の歴史過程を前近代史との連続性において捉えることを可能とする点に意義がある。		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 東北アジアの歴史を清朝統治の特質との関わりにおいて検討することにより、現在の国家区分を越えた新しい歴史理解を可能とする。		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕 〈参加した専門分野〉 歴史学（東洋史）		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉 東洋史 〈内容〉 近世から近代に至る歴史過程を、中国史やモンゴル史といった国家史・民族史の枠組みを超えた広域の地域史として統合的に明らかにする点で意義がある。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 モンゴル国・モンゴル科学アカデミー歴史研究所 中国・内モンゴル師範大学蒙古学研究員 中国・内モンゴル社会科学院 ロシア・科学アカデミー・シベリア支部ブリヤート・モンゴル・仏教・チベット研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 本年度は、国外の研究者の研究会への参加はなかったが、平成 21 年度にモンゴルでシンポジウムを開催する方向でモンゴル科学アカデミー及び内モンゴル師範大学と調整中。平成 19 年度にウラーンバートルで実施したシンポジウム報告論文集を刊行し、日本・モンゴル・中国の研究者から寄稿された論文を収録した。 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 東北大学・モンゴル科学アカデミー 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉 モンゴル語
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉東北大学大学院環境科学研究科 〈学生による成果発表〉 「光緒 28(1902)年内モンゴル西盟の「墾務総局」の設置について」(論文・モンゴル語)『モンゴル史研究の新動向、当面する課題 (17 ～ 20 世紀初頭)』東北アジア研究シリーズ 10 号、2009 年 (印刷中) ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 専門研究員 1 名が研究会で研究発表を行った。 教育上の効果についてアピールしてください 学生による国際シンポジウム・研究会での発表、論文集への論文掲載により、国際的な学会への参加経験と、研究発表の場を提供することができた。
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 社会への成果還元の有無〔無〕
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 神戸大学国際文化学部 早稲田大学教育・総合科学学術院

資 金	[] 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 〕 [] 総長裁量経費〔金額 〕 [○] センター長裁量経費〔金額 15 万円〕 [] 民間の研究助成〔金額 〕 [] 運営費交付金（個人研究費） [] 寄附など〔金額 〕 [] その他〔資金名： 〕
成果発表	研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔1 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 回〕 国際会議〔 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、 著者名、出版年月日などを記載してください。 [雑誌論文] 計（17）件 [学会発表] 計（5）件 [図 書] 計（ ）件 [その他の公表] 計（1）件 チョローン・ダシダワー、岡洋樹編『モンゴル史研究の新動向、当面 する課題』東北アジア研究シリーズ 10 号、2009 年 J. ボルドバートル「モンゴル国における歴史研究の現在の傾向」 D. ナラン「17 世紀初めのモンゴル・明・後金国の関係」 Ts. エンヘー「満洲の侵略とリグデン・ハーン政治活動」 岡洋樹「満洲時代初期のザサグ・ノヤンについて」 L. フレルバートル「ボショクトの使者がゲレンに献呈した『ジャヴ ツンダムバ参拝』より、ウンドゥル・ゲゲーン、ガルダン・ボショ クトの行動を探究する」 I. サルール「ズーンガル：アイマクか、ハン国か、国家か」 J. ゲレルバドラフ「1727 年ブーラ条約と北モンゴルの領土」 G. ダシニヤム「北モンゴルから満洲清国に収めていたアルバ再考」 S. チョローン「ハルハのザサグ・ノヤンの歴史に関する新出の一系 図写本」 L. アルタンザヤ「ハルハのホトクトのシャビナルについて」萩原守 「満洲清国時代のモンゴルにおける公文書書式とその起源」ホルチャ 「満洲支配時代の内ザサグ・モンゴル諸旗のモンゴル文文書・冊と その研究の意義」Sh.B. チミドルジェフ「ツォグト・バダムジャ ボフの日記：ハラホトの第一発見者」 J. ガントルガ「19 ～ 20 世紀ホヴド辺境の歴史人口研究について」 J. ウランゴア「満洲清国の『新政策』とモンゴル地方」包格日勒図 「光緒 28（1902）年内モンゴル西盟の『墾務総局』の設置について」 アルタンガラグ「内モンゴル東部のモンゴル人の牧畜・農耕兼業の 歴史的特徴：1940 年代のジャライド旗モイルト村の事例より」 研究会（平成 21 年 1 月 24 日開催） 石濱裕美子（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） 「チベット仏教世界の歴史的展開」

	報告 中村篤志（山形大学人文学部講師） 「清代モンゴル史研究の現状とソムをめぐる諸問題」 田淵陽子（東北大学東北アジア研究センター専門研究員） 「『満洲国』期の対モンゴル人教育機関に関する回想録について」 佐藤憲行（東北大学東北アジア研究センター専門研究員） 「19世紀後期のダムノールチン地区拡大とロシア商人」 岡 洋樹（東北大学東北アジア研究センター教授） 「人民革命期モンゴルにおける地方行政統治」
共同研究の全般的 成果のアピール	平成20年度の成果としては、平成19年9月にウランバートルにてモンゴル科学アカデミー歴史研究所と共催したシンポジウムの報告論文集を刊行し16本の論文を収録したことがある。この論文集は、清代のモンゴル史に関して、清初の満蒙関係、リグデン・ハーンやガルダン・ボショクトなど、歴史的人物の評価についてこれまでとは異なる新しい見解を提案する論文や、従来モンゴル国では十分に知られていなかった清代末期の内モンゴルの動向に関わる論文などを収録したことによって、この分野の研究に新しい知見を提示したことに意義がある。モンゴルとのシンポジウム開催は3回目であるが、今回は中国・ロシアからの参加があり、論文の投稿を得た。シンポジウムはモンゴル語で行われ、東北大学に在籍する学生1名が発表を行い、関心を集めた。また、平成21年1月開催の研究会では、清代におけるチベットの意義について早稲田大学の石濱教授の講演を得、本共同研究への新たな視点が提示された。
第三者による 評価・受賞・報道など	特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008年度	代表者名	谷口 宏充
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔いいえ〕 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 中国・北朝鮮（白頭山） 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 火山噴火の頻度が少ない中国や北朝鮮ではあるが、これらの国々は5000年以上の長い歴史を有している。白頭山ではこの間に3回の大規模噴火と多くの小規模噴火を引き起こしており、周辺にあった王朝はそれらを経験しているはずである。しかし、どのような影響があったのかを示す古文書は現在のところほとんど見いだされていない。自然科学的にみたとき、とりわけ3回の大規模噴火は周辺に対して壊滅的な打撃を与えたはずである。そこで、本研究では過去5000年間の噴火について、それらの推移と、周辺地域に対して与えた影響を文理連携で解き明かそうとしている。一方では、現在、同地域には明らかな火山危機が発生しており、関連諸国との連携のもとに対応方法を共同研究しようとしている。		
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 火山地質学、火山物理学、岩石学、自然環境学、朝鮮史、考古学 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 火山地質学、火山物理学、岩石学、自然環境学、朝鮮史、考古学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉火山学 〈内容〉 白頭山は大陸内部に位置する火山であり、数千万年にわたり大量のマグマを流出しているが、何故このような場所に巨大な火山が存在するのか、その成因が注目されている。特に近年の地震学的研究からは太平洋側から大陸下に沈み込むプレートの影響でマグマが発生することにより白頭山の活動が生じたとされているが、同火山を載せる蓋馬台地溶岩を含めてそのマグマ供給系、形成史や噴火史はほとんど明らかにされていない。これらを解き明かすことは、現在の火山危機に対応するうえでも重要である。		

国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 中華人民共和国・吉林大学中華人民共和国・地震局地質研究所大韓民国・釜山大学校大韓民国・地質資源研究院 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 吉林大学・研究打ち合わせ会議等参加地震局地質研究所・研究打ち合わせ会議等参加・共同論文執筆釜山大学校資質資源研究院 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉 東北大学－吉林大学 大学間学術交流協定 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉英語
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔無〕 ポスドクの活用の有無〔無〕
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 〈内容〉 本研究そのものでは目的に含まれているわけではないが、続く研究として浮上してきた白頭山の火山危機に関する研究は中国や北朝鮮における直接最外の軽減、また、日本や韓国などの周辺諸国に対しては間接的最外の軽減という点で新たな目的が生じてきている。 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 研究成果の一般公開展示（総合学術博物館・仙台市科学館と共催）これまでの共同研究により得られた白頭山10世紀噴火に関しての新たな知見の紹介とこれから起こりうる白頭山の火山噴火危機に対しての啓蒙を主題として、10月に仙台市科学館にて20日間のパネル展示を行った。
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔有〕 〈参加教員の所属〉 大学院理学研究科 大学院農学研究科 総合学術博物館
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 国際日本文化研究センター 北海道大学大学院理学研究科 金沢大学文学部 金沢学院大学美術文化学部 青森県埋蔵文化財調査センター 福岡大学理学部 防災科学技術研究所

資 金	〔○〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 7,200,000 円〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 センター長裁量経費〔金額 〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金（個人研究費） 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔 〕 その他〔資金名： 〕
成果発表	表研究会議開催回数（プログラム・メール連絡など添付のこと） 研究会〔 回〕 公開の会議・シンポジウム〔 回〕 国際会議〔 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計（2）件 Kuritani, T., Kimura, J.-I., Miyamoto, T., Wei, H., Shimano, T., Maeno, F., Jin, X., Taniguchi, H. (2009) Intraplate magmatism related to deceleration of upwelling asthenospheric mantle: implications from the Changbaishan shield basalts, northeast China. Lithos, in press. Kuritani, T., Kimura, J.-I., Miyamoto, T., Shimano, T., Maeno, F., Wei, H., Jin, X., Taniguchi, H. (2008) Geochemistry and geochronology of Gaima basaltic lava plateau, northeast China. Geochimica et Cosmochimica Acta 72, A505 〔学会発表〕 計（5）件 Kuritani, T., Kimura, J.-I., Miyamoto, T., Shimano, T., Maeno, F., Wei, H., Jin, X., Taniguchi, H., Geochemistry and geochronology of Gaima basaltic lava plateau, northeast China., Goldschmidt Conference, Vancouver, Canada, 2008 年 7 月 13 ～ 18 日 宮本毅、奥野充、菅野均志、谷口宏充、白頭山 10 世紀巨大噴火以降の噴火史の再検討、日本地球惑星科学関連学会 2008 年合同大会、幕張、2008 年 5 月 25 ～ 29 日 宮本毅、中川光弘、奥野充、菅野均志、金旭、谷口宏充、中国東北部・白頭山の噴火史の再検討、日本地質学会、秋田、2008 年 9 月 20 ～ 22 日 菅野均志、長瀬敏郎、宮本毅、南條正巳、中国東北部長白山 10 世紀テフラ由来土壌に含まれる一次鉱物の風化状況、日本土壤肥料学会、愛知、2008 年 10 月 1 日 西本潤平、中川光弘、宮本毅、谷口宏充、中朝国境、白頭山 10 世紀噴火の地球化学的特徴からみたマグマシステム、日本火山学会、2008 年 10 月 10 ～ 14 日 〔図 書〕 計（ ）件 〔その他の公表〕 計（ ）件

共同研究の全般的 成果のアピール	本共同研究は2006年2月に開催した日中朝3ヶ国による打合せ会議の結果にもとづき、北朝鮮における地質調査、火山観測施設の見学と助言、そして北朝鮮側考古学研究者との共同研究を予定していた。しかし、これらの計画は北朝鮮によるミサイル実験と核実験とによって、北朝鮮との交流ができなくなり、先送りせざるを得なくなった。そのため、衛星画像を用いた地球科学的解析を行うなどの計画の一部を大幅に変更しつつ行ってきた。このような状況の中で、変更した研究費の一部によって制作した白頭山地域の赤色立体図によって、同地域の火山分布、概略的な地質構成、そしてテクトニックな意味が明瞭に読み取れることをみだし、これと現地で採取した岩石試料の化学分析結果とをあわせることにより、同地域の基礎学術面で予期せぬ成果が得られつつある。また、防災科学技術研究所と共同で行った干渉SAR解析によって、2004年～2005年にかけて白頭山地域では明瞭な隆起が観測され、地下5kmの位置にマグマが上昇していることが推定され、中国および北朝鮮からの報告にもとづき、現在、白頭山では明らかに火山危機が発生していると結論された。そのため、この現象に対して科学的理解および災害軽減の立場から対処するため、東アジアの関係諸国が共同で研究することになった。
第三者による 評価・受賞・報道など	白頭山の10世紀噴火に関する今までの研究成果、及び現在の火山危機に対する研究成果が、2008年10月の河北新報に掲載された。また、10月に本共同研究の研究成果を基にして行った公開展示について、全国火山系博物館連絡協議会が興味をもち、これを広く全国の方々に広めることを目的とした全国巡回展の実施を打診してきており、現在調整中である。これが実現すれば次年度夏から3年間で全国の火山系博物館（数は検討中）にて、研究成果を一般の方々に広く公開することが可能となる。

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	シベリアに見られる人類生態と社会技術の相互作用：先住民の生業文化・土木システム・環境運動 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	高倉 浩樹
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 シベリアの環境変動における人間社会についての研究 東北アジア地域を対象とする研究か〔はい〕 〈対象とした国・地域など〉 シベリア 東北アジア地域研究としての意義・特徴をアピールしてください 文理連携型の環境変動と地域社会の動態を明らかにする研究		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 シベリアにおける温暖化の影響を人文社会科学および理学・工学との連携のもとに実施する点。		
学際性	文理融合型の研究か〔はい〕 〈参加した専門分野〉 文化人類学・環境政策・動物行動学・保全生態学・土木計画学 文系・理系での学際性・連携性の有無〔有〕 〈参加した専門分野〉 文化人類学・環境政策・動物行動学・保全生態学・土木計画学		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉文化人類学 〈内容〉 人類学分野での温暖化研究は端緒についたばかりである。本研究は先駆的な意義をもつ		
国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔有〕 〈国名・研究機関名〉 ロシア ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所 国外の研究者の参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属・参加形態〉 2007 年度のセンター客員教授であるイグナティエヴァ、ヴァンダ氏 および 2010 年度に招聘予定のボヤコワサルダーナ氏に共同研究員として参加してもらう。 学術交流協定活用の有無〔有〕 〈協定の名称〉部局間協定 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉英語		

教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔無〕 〈学生による成果発表〉なし ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉 共同研究員としてプロジェクトに参加 教育上の効果についてアピールしてください 本年度は準備段階なので、特になし
社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔いいえ〕 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 地球研第 29 回市民セミナー「厳寒のシベリアに暮らす人々と温暖化」 (2008 年 11 月 21 日総合地球環境学研究所講演室) へ講師として講演
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔有〕 〈連携組織名〉 北海道大学文学研究科、北海道立北方民族博物館、千葉大学文学部、国立民族学博物館 〈連携の形態〉 共同研究員、部局間協定(北海道立北方民族博物館) 国内の研究機関の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 北海道大学文学研究科、北海道立北方民族博物館、千葉大学文学部、国立民族学博物館
資金	〔 〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 〕 〔 〕 総長裁量経費〔金額 〕 〔平成 20 年度〕 センター長裁量経費〔金額 30 万円〕 〔 〕 民間の研究助成〔金額 〕 〔 〕 運営費交付金(個人研究費) 〔 〕 寄附など〔金額 〕 〔平成 20 年度〕 その他〔資金名:総合地球環境学研究所プロジェクト経費〕
成果発表	研究会議開催回数 (プログラム・メール連絡など添付のこと) 研究会〔1 回〕 公開の会議・シンポジウム〔0 回〕 国際会議〔0 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕 計 (0) 件 〔学会発表〕 計 (0) 件 〔図 書〕 計 (0) 件 〔その他の公表〕 計 () 件 本年度は準備段階なので、特になし

共同研究の全般的 成果のアピール	シベリアとくにヤクーチアを対象とする本格的な文理連携の地域研究となる。
第三者による 評価・受賞・報道など	特になし

東北アジア研究センター 研究自己評価シート

研究課題名	湖沼沿岸生態系食物網の解析的研究 〔 共同研究 〕		
実施年度	2008 年度	代表者名	菊地 永祐
東北アジア地域研究としての意義	東北アジア地域研究としての位置づけが自覚的か〔はい〕 〈位置づけの内容〉 近年、渡り鳥生息地である湿地帯の減少がとくにアジア地区で問題視されている。伊豆沼は、水鳥の生息地保全を目的としたラムサール条約の登録湿地として指定されていることから分かるように、渡り鳥のハクチョウやガン・カモ類の越冬地、とくにガン類については近くに位置する蕪栗沼とともに日本での最大の越冬地となっており、その環境と生物の調査データは東北アジアにおける湿地保全の基礎データとなる。 東北アジア地域を対象とする研究か〔いいえ〕		
新規性	新規性の有無〔有〕 〈新規性の内容〉 湖全体が沿岸域の伊豆沼を沿岸生態系のモデルとして用い、沿岸域生態系の食物網を全体的に解析している点		
学際性	文理融合型の研究か〔いいえ〕 文系・理系での学際性・連携性の有無〔無〕		
専門性	専門分野内部での意義 〈専門分野名〉生態学、陸水学 〈内容〉 湖の沿岸生態系食物網について、新たな知見を加え、その一般的性質を明らかにすることができる		
国際性	国外の研究機関との研究協力・交流の有無〔無〕 国外の研究者の参加の有無〔無〕 学術交流協定活用の有無〔無〕 外国語による成果公表の有無〔有〕 〈言語〉英語		
教育上の効果	学生の参加による教育上の効果〔有〕 〈参加学生の所属〉 東北大学大学院生命科学研究科 〈学生による成果発表〉 本年度において、本共同研究の成果を発表した学生が第一著者の論文が1報、学会発表が4回。 ポスドクの活用の有無〔有〕 〈活用形態〉本センターの専門研究員 教育上の効果についてアピールしてください 研究成果が学生の修士論文や学術論文となっている。		

社会還元	社会への成果還元・啓蒙が目的に含まれていたか〔はい〕 〈内容〉 研究成果は論文として公表することで社会に還元している。(ただし、これはこの共同研究において特別に意図したものではない) 社会への成果還元の有無〔有〕 〈還元の形態〉 研究成果を学術誌に論文として公表
学内連携	学内他部局との組織上の連携はあったか〔無〕 学内他部局教員の研究への参加の有無〔無〕
他組織との連携	国内の研究機関との連携・協力の有無〔無〕 国内の研究機関研究者の研究への参加の有無〔有〕 〈参加研究者の所属〉 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
資金	〔 〕 科学研究費補助金ほか政府関係資金〔金額 3,700 千円〕 基盤研究(C)経費:平成 20 年度 1,400 千円、21 年度 1,300 千円、15 年度 3,300 千円、22 年度 1,000 千円、17 年度 3,800 千円、
成果発表	研究会議開催回数 (プログラム・メール連絡など添付のこと) 研究会〔0 回〕 公開の会議・シンポジウム〔0 回〕 国際会議〔0 回〕 論文・著書 以下に分類したうえで、それぞれの項目に該当する具体的な論文等の題目、著者名、出版年月日などを記載してください。 〔雑誌論文〕計 (3) 件 G. Kanaya, S. Takagi and E. Kikuchi (2008a) Spatial dietary shift of <i>Laternula marilina</i> (Bivalva) and <i>Hediste</i> spp. (Polychaeta) along environmental gradients in two brackish lagoons. Marine Ecology Progress Series, 359: 133-144. G. Kanaya, S. Takagi and E. Kikuchi (2008b) Dietary contribution of the microphytobenthos to infaunal deposit feeders in an estuarine mudflat in Japan. Marine Biology 155:543-553. 安野翔、千葉友紀、嶋田哲郎、進東健太郎、鹿野秀一、菊地永祐 (2009) 伊豆沼の栄養状態とユスリカ科幼虫を中心とした底生動物群集の変化、伊豆沼・内沼研究報告、3 (印刷中) 〔学会発表〕計 (5) 件 安野翔・鹿野秀一・村岡歩・嶋田哲郎・原浩太・佐藤洋介・菊地永祐：オオユスリカ幼虫へのメタン食物連鎖の寄与の季節変化。日本陸水学会第 73 回大会。北海道大学学術交流会館。2008 年 10 月 鹿野秀一・菊地永祐・嶋田哲郎・進東健太郎：伊豆沼・内沼のハス群集の生育拡大状況。日本陸水学会第 73 回大会。北海道大学学術交流会館。2008 年 10 月 安野翔・千葉有紀・進東健太郎・藤本泰文・嶋田哲郎・鹿野秀一・菊地永祐：炭素・窒素安定同位体比を用いた浅い富栄養湖伊豆沼の食物網解析。日本陸水学会第 73 回大会。北海道大学学術交流会館。2008 年 10 月

	安野翔・鹿野秀一・嶋田哲郎・進東健太郎・菊地永祐：炭素・窒素安定同位体比を用いた浅い富栄養湖伊豆沼の底生動物の餌資源解析。日本生態学会第 56 回大会。岩手県立大学。2009 年 3 月 安野翔・山中寿朗・鹿野秀一・菊地永祐：炭素安定同位体比の異なるオオユスリカ幼虫個体間の脂肪酸組成の違い。日本生態学会第 56 回大会。岩手県立大学。2009 年 3 月
共同研究の全般的成果のアピール	すでに、伊豆沼に棲む多くの生物や食物連鎖の基点となる餌物質を採集し、着々とサンプルの炭素・窒素同位体の測定を行っている。本年度は特に浮遊食物連鎖と底生食物連鎖の低次の消費者である、動物プランクトン（ミジンコ類）と湖底の底生動物（ユスリカ類やイトミミズ）の餌について解析を進め、動物プランクトンは浮遊物質中の植物プランクトンを、多くの底生動物は湖底に沈殿堆積した浮遊物質を同化（消化・吸収）していることが分かった。また、底生動物の内オオユスリカ幼虫とモンユスリカ幼虫の中にはメタン由来の有機物（メタン資化細菌）を主に同化している個体がいることが明らかとなった。このようなメタンからの食物連鎖はメタン食物連鎖と呼ばれ、今までは夏に成層がおこる深い湖でのみ、その存在が知られていたが、我々の研究で伊豆沼のような浅い湖でも富栄養であればメタン食物連鎖が見られることが明らかとなった。今後、食物連鎖の高次の消費者（魚類）についても多くの知見が得られるものと期待している。
第三者による評価・受賞・報道など	

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576

仙台市青葉区川内

TEL / 022-795-6009 FAX / 022-795-6010

センター長・瀬川 昌久

編集担当・明日香壽川

2009 年 3 月 31 日発行

無断転載を禁ずる

